

令和3年度上期 新潟市景況調査  
(令和3年1月～令和3年6月期)

新潟市経済部産業政策課

# ＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調 査 結 果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	（1）出荷量	28
	（2）出荷額	30
	5. 在庫水準	
	（1）製・商品在庫	33
	（2）原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	（1）仕入価格	41
	（2）販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	（1）雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	（2）所定外労働時間	66
	（3）1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	（1）生産設備，営業用設備	76
	（2）設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者の影響について	94
V	調 査 票	134

# I 調査の実施概要

### 1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

### 2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者の影響について（テーマ別調査）

### 3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和3年7月5日～7月20日

## 4. 集計・分析にあたって

(1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。

(2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

## 5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,022	361	284	377	51.1%
製造業	333	202	73	50	79	60.7%
非製造業	1,667	820	288	234	298	49.2%
建設業	333	206	50	75	81	61.9%
運輸・通信業	333	153	49	32	72	45.9%
卸・小売業	334	146	51	40	55	43.7%
飲食・宿泊業	333	114	55	39	20	34.2%
サービス業	334	201	83	48	70	60.2%



## Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 令和2年 7月～令和2年12月期
- 今期 令和3年 1月～令和3年6月期
- 来期 令和3年 7月～令和3年12月期

## 1. 景況天気図

### 【業況判断(全体)】

	R3年1～3月期(実績)	R3年4～6月期(実績)	R3年7～9月期(見込み)	R3年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲38.6)	(▲39.1)	(▲40.5)	(▲37.5)

### 【従業者規模別】

	R3年1～3月期(実績)	R3年4～6月期(実績)	R3年7～9月期(見込み)	R3年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲54.6)	(▲52.6)	(▲53.7)	(▲51.2)
5人～19人				
BSI	(▲34.1)	(▲35.2)	(▲38.4)	(▲33.8)
20人以上				
BSI	(▲26.5)	(▲28.9)	(▲29.4)	(▲27.1)

### 【業種別】

	R3年1～3月期(実績)	R3年4～6月期(実績)	R3年7～9月期(見込み)	R3年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲40.6)	(▲27.2)	(▲35.2)	(▲33.1)
非製造業計				
BSI	(▲38.1)	(▲42.0)	(▲41.8)	(▲38.5)
建設業				
BSI	(▲15.6)	(▲26.7)	(▲21.4)	(▲27.2)
運輸・通信業				
BSI	(▲43.2)	(▲45.7)	(▲46.4)	(▲37.2)
卸・小売業				
BSI	(▲30.1)	(▲31.5)	(▲41.8)	(▲40.5)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲88.6)	(▲85.1)	(▲77.1)	(▲65.7)
サービス業				
BSI	(▲34.3)	(▲37.8)	(▲39.3)	(▲34.3)

### 【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(0.0～▲20.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

## 2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和3年1～3月期は令和2年10～12月期から改善し、続く令和3年4～6月期は同1～3月期とほぼ同水準で推移した。足元の令和3年7～9月期は同4～6月期からわずかに悪化する見込みである。先行きの令和3年10～12月期は同7～9月期から3.0ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも上昇し、「資金繰り」は改善した。在庫では「製・商品在庫」は過剰超に転じたが、「原材料在庫」は不足超となった。価格では「仕入価格」、「販売価格」がともに上昇したほか、雇用でも「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」がともに上昇した。

経営上の問題については、「生産・受注・売上げ不振」の割合が最も高く、以下「人材不足」、「仕入価格の上昇」、「先行き見通し難」と続いている。

業界の動向としては、“巣ごもり需要”の取り込みや各種支援策の効果などから、一部の業種では業況が改善したとの声がある一方、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少、仕入価格の高騰やウッドショックなどによる採算悪化から、業況は依然として厳しい状況にあるとの声が多数聞かれた。

## 3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲38.6と、令和2年10～12月期の▲43.6から5.0ポイント改善した。続く令和3年4～6月期は▲39.1と、同1～3月期からほぼ同水準で推移した。</li> <li>足元の令和3年7～9月期は▲40.5となり、同4～6月期から1.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲37.5と、同7～9月期から3.0ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> </ul>
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲19.4と、前期（▲35.6）から16.2ポイント上昇した。来期は▲19.4と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。</li> </ul>
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲23.0と、前期（▲40.2）から17.2ポイント上昇した。来期は▲25.4と、今期から2.4ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲22.3と、前期（▲44.6）から22.3ポイント大幅に上昇した。来期は▲18.3と、今期からさらに4.0ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲20.3と、前期（▲45.1）から24.8ポイント大幅に上昇した。来期は▲16.4と、今期からさらに3.9ポイント上昇する見込みとなっている。</li> </ul>
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.4と、前期（▲0.4）からわずかに上昇し、過剰超に転じた。来期は▲1.1と、今期から2.5ポイント低下し、再び不足超に転じる見込みとなっている。</li> <li>今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.0と、前期（▲1.7）からわずかに低下し、2期連続で不足超となった。来期は▲4.4と、今期からさらに1.4ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は22.6と、前期（3.6）から19.0ポイント上昇した。来期は27.7と、今期からさらに5.1ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲5.3と、前期（▲9.8）から4.5ポイント上昇した。来期は▲2.0と、今期からさらに3.3ポイント上昇する見込みとなっている。</li> </ul>
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲17.8と、前期（▲24.2）から6.4ポイント改善した。来期は▲19.5と、今期からわずかに悪化する見込みとなっている。</li> </ul>

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲1.3と、令和元年度（▲10.1）から8.8ポイント上昇する見込みとなっている。令和4年度は4.5と、令和3年度から5.8ポイント上昇し、7期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。</li> <li>令和3年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲4.0と、令和2年度（▲7.4）から3.4ポイント上昇する見込みとなっている。令和4年度は▲2.9と、令和2年度からさらに1.1ポイント上昇する見通しとなっている。</li> <li>今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲15.3と、前期（▲23.1）から7.8ポイント上昇した。来期は▲11.9と、今期から3.4ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は9.5と、前期（▲1.7）から11.2ポイント上昇し、3期ぶりに増加に転じた。来期は11.8と、今期から2.3ポイント上昇する見込みとなっている。</li> </ul>
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲6.9と、前期（▲0.5）から7.4ポイント低下した。来期は▲6.9と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.6と、前期（▲3.7）からわずかに上昇した。来期は▲2.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>令和3年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は22.7%と、令和2年度の実績（26.0%）から3.3ポイント低下する見込みとなっている。令和4年度（計画）は15.4%と、令和3年度からさらに7.3ポイント低下する見通しとなっている。</li> <li>令和3年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が59.5%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.5%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（17.7%）、「情報化（IT）投資」（15.8%）などとなっている。</li> </ul>
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」（39.1%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.5%）、「仕入価格の上昇」（31.8%）、「先行き見通し難」（29.1%）と続いている。</li> </ul>

4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲40.6と、令和2年10～12月期（▲45.1）から4.5ポイント改善し、続く令和3年4～6月期は▲27.2と、さらに13.4ポイント改善した。足元の令和3年7～9月期は▲35.2と、同4～6月期から8.0ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲33.1と、同7～9月期から2.1ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲26.2と、前期（▲48.4）から22.2ポイント大幅に上昇した。来期は▲21.3と、今期からさらに4.9ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲23.3と、前期（▲46.1）から22.8ポイント大幅に上昇した。来期は▲19.3と、さらに4.0ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の製・商品在庫BSIは▲1.0と、前期（▲4.3）から3.3ポイント上昇した。来期は▲4.4と、今期から3.4ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは31.7と、前期（7.0）から24.7ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.5と、前期（▲14.7）から10.2ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲16.4と、前期（▲29.9）から13.5ポイント改善した。来期は▲17.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>令和2年度における設備投資の実施事業所割合は28.5%と、前年度（28.6%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（49.5%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（41.6%）、「人材不足」（30.2%）と続いている。</li> </ul>
------------	--

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲38.1と、令和2年10～12月期（▲43.1）から5.0ポイント改善したが、続く令和3年4～6月期は▲42.0と、3.9ポイント悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲41.8と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲38.5と、同7～9月期から3.3ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲17.8と、前期（▲31.8）から14.0ポイント上昇した。来期は▲19.0と、今期からわずかに低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは20.4と、前期（2.5）から17.9ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲5.5と、前期（▲8.4）から2.9ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲18.2と、前期（▲22.5）から4.3ポイント改善した。来期は▲20.0と、今期からわずかに悪化する見込みとなっている。</li> <li>令和3年度における設備投資の実施事業所割合は21.2%と、前年度（25.4%）から4.2ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（38.0%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（36.6%）、「先行き見通し難」（30.1%）と続いている。</li> </ul>
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲15.6と、令和2年10～12月期（▲26.2）から10.6ポイント改善したが、続く令和3年4～6月期は▲26.7と、11.1ポイント悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲21.4と、同4～6月期から5.3ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲27.2と、同7～9月期から5.8ポイント悪化する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲16.1と、前期（▲28.7）から12.6ポイント上昇した。来期は▲24.3と、今期から8.2ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲22.8と、前期（▲33.5）から10.7ポイント上昇した。来期は▲31.5と、今期から8.7ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは33.5と、前期（12.8）から20.7ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは▲5.9と、前期（▲12.2）から6.3ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲8.2と、前期（▲15.3）から7.1ポイント改善した。来期は▲16.5と、今期から8.3ポイント悪化する見込みとなっている。</li> <li>令和3年度における設備投資の実施事業所割合は22.5%と、前年度（24.3%）からわずかに低下する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（54.4%）の割合が特に高く、続いて「仕入価格の上昇」（42.2%）、「労働力不足」（36.9%）となっている。</li> </ul>
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲43.2と、令和2年10～12月期（▲49.0）から5.8ポイント改善したが、続く令和3年4～6月期は▲45.7と、2.5ポイント悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲46.4と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲37.2と、同7～9月期から9.2ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲20.9と、前期（▲28.3）から7.4ポイント上昇した。来期は▲12.4と、今期からさらに8.5ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは20.9と、前期（▲11.3）から32.2ポイント大幅に上昇し、プラスに転じた。今期の販売価格BSIは▲3.9と、前期（▲9.5）から5.6ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲13.7と、前期（▲16.0）から2.3ポイント改善した。来期は▲11.7と、今期からさらに2.0ポイント改善する見込みとなっている。</li> <li>令和3年度における設備投資の実施事業所割合は28.7%と、前年度（33.1%）から4.4ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（38.6%）と「生産・受注・売上げ不振」（34.6%）の割合がともに3割を超えている。続いて「仕入価格の上昇」（23.5%）となっている。</li> </ul>

	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲30.1と、令和2年10～12月期（▲46.4）から16.3ポイント改善したが、続く令和3年4～6月期は▲31.5と、わずかに悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲41.8と、同4～6月期からさらに10.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲40.5と、同7～9月期から1.3ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲8.3と、前期（▲37.1）から28.8ポイント大幅に上昇した。来期は▲20.5と、今期から12.2ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは22.6と、前期（5.2）から17.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.1と、前期（▲4.1）から横ばいで推移した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲18.5と、前期（▲25.8）から7.3ポイント改善した。来期は▲22.6と、今期から4.1ポイント悪化する見込みとなっている。</li> <li>令和3年度における設備投資の実施事業所割合は18.7%と、前年度（28.7%）から10.0ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（37.0%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（36.3%）、「先行き見通し難」（35.6%）と続いている。</li> </ul>
非製造業	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲88.6と、令和2年10～12月期（▲73.6）から15.0ポイント悪化した。続く令和3年4～6月期は▲85.1と、3.5ポイント改善した。足元の令和3年7～9月期は▲77.1と、同4～6月期から8.0ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲65.7と、同7～9月期からさらに11.4ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲32.5と、前期（▲49.4）から16.9ポイント上昇した。来期は▲27.2と、今期からさらに5.3ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは21.9と、前期（▲7.7）から29.6ポイント大幅に上昇し、プラスに転じた。今期の販売価格BSIは▲10.5と、前期（▲15.4）から4.9ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲46.5と、前期（▲42.9）から3.6ポイント悪化した。来期は▲46.5と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。</li> <li>令和3年度における設備投資の実施事業所割合は22.7%と、前年度（27.5%）から4.8ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」と「先行き見通し難」（ともに53.5%）の割合が特に高く、続いて「仕入価格の上昇（39.5%）」となっている。</li> </ul>
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲34.3と、令和2年10～12月期（▲37.6）から3.3ポイント改善したが、続く令和3年4～6月期は▲37.8と、3.5ポイント悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲39.3と、同4～6月期からわずかに悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲34.3と、同7～9月期から5.0ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲16.0と、前期（▲24.8）から8.8ポイント上昇した。来期は▲13.0と、今期からさらに3.0ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは3.9と、前期（5.2）からわずかに低下した。今期の販売価格BSIは▲4.4と、前期（▲2.8）からわずかに低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲15.4と、前期（▲20.8）から5.4ポイント改善した。来期は▲12.9と、今期からさらに2.5ポイント改善する見込みとなっている。</li> <li>令和3年度における設備投資の実施事業所割合は15.6%と、前年度（17.3%）とわずかに低下する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（38.3%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（31.8%）、「先行き見通し難」（26.9%）と続いている。</li> </ul>

## Ⅲ 調 査 結 果

# 1. 業況

## ポイント

令和3年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲38.6と、令和2年10～12月期の▲43.6から5.0ポイント改善した。続く令和3年4～6月期は▲39.1と、同1～3月期からほぼ同水準で推移した。

足元の令和3年7～9月期は▲40.5となり、同4～6月期から1.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲37.5と、同7～9月期から3.0ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

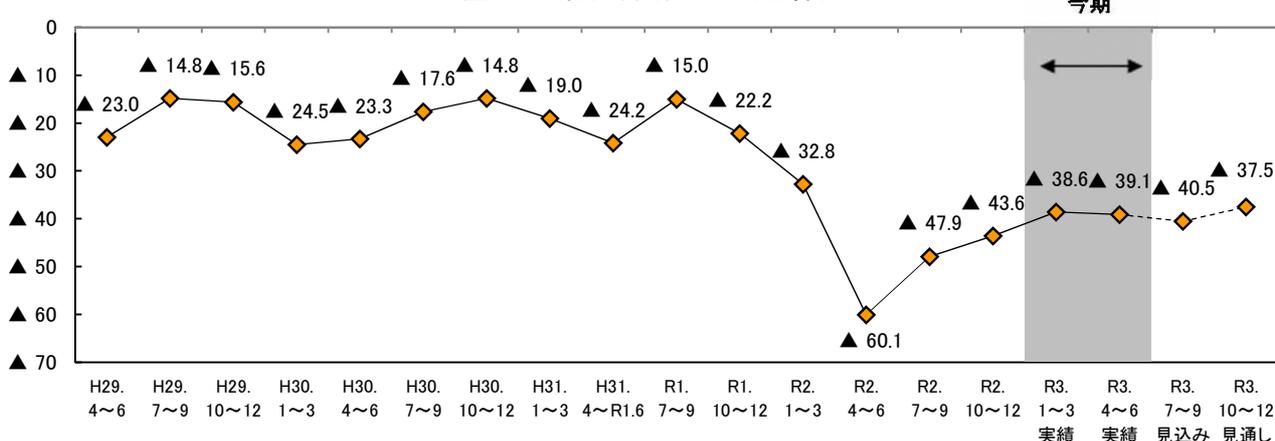
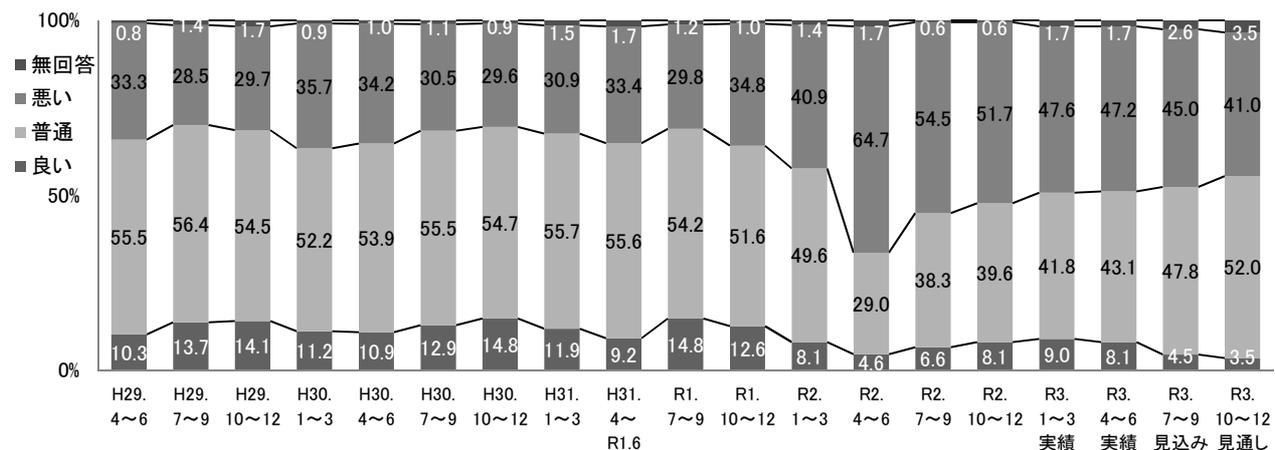


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和3年1～3月期における4人以下の規模の業況判断BSIは令和2年10～12月期からほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では改善した。続く令和3年4～6月期では4人以下の規模のBSIは改善したものの、5人～19人と20人以上の規模では悪化した。足元の令和3年7～9月期では20人以上の規模ではほぼ同水準で推移する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模でBSIは悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期ではすべての規模のBSIは改善する見通しとなっている（図1-3、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の令和3年1～3月期のBSIは▲40.6と、令和2年10～12月期（▲45.1）から4.5ポイント改善し、続く令和3年4～6月期は▲27.2と、同1～3月期からさらに13.4ポイント改善した。足元の令和3年7～9月期は▲35.2と、同4～6月期から8.0ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲33.1と、同7～9月期から2.1ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の令和3年1～3月期のBSIは▲38.1と、令和2年10～12月期（▲43.1）から5.0ポイント改善したものの、続く令和3年4～6月期のBSIは▲42.0と、同1～3月期から3.9ポイント悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲41.8と、同4～6月期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、令和3年7～9月期は建設業と飲食・宿泊業ではBSIは改善する見込みであるが、卸・小売業とサービス業では悪化する見込みである。また、運輸・通信業はほぼ同水準で推移する見込みである。先行きについてみると、令和3年10～12月期の非製造業のBSIは▲38.5と、同7～9月期から3.3ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIは悪化する見通しにあるが、それ以外の業種では改善する見通しとなっている（図1-4～図1-9、表1-1）。

図1-3 業況判断BSI（従業者規模別）

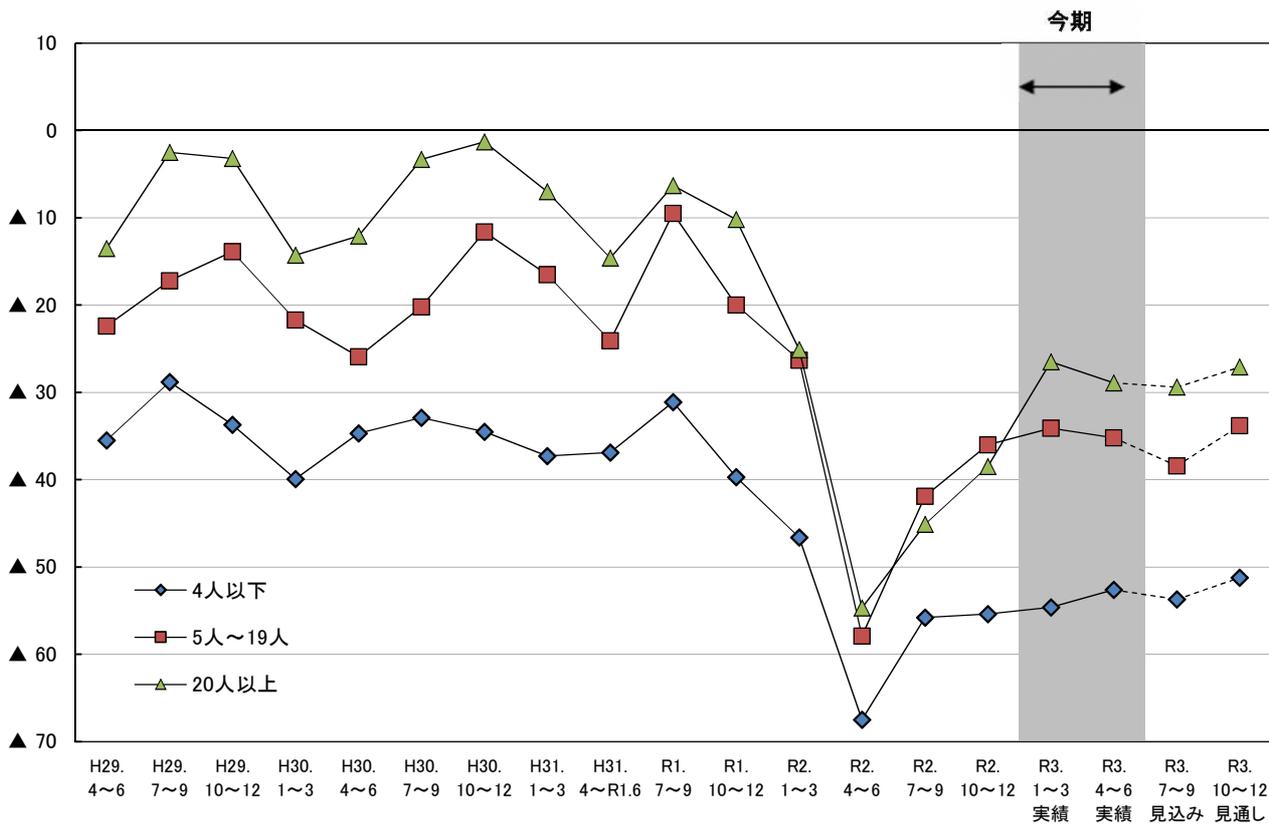
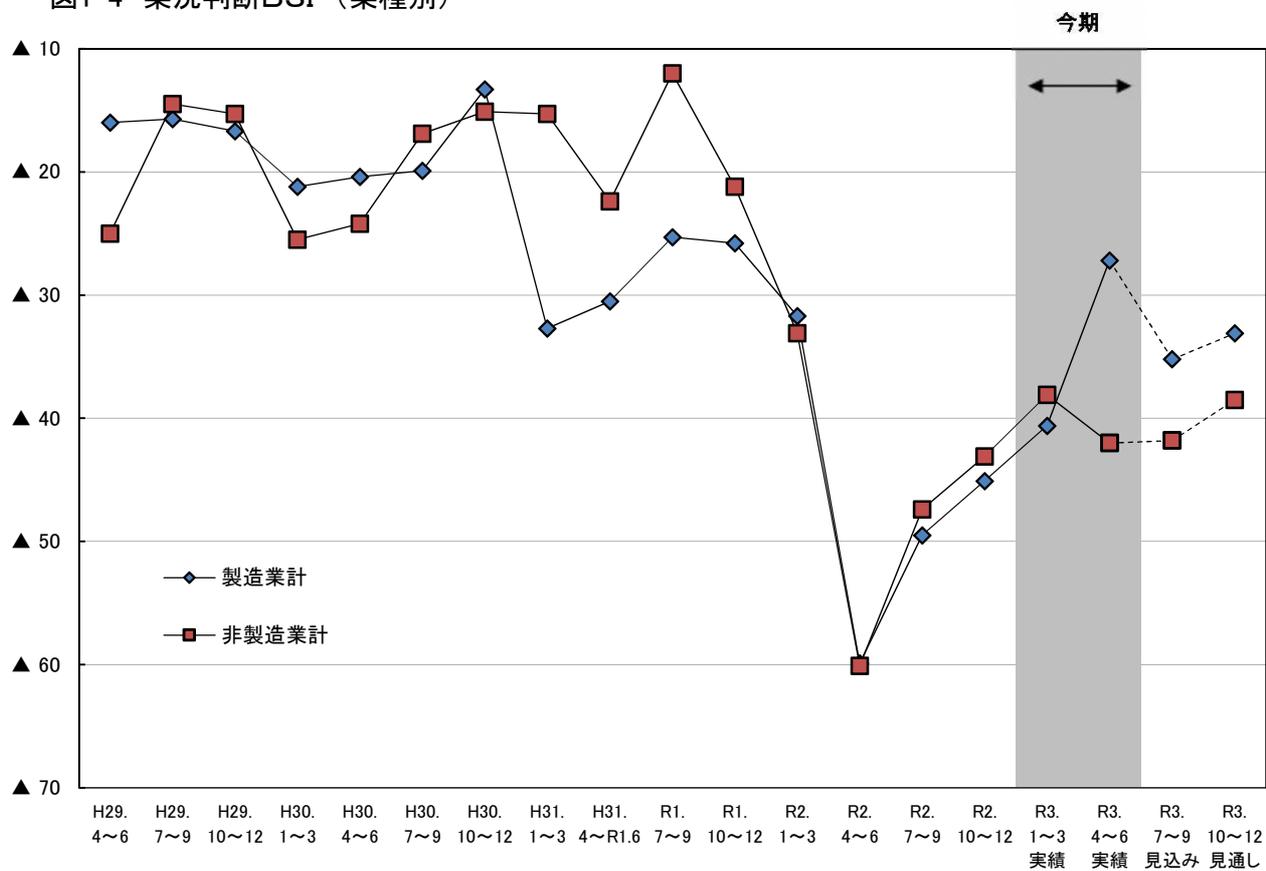


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

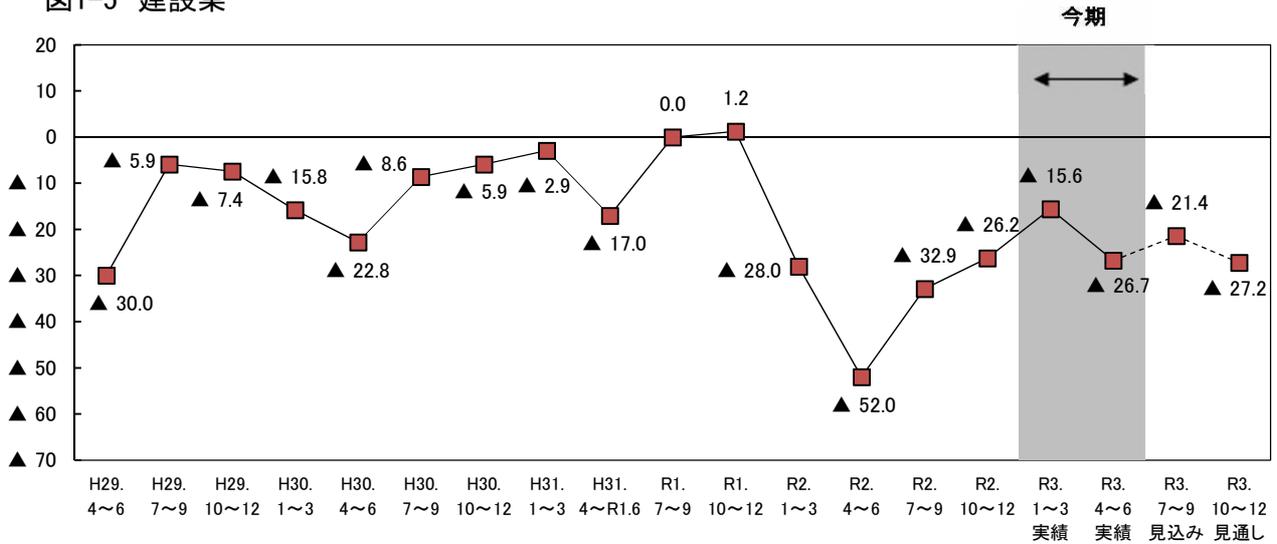


図1-6 運輸・通信業

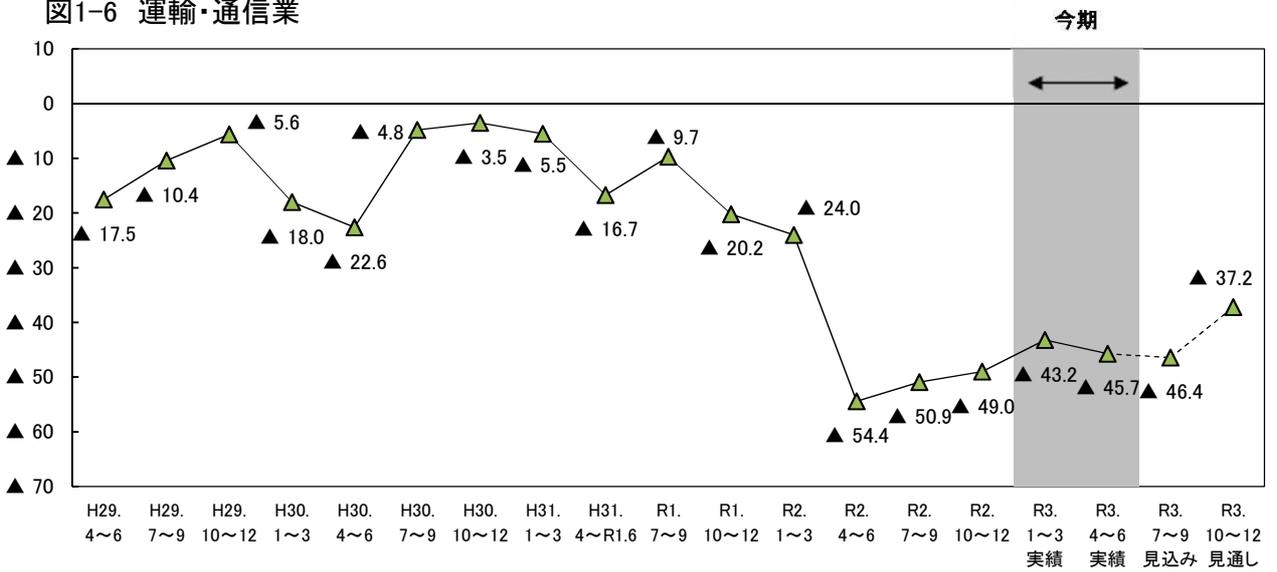


図1-7 卸・小売業

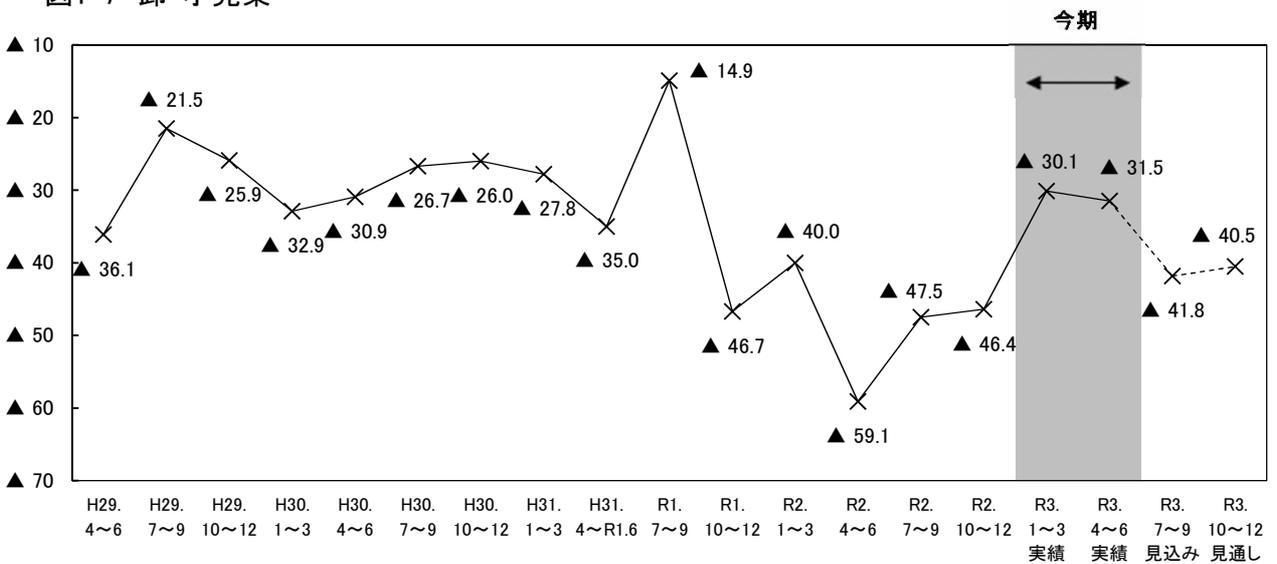


図1-8 飲食・宿泊業

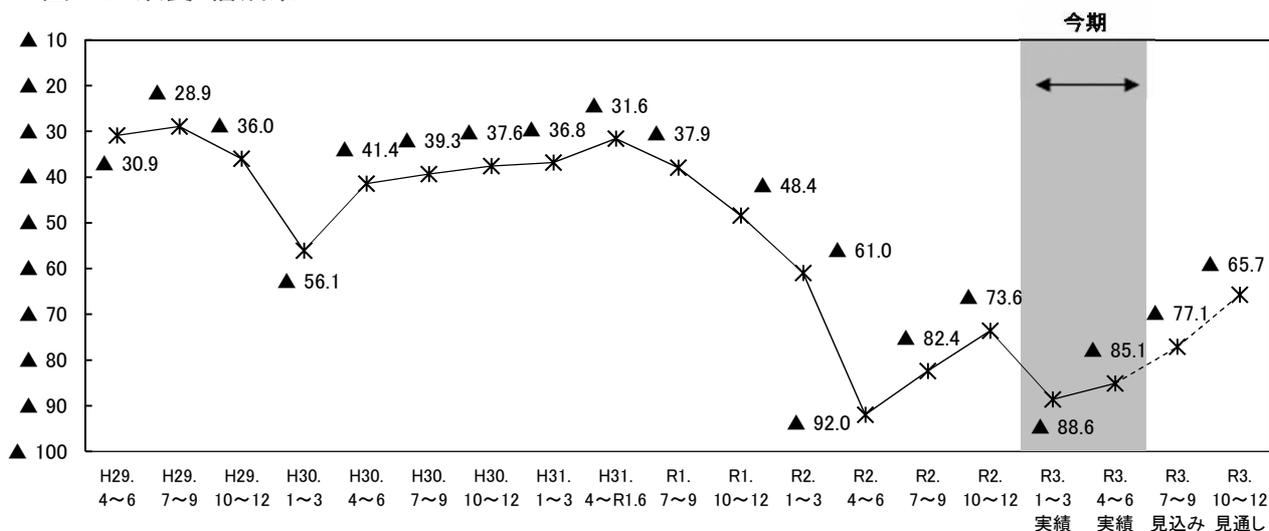


図1-9 サービス業

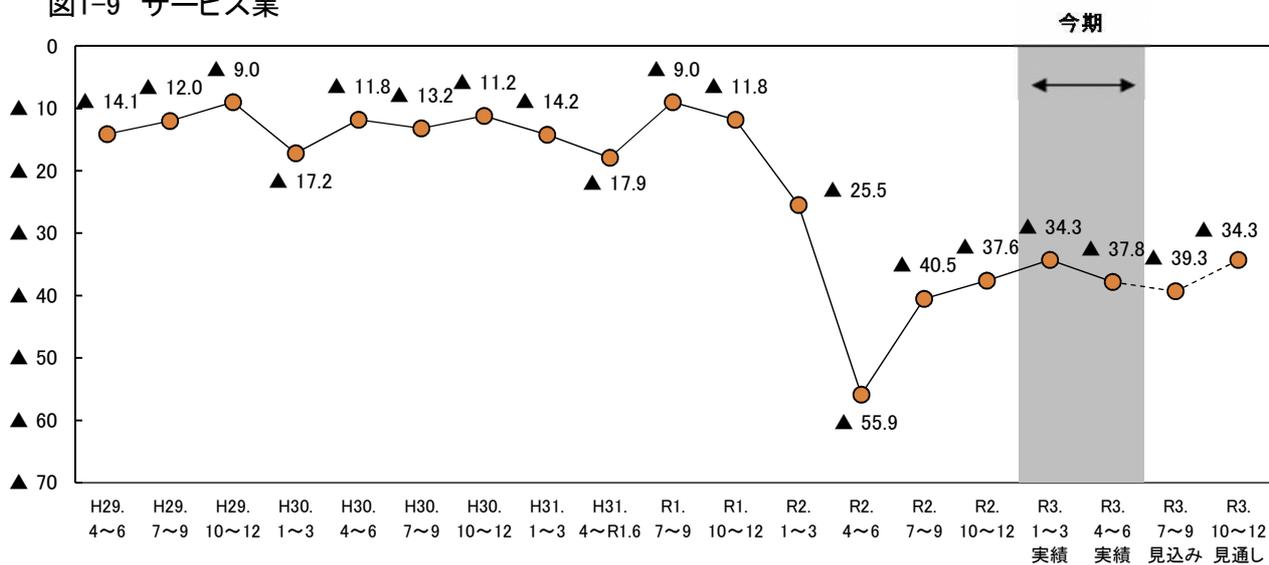


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29. 4～6	H29. 7～9	H29. 10～12	H30. 1～3	H30. 4～6	H30. 7～9	H30. 10～12	H31. 1～3	H31. 4～R1.6	R1. 7～9	R1. 10～12	R2. 1～3	R2. 4～6	R2. 7～9	R2. 10～12	R3. 1～3 実績	R3. 4～6 実績	R3. 7～9 見込み	R3. 10～12 見通し
全体	▲ 23.0	▲ 14.8	▲ 15.6	▲ 24.5	▲ 23.3	▲ 17.6	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 24.2	▲ 15.0	▲ 22.2	▲ 32.8	▲ 60.1	▲ 47.9	▲ 43.6	▲ 38.6	▲ 39.1	▲ 40.5	▲ 37.5
<b>【従業者規模別】</b>																			
4人以下	▲ 35.5	▲ 28.8	▲ 33.7	▲ 39.9	▲ 34.7	▲ 32.9	▲ 34.5	▲ 37.3	▲ 36.9	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 46.6	▲ 67.5	▲ 55.8	▲ 55.4	▲ 54.6	▲ 52.6	▲ 53.7	▲ 51.2
良 い	7.1	8.7	7.4	4.6	5.5	5.6	5.6	5.5	5.5	10.1	6.6	2.5	1.8	5.0	3.2	3.3	4.2	2.8	1.4
普 通	48.8	51.2	48.2	50.0	52.7	54.0	53.1	49.4	48.7	45.9	45.1	46.3	26.4	33.1	36.7	35.2	35.7	35.7	39.6
悪 い	42.6	37.5	41.1	44.5	40.2	38.5	40.1	42.8	42.4	41.2	46.3	49.1	69.3	60.8	58.6	57.9	56.8	56.5	52.6
無回答	1.5	2.7	3.3	0.9	1.5	1.9	1.2	2.2	3.3	2.7	1.9	2.1	2.5	1.1	1.4	3.6	3.3	5.0	6.4
5人～19人	▲ 22.4	▲ 17.2	▲ 13.9	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 11.6	▲ 16.5	▲ 24.1	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 26.3	▲ 57.9	▲ 41.9	▲ 36.0	▲ 34.1	▲ 35.2	▲ 38.4	▲ 33.8
良 い	9.9	11.2	13.5	13.7	10.1	12.0	17.4	11.6	7.6	14.8	11.3	10.8	4.3	8.7	12.1	10.6	8.8	5.3	4.9
普 通	57.5	59.4	57.8	49.7	52.7	54.9	52.7	58.6	59.0	60.4	57.0	50.7	31.7	40.7	39.8	44.0	46.5	49.3	53.9
悪 い	32.3	28.4	27.4	35.4	36.0	32.2	29.0	28.1	31.7	24.3	31.3	37.1	62.2	50.6	48.1	44.7	44.0	43.7	38.7
無回答	0.3	1.0	1.3	1.2	1.2	0.9	0.9	1.6	1.6	0.4	0.4	1.4	1.8	0.0	0.0	0.7	0.7	1.8	2.5
20人以上	▲ 13.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 14.6	▲ 6.3	▲ 10.2	▲ 25.1	▲ 54.7	▲ 45.1	▲ 38.5	▲ 26.5	▲ 28.9	▲ 29.4	▲ 27.1
良 い	13.3	19.4	19.7	14.5	15.7	19.5	20.3	16.9	13.2	18.4	18.1	11.2	7.5	6.5	9.5	13.3	11.4	5.6	4.5
普 通	59.2	58.0	56.7	55.9	55.9	57.1	57.6	58.4	58.4	56.3	53.0	51.9	29.4	41.2	42.2	46.4	47.5	58.4	62.3
悪 い	26.8	21.9	22.9	28.8	27.8	22.8	21.6	23.9	27.8	24.7	28.3	36.3	62.2	51.6	48.0	39.8	40.3	35.0	31.6
無回答	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.3	0.5	0.8	1.1	1.6
<b>【業種別】</b>																			
製造業計	▲ 16.0	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 21.2	▲ 20.4	▲ 19.9	▲ 13.3	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 25.3	▲ 25.8	▲ 31.7	▲ 59.9	▲ 49.5	▲ 45.1	▲ 40.6	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 33.1
良 い	16.4	15.8	15.8	13.5	14.7	16.6	19.1	8.4	9.5	13.4	11.8	8.8	5.7	7.6	8.7	10.9	13.9	7.4	5.0
普 通	50.8	52.2	50.7	50.6	48.6	45.2	47.3	48.4	47.9	46.2	48.9	49.3	27.3	34.8	37.0	36.6	44.1	47.0	53.5
悪 い	32.4	31.5	32.5	34.7	35.1	36.5	32.4	41.1	40.0	38.7	37.6	40.5	65.6	57.1	53.8	51.5	41.1	42.6	38.1
無回答	0.4	0.5	1.0	1.2	1.6	1.7	1.2	2.1	2.6	1.6	1.6	1.3	1.3	0.5	0.5	1.0	1.0	3.0	3.5
非製造業計	▲ 25.0	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 25.5	▲ 24.2	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 15.3	▲ 22.4	▲ 12.0	▲ 21.2	▲ 33.1	▲ 60.1	▲ 47.4	▲ 43.1	▲ 38.1	▲ 42.0	▲ 41.8	▲ 38.5
良 い	8.6	13.2	13.7	10.5	9.7	11.8	13.6	12.8	9.2	15.2	12.8	7.9	4.3	6.3	7.9	8.5	6.7	3.8	3.2
普 通	56.8	57.4	55.4	52.7	55.6	58.6	57.0	57.7	57.7	56.6	52.4	49.7	29.6	39.3	40.4	43.0	42.8	48.0	51.6
悪 い	33.6	27.7	29.0	36.0	33.9	28.7	28.7	28.1	31.6	27.2	34.0	41.0	64.4	53.7	51.0	46.6	48.7	45.6	41.7
無回答	1.0	1.6	1.9	0.8	0.8	0.9	0.8	1.3	1.5	1.1	0.8	1.4	1.8	0.6	0.6	1.8	1.8	2.6	3.5
建設業	▲ 30.0	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 22.8	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 17.0	0.0	1.2	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 32.9	▲ 26.2	▲ 15.6	▲ 26.7	▲ 21.4	▲ 27.2
良 い	10.5	14.8	13.3	13.4	9.4	14.1	17.3	16.9	9.6	20.8	19.1	8.7	3.1	5.5	10.4	12.6	6.8	5.3	3.9
普 通	48.1	63.1	64.5	56.4	57.4	62.7	58.9	61.6	62.1	56.6	61.8	52.6	39.8	54.9	51.8	57.8	58.3	65.0	61.7
悪 い	40.5	20.7	20.7	29.2	32.2	22.7	23.2	19.8	26.6	20.8	17.9	36.7	55.1	38.4	36.6	28.2	33.5	26.7	31.1
無回答	1.0	1.5	1.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.7	1.7	1.7	1.2	2.0	2.0	1.2	1.2	1.5	1.5	2.9	3.4
運輸・通信業	▲ 17.5	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 18.0	▲ 22.6	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 20.2	▲ 24.0	▲ 54.4	▲ 50.9	▲ 49.0	▲ 43.2	▲ 45.7	▲ 46.4	▲ 37.2
良 い	8.0	9.6	17.6	11.3	8.7	16.6	17.2	18.3	11.1	14.9	11.4	8.8	8.0	6.6	8.5	6.5	4.6	3.9	3.3
普 通	66.4	68.8	56.0	57.3	58.7	60.7	61.4	56.3	58.7	58.8	55.3	56.8	27.2	35.8	34.0	42.5	44.4	44.4	52.9
悪 い	25.5	20.0	23.2	29.3	31.3	21.4	20.7	23.8	27.8	24.6	31.6	32.8	62.4	57.5	57.5	49.7	50.3	50.3	40.5
無回答	0.0	1.6	3.2	2.0	1.3	1.4	0.7	1.6	2.4	1.8	1.8	1.6	2.4	0.0	0.0	1.3	0.7	1.3	3.3
卸・小売業	▲ 36.1	▲ 21.5	▲ 25.9	▲ 32.9	▲ 30.9	▲ 26.7	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 14.9	▲ 46.7	▲ 40.0	▲ 59.1	▲ 47.5	▲ 46.4	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 41.8	▲ 40.5
良 い	6.5	14.6	8.9	12.9	9.7	8.9	13.7	11.1	8.7	15.9	8.4	9.6	7.0	14.4	10.3	13.7	13.7	5.5	2.7
普 通	49.7	48.1	55.1	41.3	49.7	55.5	46.6	49.2	47.6	52.3	35.5	40.0	26.1	23.7	33.0	41.8	40.4	45.9	52.1
悪 い	42.6	36.1	34.8	45.8	40.6	35.6	39.7	38.9	43.7	30.8	55.1	49.6	66.1	61.9	56.7	43.8	45.2	47.3	43.2
無回答	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.7	0.7	1.4	2.1
飲食・宿泊業	▲ 30.9	▲ 28.9	▲ 36.0	▲ 56.1	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 37.6	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 37.9	▲ 48.4	▲ 61.0	▲ 92.0	▲ 82.4	▲ 73.6	▲ 88.6	▲ 85.1	▲ 77.1	▲ 65.7
良 い	8.0	8.8	9.6	3.4	6.0	7.7	6.8	7.4	10.5	8.4	7.4	5.0	0.0	2.2	4.4	0.0	0.0	1.8	1.8
普 通	50.4	51.8	43.0	35.3	44.0	42.7	46.2	48.4	47.4	45.3	36.8	28.0	6.0	13.2	17.6	7.9	10.5	14.9	24.6
悪 い	38.9	37.7	45.6	59.5	47.4	47.0	44.4	44.2	42.1	46.3	55.8	66.0	92.0	84.6	78.0	88.6	85.1	78.9	67.5
無回答	2.7	1.8	1.8	1.7	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	3.5	4.4	4.4	6.1
サービス業	▲ 14.1	▲ 12.0	▲ 9.0	▲ 17.2	▲ 11.8	▲ 13.2	▲ 11.2	▲ 14.2	▲ 17.9	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 25.5	▲ 55.9	▲ 40.5	▲ 37.6	▲ 34.3	▲ 37.8	▲ 39.3	▲ 34.3
良 い	9.0	15.4	17.9	9.4	12.8	10.8	11.3	8.6	6.8	12.5	13.2	6.9	3.7	4.6	5.8	7.0	7.0	2.0	3.5
普 通	67.4	55.2	53.2	64.0	62.6	64.7	65.7	66.7	66.0	65.3	61.8	59.6	35.1	49.1	49.7	49.3	45.8	53.7	55.2
悪 い	23.1	27.4	26.9	26.6	24.6	24.0	22.5	22.8	24.7	21.5	25.0	32.4	59.6	45.1	43.4	41.3	44.8	41.3	37.8
無回答	0.5	2.0	2.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.9	2.5	0.7	0.0	1.1	1.6	1.2	1.2	2.5	2.5	3.0	3.5

○ 令和3年1～3月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（78.3%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（4.3%）、「海外需要（売上）の動向」と「仕入れ価格の動向」（同率3.3%）の順となっている。一方、令和3年1～3月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（69.1%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（12.8%）、「販売価格の動向」（6.4%）の順となっている（図1-10、表1-2）。

○ 令和3年4～6月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（79.5%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（8.4%）、「海外需要（売上）の動向」と「仕入れ価格の動向」（同率3.6%）の順となっている。一方、令和3年4～6月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（68.9%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（17.2%）、「販売価格の動向」（7.5%）の順となっている（図1-11、表1-2）。

図1-10 業況判断理由(令和3年1～3月期実績):複数回答

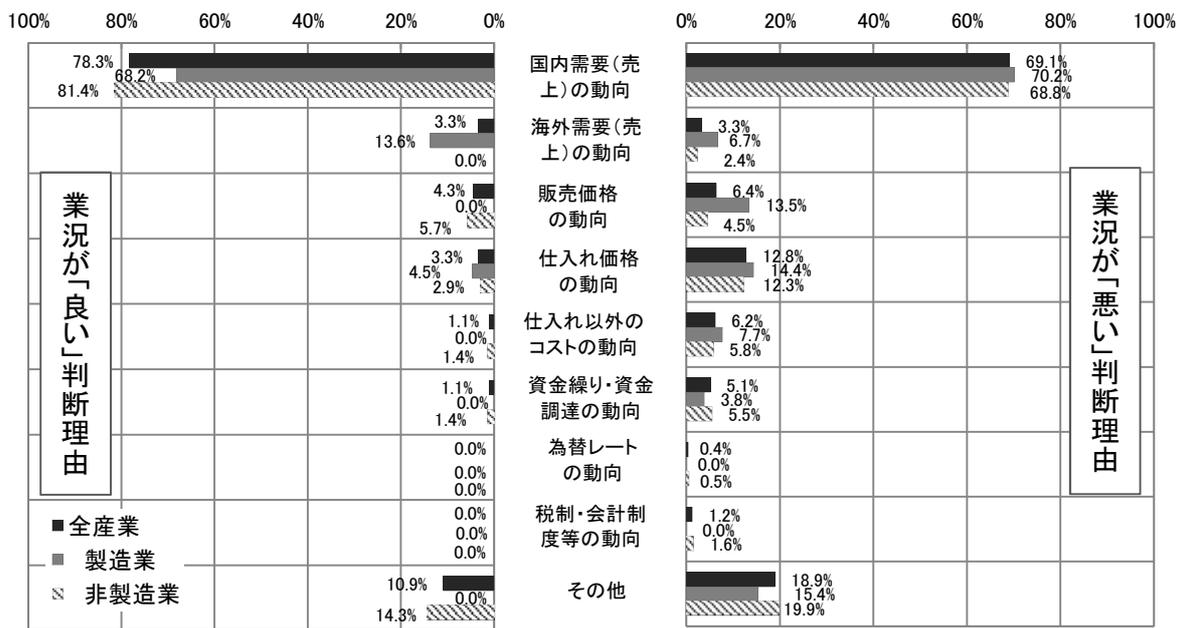
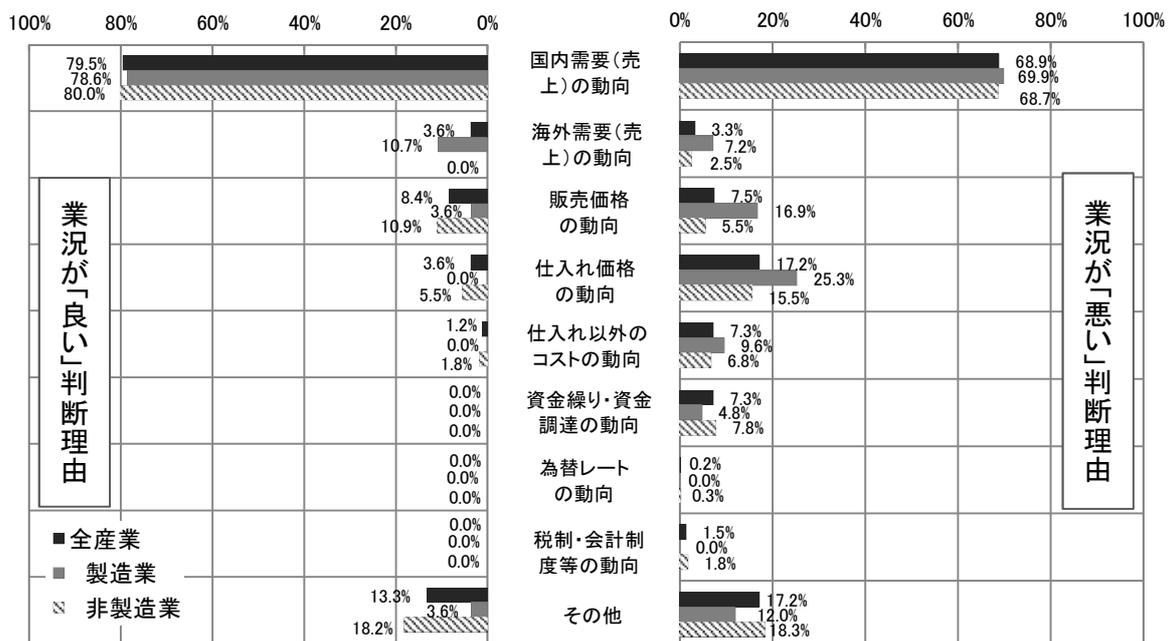


図1-11 業況判断理由(令和3年4～6月期実績):複数回答



○ 令和3年7～9月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（71.7%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（8.7%）、「海外需要（売上）の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（同率4.3%）となっている。一方、令和3年7～9月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（66.3%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（19.3%）、「販売価格の動向」（7.2%）の順となっている（図1-12、表1-2）。

○ 令和3年10～12月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（66.7%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（11.1%）、「海外需要（売上）の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（同率5.6%）となっている。一方、令和3年10～12月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（63.7%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（20.3%）、「資金繰り・資金調達の動向」（7.2%）の順となっている（図1-13、表1-2）。

図1-12 業況判断理由(令和3年7～9月期見込み):複数回答

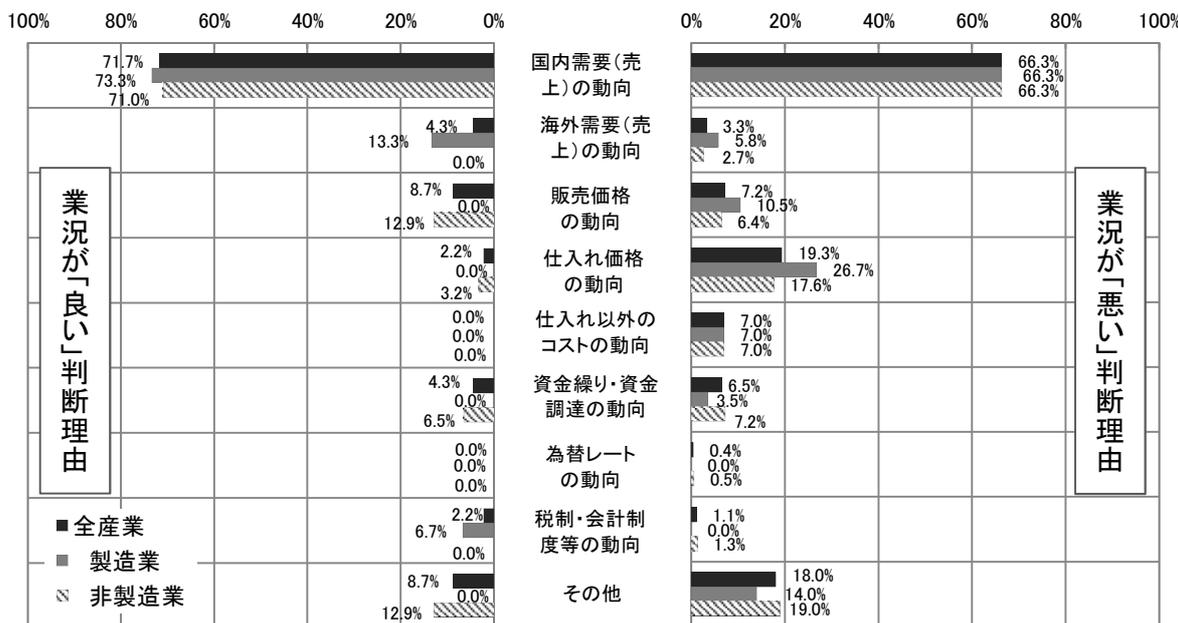


図1-13 業況判断理由(令和3年10～12月期見通し):複数回答

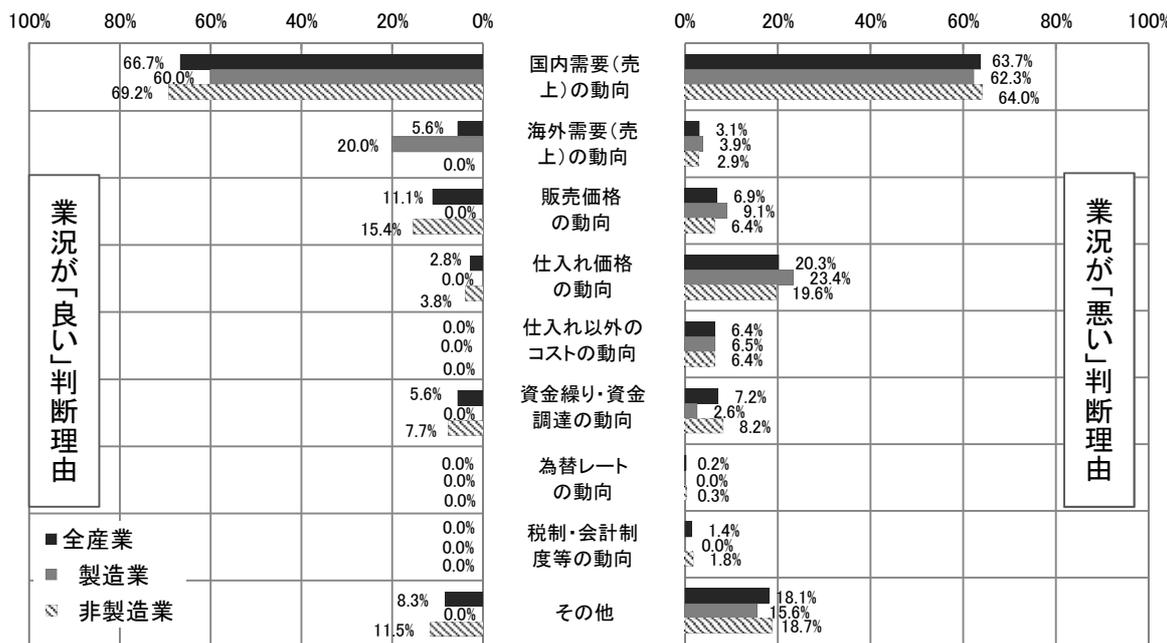


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が「良い」判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和3年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	92	78.3%	3.3%	4.3%	3.3%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	10.9%
製造業	22	68.2%	13.6%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	70	81.4%	0.0%	5.7%	2.9%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	14.3%
建設業	26	69.2%	0.0%	7.7%	0.0%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	15.4%
運輸・通信業	10	100.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	20	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
飲食・宿泊業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	14	78.6%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%

	業況が「良い」と判断した理由(令和3年4~6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	83	79.5%	3.6%	8.4%	3.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%
製造業	28	78.6%	10.7%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%
非製造業	55	80.0%	0.0%	10.9%	5.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
建設業	14	85.7%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
運輸・通信業	7	100.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	20	85.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
飲食・宿泊業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	14	57.1%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和3年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	46	71.7%	4.3%	8.7%	2.2%	0.0%	4.3%	0.0%	2.2%	8.7%
製造業	15	73.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
非製造業	31	71.0%	0.0%	12.9%	3.2%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	12.9%
建設業	11	72.7%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%
運輸・通信業	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	8	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和3年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	36	66.7%	5.6%	11.1%	2.8%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	8.3%
製造業	10	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	26	69.2%	0.0%	15.4%	3.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	11.5%
建設業	8	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	4	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	7	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和3年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	486	69.1%	3.3%	6.4%	12.8%	6.2%	5.1%	0.4%	1.2%	18.9%
製造業	104	70.2%	6.7%	13.5%	14.4%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	15.4%
非製造業	382	68.8%	2.4%	4.5%	12.3%	5.8%	5.5%	0.5%	1.6%	19.9%
建設業	58	72.4%	0.0%	6.9%	12.1%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	17.2%
運輸・通信業	76	72.4%	6.6%	1.3%	17.1%	3.9%	3.9%	1.3%	1.3%	15.8%
卸・小売業	64	76.6%	0.0%	14.1%	10.9%	6.3%	1.6%	0.0%	0.0%	9.4%
飲食・宿泊業	101	66.3%	1.0%	0.0%	15.8%	7.9%	12.9%	0.0%	3.0%	23.8%
サービス業	83	60.2%	3.6%	3.6%	4.8%	6.0%	2.4%	0.0%	2.4%	28.9%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和3年4~6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	482	68.9%	3.3%	7.5%	17.2%	7.3%	7.3%	0.2%	1.5%	17.2%
製造業	83	69.9%	7.2%	16.9%	25.3%	9.6%	4.8%	0.0%	0.0%	12.0%
非製造業	399	68.7%	2.5%	5.5%	15.5%	6.8%	7.8%	0.3%	1.8%	18.3%
建設業	69	75.4%	1.4%	8.7%	26.1%	8.7%	10.1%	0.0%	1.4%	14.5%
運輸・通信業	77	70.1%	6.5%	2.6%	19.5%	3.9%	6.5%	1.3%	1.3%	11.7%
卸・小売業	66	68.2%	3.0%	13.6%	15.2%	6.1%	3.0%	0.0%	1.5%	12.1%
飲食・宿泊業	97	70.1%	1.0%	0.0%	17.5%	7.2%	12.4%	0.0%	3.1%	21.6%
サービス業	90	61.1%	1.1%	5.6%	2.2%	7.8%	5.6%	0.0%	1.1%	27.8%

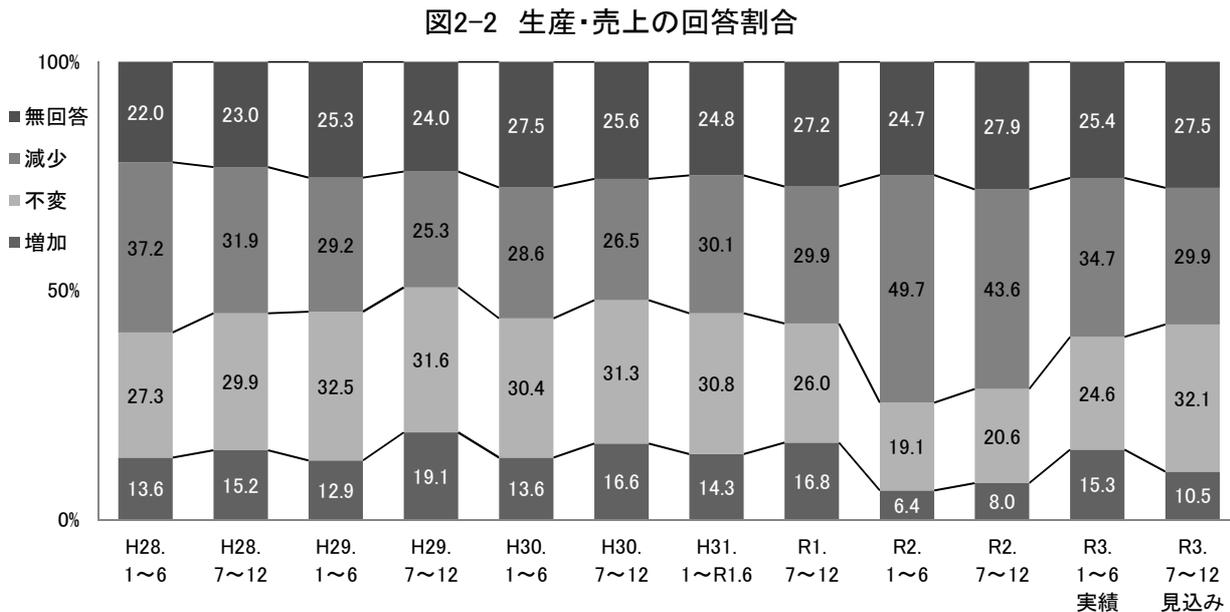
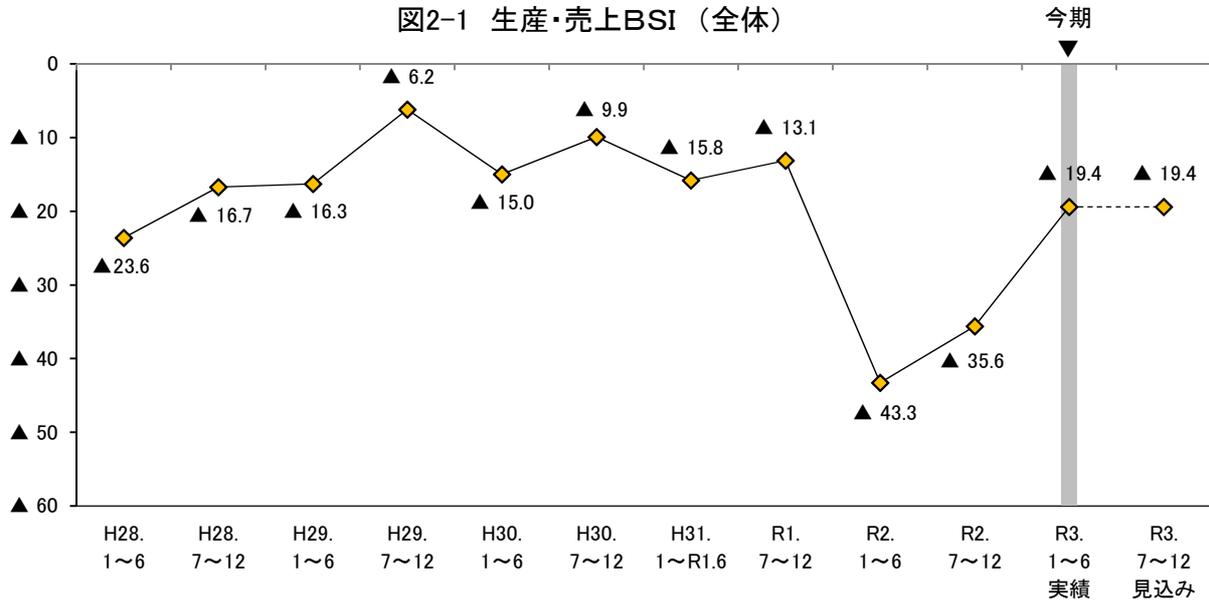
	業況が「悪い」と判断した理由(令和3年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	460	66.3%	3.3%	7.2%	19.3%	7.0%	6.5%	0.4%	1.1%	18.0%
製造業	86	66.3%	5.8%	10.5%	26.7%	7.0%	3.5%	0.0%	0.0%	14.0%
非製造業	374	66.3%	2.7%	6.4%	17.6%	7.0%	7.2%	0.5%	1.3%	19.0%
建設業	55	70.9%	1.8%	10.9%	25.5%	7.3%	7.3%	0.0%	0.0%	14.5%
運輸・通信業	77	71.4%	7.8%	0.0%	18.2%	5.2%	5.2%	2.6%	1.3%	13.0%
卸・小売業	69	63.8%	1.4%	20.3%	20.3%	7.2%	4.3%	0.0%	1.4%	14.5%
飲食・宿泊業	90	70.0%	1.1%	0.0%	23.3%	6.7%	13.3%	0.0%	3.3%	21.1%
サービス業	83	56.6%	1.2%	4.8%	3.6%	8.4%	4.8%	0.0%	0.0%	28.9%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和3年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	419	63.7%	3.1%	6.9%	20.3%	6.4%	7.2%	0.2%	1.4%	18.1%
製造業	77	62.3%	3.9%	9.1%	23.4%	6.5%	2.6%	0.0%	0.0%	15.6%
非製造業	342	64.0%	2.9%	6.4%	19.6%	6.4%	8.2%	0.3%	1.8%	18.7%
建設業	64	70.3%	1.6%	7.8%	35.9%	6.3%	7.8%	0.0%	1.6%	10.9%
運輸・通信業	62	67.7%	9.7%	1.6%	16.1%	4.8%	6.5%	1.6%	1.6%	12.9%
卸・小売業	63	58.7%	1.6%	19.0%	20.6%	7.9%	4.8%	0.0%	1.6%	15.9%
飲食・宿泊業	77	66.2%	1.3%	0.0%	23.4%	5.2%	15.6%	0.0%	3.9%	23.4%
サービス業	76	57.9%	1.3%	5.3%	3.9%	7.9%	5.3%	0.0%	0.0%	27.6%

## 2. 生産・売上

### ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲19.4と、前期（▲35.6）から16.2ポイント上昇した。来期は▲19.4と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期から上昇した。来期は5人～19人の規模ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、4人以下5人～19人と20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図2-3、表2-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲26.2と、前期（▲48.4）から22.2ポイント大幅に上昇した。来期は▲21.3と、今期からさらに4.9ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲17.8と、前期（▲31.8）から14.0ポイント上昇した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは▲19.0と、今期からわずかに低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは上昇する見込みであるが、建設業、卸・小売業では低下する見込みとなっている（図2-4～図2-9、表2-1）。

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

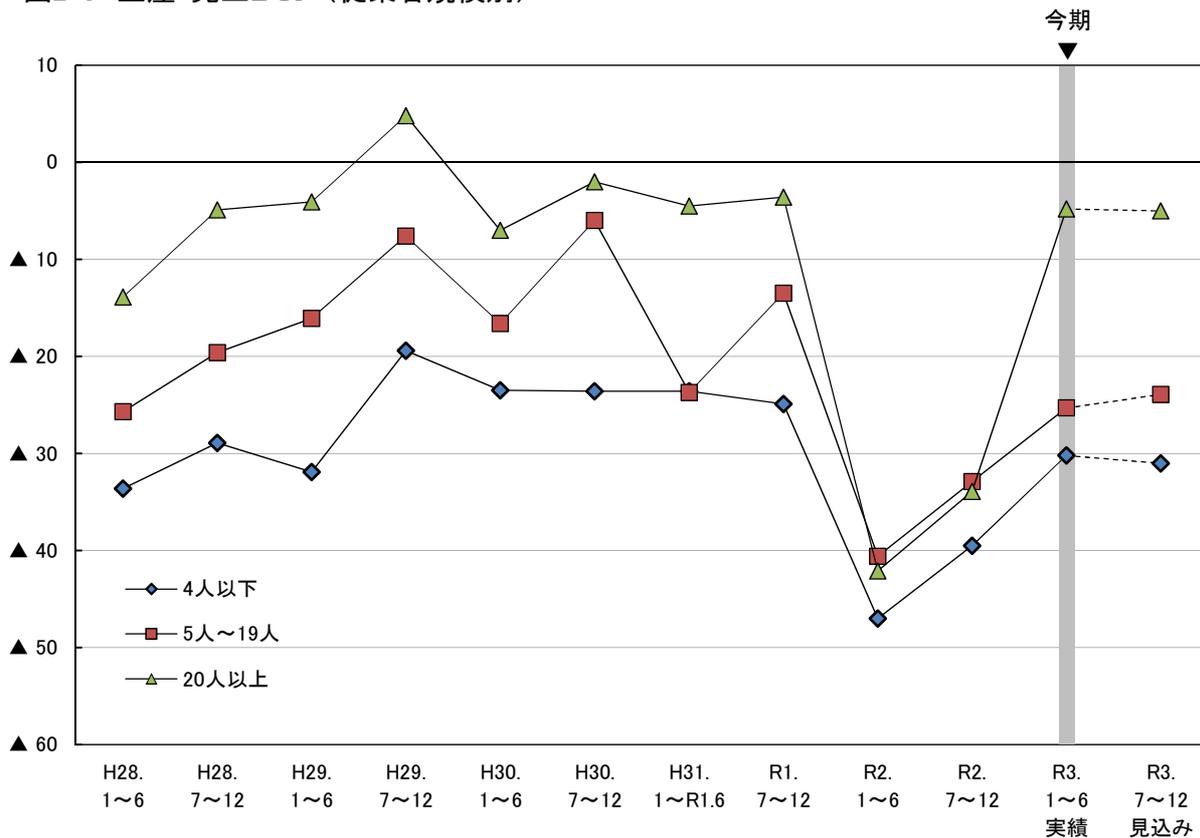
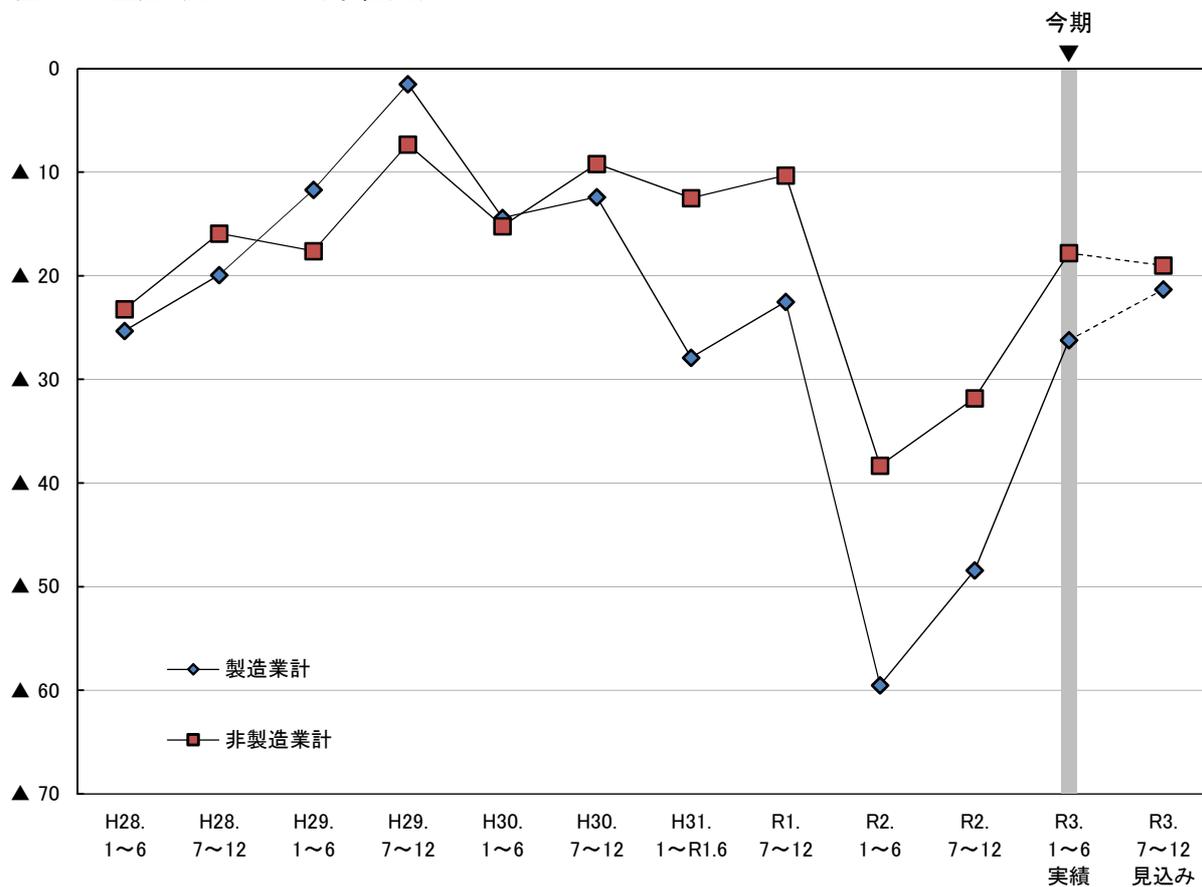


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

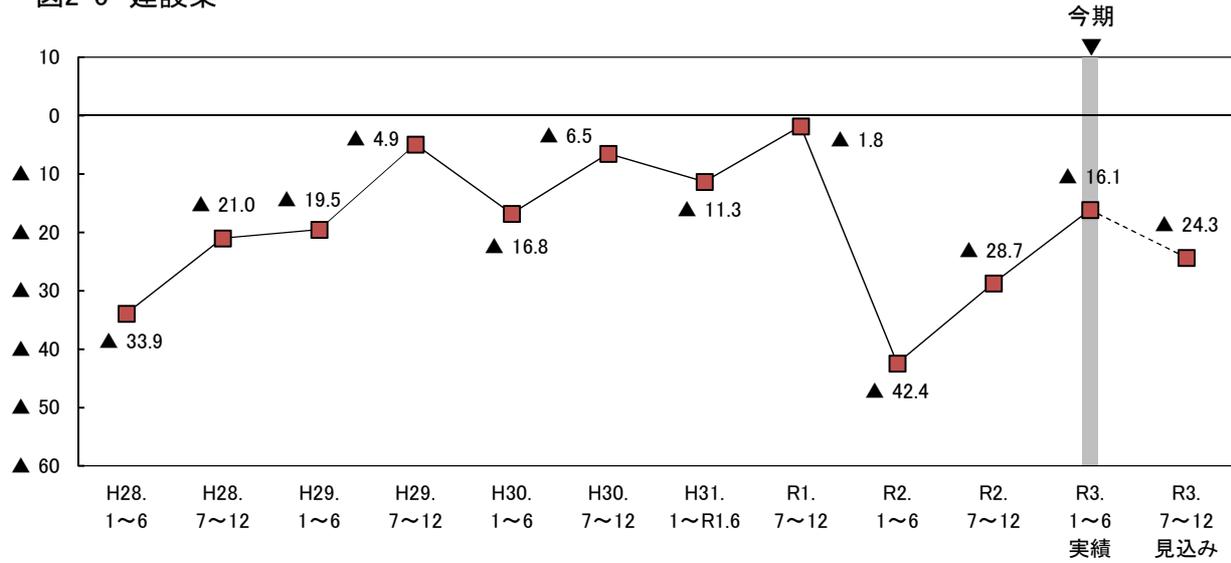


図2-6 運輸・通信業

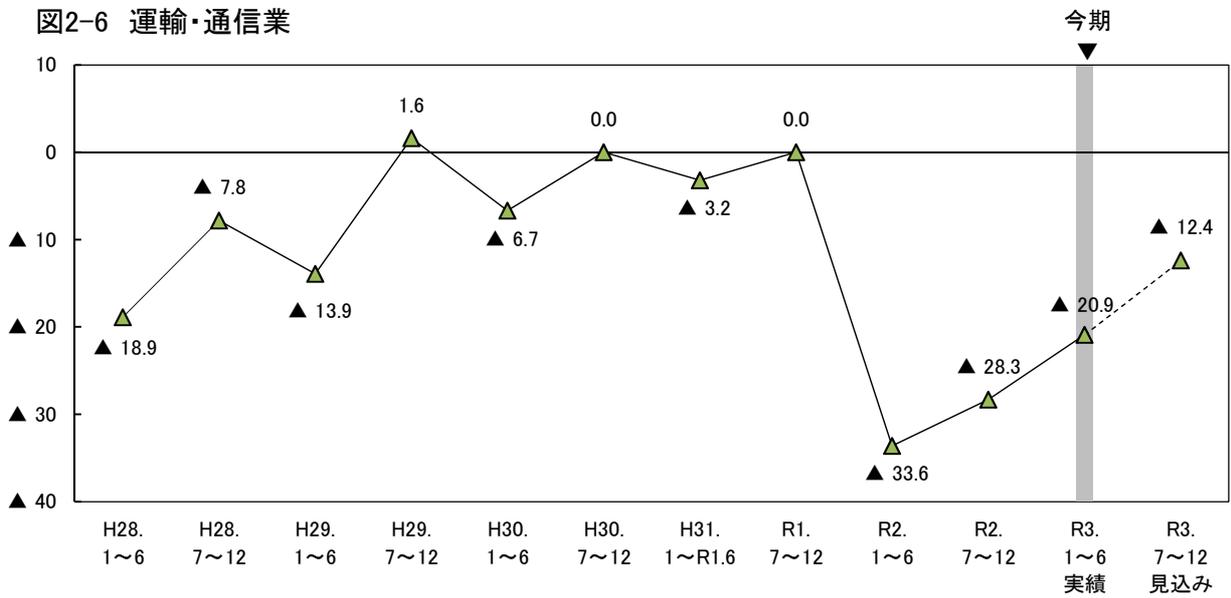


図2-7 卸・小売業

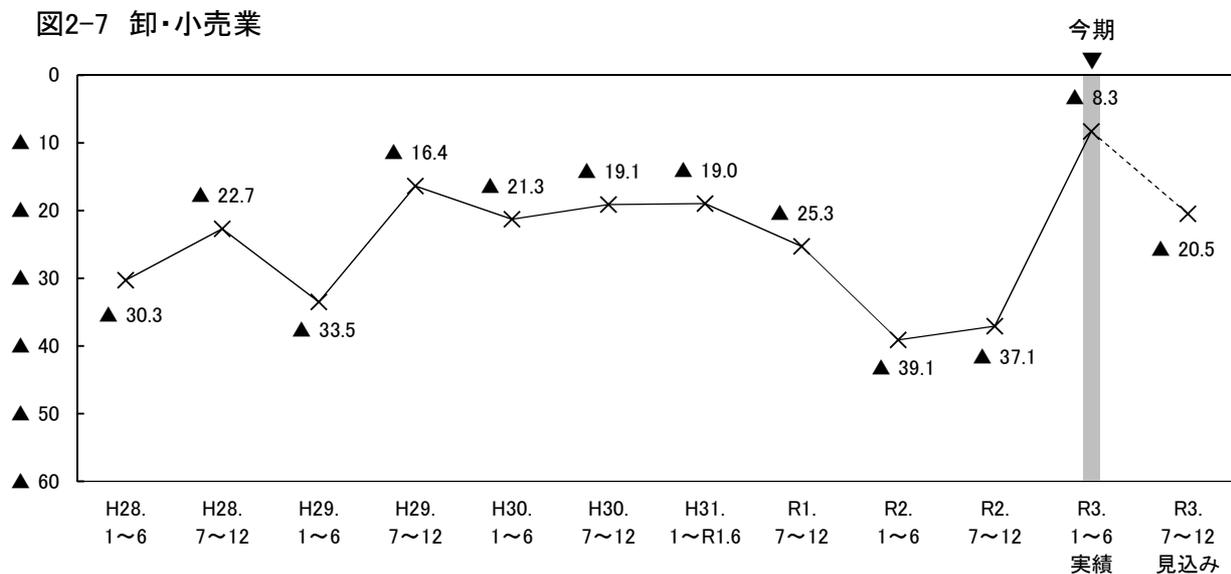


図2-8 飲食・宿泊業

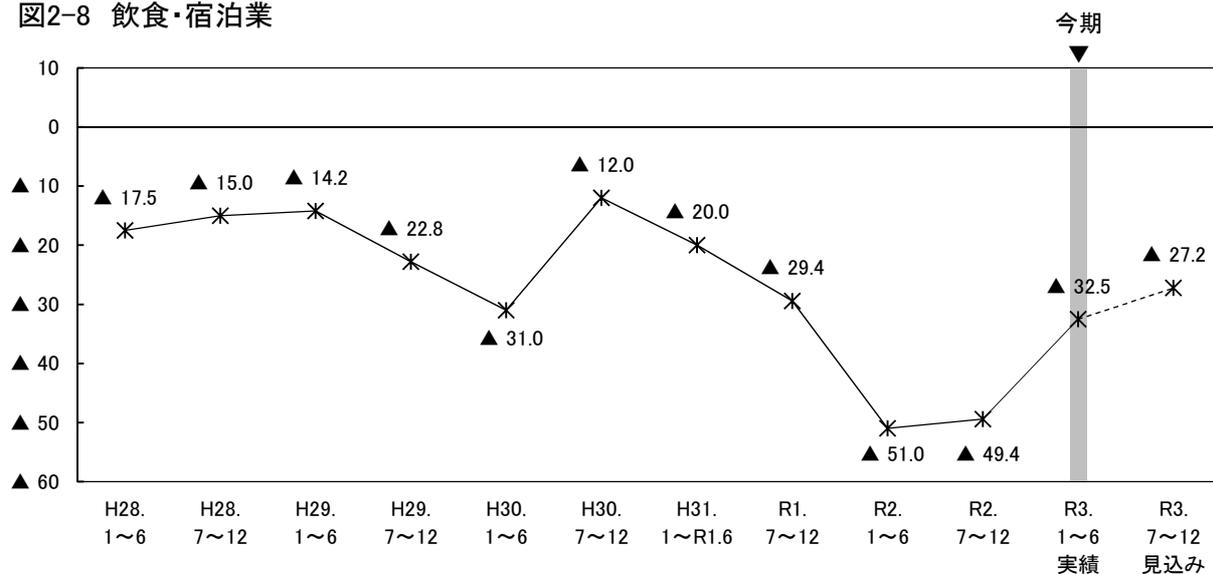


図2-9 サービス業

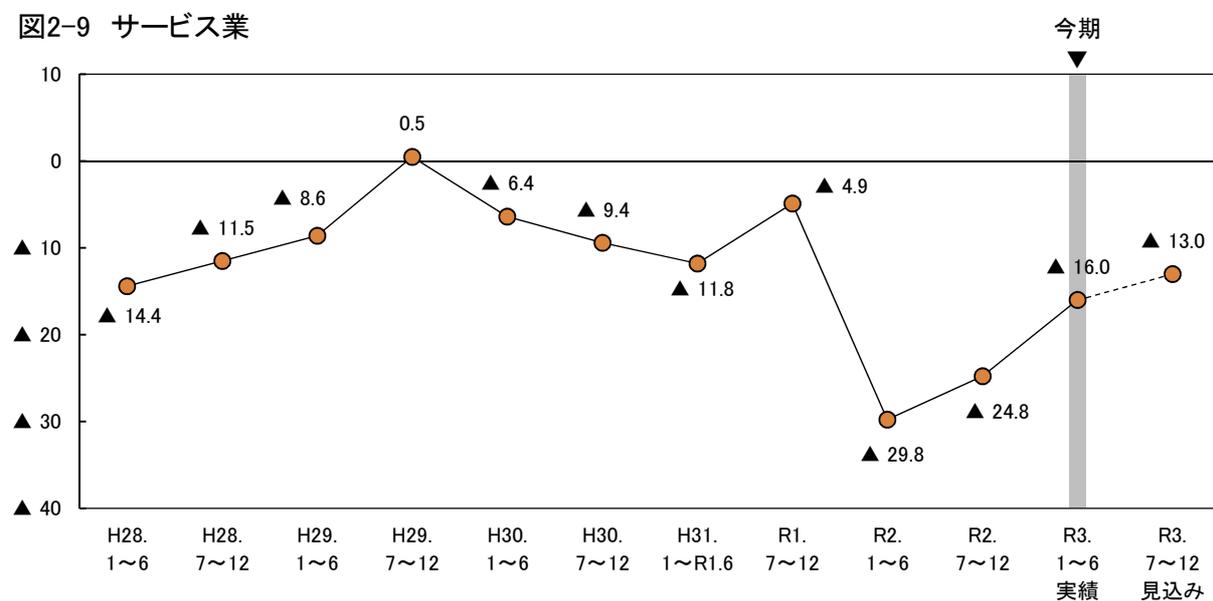


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全体	▲ 23.6	▲ 16.7	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 13.1	▲ 43.3	▲ 35.6	▲ 19.4	▲ 19.4
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 33.6	▲ 28.9	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 47.0	▲ 39.5	▲ 30.2	▲ 31.0
増加	7.2	5.7	5.8	10.4	5.2	9.3	8.5	8.6	1.8	4.0	8.6	4.2
不変	21.3	26.9	23.9	31.1	28.7	26.4	25.5	21.8	16.3	17.6	22.4	27.4
減少	40.8	34.6	37.7	29.8	28.7	32.9	32.1	33.5	48.8	43.5	38.8	35.2
無回答	30.6	32.9	32.5	28.8	37.5	31.4	33.9	36.2	33.1	34.9	30.2	33.2
5人～19人	▲ 25.7	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 40.6	▲ 32.9	▲ 25.3	▲ 23.9
増加	12.5	13.3	11.4	17.5	15.8	18.6	9.2	16.5	7.6	9.5	13.4	8.8
不変	29.5	30.3	36.2	35.0	28.0	32.5	36.1	24.8	23.0	18.2	22.9	31.0
減少	38.2	32.9	27.5	25.1	32.4	24.6	32.9	30.0	48.2	42.4	38.7	32.7
無回答	19.8	23.5	24.9	22.4	23.8	24.3	21.7	28.7	21.2	29.9	25.0	27.5
20人以上	▲ 13.9	▲ 4.9	▲ 4.1	4.8	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 42.1	▲ 33.9	▲ 4.8	▲ 5.0
増加	19.5	24.1	19.8	26.9	18.4	20.8	22.2	23.5	9.8	10.5	23.1	17.8
不変	30.1	32.1	36.2	29.4	33.7	34.3	31.2	30.1	18.7	25.2	27.9	37.4
減少	33.4	29.0	23.9	22.1	25.4	22.8	26.7	27.1	51.9	44.4	27.9	22.8
無回答	16.9	14.9	20.0	21.6	22.5	22.1	19.9	19.3	19.6	19.9	21.2	22.0
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 25.3	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 27.9	▲ 22.5	▲ 59.5	▲ 48.4	▲ 26.2	▲ 21.3
増加	19.5	18.1	22.3	25.6	17.1	23.7	16.3	21.0	4.8	10.3	20.3	17.8
不変	31.2	33.3	37.4	36.5	41.0	34.0	31.6	29.6	25.6	21.7	28.2	34.7
減少	44.8	38.0	34.0	27.1	31.5	36.1	44.2	43.5	64.3	58.7	46.5	39.1
無回答	4.5	10.5	6.3	10.8	10.4	6.2	7.9	5.9	5.3	9.2	5.0	8.4
非製造業計	▲ 23.2	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 7.3	▲ 15.2	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 17.8	▲ 19.0
増加	12.1	14.4	10.3	17.5	12.5	14.4	13.7	15.6	6.9	7.3	14.0	8.7
不変	26.3	29.1	31.1	30.3	27.1	30.5	30.6	25.0	17.1	20.3	23.7	31.5
減少	35.3	30.3	27.9	24.8	27.7	23.6	26.2	25.9	45.2	39.1	31.8	27.7
無回答	26.3	26.2	30.7	27.3	32.7	31.5	29.4	33.5	30.8	33.3	30.5	32.2
建設業	▲ 33.9	▲ 21.0	▲ 19.5	▲ 4.9	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 1.8	▲ 42.4	▲ 28.7	▲ 16.1	▲ 24.3
増加	8.4	16.0	11.0	20.7	14.9	18.4	15.3	22.5	7.1	7.3	15.5	7.3
不変	24.2	25.6	34.3	36.0	31.2	37.3	35.0	31.2	23.5	32.3	30.6	36.4
減少	42.3	37.0	30.5	25.6	31.7	24.9	26.6	24.3	49.5	36.0	31.6	31.6
無回答	25.1	21.5	24.3	17.7	22.3	19.5	23.2	22.0	19.9	24.4	22.3	24.8
運輸・通信業	▲ 18.9	▲ 7.8	▲ 13.9	1.6	▲ 6.7	0.0	▲ 3.2	0.0	▲ 33.6	▲ 28.3	▲ 20.9	▲ 12.4
増加	11.9	14.2	10.9	15.2	14.0	15.2	15.1	15.8	8.0	7.5	11.1	9.8
不変	32.2	33.3	33.6	34.4	28.7	34.5	29.4	27.2	16.0	15.1	22.2	32.0
減少	30.8	22.0	24.8	13.6	20.7	15.2	18.3	15.8	41.6	35.8	32.0	22.2
無回答	25.2	30.5	30.7	36.8	36.7	35.2	37.3	41.2	34.4	41.5	34.6	35.9
卸・小売業	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 33.5	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 39.1	▲ 37.1	▲ 8.3	▲ 20.5
増加	12.3	14.8	9.7	19.0	12.9	15.1	15.9	14.0	11.3	14.4	20.5	10.3
不変	25.9	27.8	21.9	24.1	26.5	24.7	24.6	21.5	11.3	13.4	21.2	29.5
減少	42.6	37.5	43.2	35.4	34.2	34.2	34.9	39.3	50.4	51.5	28.8	30.8
無回答	19.1	19.9	25.2	21.5	26.5	26.0	24.6	25.2	27.0	20.6	29.5	29.5
飲食・宿泊業	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 22.8	▲ 31.0	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 32.5	▲ 27.2
増加	13.3	12.6	8.8	8.8	4.3	9.4	9.5	7.4	0.0	2.2	7.9	4.4
不変	20.0	22.0	26.5	23.7	11.2	17.1	24.2	12.6	4.0	7.7	7.9	19.3
減少	30.8	27.6	23.0	31.6	35.3	21.4	29.5	36.8	51.0	51.6	40.4	31.6
無回答	35.8	37.8	41.6	36.0	49.1	52.1	36.8	43.2	45.0	38.5	43.9	44.7
サービス業	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 8.6	0.5	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 29.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 13.0
増加	14.8	13.9	10.4	19.4	13.3	12.7	11.7	13.9	6.9	5.8	13.4	10.4
不変	28.0	34.1	35.3	30.8	31.5	33.3	35.2	26.4	21.8	22.5	28.4	34.3
減少	29.2	25.4	19.0	18.9	19.7	22.1	23.5	18.8	36.7	30.6	29.4	23.4
無回答	28.0	26.6	35.3	30.8	35.5	31.9	29.6	41.0	34.6	41.0	28.9	31.8

### 3. 受注（製造業・建設業のみ）

#### ポイント

今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲23.0と、前期（▲40.2）から17.2ポイント上昇した。来期は▲25.4と、今期から2.4ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI（製造業・建設業）

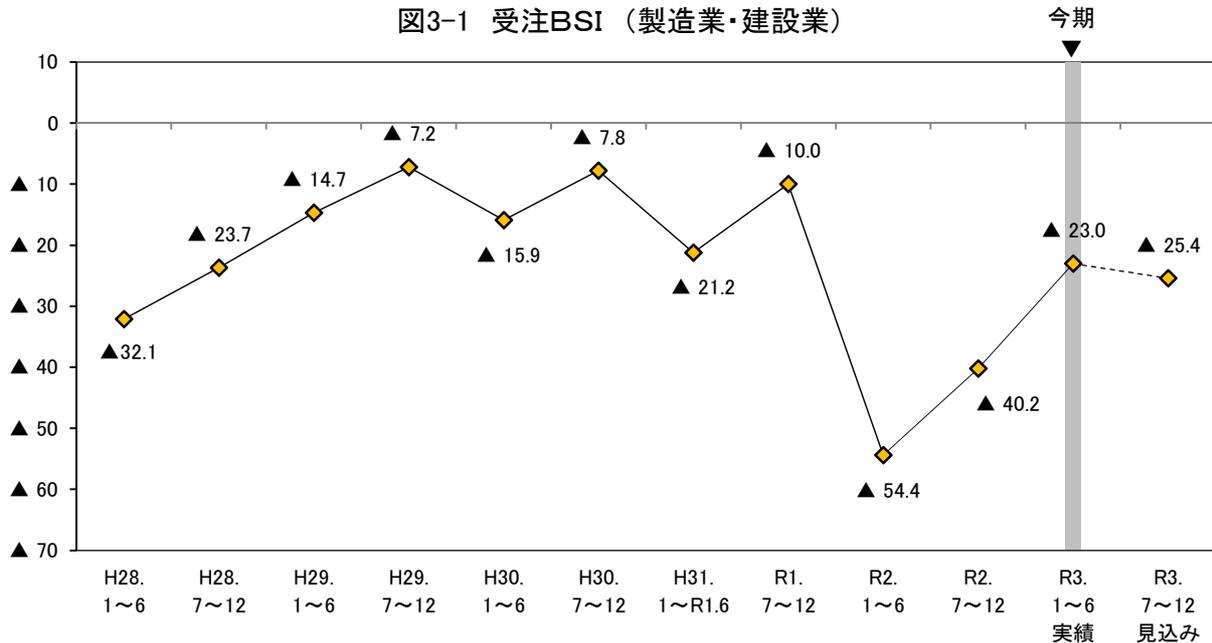
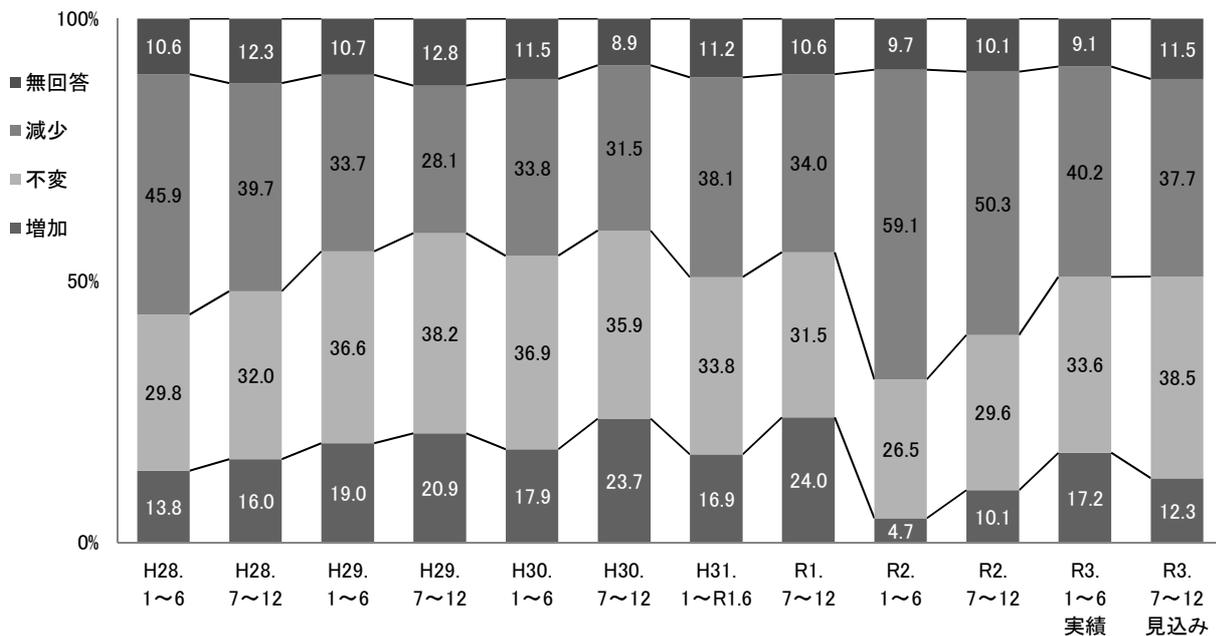


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期から上昇した。特に20人以上の規模ではBSIは22.7ポイント大幅に上昇した。来期はすべての規模でBSIは低下する見込みである（図3-3、表3-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲23.3と、前期（▲46.1）から22.8ポイント大幅に上昇した。来期は▲19.3と、今期からさらに4.0ポイント上昇する見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは▲22.8と、前期（▲33.5）から10.7ポイント上昇した。来期は▲31.5と、今期から8.7ポイント低下する見込みとなっている（図3-4、表3-1）。

図3-3 受注BSI（従業者規模別）

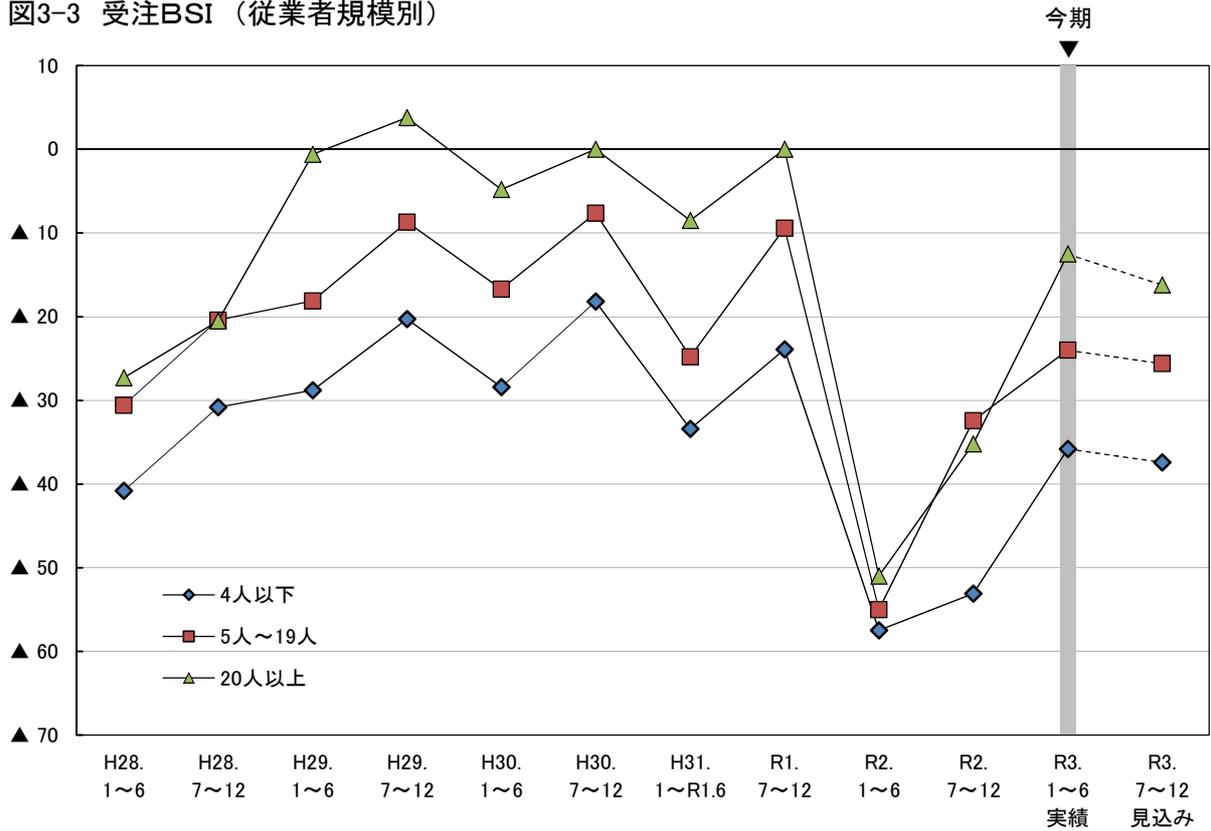


図3-4 受注BSI（業種別）

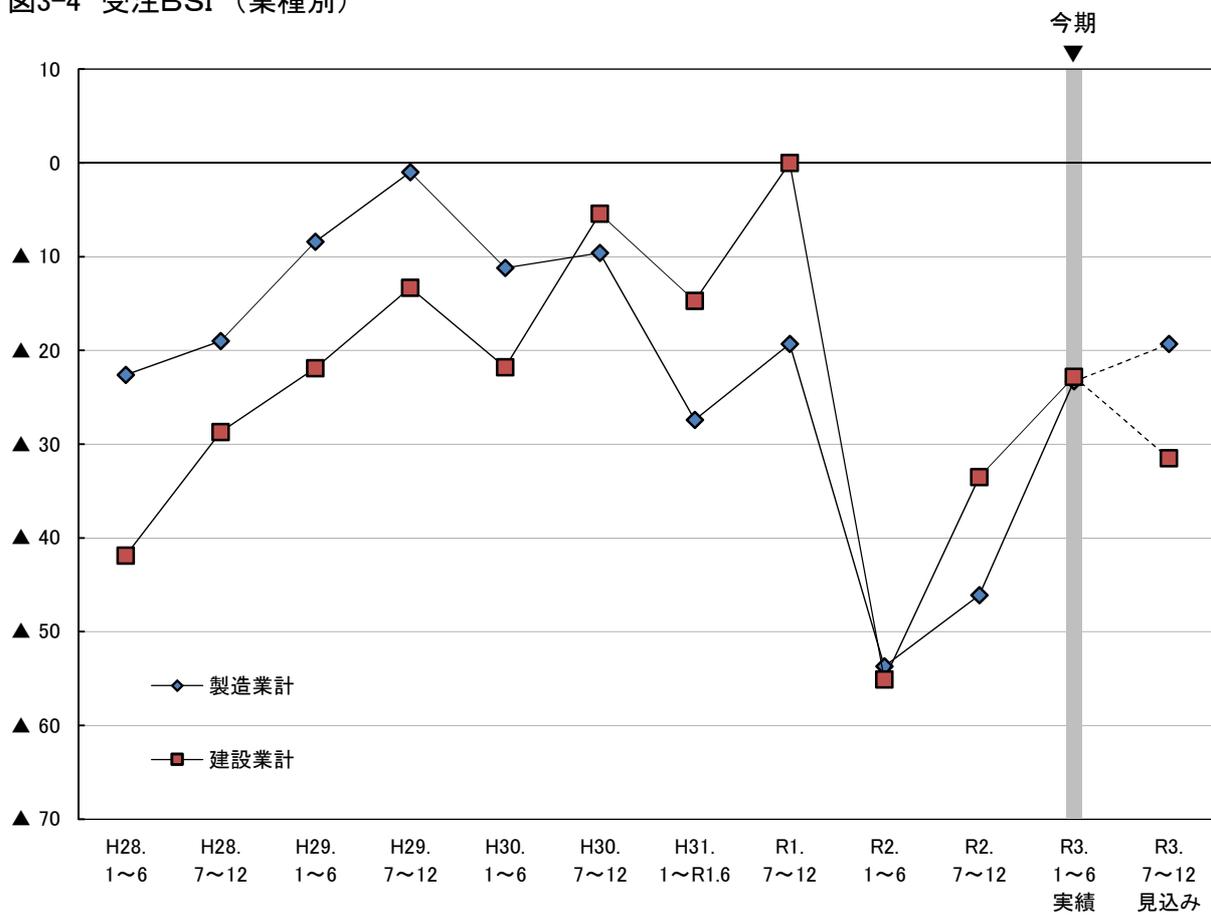


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全 体	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 14.7	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 7.8	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 54.4	▲ 40.2	▲ 23.0	▲ 25.4
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 40.8	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 20.3	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 23.9	▲ 57.5	▲ 53.1	▲ 35.8	▲ 37.4
増加	6.7	9.8	9.8	13.3	11.2	18.2	10.5	16.5	0.8	5.2	12.2	6.5
不変	28.3	30.8	33.3	38.1	32.1	33.1	28.9	27.5	24.2	24.3	26.8	31.7
減少	47.5	40.6	38.6	33.6	39.6	36.4	43.9	40.4	58.3	58.3	48.0	43.9
無回答	17.5	18.9	18.2	15.0	17.2	12.4	16.7	15.6	16.7	12.2	13.0	17.9
5人～19人	▲ 30.6	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 8.7	▲ 16.7	▲ 7.6	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 55.0	▲ 32.4	▲ 24.0	▲ 25.6
増加	13.6	17.7	19.5	19.0	19.4	24.8	15.0	22.4	7.0	10.2	17.6	12.8
不変	34.0	30.6	33.6	38.7	34.8	36.6	36.3	31.8	24.6	32.4	34.4	40.8
減少	44.2	38.1	37.6	27.7	36.1	32.4	39.8	31.8	62.0	42.6	41.6	38.4
無回答	8.2	13.6	9.4	14.6	9.7	6.2	8.8	14.0	6.3	14.8	6.4	8.0
20人以上	▲ 27.3	▲ 20.5	▲ 0.6	3.8	▲ 4.8	0.0	▲ 8.5	0.0	▲ 51.0	▲ 35.2	▲ 12.5	▲ 16.2
増加	18.9	19.9	25.7	28.2	22.0	26.9	23.6	30.8	6.0	14.4	20.6	16.3
不変	27.2	34.3	41.9	37.8	42.7	37.5	35.7	34.3	30.2	32.0	38.1	41.9
減少	46.2	40.4	26.3	24.4	26.8	26.9	32.1	30.8	57.0	49.6	33.1	32.5
無回答	7.7	5.4	6.0	9.6	8.5	8.8	8.6	4.2	6.7	4.0	8.1	9.4
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 53.7	▲ 46.1	▲ 23.3	▲ 19.3
増加	15.4	14.8	20.2	22.2	16.7	22.8	13.7	19.4	4.0	8.2	18.3	16.3
不変	29.9	31.2	35.3	34.5	37.5	32.8	28.9	26.9	23.8	22.3	27.2	33.2
減少	38.0	33.8	28.6	23.2	27.9	32.4	41.1	38.7	57.7	54.3	41.6	35.6
無回答	16.7	20.3	16.0	20.2	17.9	12.0	16.3	15.1	14.5	15.2	12.9	14.9
建設業計	▲ 41.9	▲ 28.7	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 21.8	▲ 5.4	▲ 14.7	0.0	▲ 55.1	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 31.5
増加	12.1	17.4	17.6	19.7	19.3	24.9	20.3	28.9	5.6	12.2	16.0	8.3
不変	29.8	32.9	38.1	41.9	36.1	40.0	39.0	36.4	29.6	37.8	39.8	43.7
減少	54.0	46.1	39.5	33.0	41.1	30.3	35.0	28.9	60.7	45.7	38.8	39.8
無回答	4.2	3.7	4.8	5.4	3.5	4.9	5.6	5.8	4.1	4.3	5.3	8.3

## 4. 出荷（製造業のみ）

### (1) 出荷量

#### ポイント

今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲22.3と、前期（▲44.6）から22.3ポイント大幅に上昇した。来期は▲18.3と、今期からさらに4.0ポイント上昇する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

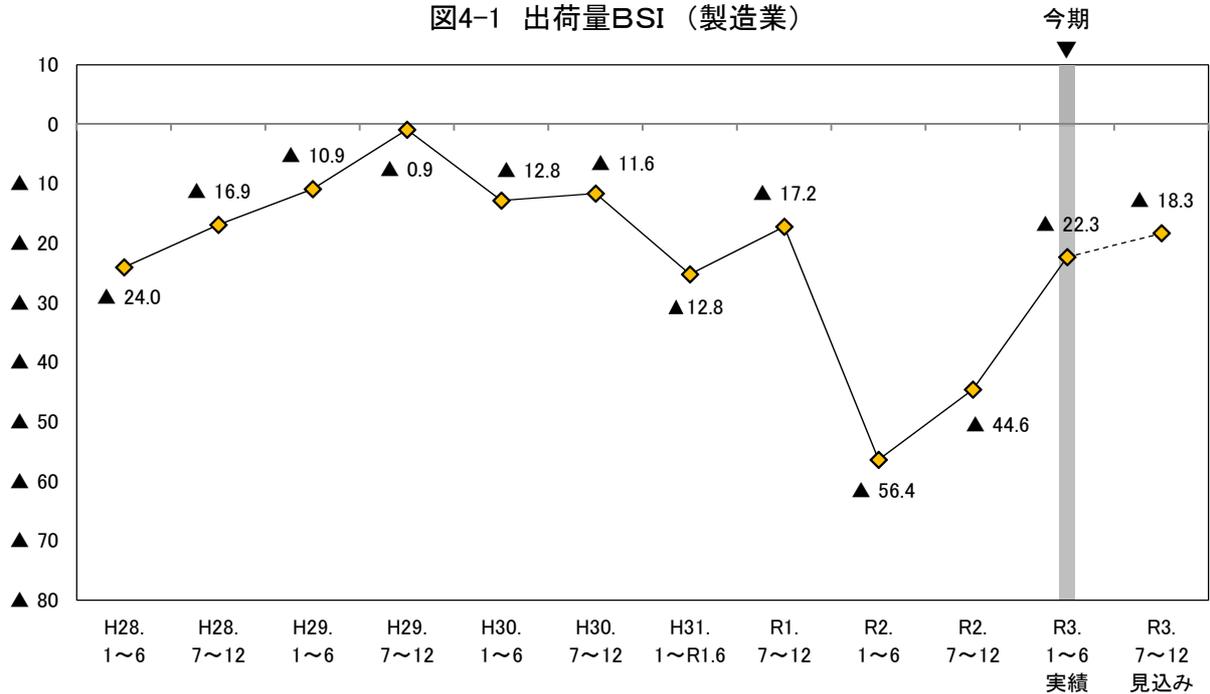
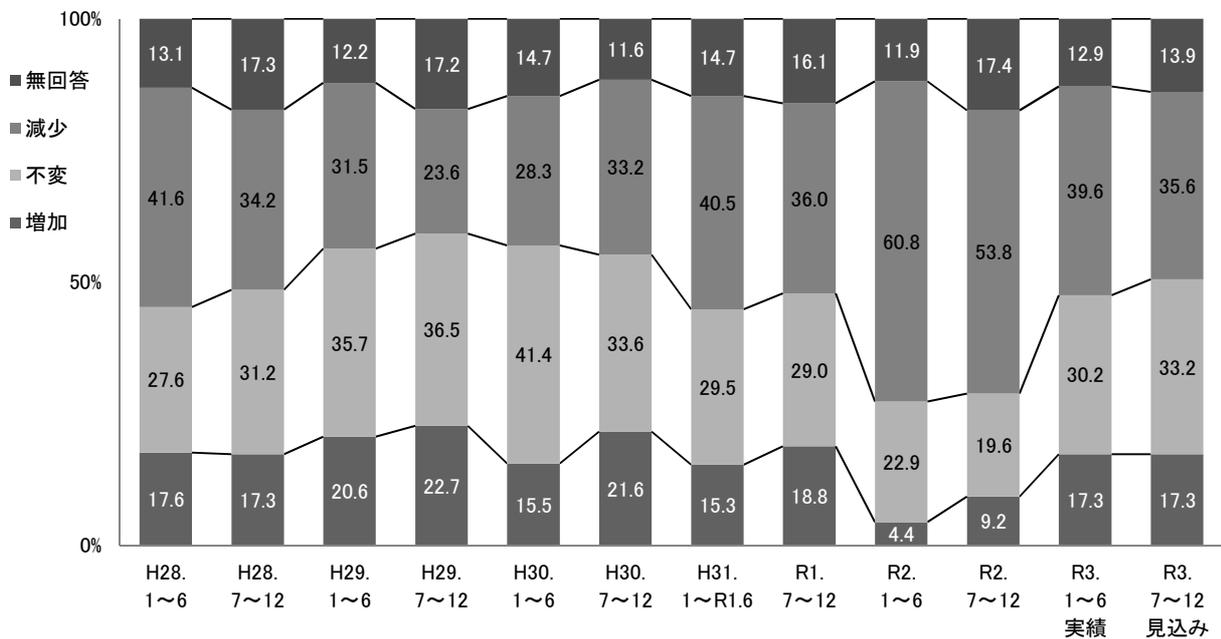
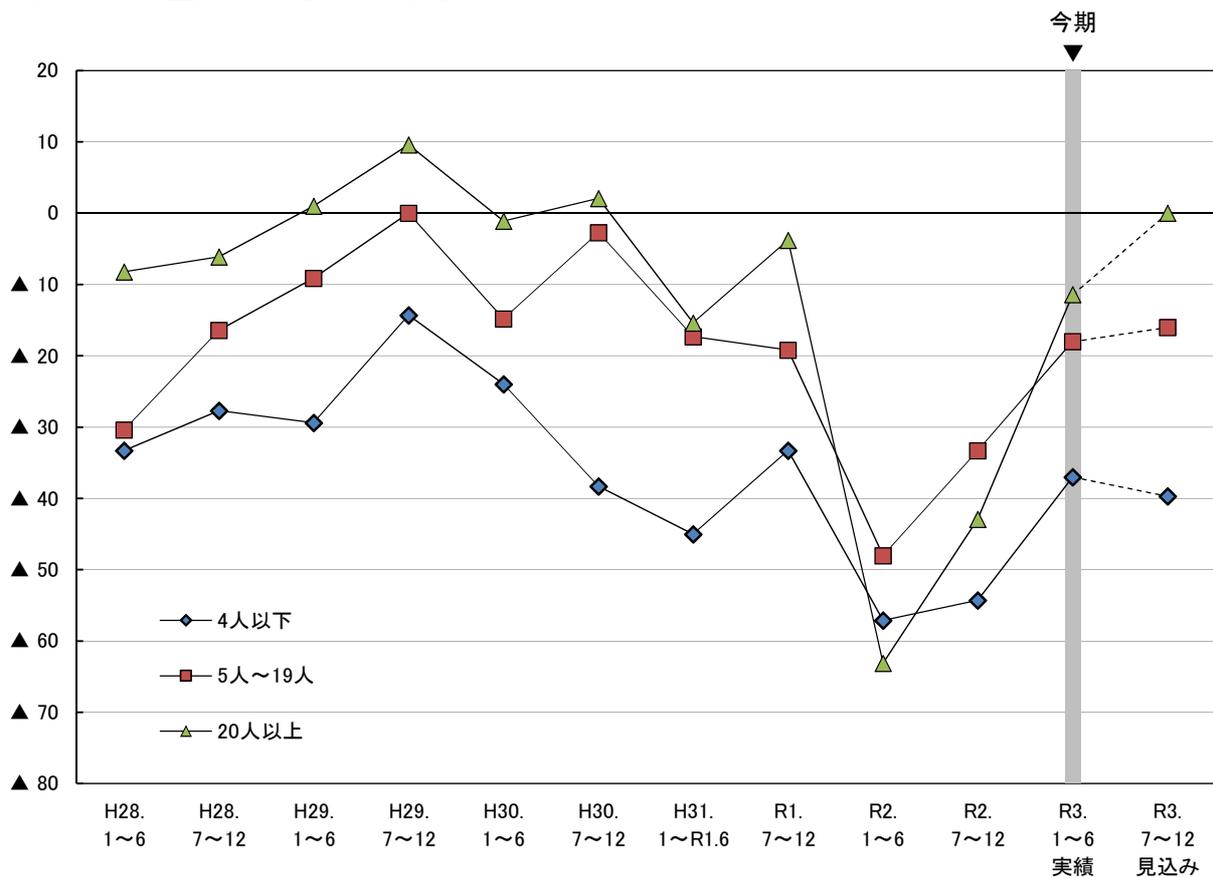


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業員規模別にみると、すべての規模でBSIは前期から上昇した。特に20人以上の規模では前期から31.5ポイント大幅に上昇した。来期は4人以下ではBSIは低下する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは上昇する見込みとなっている（図4-3、表4-1）。

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲20.3と、前期（▲45.1）から24.8ポイント大幅に上昇した。来期は▲16.4と、今期からさらに3.9ポイント上昇する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

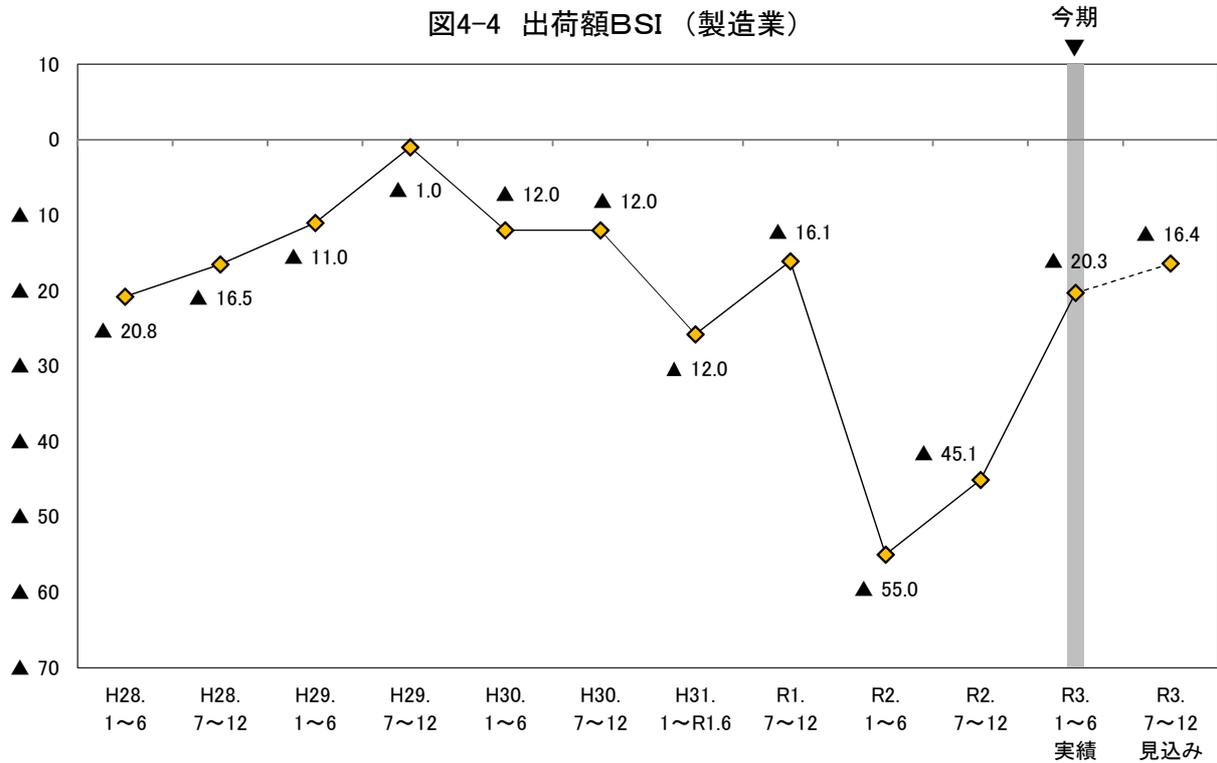
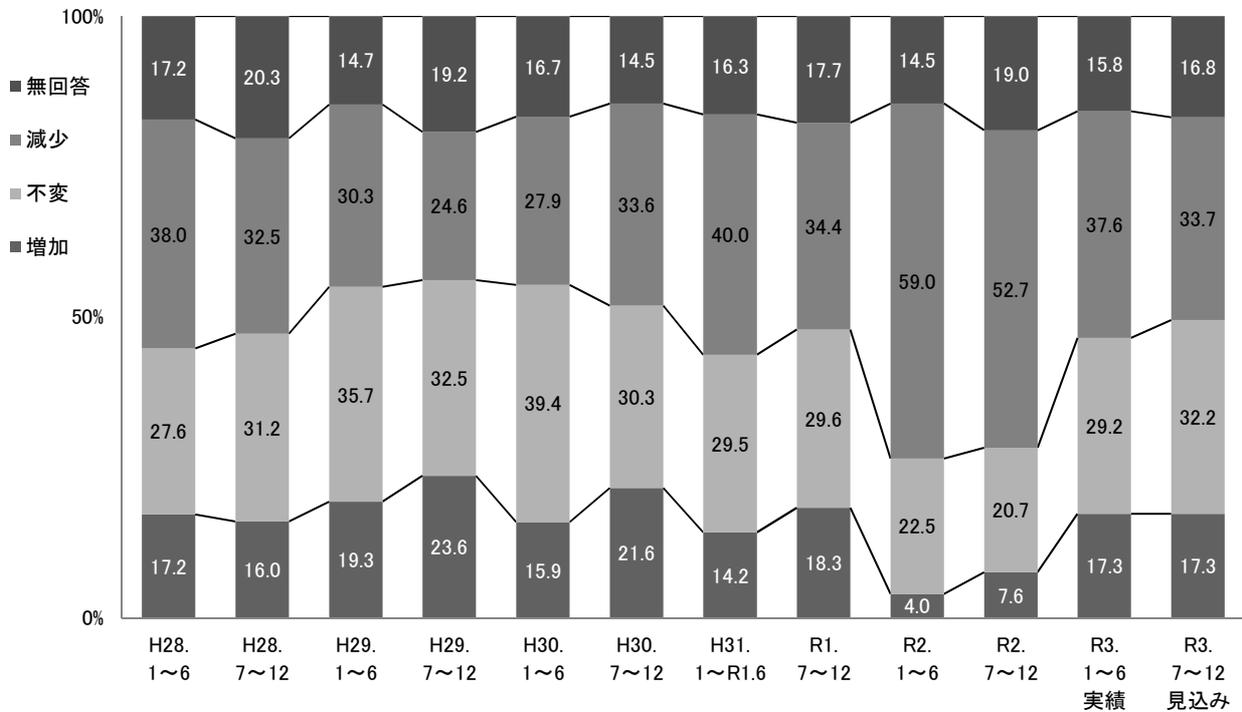


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、すべての規模でBSIは上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期から低下する見込みである。また5人～19人と20人以上では上昇する見込みとなっている（図4-6、表4-2）。

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

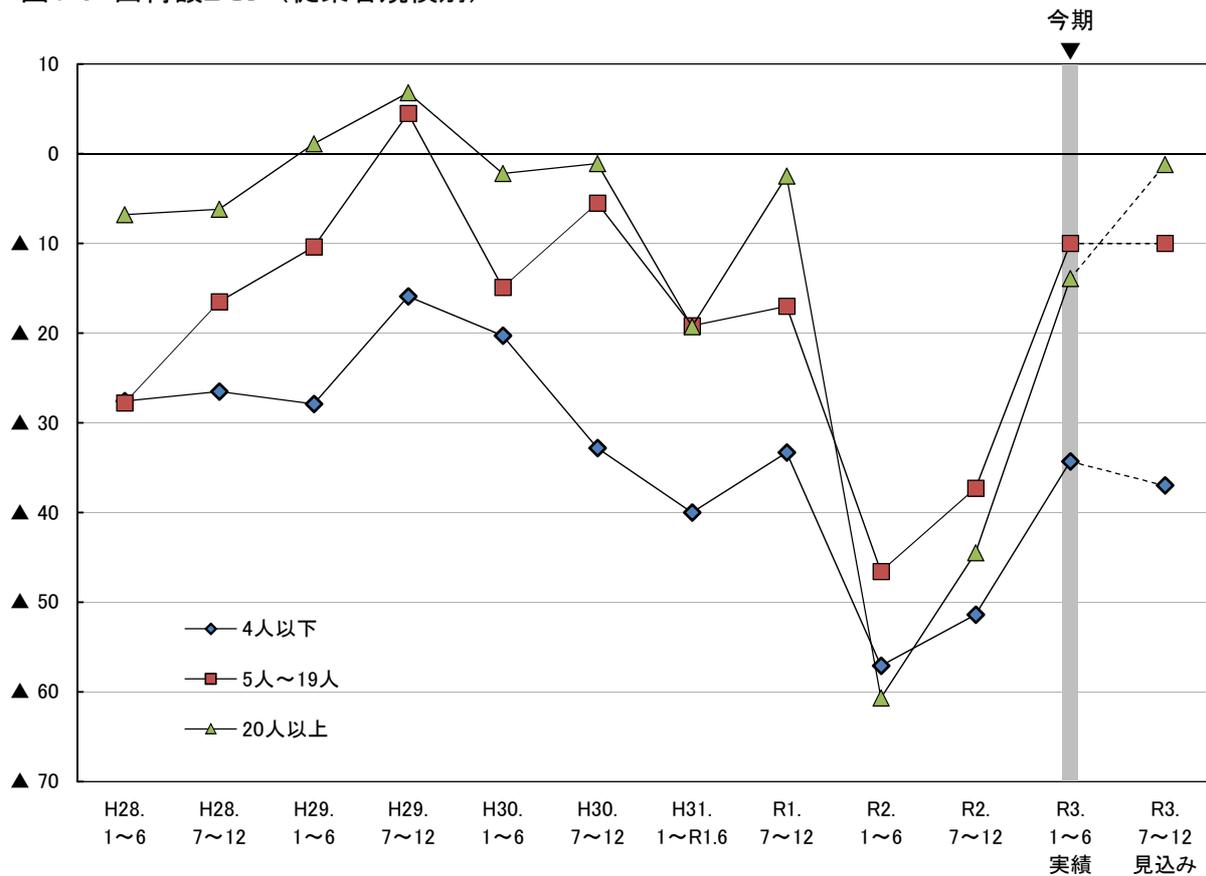


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全 体	▲ 24.0	▲ 16.9	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 56.4	▲ 44.6	▲ 22.3	▲ 18.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 45.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 54.3	▲ 37.0	▲ 39.7
増加	8.7	7.2	10.3	12.7	8.9	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	5.5
不変	29.0	28.9	27.9	39.7	39.2	23.3	20.0	28.3	22.9	8.6	27.4	28.8
減少	42.0	34.9	39.7	27.0	32.9	49.3	51.7	38.3	57.1	60.0	45.2	45.2
無回答	20.3	28.9	22.1	20.6	19.0	16.4	21.7	28.3	20.0	25.7	19.2	20.5
5人～19人	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 9.1	0.0	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 48.0	▲ 33.3	▲ 18.0	▲ 16.0
増加	15.2	17.8	19.5	23.9	14.8	27.4	13.5	17.0	8.2	9.8	24.0	18.0
不変	26.6	31.5	41.6	32.8	38.3	37.0	38.5	31.9	27.4	25.5	28.0	40.0
減少	45.6	34.2	28.6	23.9	29.6	30.1	30.8	36.2	56.2	43.1	42.0	34.0
無回答	12.7	16.4	10.4	19.4	17.3	5.5	17.3	14.9	8.2	21.6	6.0	8.0
20人以上	▲ 8.2	▲ 6.1	1.0	9.6	▲ 1.1	2.1	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 63.1	▲ 42.9	▲ 11.4	0.0
増加	28.8	27.2	29.0	30.1	22.0	25.3	23.1	30.4	4.8	12.7	21.5	27.8
不変	27.4	33.3	36.6	37.0	46.2	38.9	30.8	27.8	19.0	27.0	34.2	32.9
減少	37.0	33.3	28.0	20.5	23.1	23.2	38.5	34.2	67.9	55.6	32.9	27.8
無回答	6.8	6.2	6.5	12.3	8.8	12.6	7.7	7.6	8.3	4.8	11.4	11.4

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全 体	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 25.8	▲ 16.1	▲ 55.0	▲ 45.1	▲ 20.3	▲ 16.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 27.9	▲ 15.9	▲ 20.3	▲ 32.8	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 34.3	▲ 37.0
増加	7.2	6.0	10.3	12.7	10.1	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	5.5
不変	27.5	28.9	29.4	33.3	36.7	23.3	21.7	25.0	17.1	8.6	24.7	26.0
減少	34.8	32.5	38.2	28.6	30.4	43.8	46.7	38.3	57.1	57.1	42.5	42.5
無回答	30.4	32.5	22.1	25.4	22.8	21.9	25.0	31.7	25.7	28.6	24.7	26.0
5人～19人	▲ 27.8	▲ 16.5	▲ 10.4	4.5	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 19.2	▲ 17.0	▲ 46.6	▲ 37.3	▲ 10.0	▲ 10.0
増加	15.2	16.4	18.2	26.9	16.0	26.0	15.4	17.0	6.8	7.8	30.0	20.0
不変	29.1	32.9	40.3	31.3	35.8	35.6	36.5	31.9	30.1	25.5	24.0	42.0
減少	43.0	32.9	28.6	22.4	30.9	31.5	34.6	34.0	53.4	45.1	40.0	30.0
無回答	12.7	17.8	13.0	19.4	17.3	6.8	13.5	17.0	9.6	21.6	6.0	8.0
20人以上	▲ 6.8	▲ 6.2	1.1	6.8	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.3	▲ 2.5	▲ 60.7	▲ 44.5	▲ 13.9	▲ 1.2
増加	28.8	25.9	26.9	30.1	20.9	26.3	19.2	29.1	4.8	9.5	17.7	26.6
不変	26.0	32.1	36.6	32.9	45.1	31.6	30.8	31.6	20.2	30.2	36.7	31.6
減少	35.6	32.1	25.8	23.3	23.1	27.4	38.5	31.6	65.5	54.0	31.6	27.8
無回答	9.6	9.9	10.8	13.7	11.0	14.7	11.5	7.6	9.5	6.3	13.9	13.9

## 5. 在庫水準

### (1) 製・商品在庫

#### ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.4と、前期（▲0.4）からわずかに上昇し、過剰超に転じた。来期は▲1.1と、今期から2.5ポイント低下し、再び不足超に転じる見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は今期が40.3%、来期は40.9%となっている。

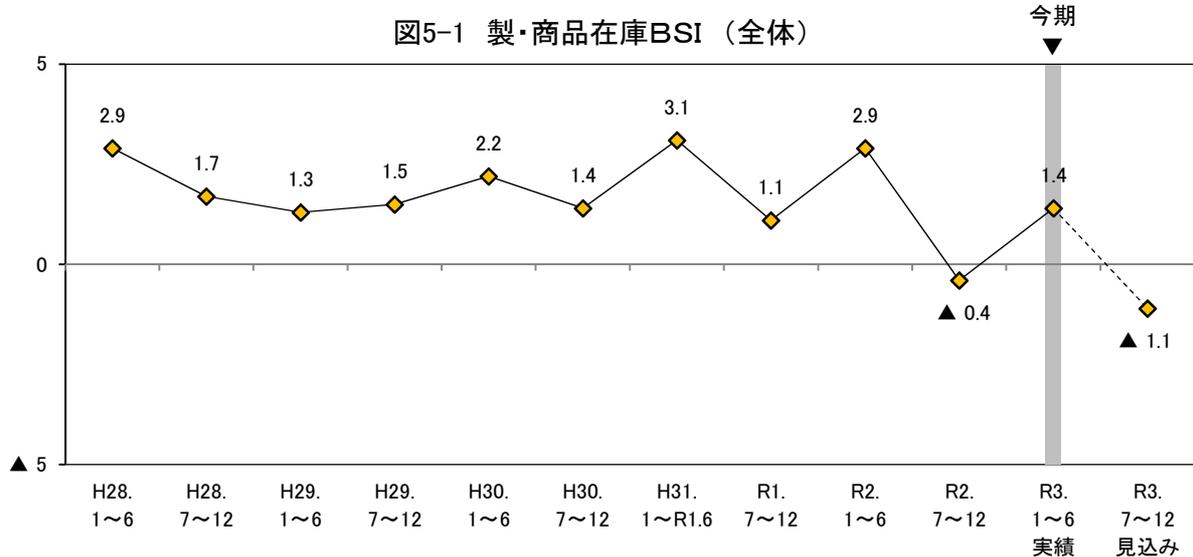
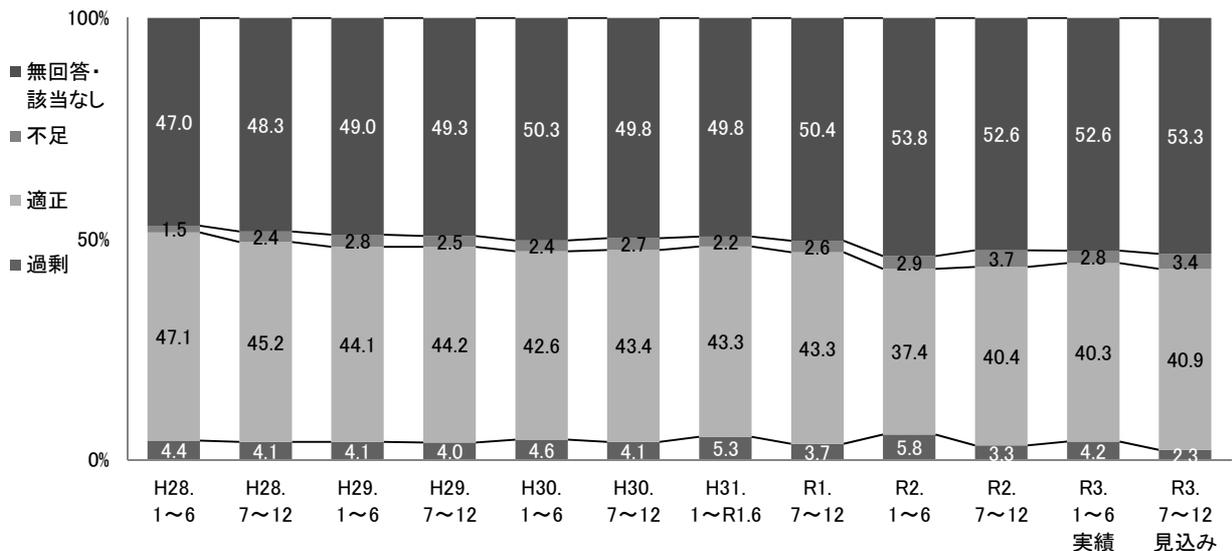


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移したが、4人以下と20人以上の規模では上昇した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。なお5人～19人と20人以上の規模では不足超に転じる見込みとなっている（図5-3、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.0と、前期（▲4.3）から3.3ポイント上昇した。来期は▲4.4と、今期から3.4ポイント低下する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は、今期が68.3%、来期も68.3%となっている。

非製造業の今期のBSIは2.0と、前期（0.8）からわずかに上昇した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは低下したが、運輸・通信業、サービス業では上昇した。また建設業、卸・小売業ではBSIは前期からほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲0.2と、今期（2.0）から2.2ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、それ以外の業種では低下する見込みとなっている（図5-4～図5-9、表5-1）。

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

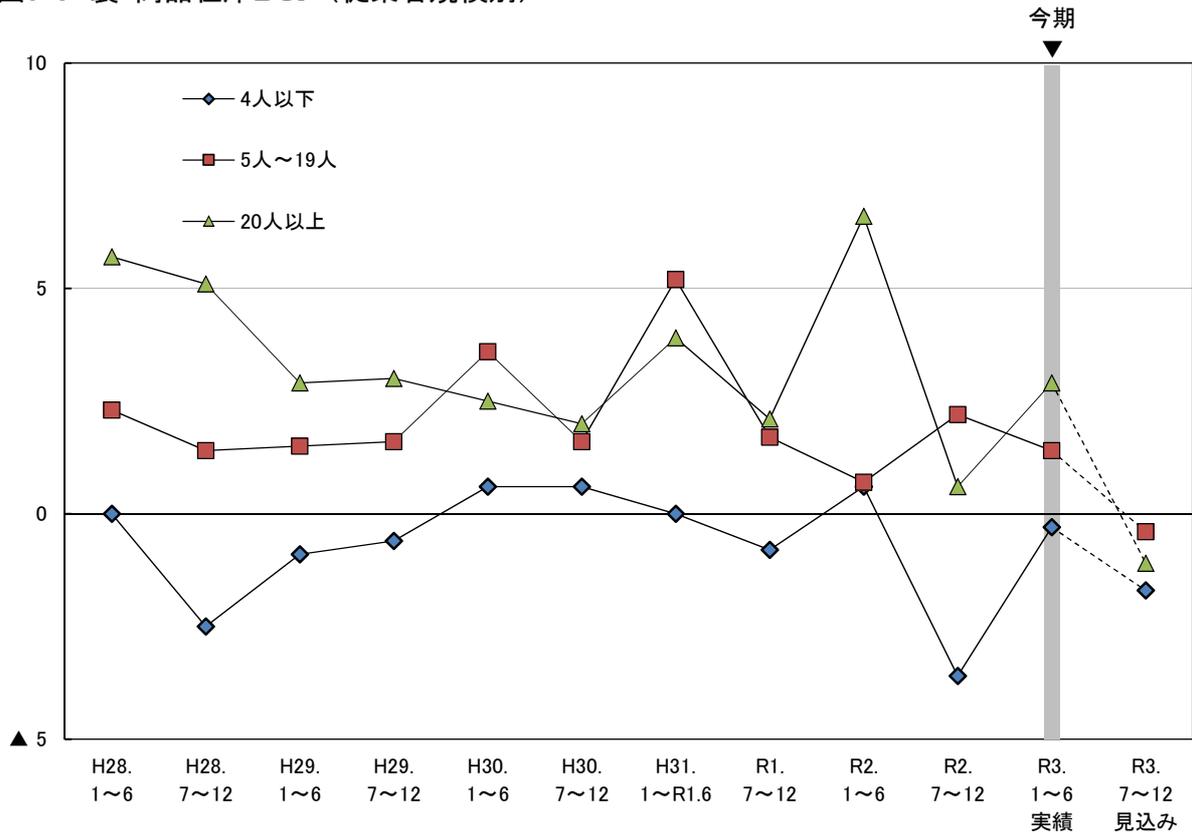
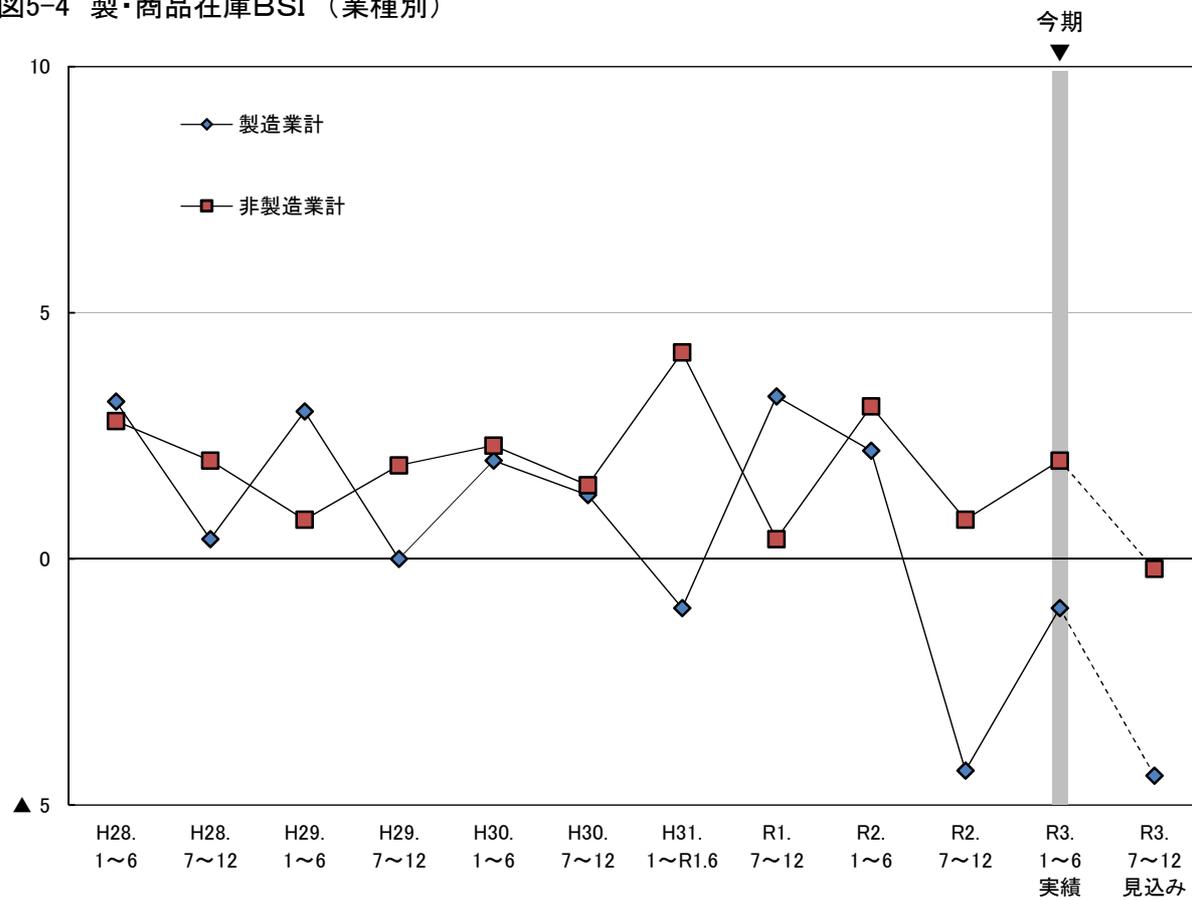


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

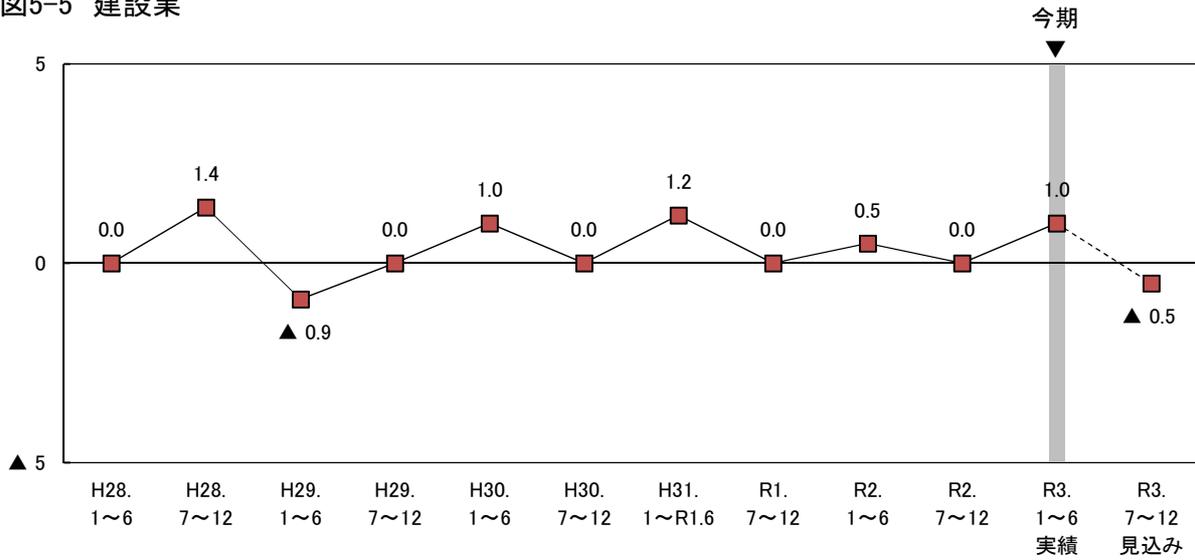


図5-6 運輸・通信業

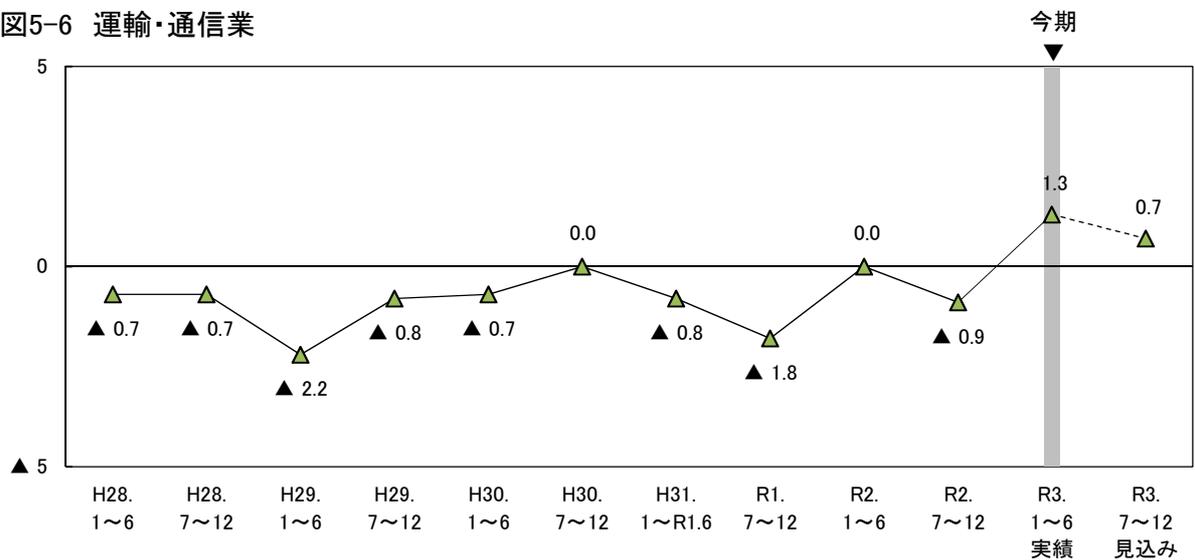


図5-7 卸・小売業

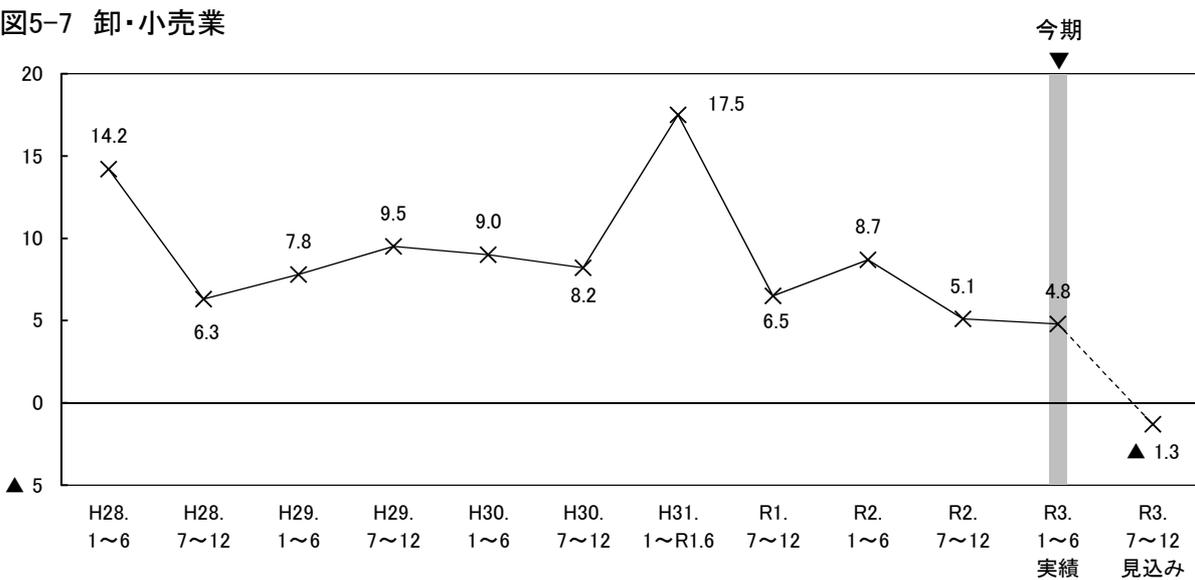


図5-8 飲食・宿泊業

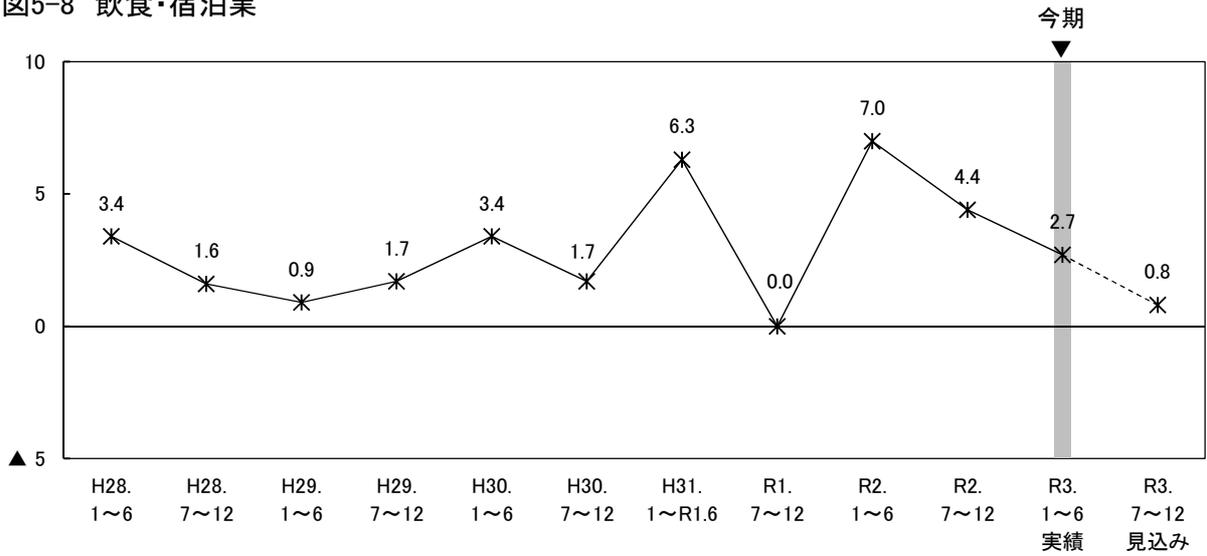


図5-9 サービス業

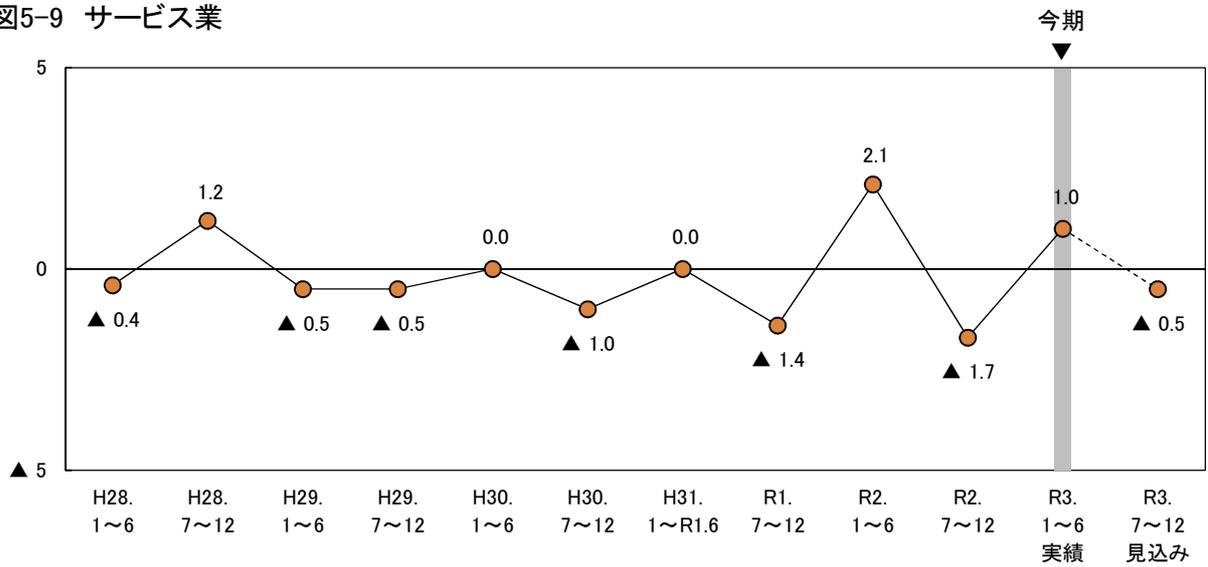


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全 体	2.9	1.7	1.3	1.5	2.2	1.4	3.1	1.1	2.9	▲ 0.4	1.4	▲ 1.1
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	0.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.6	0.6	0.6	0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 1.7
過 剰	1.8	0.9	4.0	2.7	2.7	3.4	2.2	1.9	4.0	2.2	3.0	2.5
適 正	39.9	36.6	33.7	31.8	35.1	36.0	31.0	30.0	25.8	28.1	30.2	28.5
不 足	1.8	3.4	4.9	3.3	2.1	2.8	2.2	2.7	3.4	5.8	3.3	4.2
無回答	56.5	59.1	57.4	62.2	60.1	57.8	64.6	65.4	66.9	64.0	63.4	64.8
5人～19人	2.3	1.4	1.5	1.6	3.6	1.6	5.2	1.7	0.7	2.2	1.4	▲ 0.4
過 剰	3.4	3.4	2.7	3.3	4.8	3.5	7.6	4.3	5.4	3.5	4.6	3.5
適 正	50.4	45.9	47.6	50.5	44.6	45.4	43.4	43.5	37.4	43.7	43.7	43.3
不 足	1.1	2.0	1.2	1.7	1.2	1.9	2.4	2.6	4.7	1.3	3.2	3.9
無回答	45.0	48.7	48.5	44.6	49.4	49.2	46.6	49.6	52.5	51.5	48.6	49.3
20人以上	5.7	5.1	2.9	3.0	2.5	2.0	3.9	2.1	6.6	0.6	2.9	▲ 1.1
過 剰	7.3	7.1	5.3	5.5	6.1	5.3	5.9	4.5	7.8	4.2	5.0	1.3
適 正	49.9	51.4	49.5	48.8	47.0	47.6	51.4	53.6	48.4	49.0	47.5	50.9
不 足	1.6	2.0	2.4	2.5	3.6	3.3	2.0	2.4	1.2	3.6	2.1	2.4
無回答	41.2	39.4	42.8	43.3	43.3	43.9	40.7	39.5	42.7	43.1	45.4	45.4
<b>【業種別】</b>												
製造業計	3.2	0.4	3.0	0.0	2.0	1.3	▲ 1.0	3.3	2.2	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 4.4
過 剰	5.9	5.9	8.0	6.4	7.6	7.9	5.8	6.5	9.7	4.9	5.9	4.0
適 正	71.5	73.4	75.2	72.9	74.5	70.1	65.8	70.4	63.0	61.4	68.3	68.3
不 足	2.7	5.5	5.0	6.4	5.6	6.6	6.8	3.2	7.5	9.2	6.9	8.4
無回答	19.9	15.2	11.8	14.3	12.4	15.4	21.6	19.9	19.8	24.5	18.8	19.3
非製造業計	2.8	2.0	0.8	1.9	2.3	1.5	4.2	0.4	3.1	0.8	2.0	▲ 0.2
過 剰	4.0	3.6	3.0	3.4	3.8	3.0	5.1	2.8	4.6	2.9	3.8	2.0
適 正	41.0	37.9	35.3	37.0	32.9	35.3	36.4	35.4	29.4	34.2	33.4	34.1
不 足	1.2	1.6	2.2	1.5	1.5	1.5	0.9	2.4	1.5	2.1	1.8	2.2
無回答	53.7	56.8	59.6	58.2	61.9	60.2	57.6	59.4	64.5	60.9	61.0	61.7
建設業	0.0	1.4	▲ 0.9	0.0	1.0	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	1.0	▲ 0.5
過 剰	1.4	2.3	1.0	1.0	1.5	1.1	2.3	2.3	1.5	1.2	1.0	0.5
適 正	38.1	31.1	30.0	34.5	24.8	31.9	28.8	35.3	23.5	39.6	33.5	32.5
不 足	1.4	0.9	1.9	1.0	0.5	1.1	1.1	2.3	1.0	1.2	0.0	1.0
無回答	59.1	65.8	67.1	63.5	73.3	65.9	67.8	60.1	74.0	57.9	65.5	66.0
運輸・通信業	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	▲ 0.9	1.3	0.7
過 剰	1.4	0.7	0.7	0.8	1.3	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	1.3	0.7
適 正	29.4	26.2	31.4	26.4	20.0	24.8	23.0	21.1	25.6	21.7	23.5	24.2
不 足	2.1	1.4	2.9	1.6	2.0	0.7	0.8	1.8	0.8	0.9	0.0	0.0
無回答	67.1	71.6	65.0	71.2	76.7	73.8	76.2	77.2	72.8	77.4	75.2	75.2
卸・小売業	14.2	6.3	7.8	9.5	9.0	8.2	17.5	6.5	8.7	5.1	4.8	▲ 1.3
過 剰	14.8	9.7	11.0	10.8	11.6	11.6	18.3	11.2	12.2	8.2	9.6	5.5
適 正	59.9	59.7	54.2	58.2	57.4	54.8	52.4	52.3	48.7	55.7	52.7	52.7
不 足	0.6	3.4	3.2	1.3	2.6	3.4	0.8	4.7	3.5	3.1	4.8	6.8
無回答	24.7	27.3	31.6	29.7	28.4	30.1	28.6	31.8	35.7	33.0	32.9	34.9
飲食・宿泊業	3.4	1.6	0.9	1.7	3.4	1.7	6.3	0.0	7.0	4.4	2.7	0.8
過 剰	4.2	2.4	2.7	2.6	3.4	1.7	6.3	1.1	9.0	6.6	5.3	2.6
適 正	40.8	34.6	31.9	35.1	30.2	29.9	41.1	32.6	26.0	33.0	23.7	26.3
不 足	0.8	0.8	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0	2.2	2.6	1.8
無回答	54.2	62.2	63.7	61.4	66.4	68.4	52.6	65.3	63.0	58.2	68.4	69.3
サービス業	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	2.1	▲ 1.7	1.0	▲ 0.5
過 剰	0.8	2.8	0.9	2.0	2.0	1.0	1.2	0.7	3.2	1.2	3.5	1.5
適 正	38.0	36.9	31.2	30.3	33.5	34.8	40.1	36.1	28.2	25.4	32.3	34.3
不 足	1.2	1.6	1.4	2.5	2.0	2.0	1.2	2.1	1.1	2.9	2.5	2.0
無回答	60.0	58.7	66.5	65.2	62.6	62.3	57.4	61.1	67.6	70.5	61.7	62.2

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.0と、前期（▲1.7）からわずかに低下し、2期連続で不足超となった。来期は▲4.4と、今期からさらに1.4ポイント低下する見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

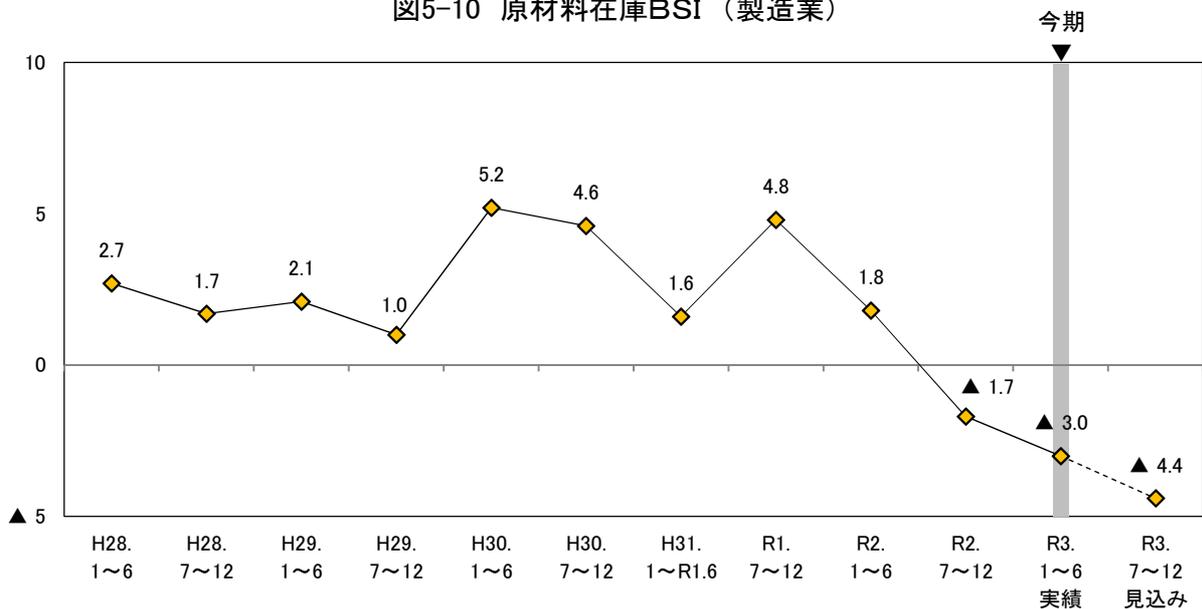
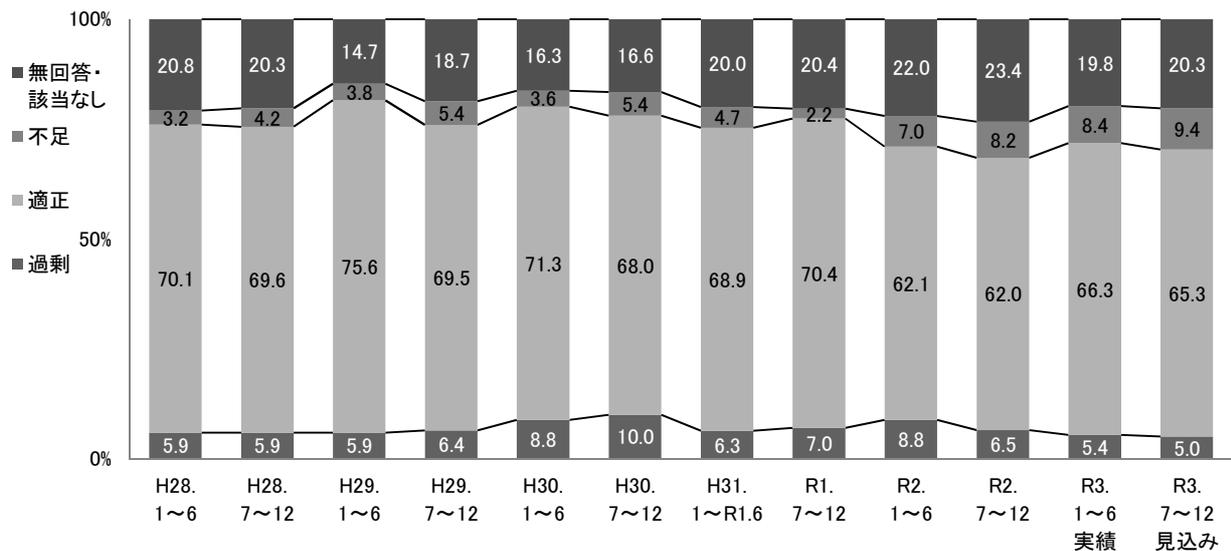


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は66.3%と、前期（62.0%）から4.3ポイント上昇した。「過剰」の割合は5.4%と、前期（6.5%）からわずかに低下した。また「不足」の割合は8.4%と、前期（8.2%）からほぼ同水準で推移した。来期の「適正」の割合は65.3%と、今期（66.3%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。「過剰」の割合は5.0%と、今期（5.4%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また「不足」の割合は9.4%と、今期（8.4%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図5-11）。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIは上昇した。一方、5人～19人の規模では低下し、不足超に転じた。来期は5人～19人の規模ではBSIは上昇する見込みであるが、4人以下と20人以上の規模では低下する見込みとなっている（図5-12、表5-2）。

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

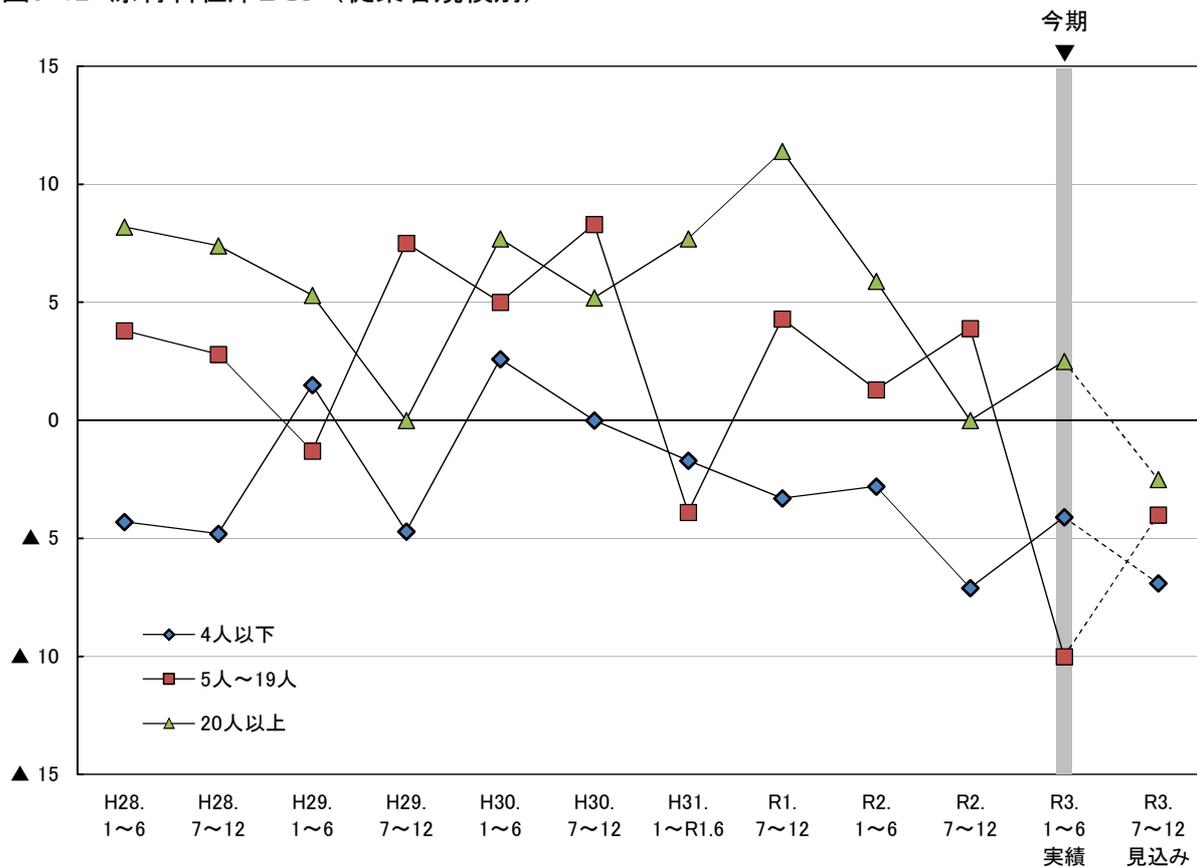


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全 体	2.7	1.7	2.1	1.0	5.2	4.6	1.6	4.8	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 4.4
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 4.3	▲ 4.8	1.5	▲ 4.7	2.6	0.0	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 6.9
過 剩	0.0	1.2	7.4	1.6	5.1	8.2	3.3	0.0	4.3	4.3	4.1	4.1
適 正	58.0	60.2	61.8	63.5	67.1	57.5	56.7	61.7	48.6	52.9	58.9	54.8
不 足	4.3	6.0	5.9	6.3	2.5	8.2	5.0	3.3	7.1	11.4	8.2	11.0
無回答	37.7	32.5	25.0	28.6	25.3	26.0	35.0	35.0	40.0	31.4	28.8	30.1
5人～19人	3.8	2.8	▲ 1.3	7.5	5.0	8.3	▲ 3.9	4.3	1.3	3.9	▲ 10.0	▲ 4.0
過 剩	5.1	5.5	2.6	9.0	6.2	11.0	3.8	6.4	12.3	7.8	6.0	6.0
適 正	75.9	69.9	81.8	73.1	79.0	76.7	71.2	72.3	60.3	60.8	68.0	74.0
不 足	1.3	2.7	3.9	1.5	1.2	2.7	7.7	2.1	11.0	3.9	16.0	10.0
無回答	17.7	21.9	11.7	16.4	13.6	9.6	17.3	19.1	16.4	27.5	10.0	10.0
20人以上	8.2	7.4	5.3	0.0	7.7	5.2	7.7	11.4	5.9	0.0	2.5	▲ 2.5
過 剩	12.3	11.1	7.5	8.2	14.3	10.5	10.3	12.7	9.5	7.9	6.3	5.1
適 正	75.3	79.0	80.6	71.2	68.1	69.5	76.9	75.9	75.0	73.0	72.2	69.6
不 足	4.1	3.7	2.2	8.2	6.6	5.3	2.6	1.3	3.6	7.9	3.8	7.6
無回答	8.2	6.2	9.7	12.3	11.0	14.7	10.3	10.1	11.9	11.1	17.7	17.7

## 6. 価格

### (1) 仕入価格

#### ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は22.6と、前期（3.6）から19.0ポイント上昇した。来期は27.7と、今期からさらに5.1ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

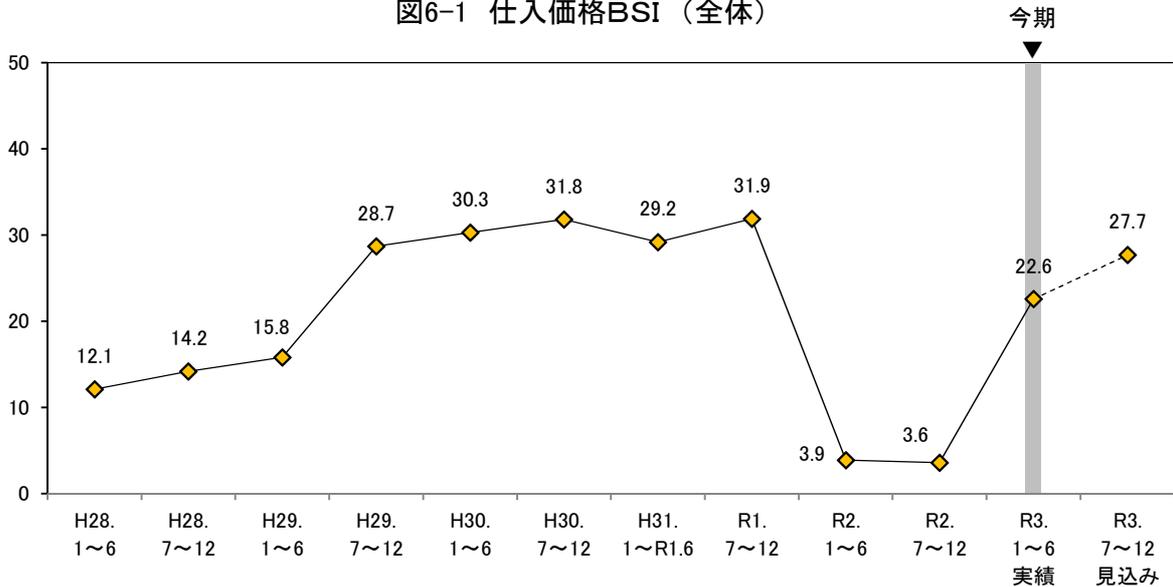
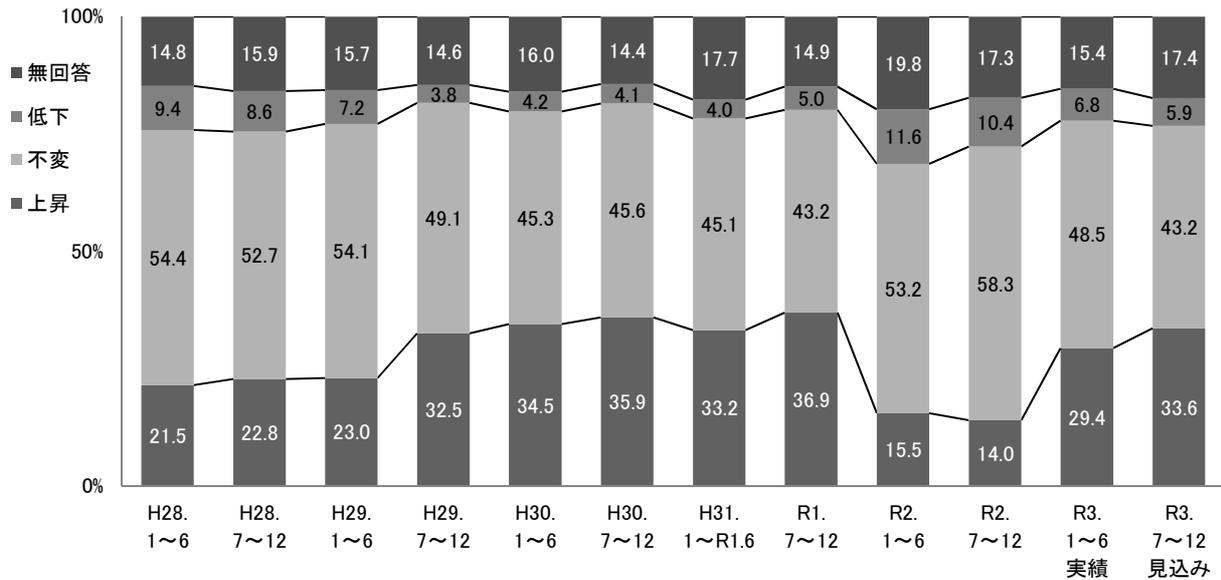


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは上昇した。特に5人～19人では前期から23.3ポイント、20人以上では27.5ポイントと、いずれも大幅に上昇した。来期はすべての規模でBSIは今期からさらに上昇する見込みとなっている（図6-3、表6-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは31.7と、前期（7.0）から24.7ポイント大幅に上昇した。来期は35.7と、今期からさらに4.0ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは20.4と、前期（2.5）から17.9ポイント上昇した。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは前期から低下したが、それ以外の業種では上昇した。特に建設業では20.7ポイント、運輸・通信業では32.2ポイント、飲食・宿泊業では29.6ポイントと、いずれも大幅に上昇した。来期の非製造業のBSIは25.7と、今期（20.4）からさらに5.3ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは今期から上昇する見込みとなっている（図6-4～図6-9、表6-1）。

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

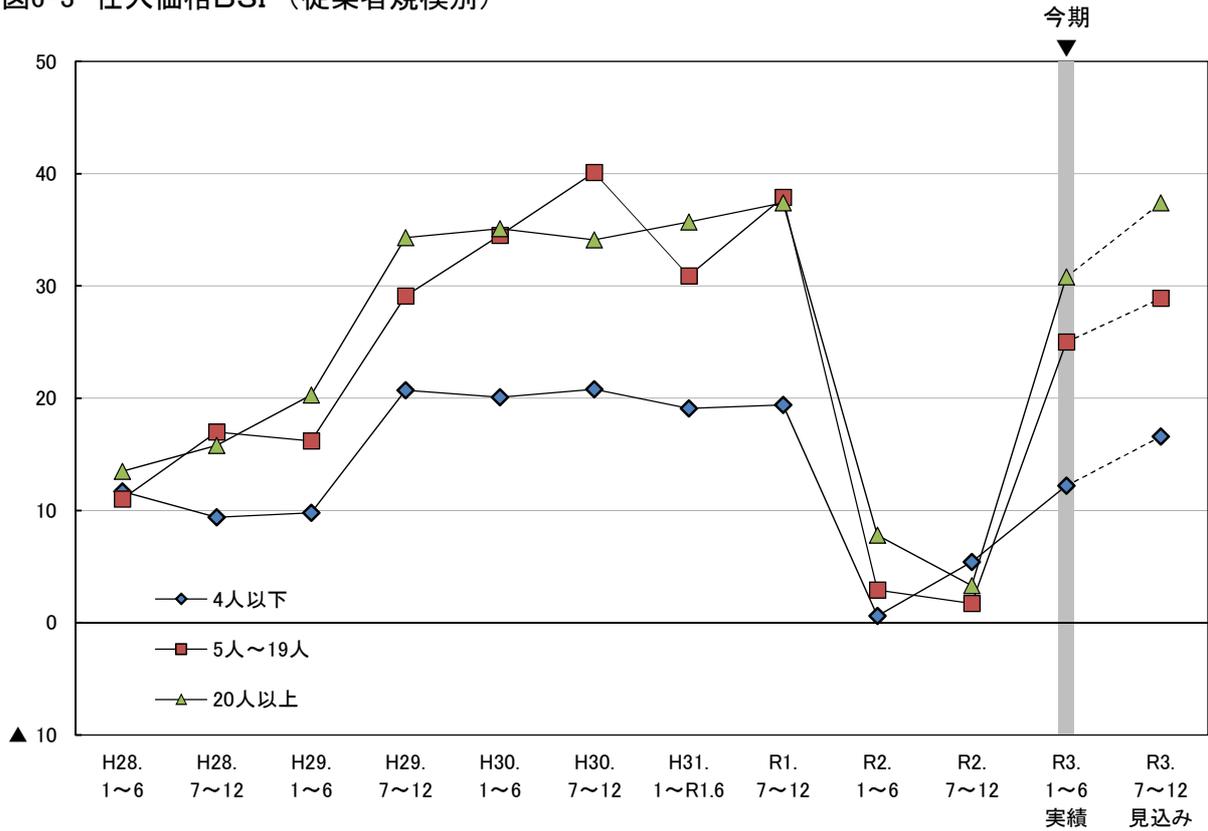
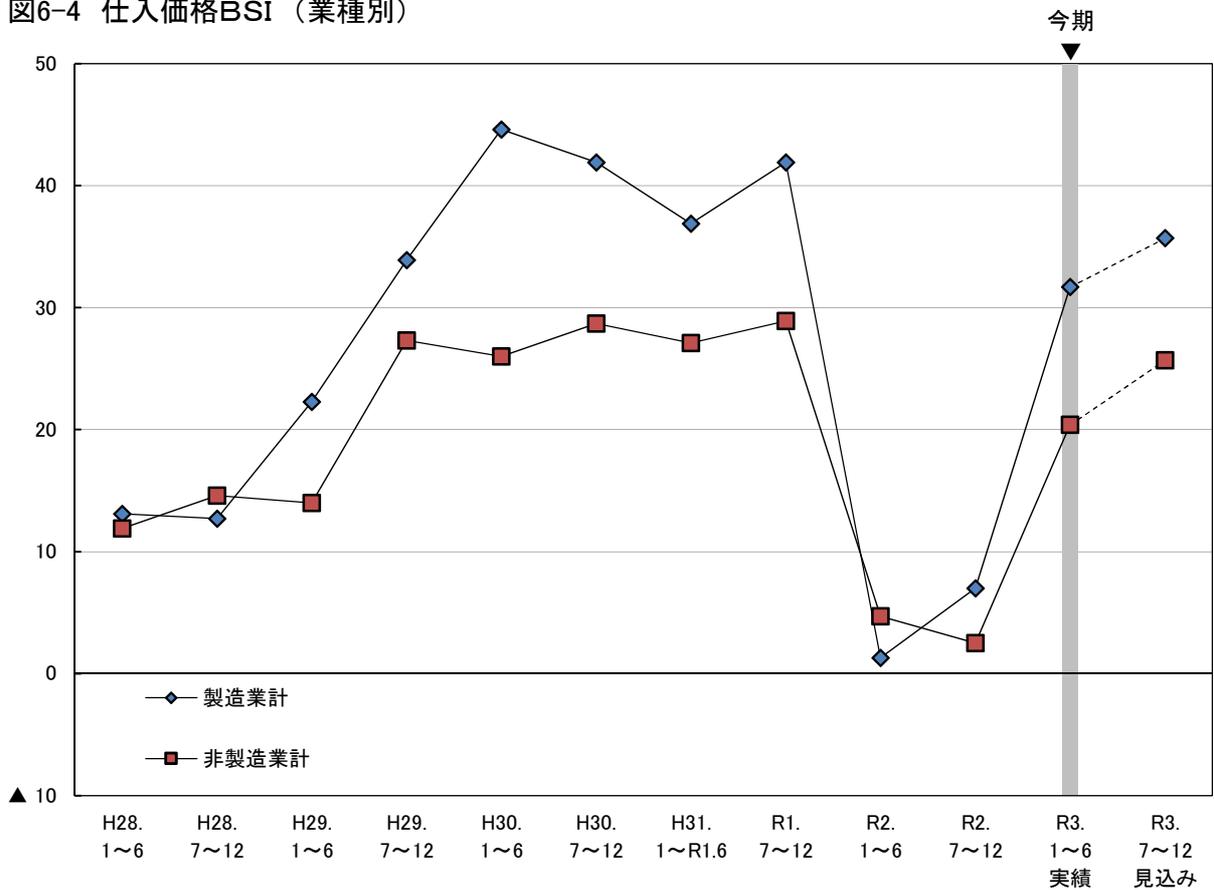


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

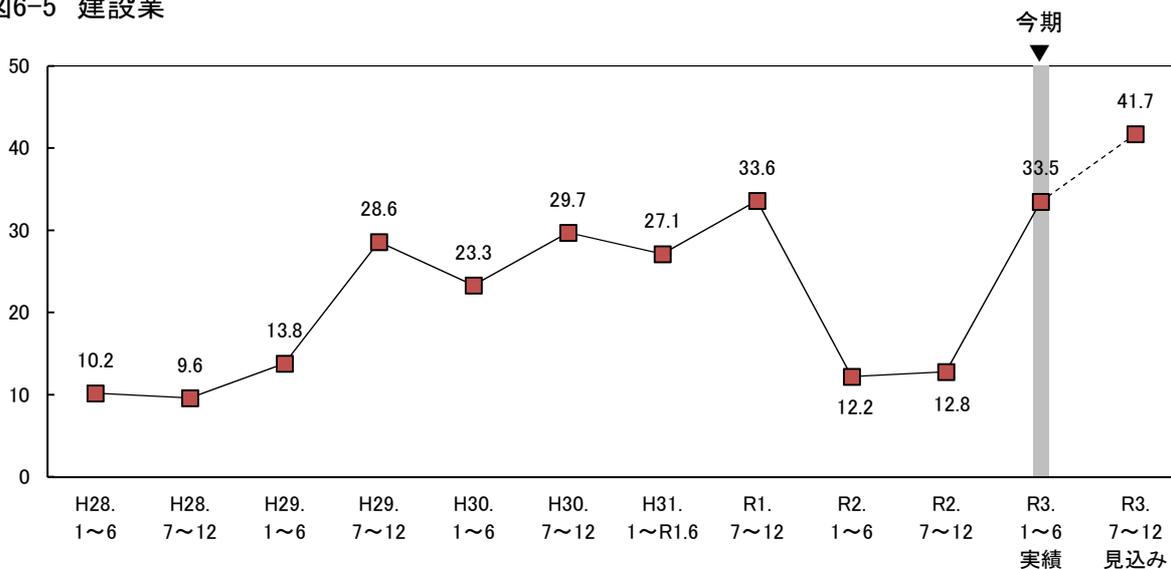


図6-6 運輸・通信業

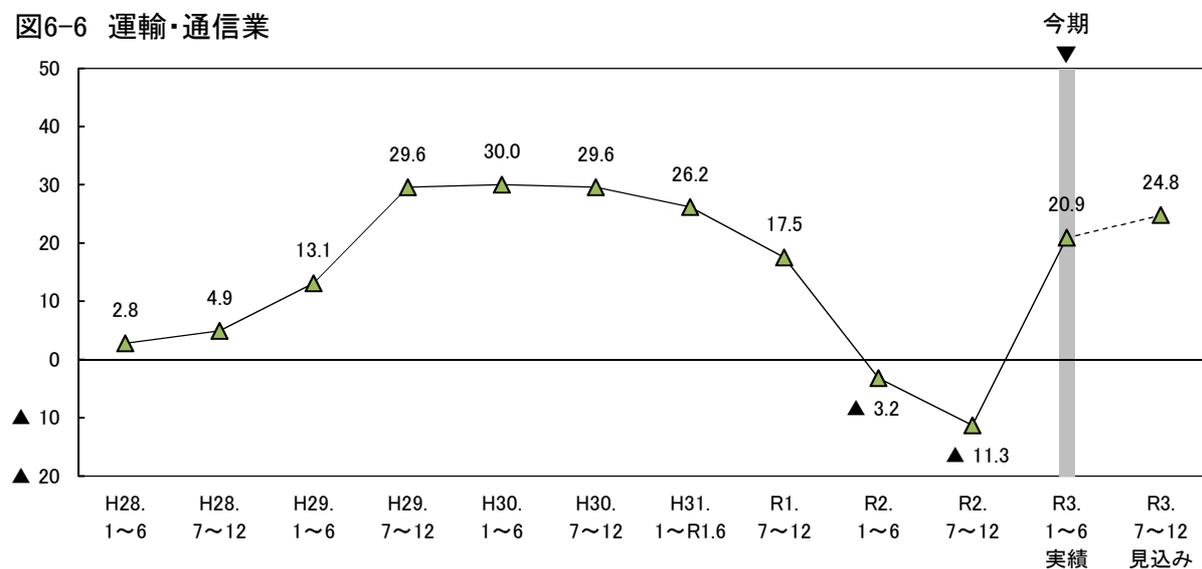


図6-7 卸・小売業

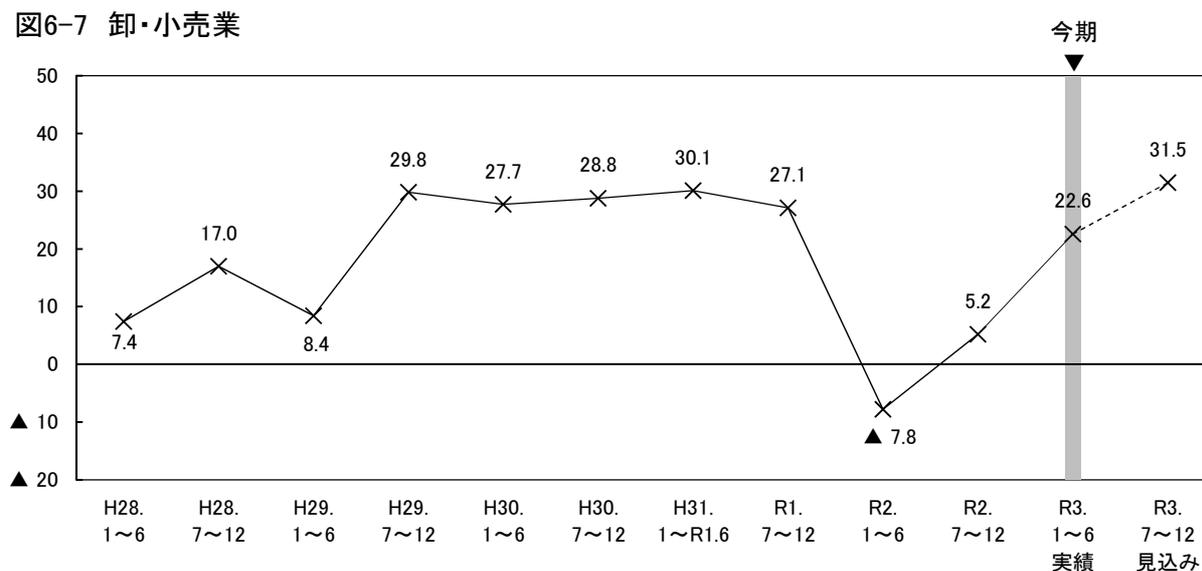


図6-8 飲食・宿泊業

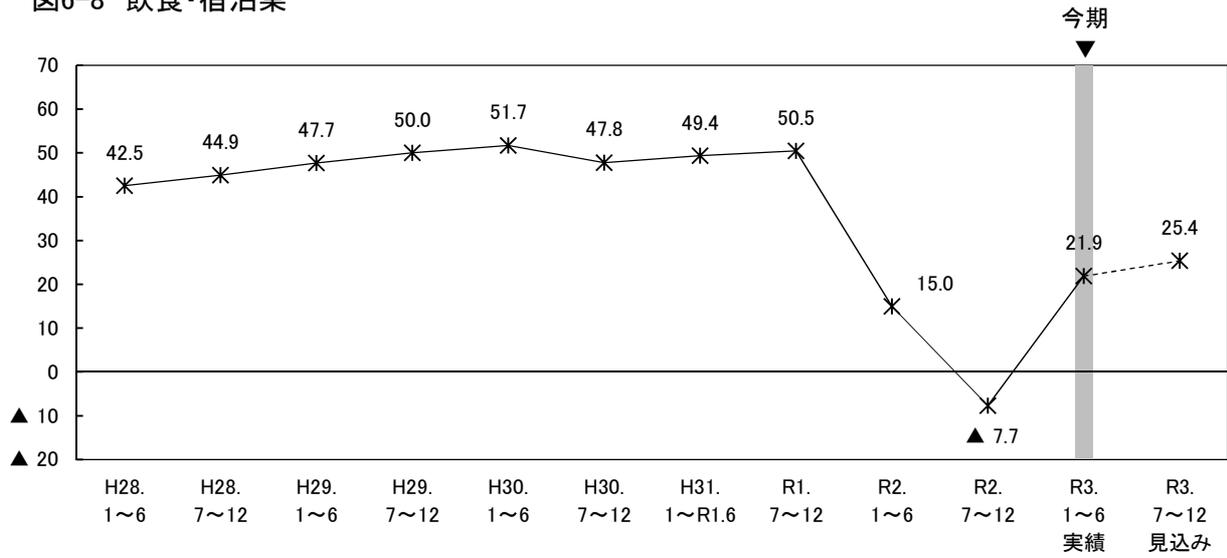


図6-9 サービス業

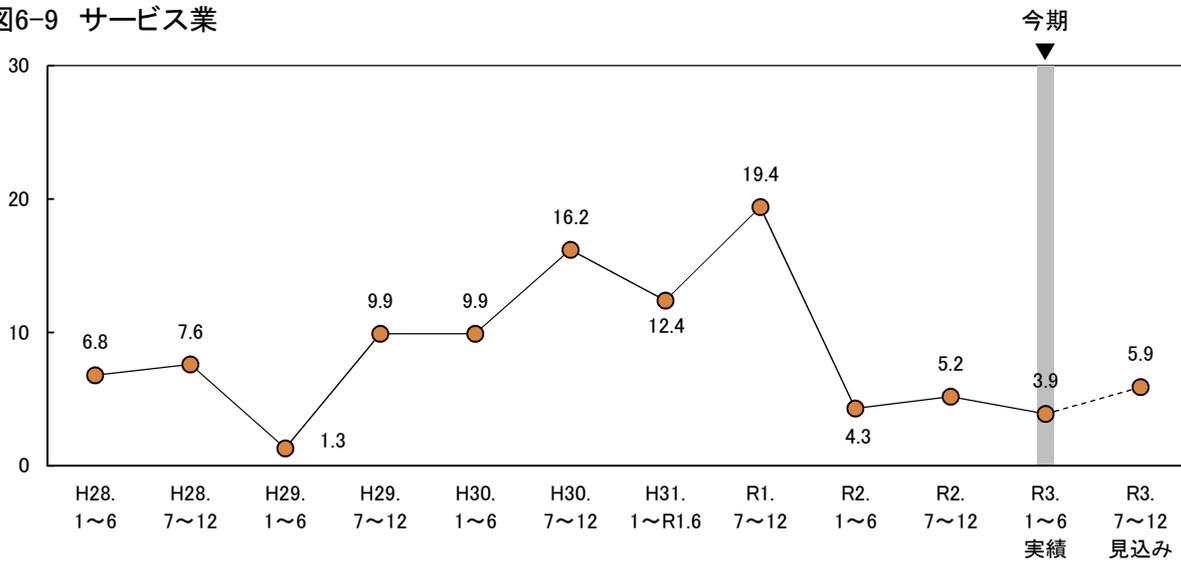


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全 体	12.1	14.2	15.8	28.7	30.3	31.8	29.2	31.9	3.9	3.6	22.6	27.7
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	11.7	9.4	9.8	20.7	20.1	20.8	19.1	19.4	0.6	5.4	12.2	16.6
上昇	21.3	18.0	19.9	27.1	25.6	25.8	23.2	27.2	14.1	13.7	22.4	25.2
不変	46.8	46.9	45.1	38.8	43.0	45.3	44.6	36.2	38.0	45.7	41.3	37.4
低下	9.6	8.6	10.1	6.4	5.5	5.0	4.1	7.8	13.5	8.3	10.2	8.6
無回答	22.2	26.6	24.8	27.8	25.9	23.9	28.0	28.8	34.4	32.4	26.0	28.8
5人～19人	11.0	17.0	16.2	29.1	34.5	40.1	30.9	37.9	2.9	1.7	25.0	28.9
上昇	19.8	24.6	23.1	31.4	37.5	44.2	36.1	40.9	15.1	13.4	31.7	35.6
不変	56.4	52.7	56.0	57.4	47.0	40.7	44.2	45.2	59.0	62.8	49.6	43.3
低下	8.8	7.6	6.9	2.3	3.0	4.1	5.2	3.0	12.2	11.7	6.7	6.7
無回答	15.0	15.0	14.1	8.9	12.5	11.0	14.5	10.9	13.7	12.1	12.0	14.4
20人以上	13.5	15.8	20.3	34.3	35.1	34.1	35.7	37.4	7.8	3.3	30.8	37.4
上昇	23.1	25.2	25.4	37.3	39.2	37.6	38.8	41.6	17.0	14.7	34.2	40.1
不変	58.6	57.2	59.7	50.5	45.8	49.6	46.1	47.3	62.8	66.3	54.6	48.5
低下	9.6	9.4	5.1	3.0	4.1	3.5	3.1	4.2	9.2	11.4	3.4	2.7
無回答	8.7	8.2	9.9	9.2	10.9	9.3	12.1	6.9	11.0	7.5	7.7	8.8
<b>【業種別】</b>												
製造業計	13.1	12.7	22.3	33.9	44.6	41.9	36.9	41.9	1.3	7.0	31.7	35.7
上昇	25.3	24.5	31.1	36.9	49.0	46.5	41.1	48.9	14.5	17.9	38.1	41.6
不変	56.6	54.0	55.5	52.7	42.2	42.3	41.1	39.8	63.4	59.8	49.0	44.1
低下	12.2	11.8	8.8	3.0	4.4	4.6	4.2	7.0	13.2	10.9	6.4	5.9
無回答	5.9	9.7	4.6	7.4	4.4	6.6	13.7	4.3	8.8	11.4	6.4	8.4
非製造業計	11.9	14.6	14.0	27.3	26.0	28.7	27.1	28.9	4.7	2.5	20.4	25.7
上昇	20.6	22.4	20.7	31.3	30.1	32.7	31.0	33.3	15.7	12.8	27.2	31.6
不変	53.8	52.3	53.7	48.2	46.2	46.5	46.2	44.2	50.0	57.8	48.4	42.9
低下	8.7	7.8	6.7	4.0	4.1	4.0	3.9	4.4	11.0	10.3	6.8	5.9
無回答	17.0	17.5	18.9	16.5	19.5	16.7	18.8	18.0	23.2	19.0	17.6	19.6
建設業	10.2	9.6	13.8	28.6	23.3	29.7	27.1	33.6	12.2	12.8	33.5	41.7
上昇	18.1	18.3	20.5	32.0	28.7	33.5	31.6	38.2	20.4	18.3	37.4	46.1
不変	59.5	61.2	57.1	52.2	50.0	51.4	51.4	46.2	55.6	62.8	46.6	35.4
低下	7.9	8.7	6.7	3.4	5.4	3.8	4.5	4.6	8.2	5.5	3.9	4.4
無回答	14.4	11.9	15.7	12.3	15.8	11.4	12.4	11.0	15.8	13.4	12.1	14.1
運輸・通信業	2.8	4.9	13.1	29.6	30.0	29.6	26.2	17.5	▲ 3.2	▲ 11.3	20.9	24.8
上昇	12.6	11.3	14.6	29.6	32.0	31.0	27.0	19.3	7.2	4.7	24.8	26.8
不変	54.5	49.6	59.9	40.8	35.3	41.4	40.5	38.6	41.6	55.7	42.5	41.2
低下	9.8	6.4	1.5	0.0	2.0	1.4	0.8	1.8	10.4	16.0	3.9	2.0
無回答	23.1	32.6	24.1	29.6	30.7	26.2	31.7	40.4	40.8	23.6	28.8	30.1
卸・小売業	7.4	17.0	8.4	29.8	27.7	28.8	30.1	27.1	▲ 7.8	5.2	22.6	31.5
上昇	21.6	27.8	22.6	38.0	34.2	36.3	34.9	36.4	16.5	15.5	32.2	39.7
不変	58.6	56.8	60.0	50.6	53.5	52.7	54.0	47.7	54.8	67.0	54.1	45.9
低下	14.2	10.8	14.2	8.2	6.5	7.5	4.8	9.3	24.3	10.3	9.6	8.2
無回答	5.6	4.5	3.2	3.2	5.8	3.4	6.3	6.5	4.3	7.2	4.1	6.2
飲食・宿泊業	42.5	44.9	47.7	50.0	51.7	47.8	49.4	50.5	15.0	▲ 7.7	21.9	25.4
上昇	46.7	51.2	50.4	53.5	54.3	50.4	54.7	55.8	24.0	13.2	35.1	37.7
不変	33.3	26.8	31.0	29.8	29.3	29.1	24.2	21.1	41.0	44.0	37.7	35.1
低下	4.2	6.3	2.7	3.5	2.6	2.6	5.3	5.3	9.0	20.9	13.2	12.3
無回答	15.8	15.7	15.9	13.2	13.8	17.9	15.8	17.9	26.0	22.0	14.0	14.9
サービス業	6.8	7.6	1.3	9.9	9.9	16.2	12.4	19.4	4.3	5.2	3.9	5.9
上昇	14.0	13.9	8.1	13.9	13.3	20.6	16.7	21.5	11.7	11.0	10.4	10.9
不変	55.2	56.0	53.8	57.2	54.7	51.5	51.9	59.0	51.6	56.6	56.7	54.2
低下	7.2	6.3	6.8	4.0	3.4	4.4	4.3	2.1	7.4	5.8	6.5	5.0
無回答	23.6	23.8	31.2	24.9	28.6	23.5	27.2	17.4	29.3	26.6	26.4	29.9

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲5.3と、前期（▲9.8）から4.5ポイント上昇した。来期は▲2.0と、今期からさらに3.3ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

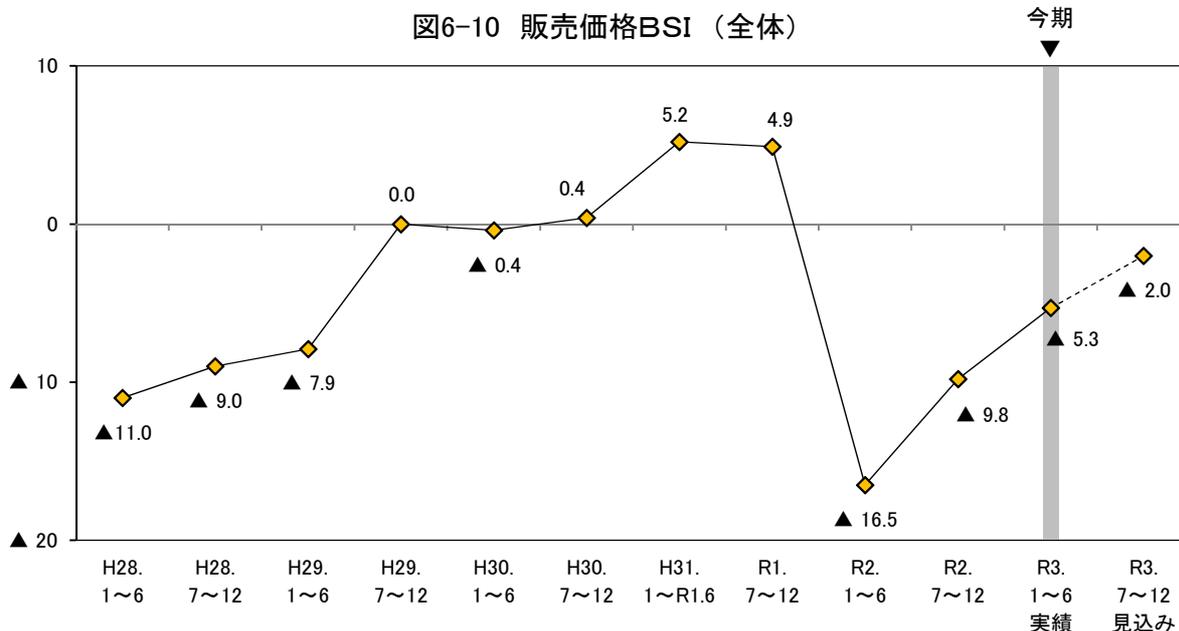
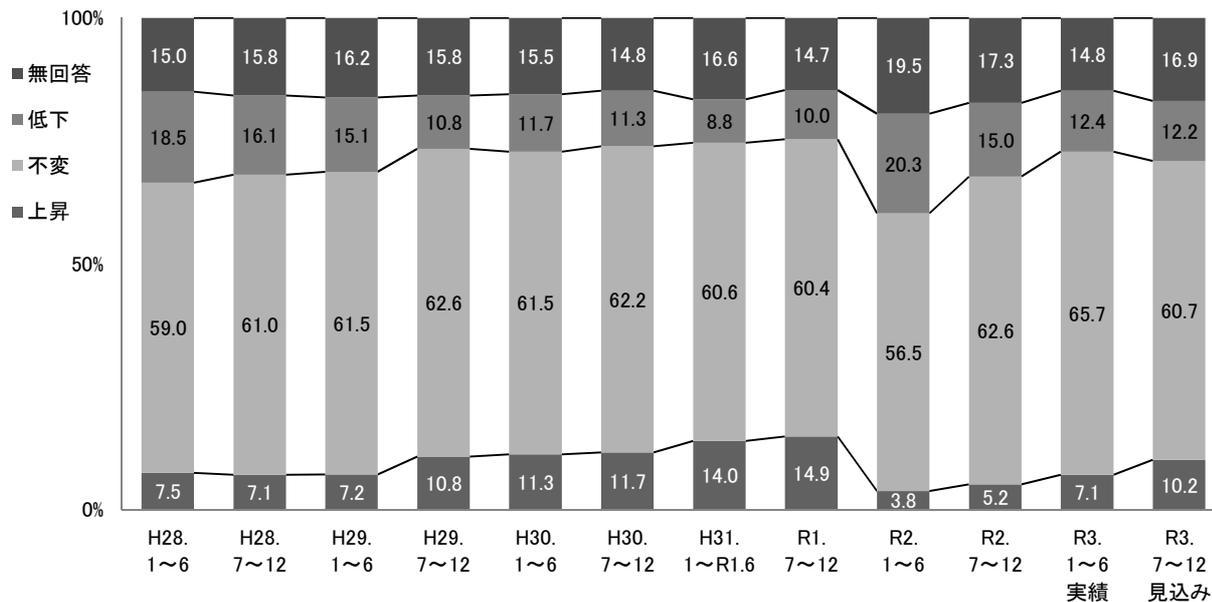


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では上昇した。来期はすべての規模でBSIは上昇する見込みとなっている（図6-12、表6-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲4.5と、前期（▲14.7）から10.2ポイント上昇した。来期は1.5と、今期から6.0ポイント上昇し、4期ぶりにプラスに転じる見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲5.5と、前期（▲8.4）から2.9ポイント上昇した。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは低下したが、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業では上昇した。また卸・小売業では前期から横ばいで推移した。来期の非製造業のBSIは▲3.0と、今期から2.5ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、それ以外の業種では上昇する見込みとなっている（図6-13～図6-18、表6-2）。

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

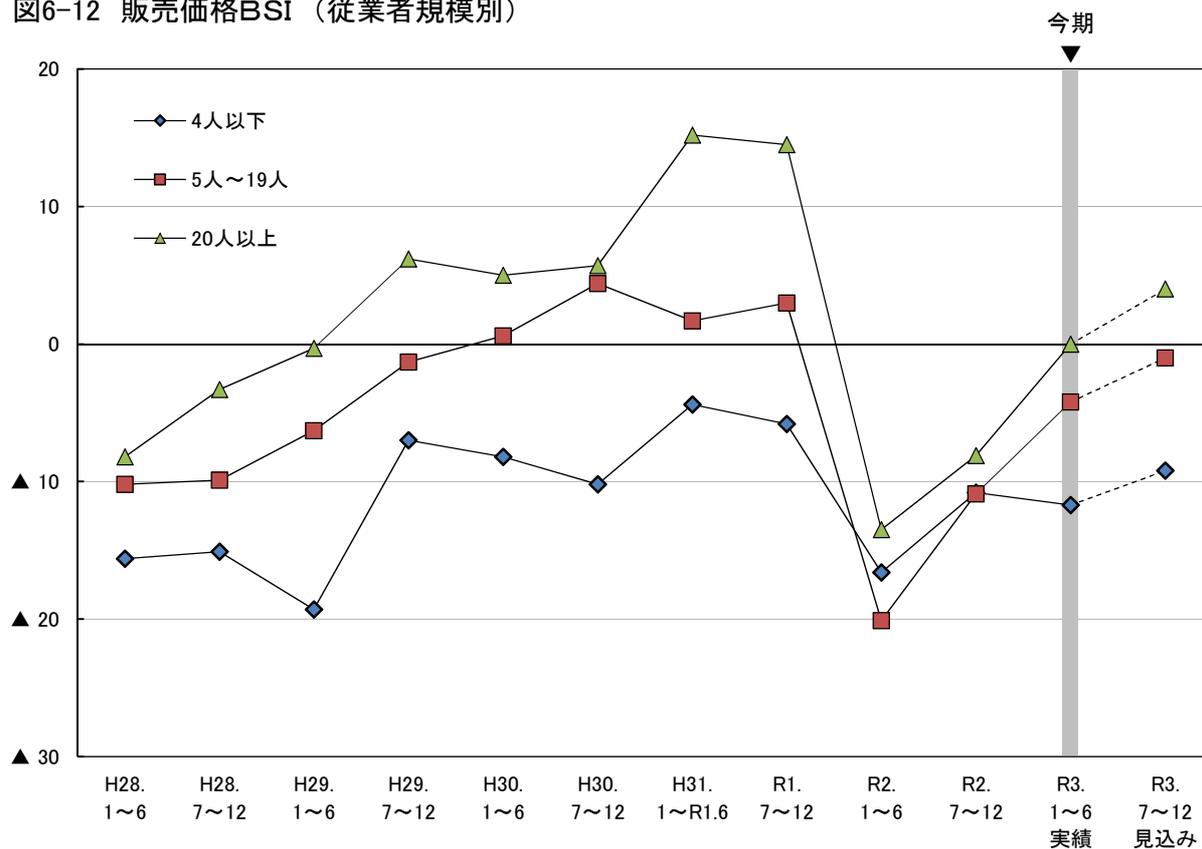
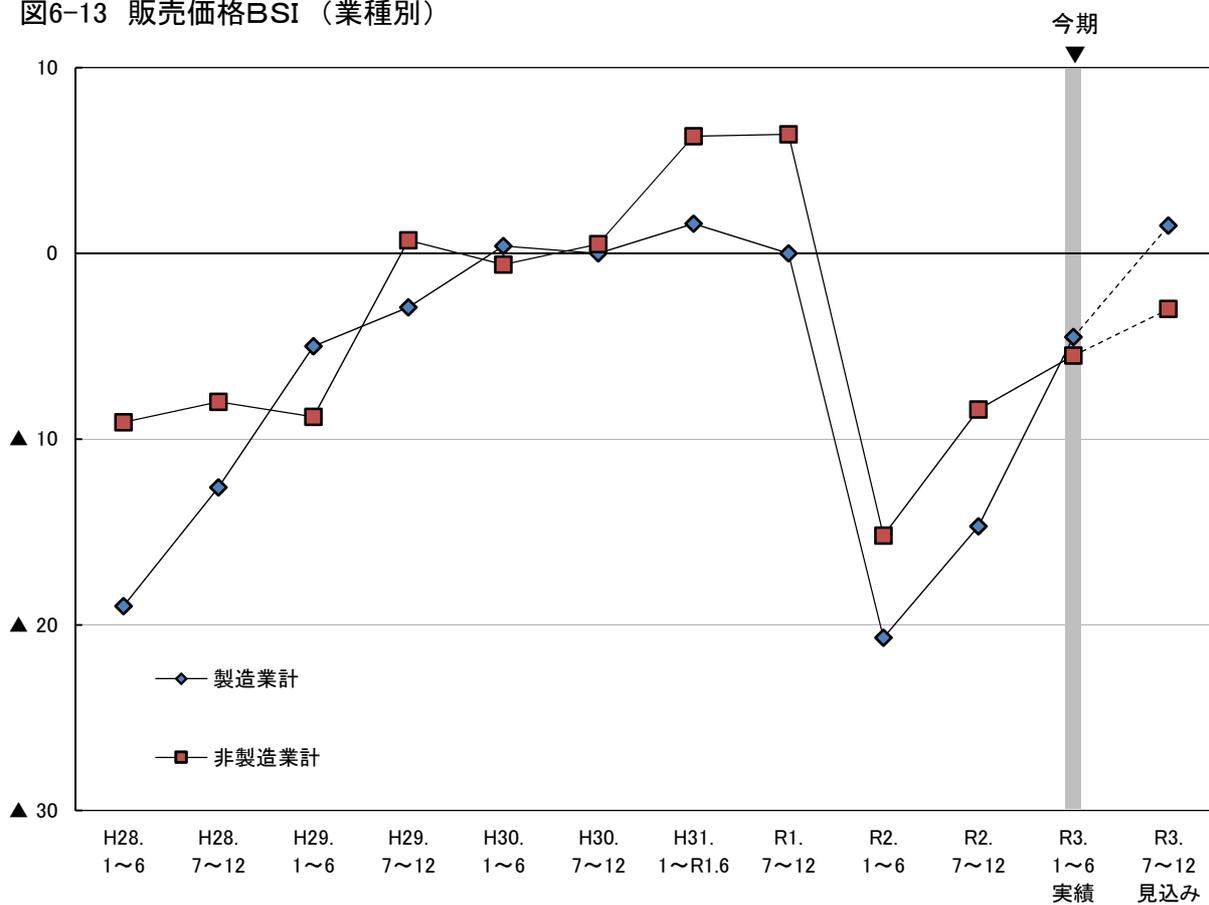


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

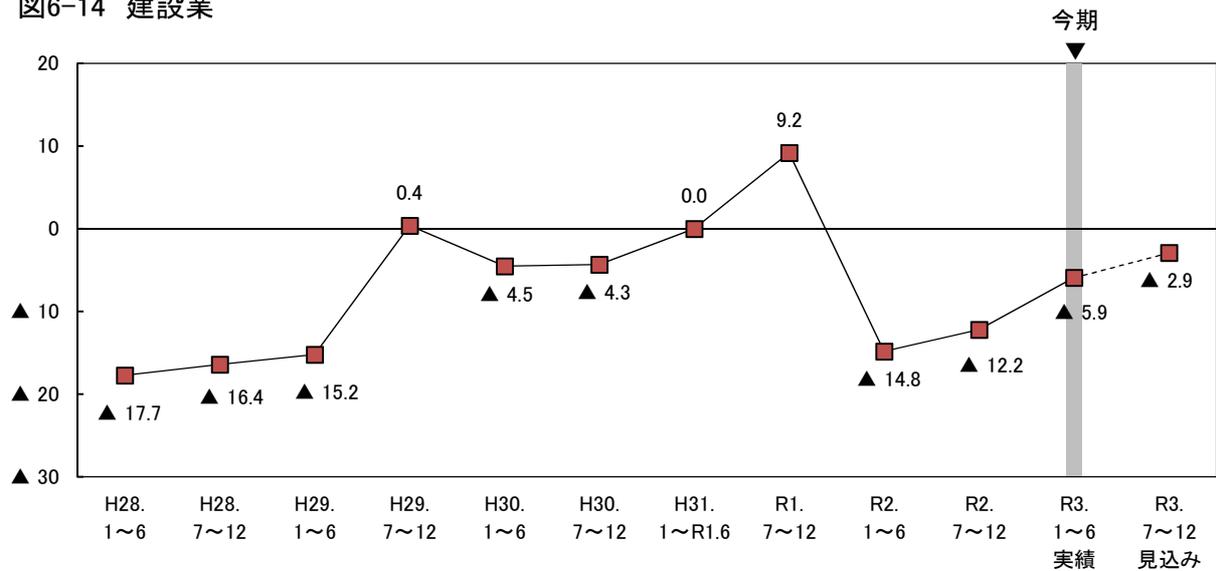


図6-15 運輸・通信業

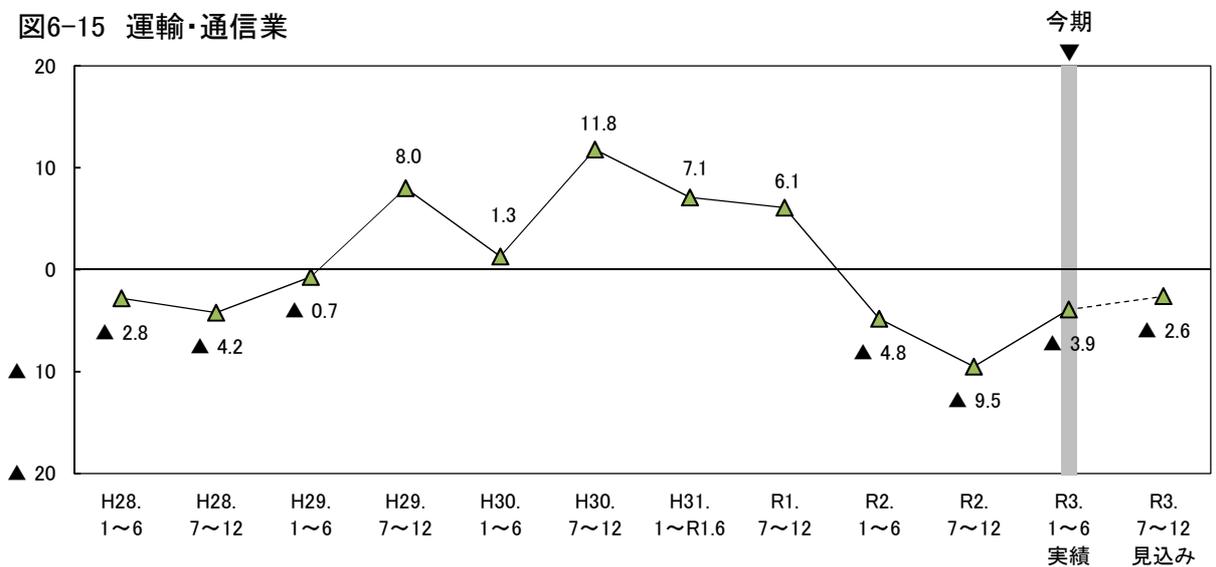


図6-16 卸・小売業

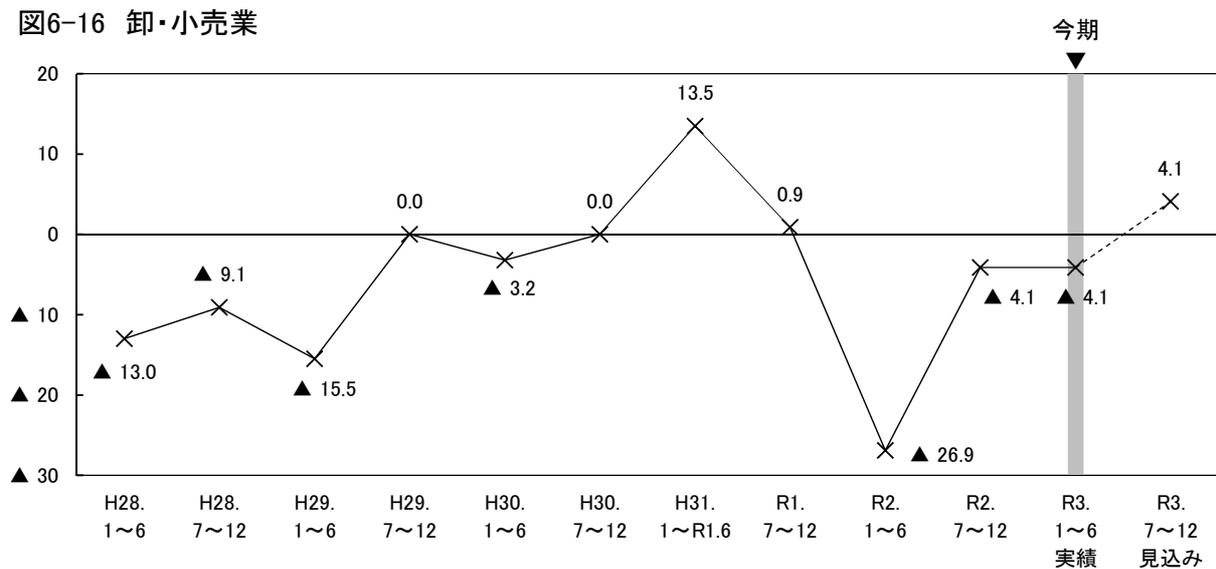


図6-17 飲食・宿泊業

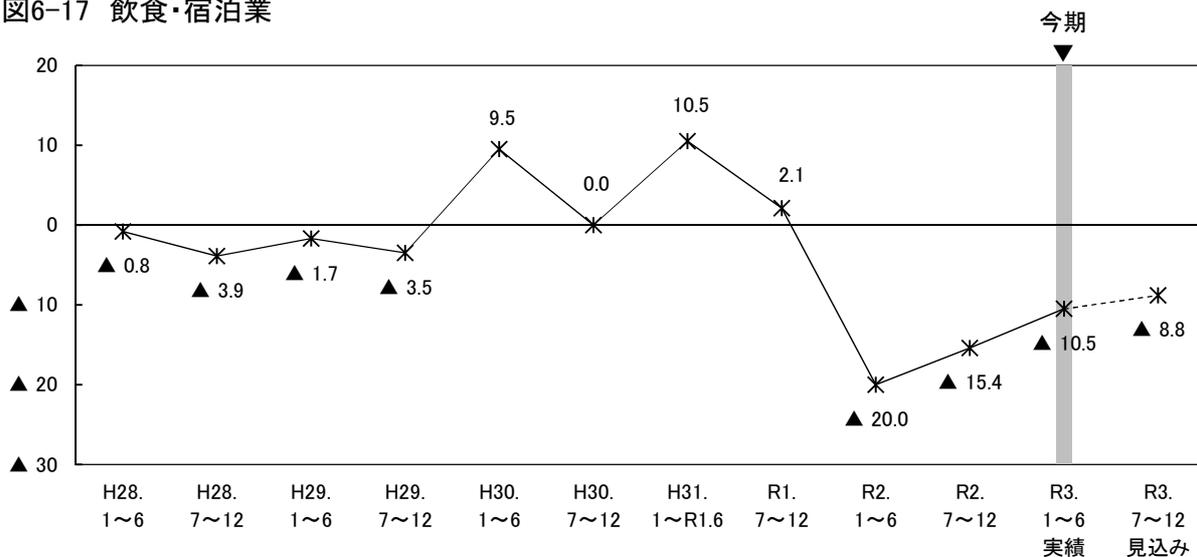


図6-18 サービス業

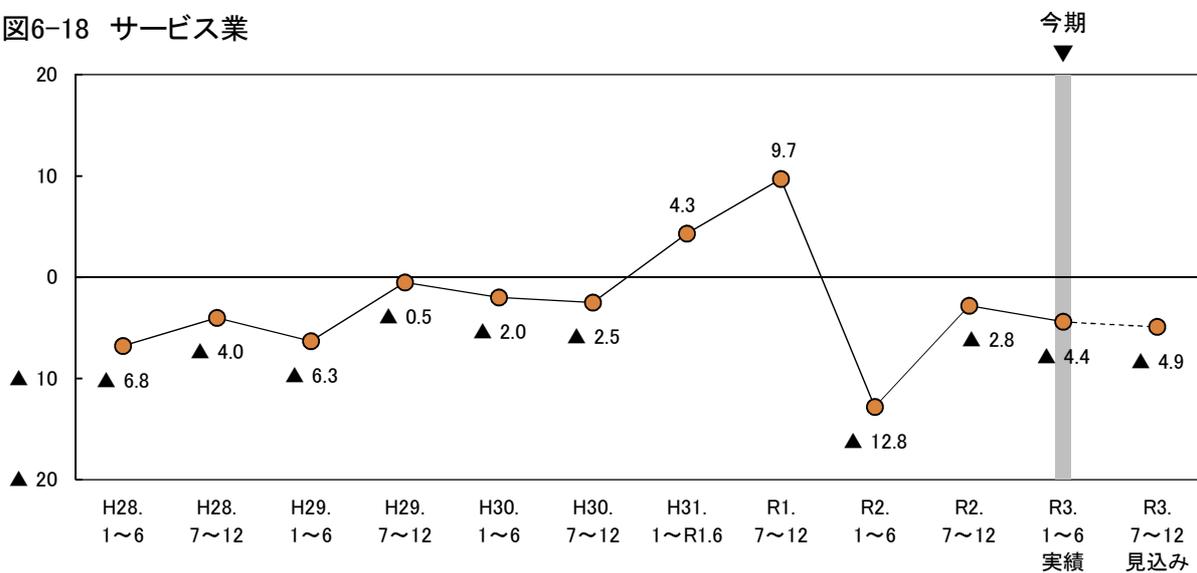


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全体	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 7.9	0.0	▲ 0.4	0.4	5.2	4.9	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 5.3	▲ 2.0
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 11.7	▲ 9.2
上昇	4.8	4.0	3.4	7.0	5.8	5.3	6.3	7.0	2.1	2.5	4.4	5.8
不変	52.0	49.1	48.2	50.8	54.0	53.7	55.7	50.2	43.9	52.9	53.7	50.1
低下	20.4	19.1	22.7	14.0	14.0	15.5	10.7	12.8	18.7	13.3	16.1	15.0
無回答	22.8	27.7	25.8	28.1	26.2	25.5	27.3	30.0	35.3	31.3	25.8	29.1
5人～19人	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 1.3	0.6	4.4	1.7	3.0	▲ 20.1	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 1.0
上昇	7.1	6.8	6.0	9.9	13.4	14.5	12.9	14.3	3.6	4.3	7.4	10.6
不変	61.5	62.3	67.1	68.6	62.5	64.0	62.2	65.7	60.4	68.4	70.4	64.8
低下	17.3	16.7	12.3	11.2	12.8	10.1	11.2	11.3	23.7	15.2	11.6	11.6
無回答	14.2	14.2	14.7	10.2	11.3	11.4	13.7	8.7	12.2	12.1	10.6	13.0
20人以上	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 0.3	6.2	5.0	5.7	15.2	14.5	▲ 13.5	▲ 8.1	0.0	4.0
上昇	9.9	9.8	11.1	14.2	14.0	14.5	20.8	21.4	5.5	8.2	9.5	14.1
不変	62.4	69.3	67.6	66.9	66.6	67.7	63.2	64.8	65.1	67.0	73.5	67.6
低下	18.1	13.1	11.4	8.0	9.0	8.8	5.6	6.9	19.0	16.3	9.5	10.1
無回答	9.6	7.8	9.9	10.9	10.4	9.0	10.4	6.9	10.4	8.5	7.4	8.2
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 19.0	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 2.9	0.4	0.0	1.6	0.0	▲ 20.7	▲ 14.7	▲ 4.5	1.5
上昇	4.5	5.5	10.1	8.9	13.1	13.3	13.2	14.0	2.6	1.6	6.9	12.4
不変	65.6	67.1	69.7	71.9	69.3	66.0	65.3	65.6	65.6	70.1	77.2	69.8
低下	23.5	18.1	15.1	11.8	12.7	13.3	11.6	14.0	23.3	16.3	11.4	10.9
無回答	6.3	9.3	5.0	7.4	4.8	7.5	10.0	6.5	8.4	12.0	4.5	6.9
非製造業計	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 8.8	0.7	▲ 0.6	0.5	6.3	6.4	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 3.0
上昇	8.2	7.5	6.3	11.2	10.8	11.2	14.3	15.2	4.1	6.2	7.2	9.6
不変	57.3	59.5	59.2	60.3	59.1	61.1	59.3	58.9	53.6	60.4	62.8	58.4
低下	17.3	15.5	15.1	10.5	11.4	10.7	8.0	8.8	19.3	14.6	12.7	12.6
無回答	17.2	17.5	19.4	18.0	18.8	17.1	18.4	17.1	22.9	18.9	17.3	19.4
建設業	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 15.2	0.4	▲ 4.5	▲ 4.3	0.0	9.2	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 2.9
上昇	5.1	3.7	4.3	10.3	9.4	7.6	10.2	17.9	3.1	4.3	5.8	10.2
不変	56.7	60.7	58.1	64.0	59.4	65.9	65.0	63.6	63.8	63.4	69.9	62.1
低下	22.8	20.1	19.5	9.9	13.9	11.9	10.2	8.7	17.9	16.5	11.7	13.1
無回答	15.3	15.5	18.1	15.8	17.3	14.6	14.7	9.8	15.3	15.9	12.6	14.6
運輸・通信業	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 0.7	8.0	1.3	11.8	7.1	6.1	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 2.6
上昇	5.6	4.3	5.1	8.0	7.3	15.2	11.1	9.6	6.4	4.7	3.9	3.9
不変	65.7	58.2	67.9	59.2	60.7	56.6	57.1	53.5	43.2	56.6	60.1	60.1
低下	8.4	8.5	5.8	0.0	6.0	3.4	4.0	3.5	11.2	14.2	7.8	6.5
無回答	20.3	29.1	21.2	32.8	26.0	24.8	27.8	33.3	39.2	24.5	28.1	29.4
卸・小売業	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 15.5	0.0	▲ 3.2	0.0	13.5	0.9	▲ 26.9	▲ 4.1	▲ 4.1	4.1
上昇	11.7	13.6	9.0	21.5	20.0	19.2	23.8	18.7	6.1	13.4	13.0	21.9
不変	57.4	59.1	60.0	53.2	51.6	57.5	59.5	55.1	56.5	60.8	65.8	54.1
低下	24.7	22.7	24.5	21.5	23.2	19.2	10.3	17.8	33.0	17.5	17.1	17.8
無回答	6.2	4.5	6.5	3.8	5.2	4.1	6.3	8.4	4.3	8.2	4.1	6.2
飲食・宿泊業	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.5	9.5	0.0	10.5	2.1	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 8.8
上昇	11.7	7.9	7.1	7.9	14.7	7.7	20.0	13.7	2.0	3.3	7.0	7.9
不変	59.2	62.2	64.6	65.8	64.7	65.0	55.8	56.8	49.0	53.8	59.6	58.8
低下	12.5	11.8	8.8	11.4	5.2	7.7	9.5	11.6	22.0	18.7	17.5	16.7
無回答	16.7	18.1	19.5	14.9	15.5	19.7	14.7	17.9	27.0	24.2	15.8	16.7
サービス業	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.5	4.3	9.7	▲ 12.8	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.9
上昇	8.4	8.3	6.8	8.0	5.4	7.8	10.5	14.6	3.7	6.4	7.0	5.5
不変	52.0	57.9	51.6	59.7	60.1	60.3	56.8	61.8	50.5	63.0	57.2	56.2
低下	15.2	12.3	13.1	8.5	7.4	10.3	6.2	4.9	16.5	9.2	11.4	10.4
無回答	24.4	21.4	28.5	23.9	27.1	21.6	26.5	18.8	29.3	21.4	24.4	27.9

## 7. 資金繰り

### ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲17.8と、前期（▲24.2）から6.4ポイント改善した。来期は▲19.5と、今期からわずかに悪化する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

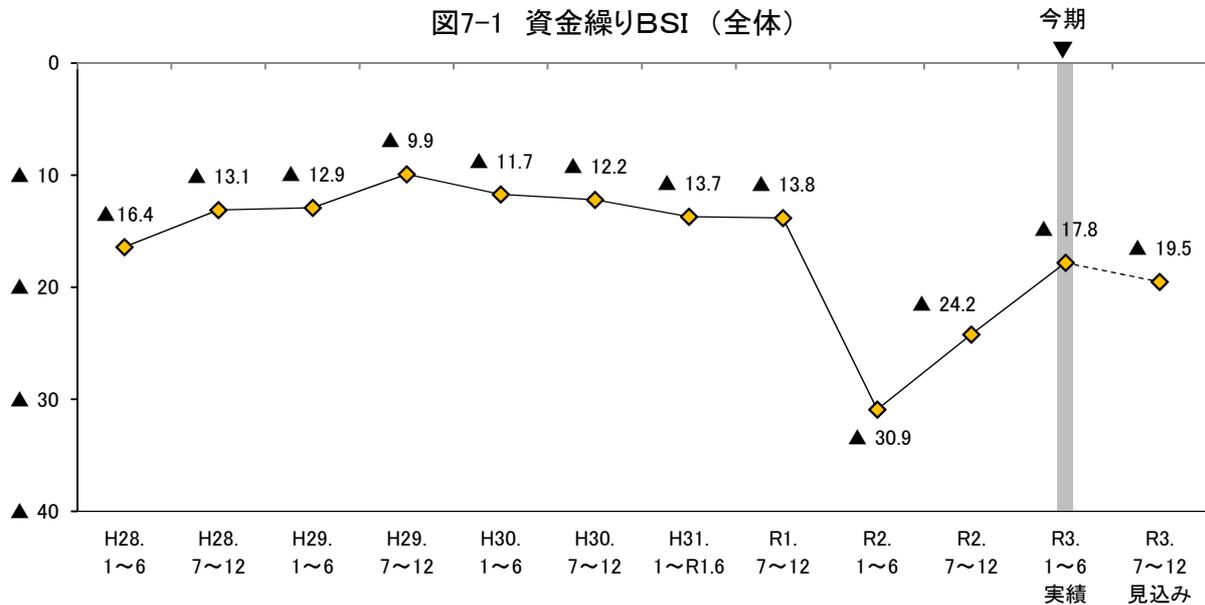
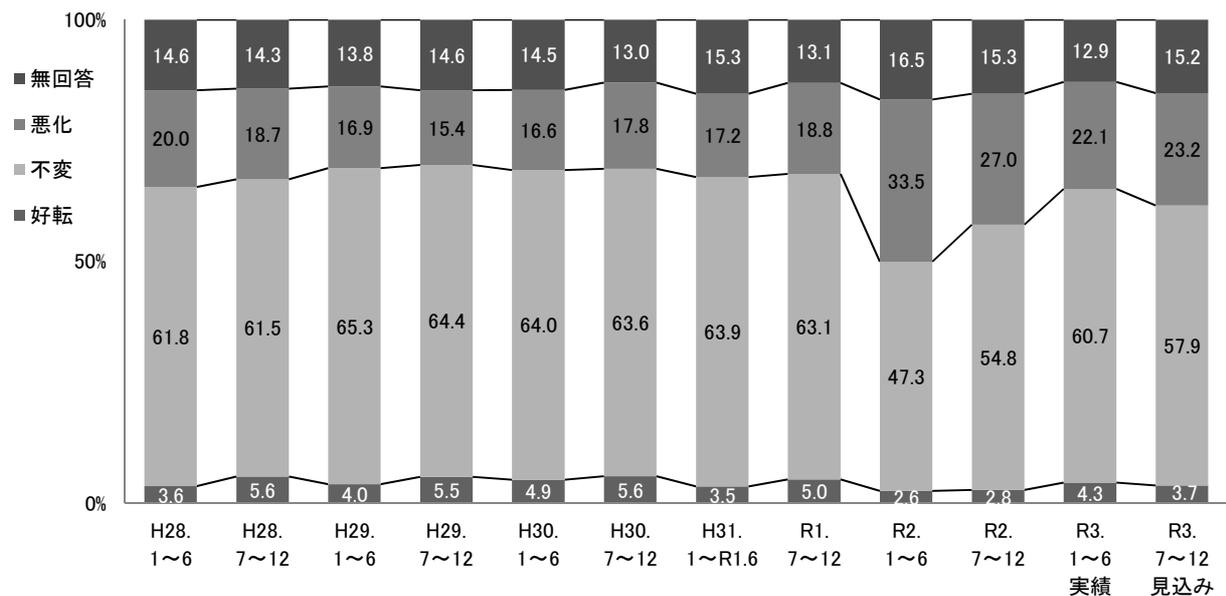


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模では改善した。来期は4人以下の規模では今期からほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では悪化する見込みとなっている（図7-3、表7-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲16.4と、前期（▲29.9）から13.5ポイント改善した。来期は▲17.4と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲18.2と、前期（▲22.5）から4.3ポイント改善した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは前期から悪化した。それ以外の業種では改善した。来期の非製造業のBSIは▲20.0と、今期（▲18.2）からわずかに悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、サービス業では改善する見込みであるが、建設業、卸・小売業ではBSIは悪化する見込みである。なお飲食・宿泊業では前期から横ばいで推移する見込みとなっている（図7-4～図7-9、表7-1）。

図7-3 資金繰りBSI（従業員規模別）

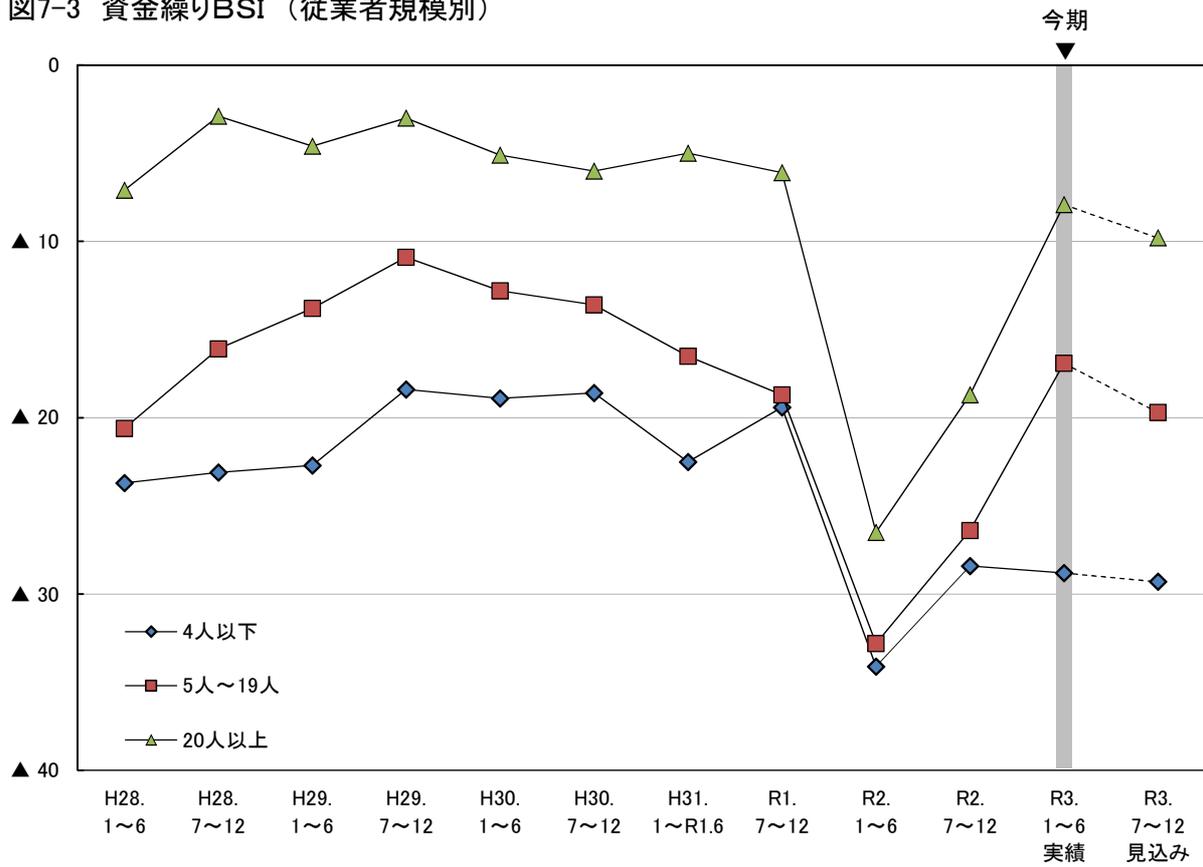
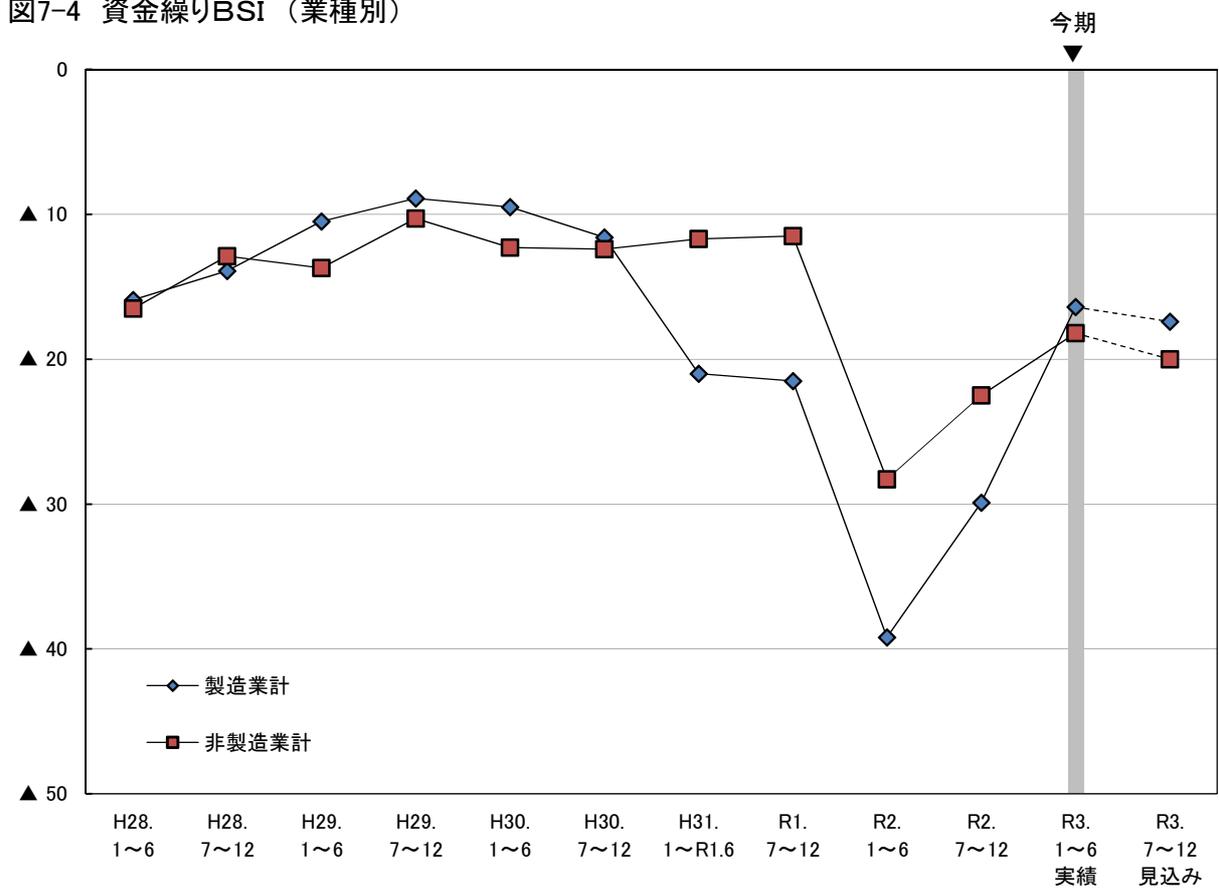


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

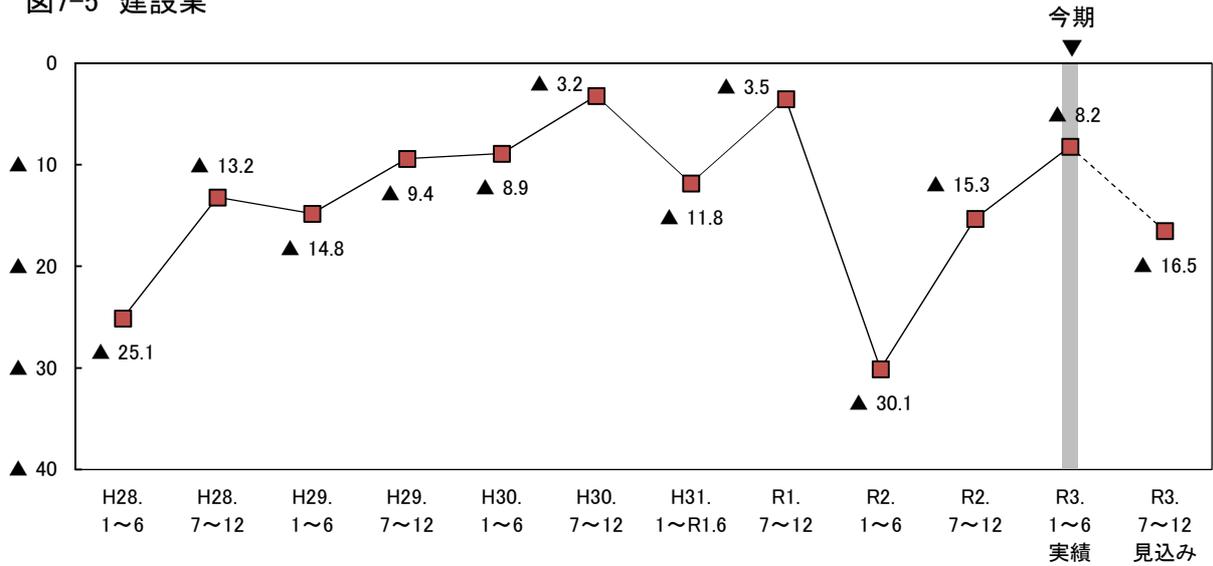


図7-6 運輸・通信業

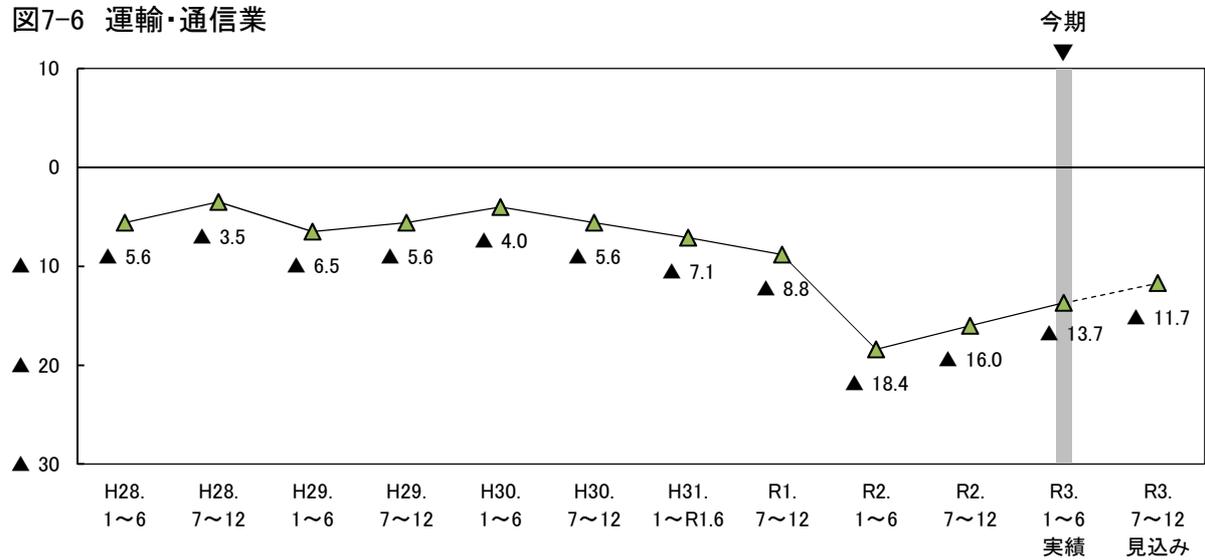


図7-7 卸・小売業

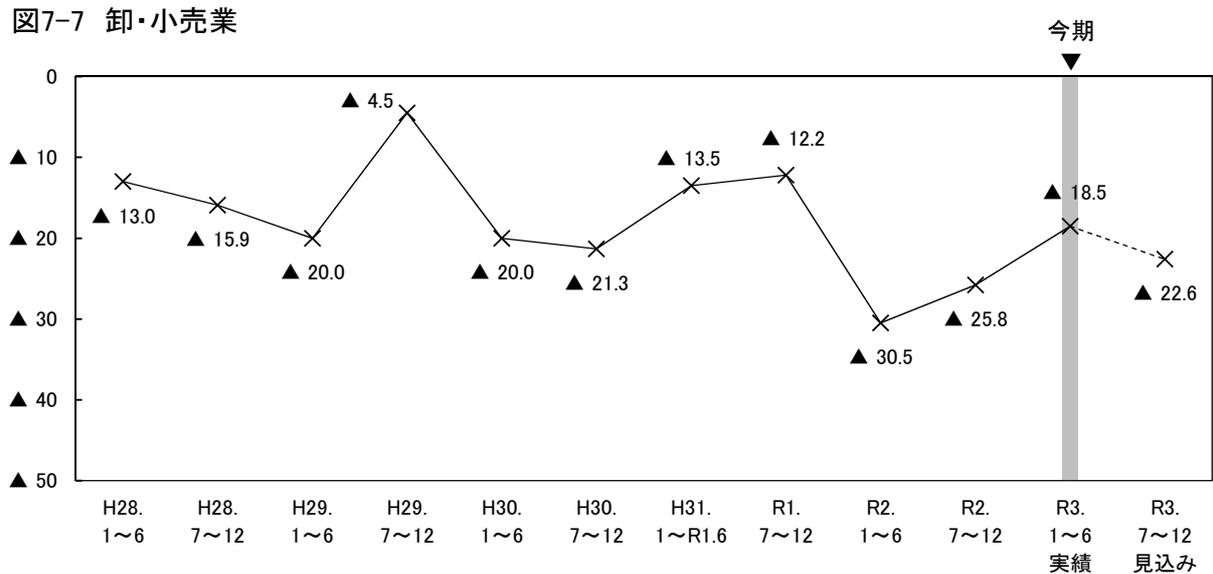


図7-8 飲食・宿泊業

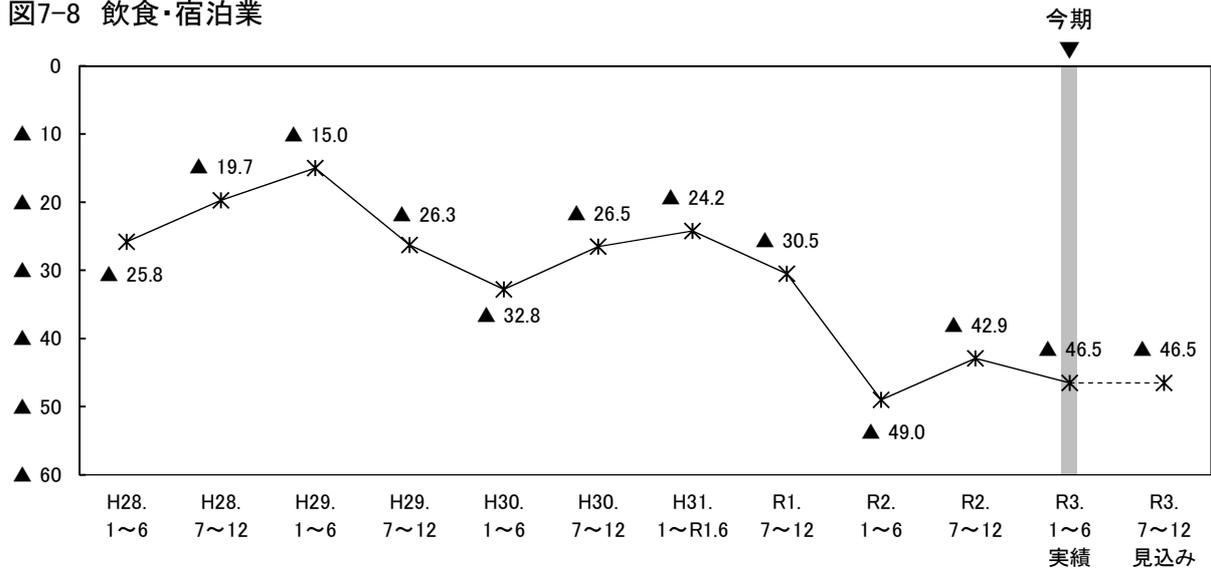


図7-9 サービス業

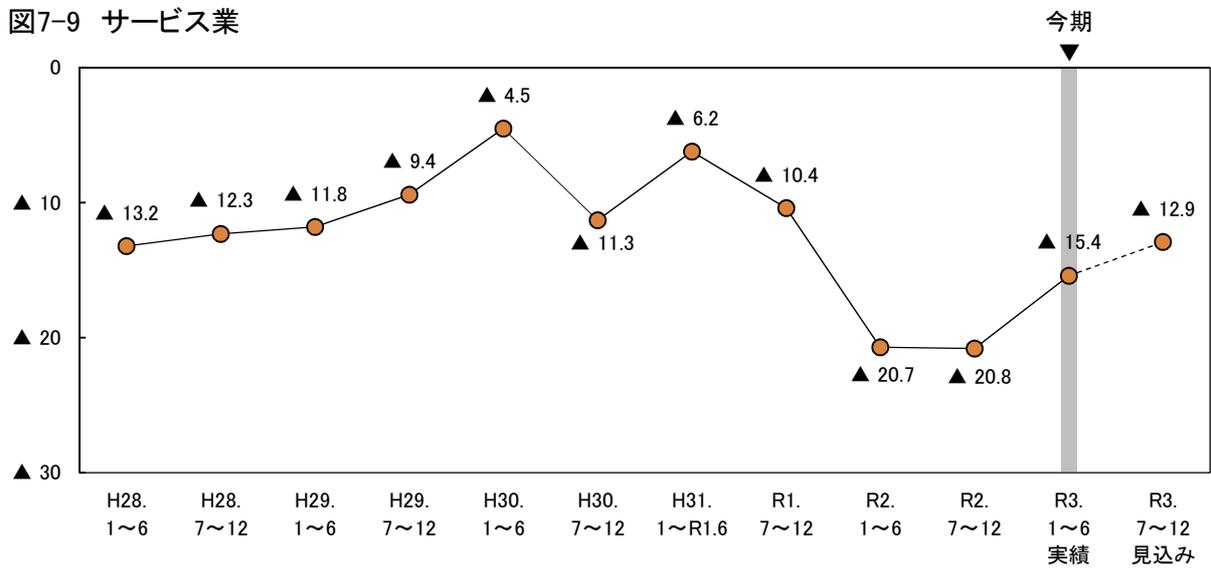


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全 体	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 30.9	▲ 24.2	▲ 17.8	▲ 19.5
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 18.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 34.1	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 29.3
好 転	2.4	2.6	1.2	2.3	2.1	1.6	0.4	1.2	0.9	2.2	1.7	1.7
不 変	48.0	45.7	52.1	51.5	50.9	55.0	50.6	50.6	32.8	37.4	43.5	40.2
悪 化	26.1	25.7	23.9	20.7	21.0	20.2	22.9	20.6	35.0	30.6	30.5	31.0
無回答	23.4	26.0	22.7	25.4	25.9	23.3	26.2	27.6	31.3	29.9	24.4	27.1
5人～19人	▲ 20.6	▲ 16.1	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 16.9	▲ 19.7
好 転	2.3	5.1	4.5	4.3	5.4	7.9	4.8	5.2	2.5	3.5	6.0	3.9
不 変	63.7	62.0	67.1	70.6	66.7	61.8	63.5	63.5	52.9	56.3	63.0	61.6
悪 化	22.9	21.2	18.3	15.2	18.2	21.5	21.3	23.9	35.3	29.9	22.9	23.6
無回答	11.0	11.6	10.2	9.9	9.8	8.8	10.4	7.4	9.4	10.4	8.1	10.9
20人以上	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 26.5	▲ 18.7	▲ 7.9	▲ 9.8
好 転	5.6	8.2	5.8	8.7	6.8	7.0	5.1	7.8	4.3	2.9	5.6	5.6
不 変	71.1	73.3	74.2	69.4	72.2	71.9	74.4	72.6	56.5	69.6	75.3	72.1
悪 化	12.7	11.1	10.4	11.7	11.9	13.0	10.1	13.9	30.8	21.6	13.5	15.4
無回答	10.6	7.3	9.7	10.2	9.2	8.0	10.4	5.7	8.4	5.9	5.6	6.9
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 21.0	▲ 21.5	▲ 39.2	▲ 29.9	▲ 16.4	▲ 17.4
好 転	4.5	6.8	6.7	6.4	6.8	8.3	3.2	8.1	2.2	2.7	5.9	5.4
不 変	67.4	62.0	69.7	70.9	69.3	64.7	61.1	56.5	48.9	53.8	66.8	64.4
悪 化	20.4	20.7	17.2	15.3	16.3	19.9	24.2	29.6	41.4	32.6	22.3	22.8
無回答	7.7	10.5	6.3	7.4	7.6	7.1	11.6	5.9	7.5	10.9	5.0	7.4
非製造業計	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 18.2	▲ 20.0
好 転	3.4	5.2	3.2	5.2	4.4	4.8	3.6	4.1	2.8	2.9	3.9	3.3
不 変	60.4	61.3	64.0	62.8	62.3	63.2	64.7	65.1	46.8	55.2	59.1	56.3
悪 化	19.9	18.1	16.9	15.5	16.7	17.2	15.3	15.6	31.1	25.4	22.1	23.3
無回答	16.3	15.3	15.9	16.5	16.6	14.8	16.3	15.2	19.3	16.6	14.9	17.1
建設業	▲ 25.1	▲ 13.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 3.5	▲ 30.1	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 16.5
好 転	3.3	7.8	3.8	4.9	6.4	7.6	4.0	8.1	2.6	3.0	4.9	2.4
不 変	59.1	63.9	66.2	69.0	67.3	71.4	70.1	71.7	56.6	67.1	74.3	68.0
悪 化	28.4	21.0	18.6	14.3	15.3	10.8	15.8	11.6	32.7	18.3	13.1	18.9
無回答	9.3	7.3	11.4	11.8	10.9	10.3	10.2	8.7	8.2	11.6	7.8	10.7
運輸・通信業	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 11.7
好 転	4.2	6.4	4.4	4.0	6.0	4.1	3.2	3.5	2.4	3.8	3.9	3.3
不 変	66.4	58.2	63.5	58.4	60.7	64.1	61.9	61.4	44.0	54.7	54.9	56.9
悪 化	9.8	9.9	10.9	9.6	10.0	9.7	10.3	12.3	20.8	19.8	17.6	15.0
無回答	19.6	25.5	21.2	28.0	23.3	22.1	24.6	22.8	32.8	21.7	23.5	24.8
卸・小売業	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 12.2	▲ 30.5	▲ 25.8	▲ 18.5	▲ 22.6
好 転	4.3	2.3	2.6	10.1	1.9	3.4	4.0	3.7	4.3	1.0	3.4	2.7
不 変	66.0	70.5	65.8	69.6	67.1	64.4	68.3	69.2	55.7	60.8	69.2	63.7
悪 化	17.3	18.2	22.6	14.6	21.9	24.7	17.5	15.9	34.8	26.8	21.9	25.3
無回答	12.3	9.1	9.0	5.7	9.0	7.5	10.3	11.2	5.2	11.3	5.5	8.2
飲食・宿泊業	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 30.5	▲ 49.0	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 46.5
好 転	0.0	5.5	2.7	2.6	1.7	3.4	2.1	1.1	2.0	4.4	3.5	4.4
不 変	54.2	49.6	61.1	50.9	47.4	47.9	54.7	46.3	21.0	28.6	28.9	27.2
悪 化	25.8	25.2	17.7	28.9	34.5	29.9	26.3	31.6	51.0	47.3	50.0	50.9
無回答	20.0	19.7	18.6	17.5	16.4	18.8	16.8	21.1	26.0	19.8	17.5	17.5
サービス業	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 12.9
好 転	4.0	4.4	2.7	4.0	4.4	4.4	4.3	2.1	2.7	2.3	3.5	4.0
不 変	57.6	60.3	62.4	60.7	63.5	63.2	64.2	69.4	46.8	54.9	56.7	55.2
悪 化	17.2	16.7	14.5	13.4	8.9	15.7	10.5	12.5	23.4	23.1	18.9	16.9
無回答	21.2	18.7	20.4	21.9	23.2	16.7	21.0	16.0	27.1	19.7	20.9	23.9

## 8. 雇用

### (1) 雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）

#### ① 正社員

##### ポイント

令和3年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲1.3と、令和元年度（▲10.1）から8.8ポイント上昇する見込みとなっている。令和4年度は4.5と、令和3年度から5.8ポイント上昇し、7期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

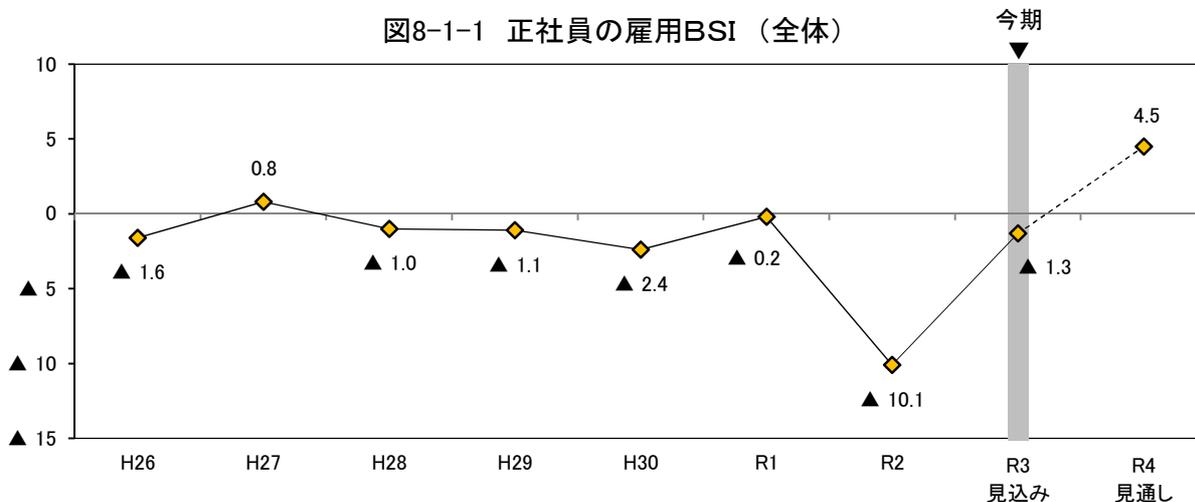
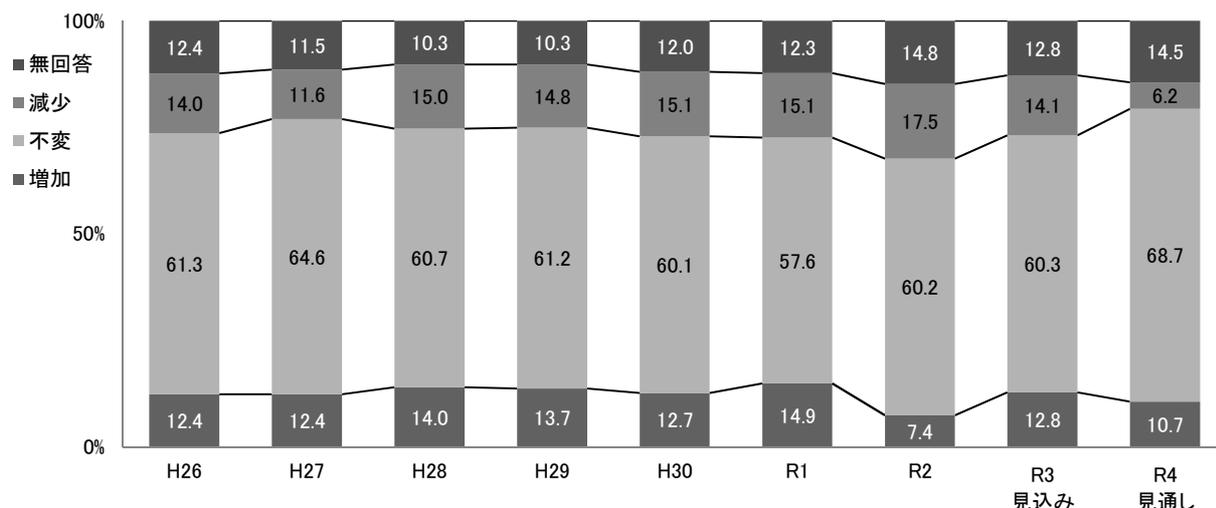


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和3年度は4人以下の規模ではBSIは▲2.2と、令和2年度（▲4.7）から2.5ポイント上昇する見込みとなっている。5人～19人の規模では▲4.9と、令和2年度（▲18.2）から13.3ポイント上昇する見込みとなっているほか、20人以上の規模では2.4と、令和2年度（9.2）から11.6ポイント上昇し、BSIがプラスに転じる見込みとなっている。令和4年度はすべての規模でBSIは上昇する見込みとなっている（図8-1-3、表8-1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の令和3年度のBSIは1.0と、令和2年度（▲5.4）から6.4ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。令和4年度のBSIは4.9と、令和3年度からさらに3.9ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和3年度のBSIは▲1.9と、令和2年度（▲11.6）から9.7ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは前期から低下したが、それ以外の業種では上昇する見込みとなっている。令和4年度の非製造業のBSIは4.4と、令和3年度から6.3ポイント上昇し、7年ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは上昇する見通しとなっている（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）。

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

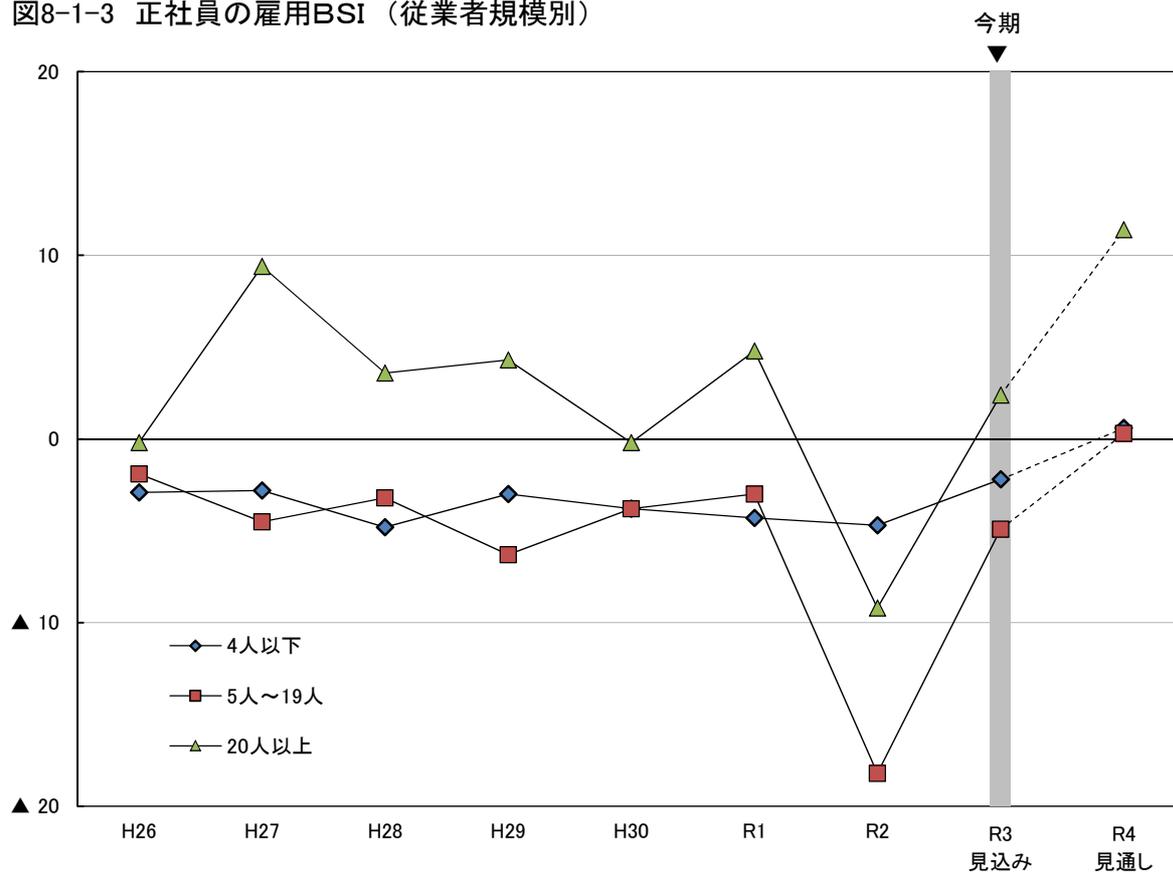
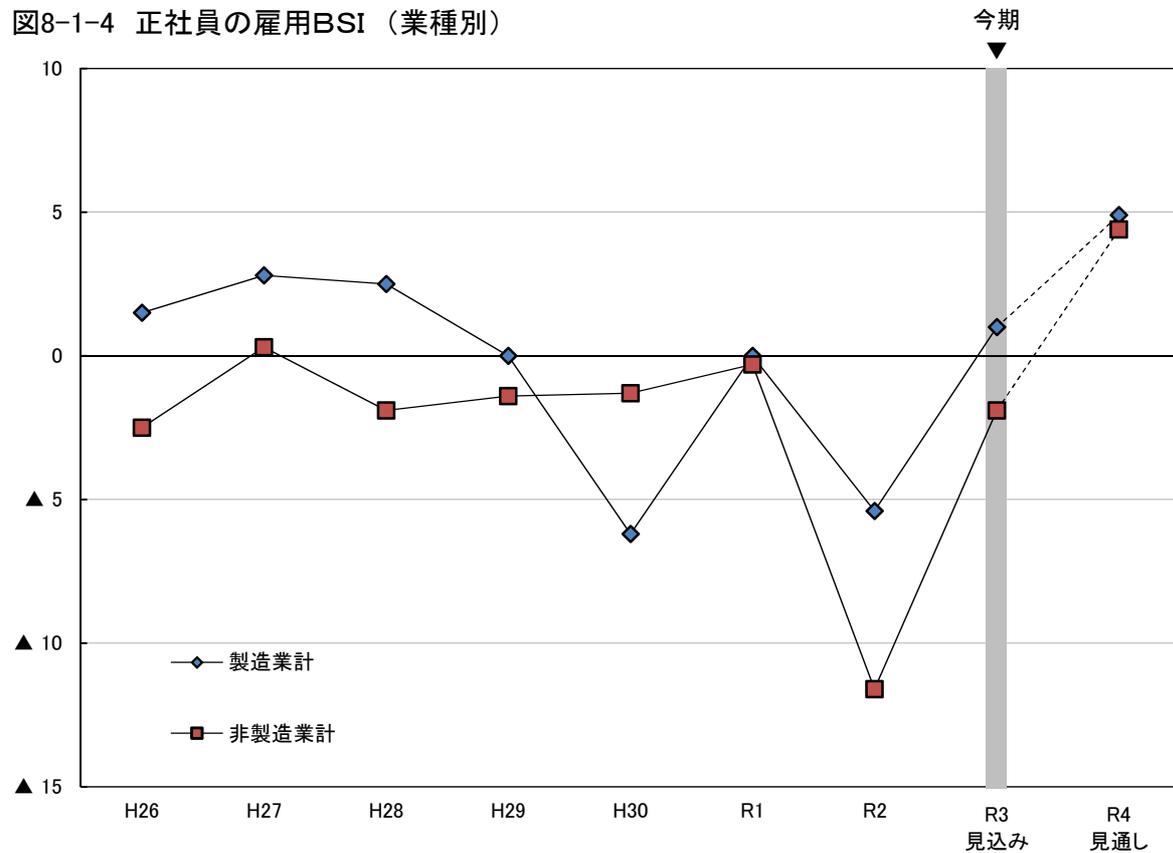


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

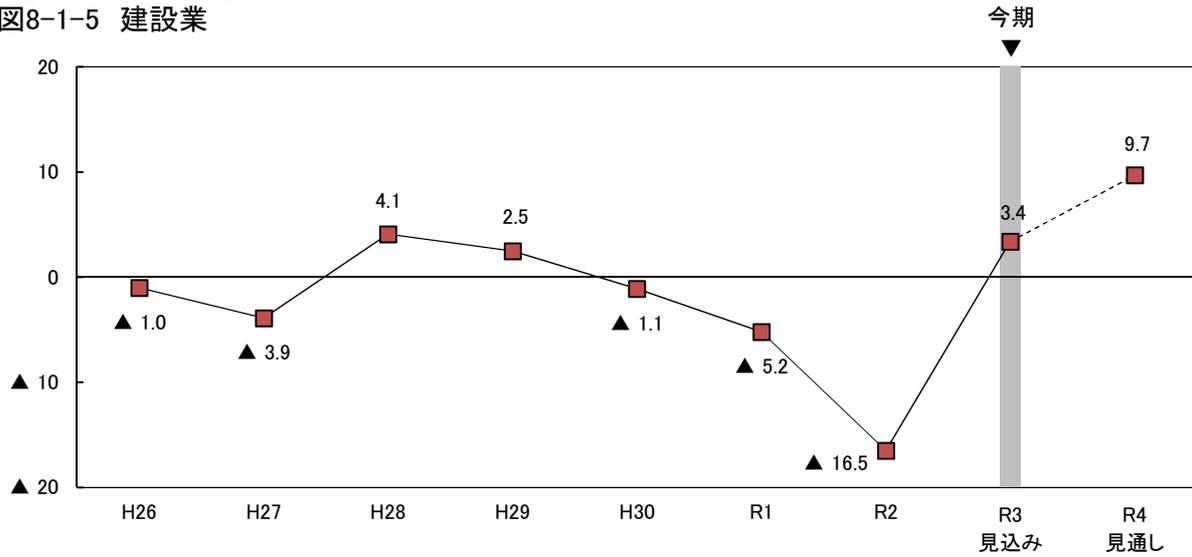


図8-1-6 運輸・通信業

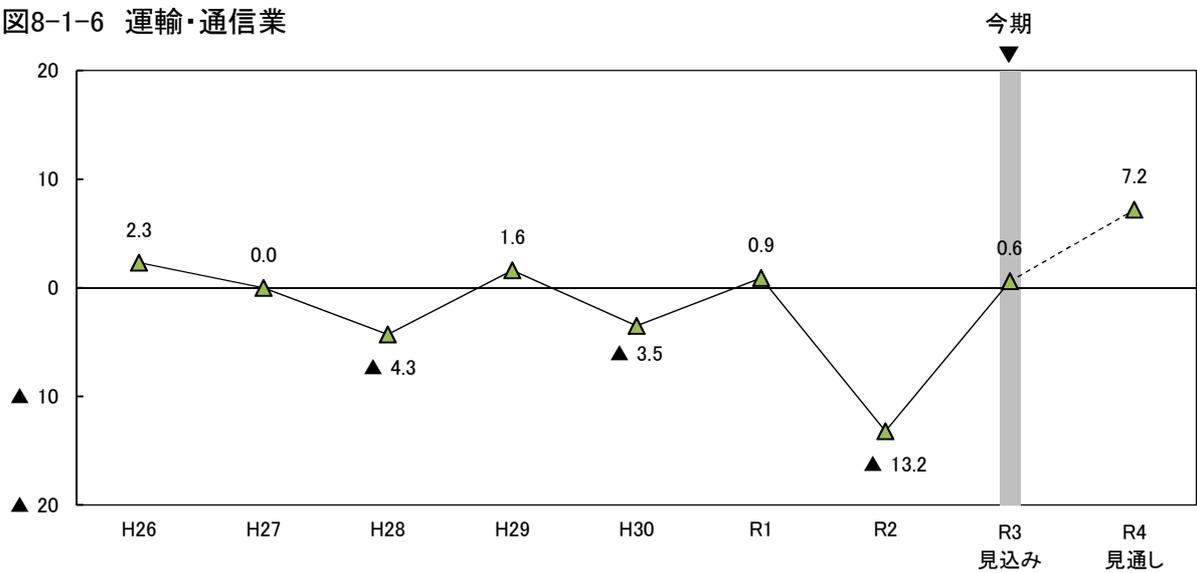


図8-1-7 卸・小売業

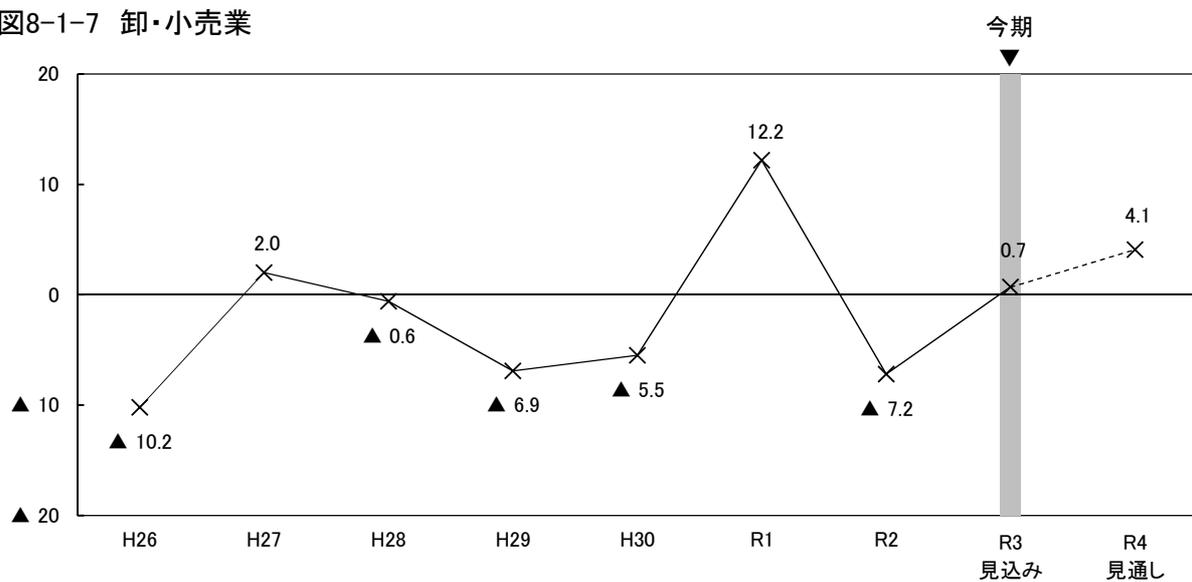


図8-1-8 飲食・宿泊業

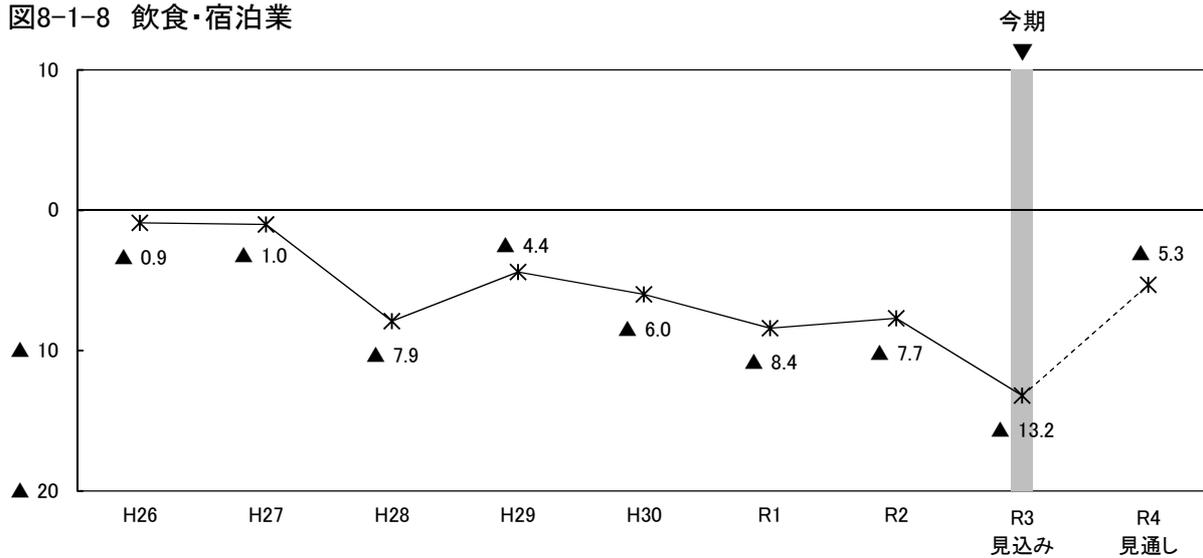


図8-1-9 サービス業

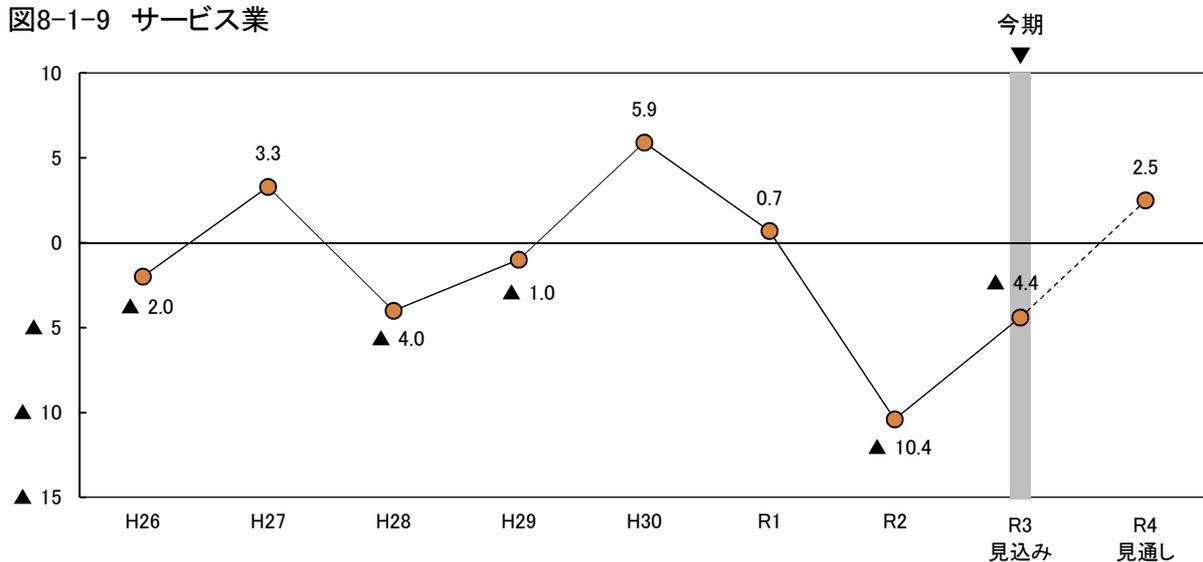


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 見込み	R4 見通し
全体	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 1.3	4.5
<b>【従業者規模別】</b>									
4人以下	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 2.2	0.6
増加	2.1	1.8	0.6	1.3	1.2	1.9	1.1	1.7	2.5
不変	66.9	66.9	67.4	66.2	66.5	59.5	57.2	62.9	62.3
減少	5.0	4.6	5.4	4.3	5.0	6.2	5.8	3.9	1.9
無回答	26.1	26.7	26.6	28.1	27.3	32.3	36.0	31.6	33.2
5人～19人	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 4.9	0.3
増加	13.2	9.7	12.7	9.9	13.2	12.2	5.2	10.2	7.0
不変	63.2	70.1	66.0	69.6	63.1	67.4	64.9	71.5	80.6
減少	15.1	14.2	15.9	16.2	17.0	15.2	23.4	15.1	6.7
無回答	8.6	6.0	5.4	4.3	6.6	5.2	6.5	3.2	5.6
20人以上	▲ 0.2	9.4	3.6	4.3	▲ 0.2	4.8	▲ 9.2	2.4	11.4
増加	21.3	25.4	25.4	25.9	21.6	26.8	14.7	25.5	21.2
不変	54.5	57.1	51.2	51.0	52.6	49.4	59.5	49.3	65.8
減少	21.5	16.0	21.8	21.6	21.8	22.0	23.9	23.1	9.8
無回答	2.7	1.5	1.6	1.5	4.0	1.8	2.0	2.1	3.2
<b>【業種別】</b>									
製造業計	1.5	2.8	2.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 5.4	1.0	4.9
増加	13.3	13.4	14.3	13.8	10.8	14.5	8.2	11.9	8.4
不変	63.5	69.6	63.3	64.0	62.2	61.3	63.6	66.3	76.7
減少	11.8	10.6	11.8	13.8	17.0	14.5	13.6	10.9	3.5
無回答	11.4	6.5	10.5	8.4	10.0	9.7	14.7	10.9	11.4
非製造業計	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 1.9	4.4
増加	12.1	12.1	13.9	13.7	13.3	15.0	7.1	13.0	11.2
不変	60.7	63.2	60.0	60.4	59.5	56.6	59.3	58.8	66.7
減少	14.6	11.8	15.8	15.1	14.6	15.3	18.7	14.9	6.8
無回答	12.6	12.9	10.3	10.7	12.7	13.1	14.9	13.3	15.2
建設業	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	2.5	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 16.5	3.4	9.7
増加	16.2	9.4	18.3	15.8	15.7	15.0	7.9	18.9	16.0
不変	55.4	65.2	64.4	65.0	58.4	59.5	60.4	58.7	68.9
減少	17.2	13.3	14.2	13.3	16.8	20.2	24.4	15.5	6.3
無回答	11.3	12.2	3.2	5.9	9.2	5.2	7.3	6.8	8.7
運輸・通信業	2.3	0.0	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	0.9	▲ 13.2	0.6	7.2
増加	17.7	16.9	16.3	21.6	17.9	16.7	8.5	17.6	15.0
不変	56.9	62.7	46.8	46.4	51.0	50.0	54.7	47.7	57.5
減少	15.4	16.9	20.6	20.0	21.4	15.8	21.7	17.0	7.8
無回答	10.0	3.4	16.3	12.0	9.7	17.5	15.1	17.6	19.6
卸・小売業	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	12.2	▲ 7.2	0.7	4.1
増加	5.7	14.4	15.3	10.8	9.6	23.4	9.3	13.0	10.3
不変	68.8	58.8	63.1	64.6	66.4	58.9	62.9	64.4	70.5
減少	15.9	12.4	15.9	17.7	15.1	11.2	16.5	12.3	6.2
無回答	9.6	14.4	5.7	7.0	8.9	6.5	11.3	10.3	13.0
飲食・宿泊業	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 7.7	▲ 13.2	▲ 5.3
増加	5.6	9.1	4.7	6.1	6.0	4.2	4.4	3.5	3.5
不変	66.4	58.6	58.3	61.4	54.7	53.7	50.5	55.3	62.3
減少	6.5	10.1	12.6	10.5	12.0	12.6	12.1	16.7	8.8
無回答	21.5	22.2	24.4	21.9	27.4	29.5	33.0	24.6	25.4
サービス業	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	0.7	▲ 10.4	▲ 4.4	2.5
増加	12.8	11.4	12.3	13.4	14.7	14.6	5.8	9.0	8.5
不変	59.1	67.1	62.3	60.7	64.2	58.3	63.6	65.2	71.1
減少	14.8	8.1	16.3	14.4	8.8	13.9	16.2	13.4	6.0
無回答	13.3	13.3	9.1	11.4	12.3	13.2	14.5	12.4	14.4

②臨時・パート社員等

ポイント

令和3年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲4.0と、令和2年度（▲7.4）から3.4ポイント上昇する見込みとなっている。令和4年度は▲2.9と、令和2年度からさらに1.1ポイント上昇する見通しとなっている。

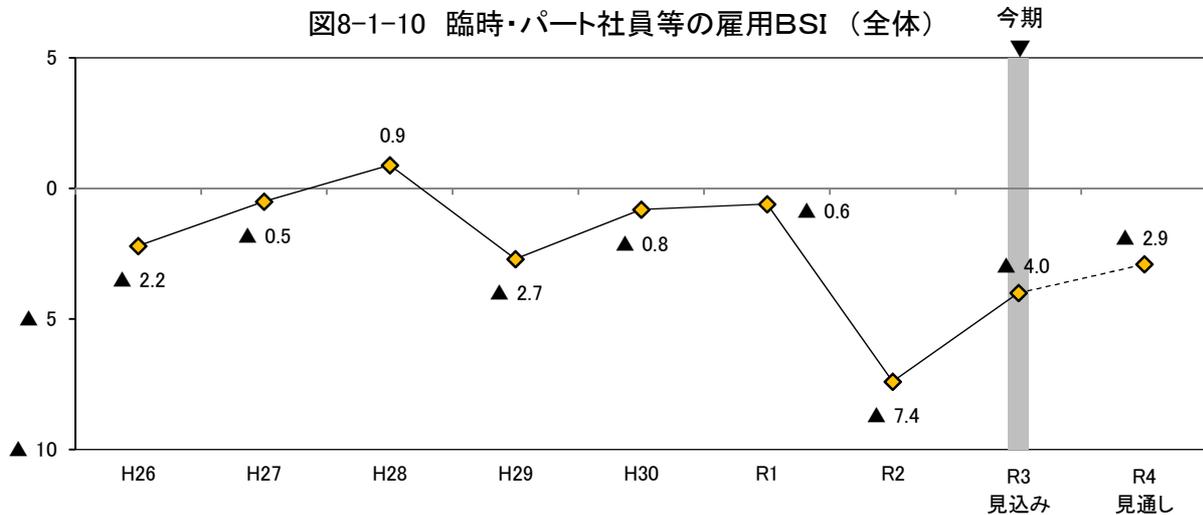
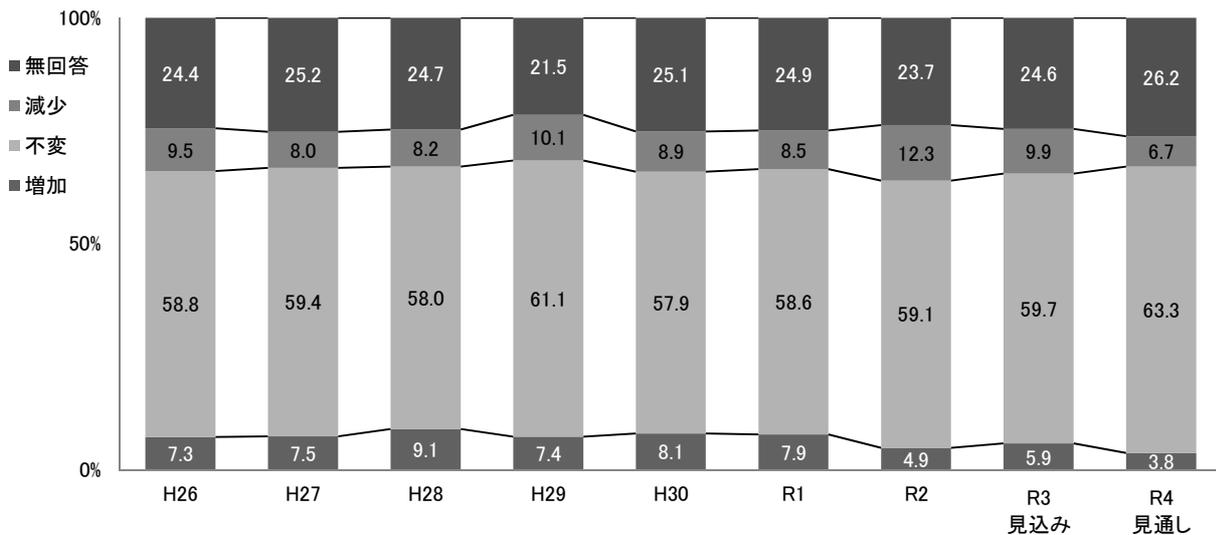


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和3年度はすべての規模でBSIは上昇する見込みとなっている。令和4年度は5人～19人の規模ではBSIは令和3年度からほぼ同水準で推移する見通しにあるが、4人以下と20人以上の規模では上昇する見通しとなっている（図8-1-12、表8-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の令和3年度のBSIは▲2.5と、令和2年度（▲14.1）から11.6ポイント上昇する見込みである。令和4年度は0.0と、令和3年度からさらに2.5ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和3年度のBSIは▲4.4と、令和2年度（▲5.4）からほぼ同水準で推移する見込みである。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIは低下する見込みであるが、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では上昇する見込みとなっている。令和4年度の非製造業のBSIは▲3.6と、令和3年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIは低下する一方、運輸・通信業、飲食・宿泊業では上昇する見通しとなっている。また卸・小売業、サービス業ではBSIは令和3年度とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）。

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

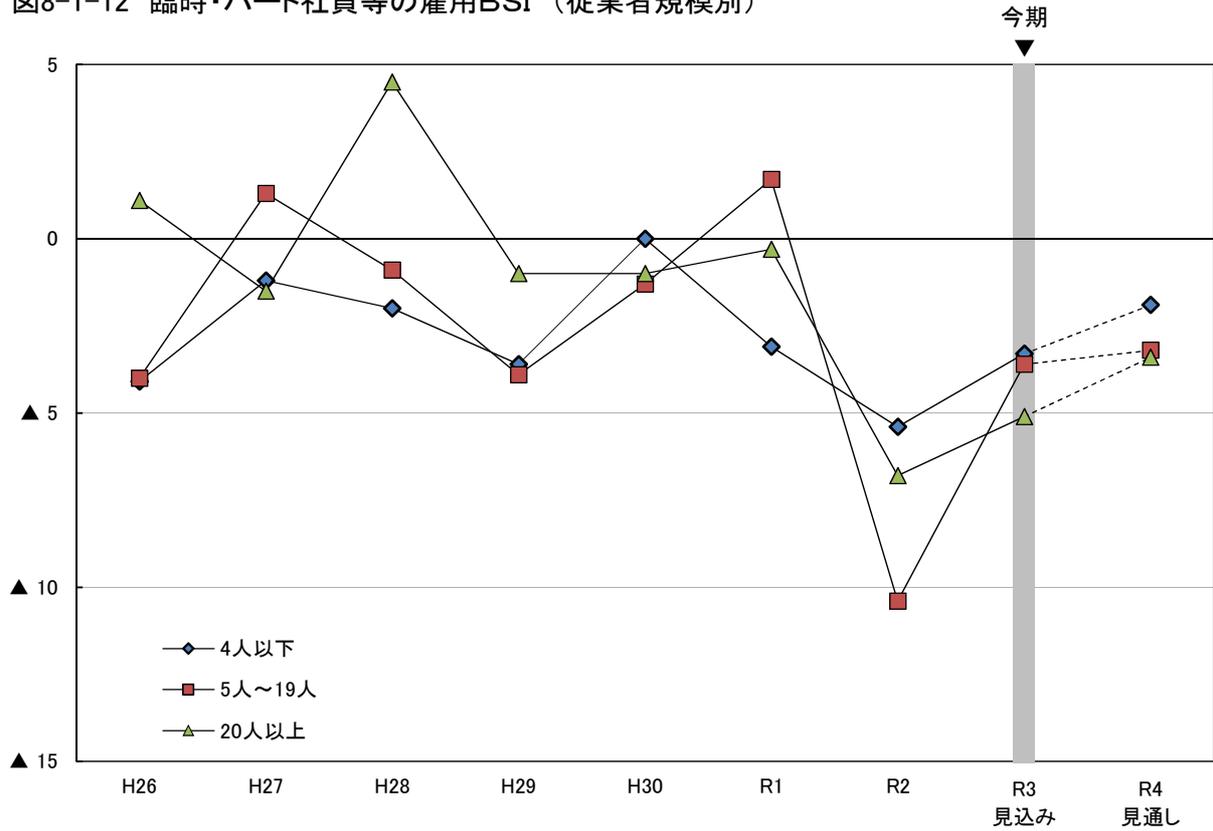
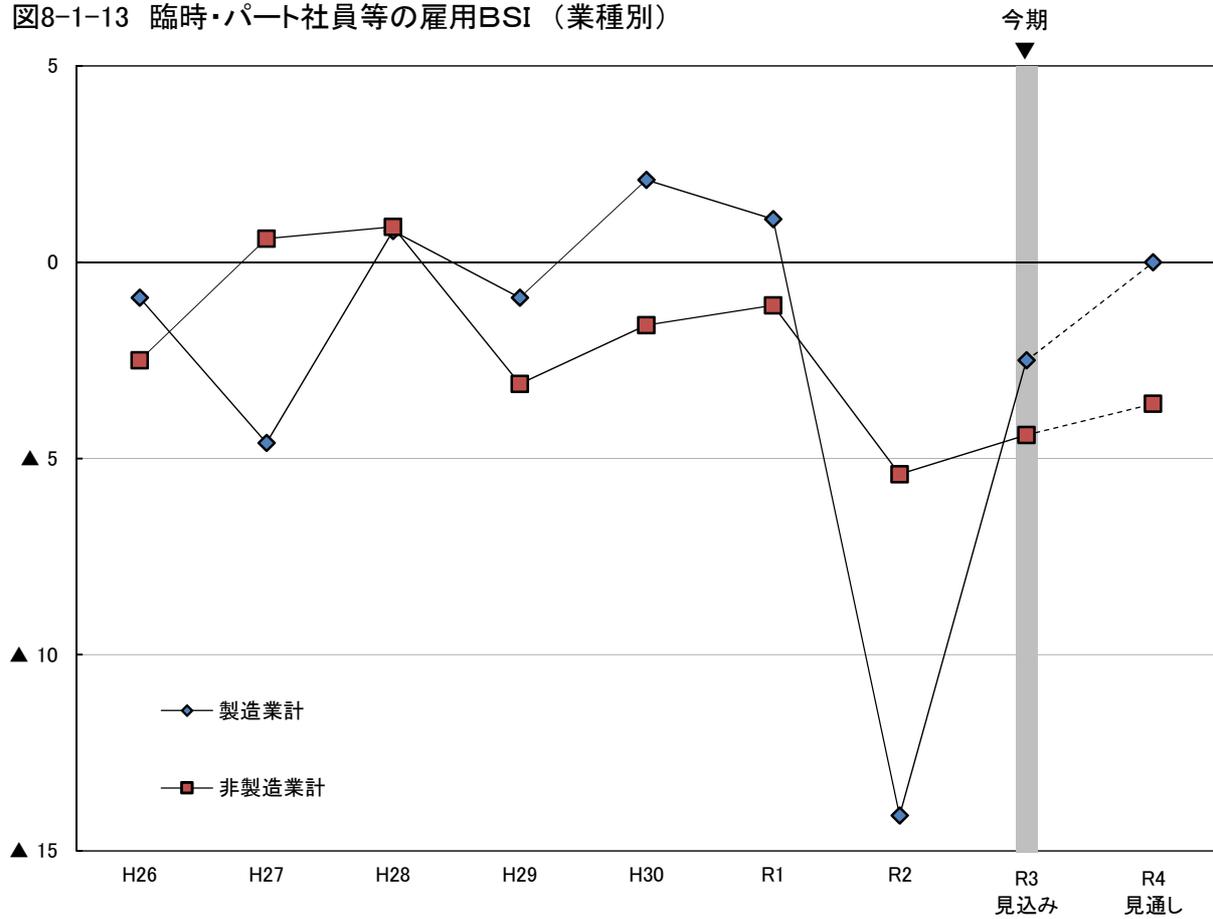


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

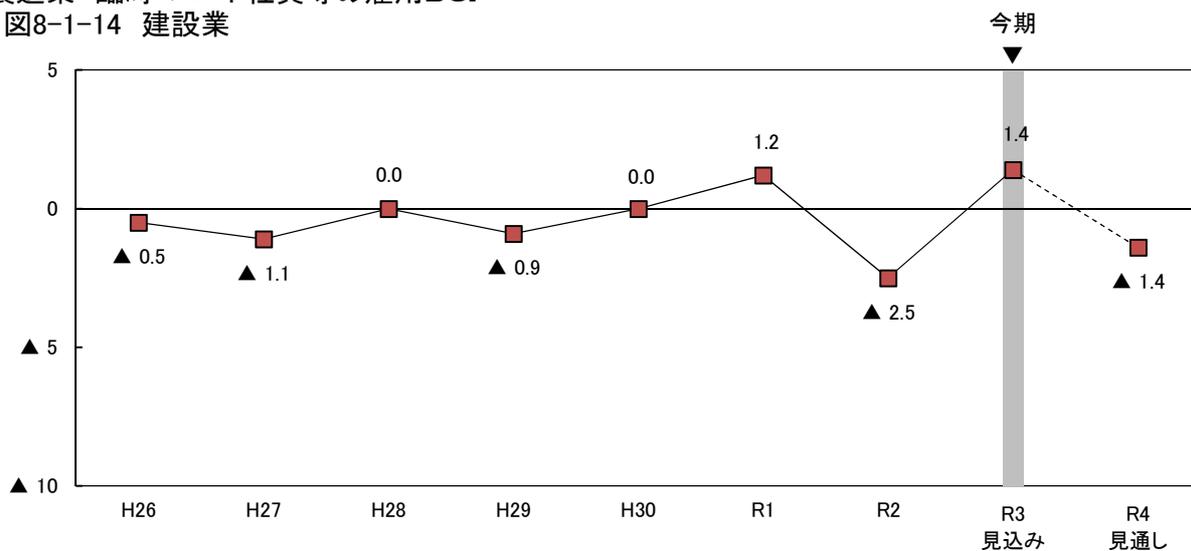


図8-1-15 運輸・通信業

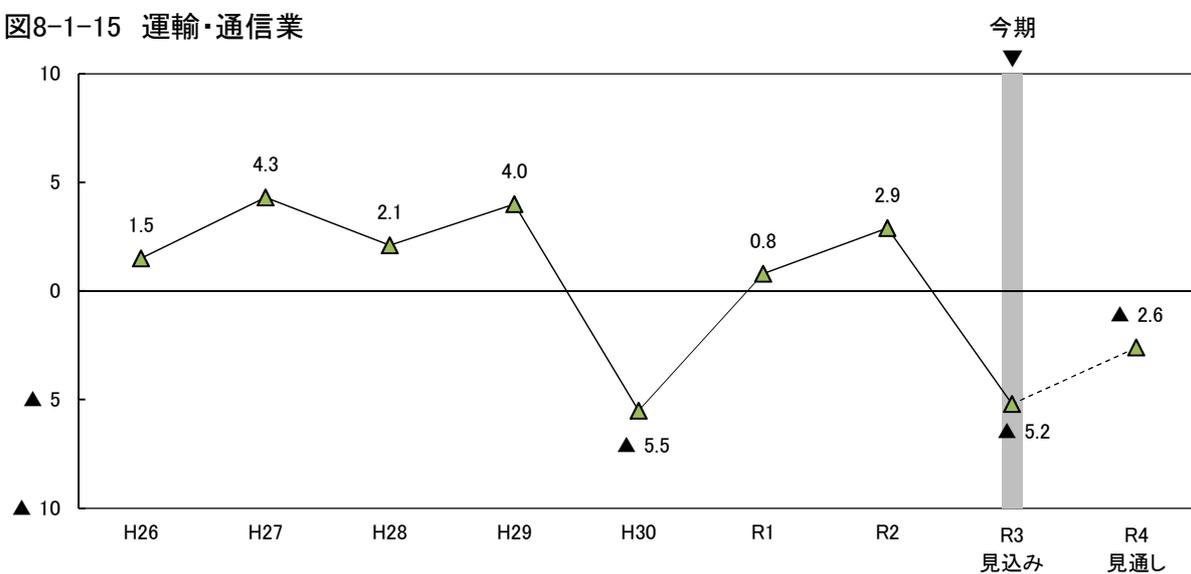


図8-1-16 卸・小売業

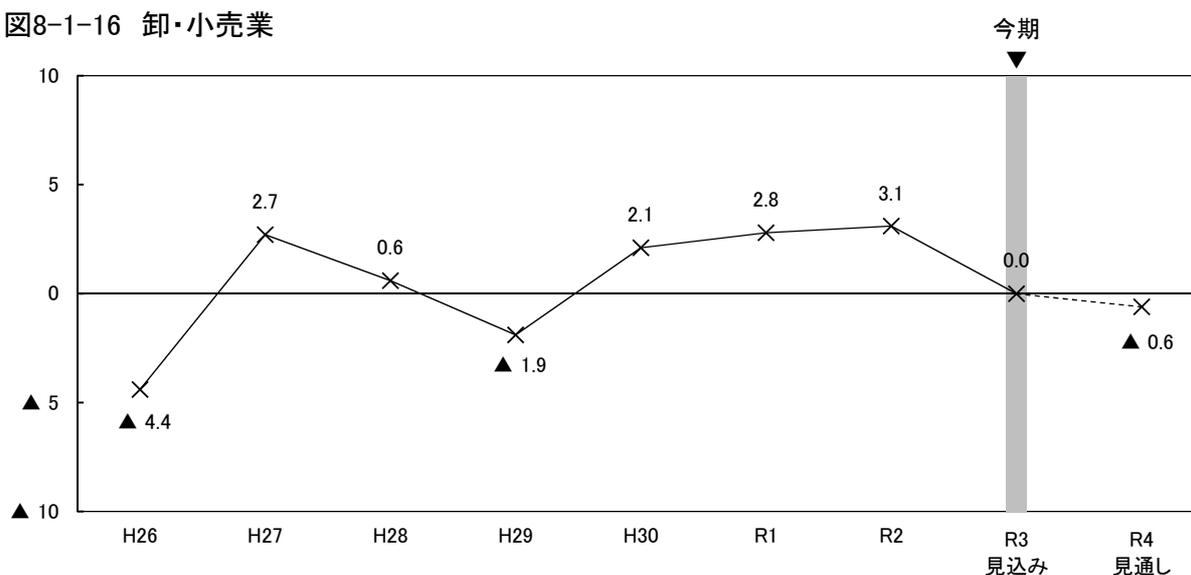


図8-1-17 飲食・宿泊業

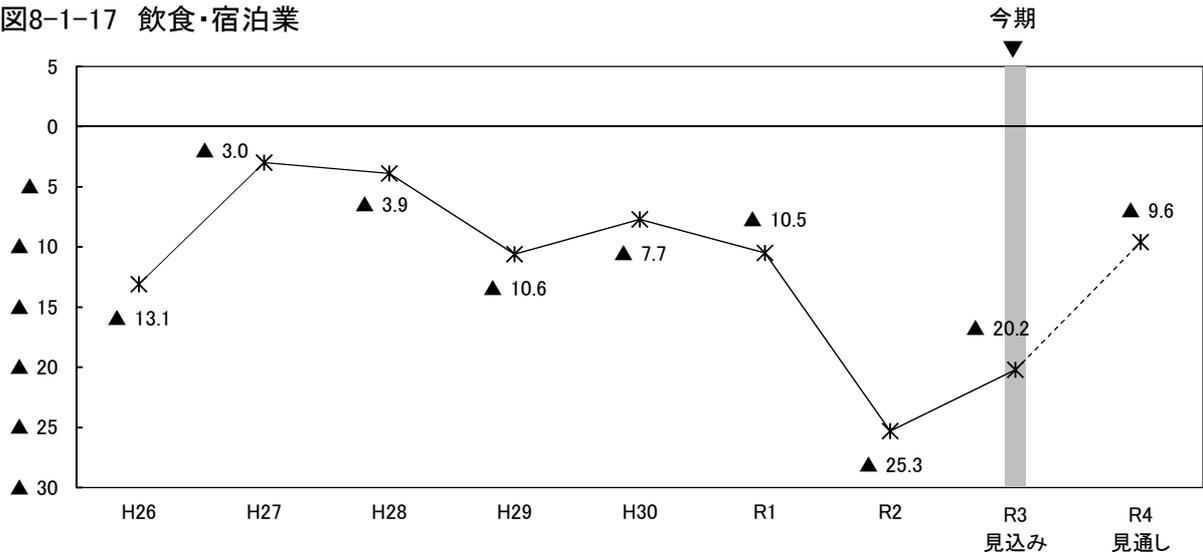


図8-1-18 サービス業

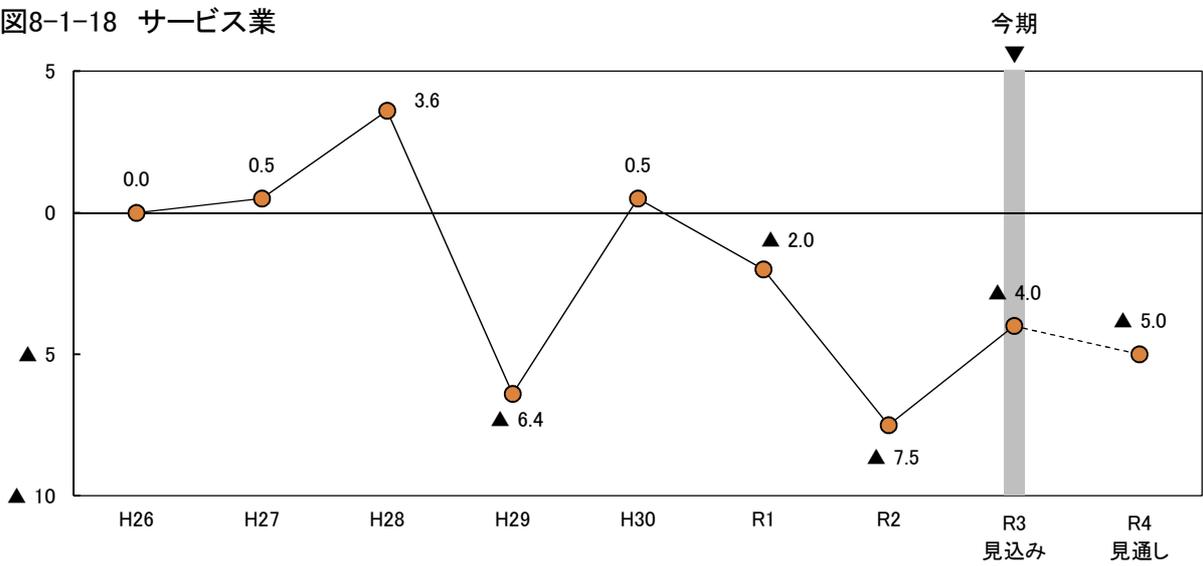


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 見込み	R4 見通し
全 体	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 4.0	▲ 2.9
<b>【従業者規模別】</b>									
4人以下	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 3.3	▲ 1.9
増 加	1.2	2.1	1.4	0.7	2.2	1.2	1.4	1.7	1.4
不 変	53.7	49.8	50.3	53.5	50.0	48.2	46.8	47.9	47.6
減 少	5.3	3.3	3.4	4.3	2.2	4.3	6.8	5.0	3.3
無回答	39.9	44.7	44.9	41.5	45.7	46.3	45.0	45.4	47.6
5人～19人	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.7	▲ 10.4	▲ 3.6	▲ 3.2
増 加	4.6	7.9	7.6	6.3	6.6	7.4	4.8	6.3	2.8
不 変	63.5	64.2	60.6	64.4	63.1	66.5	62.3	66.2	71.8
減 少	8.6	6.6	8.5	10.2	7.9	5.7	15.2	9.9	6.0
無回答	23.4	21.4	23.2	19.1	22.4	20.4	17.7	17.6	19.4
20人以上	1.1	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 3.4
増 加	15.3	12.4	16.3	13.2	14.0	13.6	8.2	9.5	6.9
不 変	59.7	64.4	61.9	64.2	60.2	61.1	68.0	66.0	71.9
減 少	14.2	13.9	11.8	14.2	15.0	13.9	15.0	14.6	10.3
無回答	10.9	9.4	10.0	8.5	10.8	11.4	8.8	9.8	10.9
<b>【業種別】</b>									
製造業計	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	2.1	1.1	▲ 14.1	▲ 2.5	0.0
増 加	8.1	8.3	8.4	9.4	10.8	11.3	3.3	7.9	5.4
不 変	65.9	61.8	61.2	62.1	61.8	65.1	57.1	60.9	66.3
減 少	9.0	12.9	7.6	10.3	8.7	10.2	17.4	10.4	5.4
無回答	17.1	17.1	22.8	18.2	18.7	13.4	22.3	20.8	22.8
非製造業計	▲ 2.5	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 3.6
増 加	7.1	7.2	9.3	6.9	7.3	7.0	5.4	5.4	3.4
不 変	56.9	58.7	57.2	60.8	56.7	56.7	59.7	59.4	62.6
減 少	9.6	6.6	8.4	10.0	8.9	8.1	10.8	9.8	7.0
無回答	26.3	27.5	25.1	22.3	27.1	28.3	24.1	25.5	27.1
建設業	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	0.0	1.2	▲ 2.5	1.4	▲ 1.4
増 加	3.9	2.2	3.7	3.0	3.8	5.2	3.0	5.3	1.5
不 変	59.3	55.2	62.6	70.0	56.8	57.2	66.5	62.1	65.0
減 少	4.4	3.3	3.7	3.9	3.8	4.0	5.5	3.9	2.9
無回答	32.4	39.2	30.1	23.2	35.7	33.5	25.0	28.6	30.6
運輸・通信業	1.5	4.3	2.1	4.0	▲ 5.5	0.8	2.9	▲ 5.2	▲ 2.6
増 加	6.9	8.5	9.9	7.2	2.8	6.1	5.7	3.3	2.6
不 変	63.8	63.6	50.4	64.0	62.8	51.8	60.4	57.5	60.1
減 少	5.4	4.2	7.8	3.2	8.3	5.3	2.8	8.5	5.2
無回答	23.8	23.7	31.9	25.6	26.2	36.8	31.1	30.7	32.0
卸・小売業	▲ 4.4	2.7	0.6	▲ 1.9	2.1	2.8	3.1	0.0	▲ 0.6
増 加	10.2	9.2	10.8	8.2	9.6	12.1	11.3	8.9	6.2
不 変	47.8	60.1	60.2	60.8	58.9	53.3	66.0	62.3	65.1
減 少	14.6	6.5	10.2	10.1	7.5	9.3	8.2	8.9	6.8
無回答	27.4	24.2	18.8	20.9	24.0	25.2	14.4	19.9	21.9
飲食・宿泊業	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 25.3	▲ 20.2	▲ 9.6
増 加	4.7	11.1	8.7	10.5	11.1	6.3	4.4	2.6	4.4
不 変	57.9	53.5	58.3	49.1	47.9	56.8	45.1	50.9	56.1
減 少	17.8	14.1	12.6	21.1	18.8	16.8	29.7	22.8	14.0
無回答	19.6	21.2	20.5	19.3	22.2	20.0	20.9	23.7	25.4
サービス業	0.0	0.5	3.6	▲ 6.4	0.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 5.0
増 加	9.4	7.6	13.1	7.5	9.8	6.3	4.6	6.0	3.5
不 変	56.7	60.5	53.6	56.2	55.9	62.5	57.2	60.7	63.7
減 少	9.4	7.1	9.5	13.9	9.3	8.3	12.1	10.0	8.5
無回答	24.6	24.8	23.8	22.4	25.0	22.9	26.0	23.4	24.4

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲15.3と、前期（▲23.1）から7.8ポイント上昇した。来期は▲11.9と、今期から3.4ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

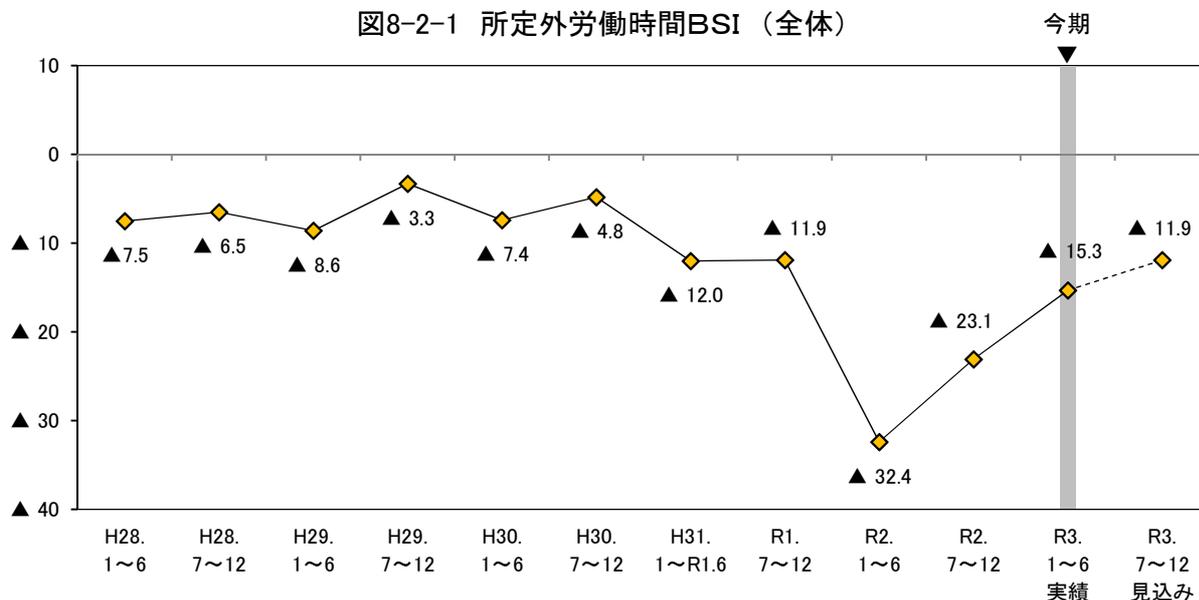
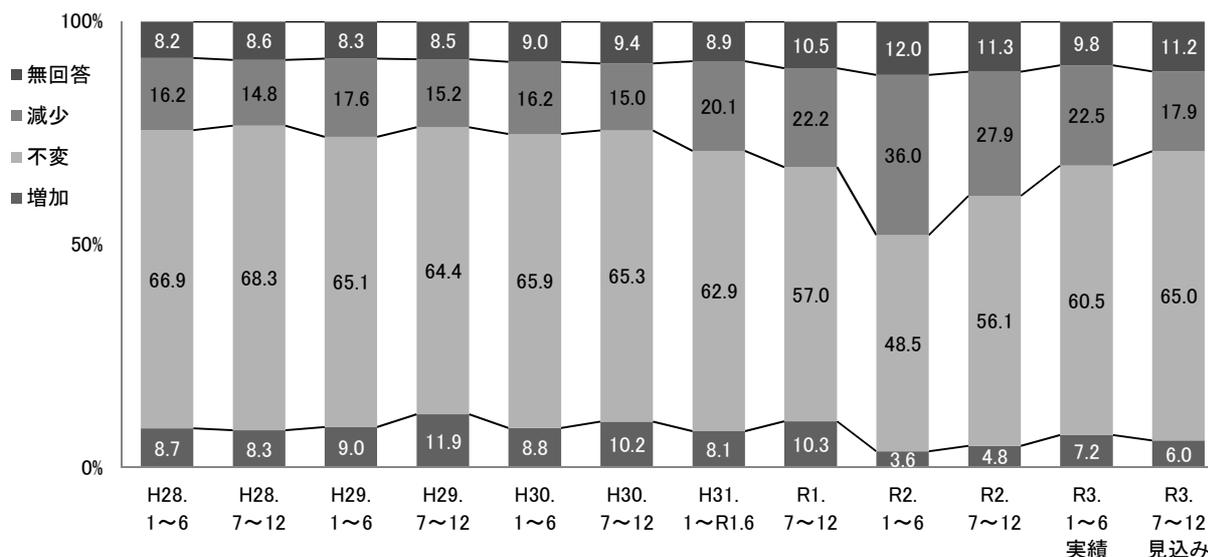


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では上昇する見込みとなっている（図8-2-3、表8-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲23.3と、前期（▲32.1）から8.8ポイント上昇した。来期は▲14.4と、今期からさらに8.9ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲13.3と、前期（▲20.4）から7.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは▲11.4と、今期からさらに1.9ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIは低下する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では上昇する見込みとなっている。なおサービス業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）。

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

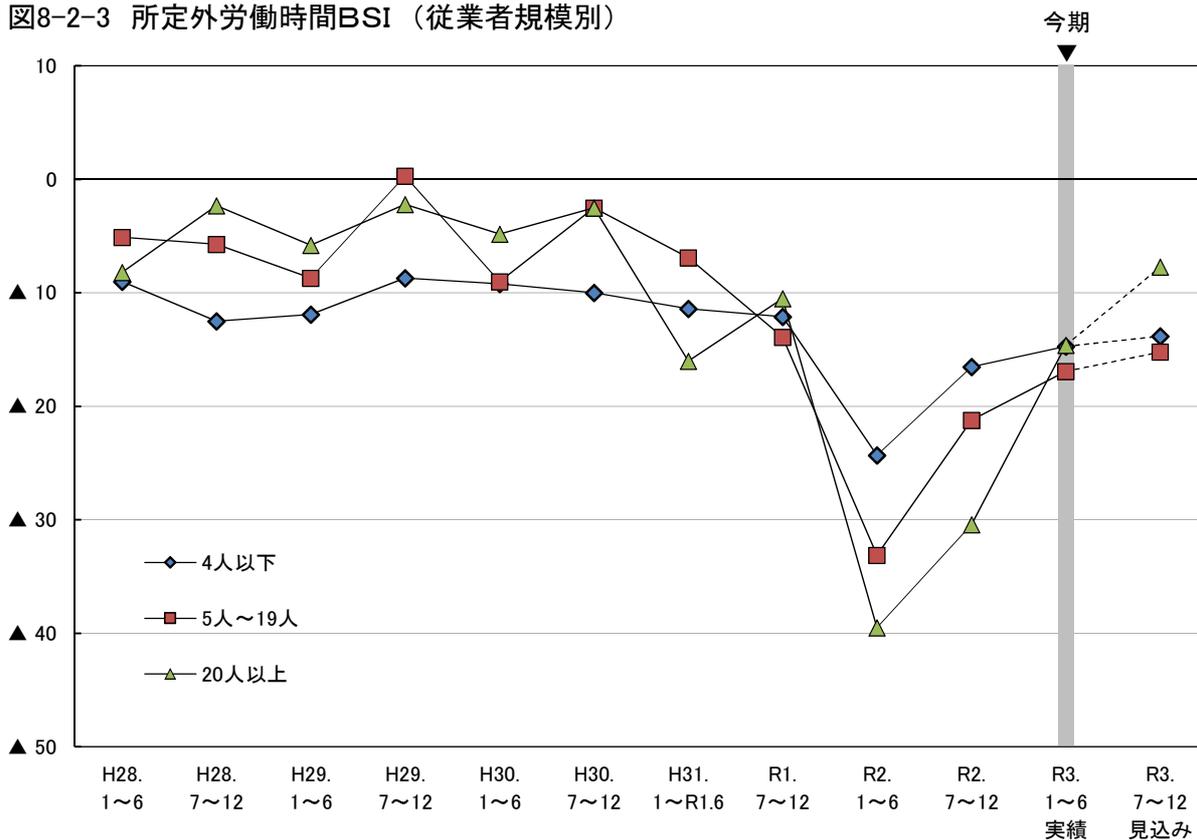
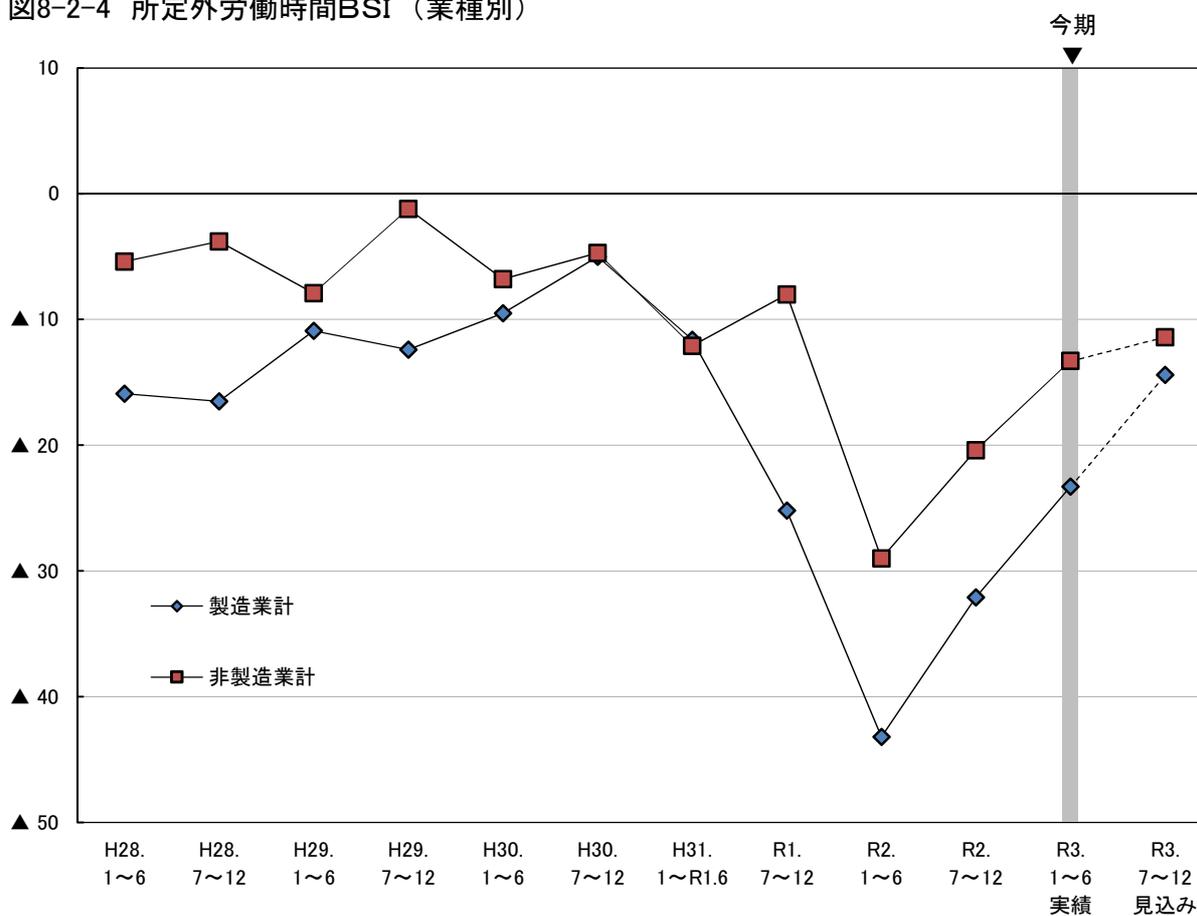


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

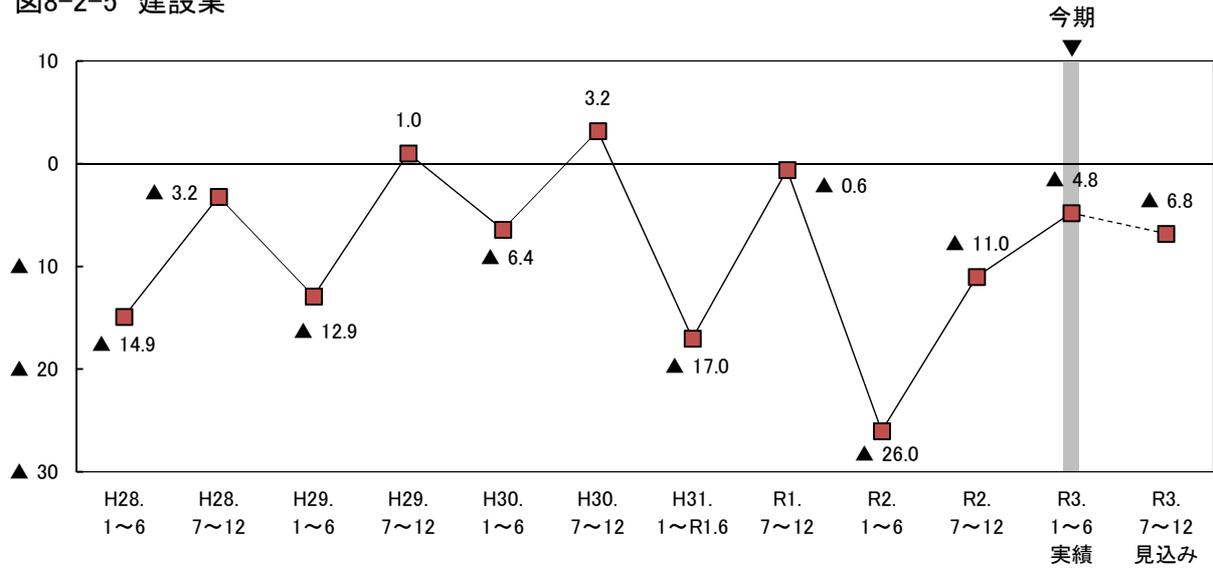


図8-2-6 運輸・通信業

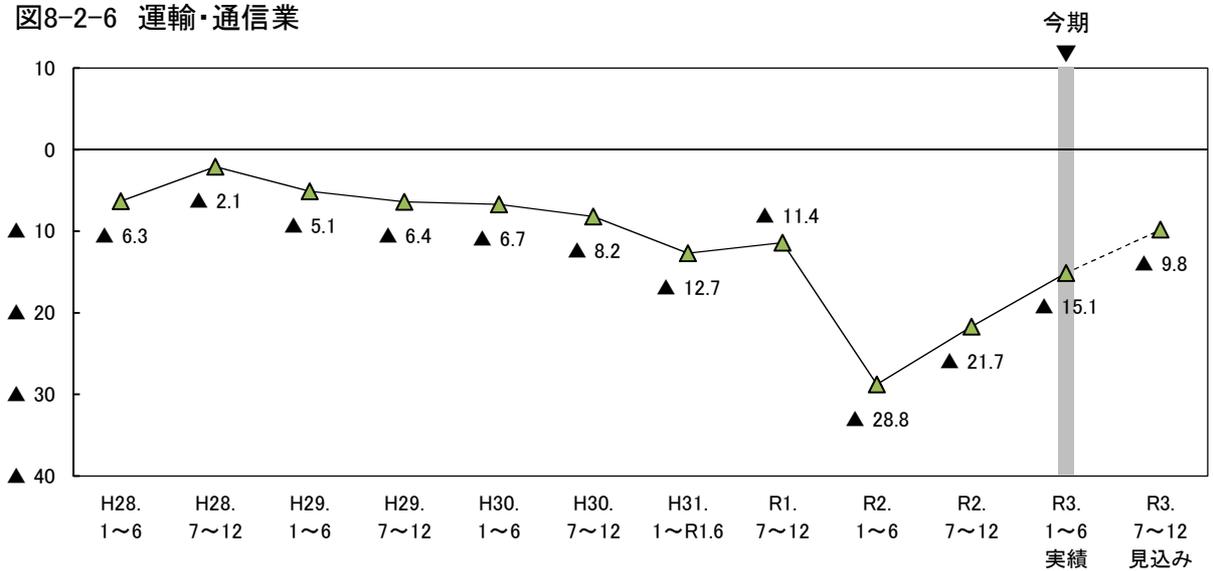


図8-2-7 卸・小売業

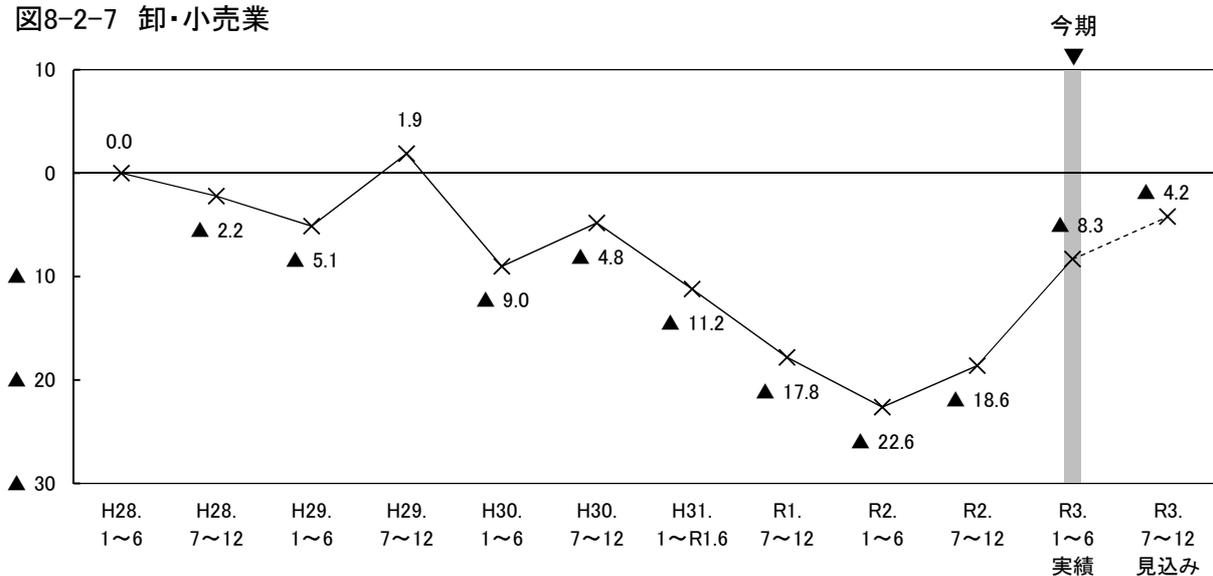


図8-2-8 飲食・宿泊業

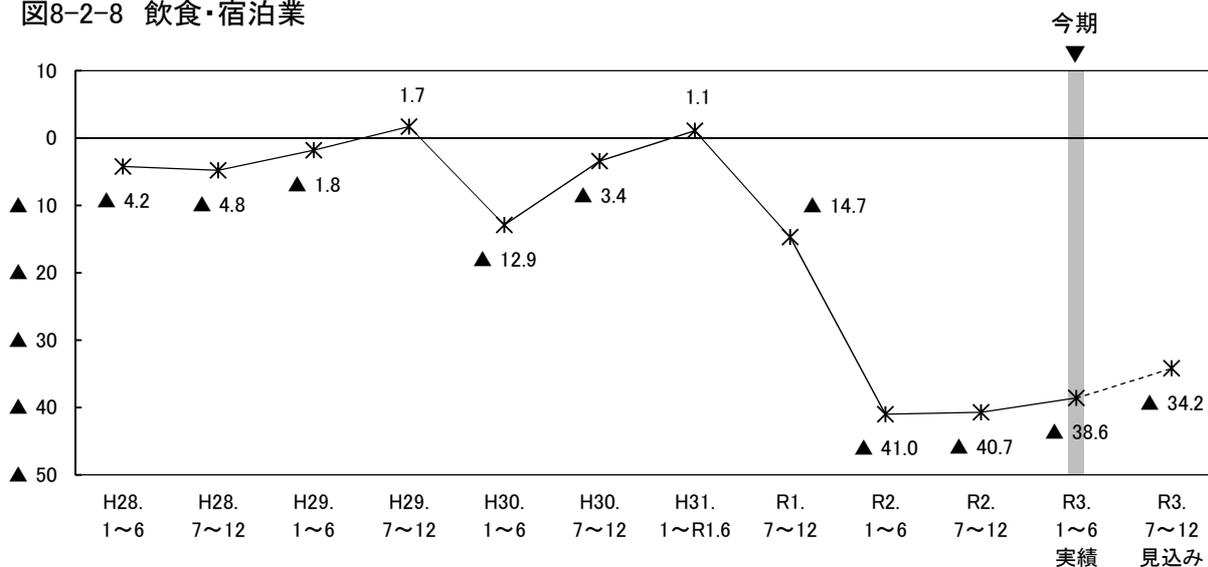


図8-2-9 サービス業

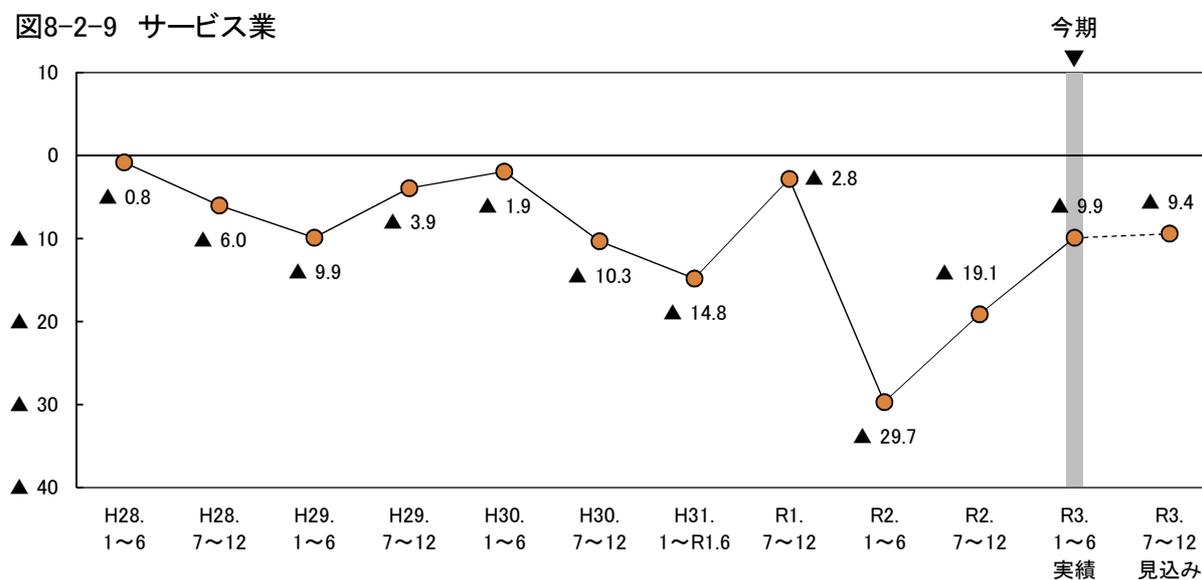


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全体	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 32.4	▲ 23.1	▲ 15.3	▲ 11.9
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 24.3	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 13.8
増加	4.8	2.6	3.7	3.7	2.7	4.0	3.7	3.9	1.5	4.0	3.6	2.5
不変	63.7	60.6	59.8	61.5	61.3	61.2	58.7	54.5	44.8	48.2	55.4	56.8
減少	13.8	15.1	15.6	12.4	11.9	14.0	15.1	16.0	25.8	20.5	18.3	16.3
無回答	17.7	21.7	20.9	22.4	24.1	20.8	22.5	25.7	27.9	27.3	22.7	24.4
5人～19人	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 13.9	▲ 33.1	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 15.2
増加	8.8	6.8	9.3	11.9	8.0	11.4	7.2	7.8	2.5	4.3	6.3	4.2
不変	72.0	76.5	68.9	73.6	71.7	69.4	75.1	65.2	56.8	64.9	66.9	71.1
減少	13.9	12.5	18.0	11.6	17.0	13.9	14.1	21.7	35.6	25.5	23.2	19.4
無回答	5.4	4.2	3.9	3.0	3.3	5.4	3.6	5.2	5.0	5.2	3.5	5.3
20人以上	▲ 8.2	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 39.5	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 7.7
増加	11.8	14.0	13.0	17.9	14.3	14.3	12.1	16.9	6.3	5.9	11.4	10.6
不変	65.2	67.9	66.2	59.7	64.9	65.4	57.6	53.3	45.2	56.5	60.5	68.2
減少	20.0	16.3	18.8	20.1	19.1	16.8	28.1	27.4	45.8	36.3	26.0	18.3
無回答	3.1	1.8	1.9	2.2	1.7	3.5	2.2	2.4	2.6	1.3	2.1	2.9
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 43.2	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 14.4
増加	6.3	9.7	13.0	10.3	10.0	12.0	12.1	5.4	3.1	6.5	6.9	6.9
不変	65.2	56.5	57.6	61.6	66.1	64.3	55.3	57.0	44.9	45.1	55.9	63.9
減少	22.2	26.2	23.9	22.7	19.5	17.0	23.7	30.6	46.3	38.6	30.2	21.3
無回答	6.3	7.6	5.5	5.4	4.4	6.6	8.9	7.0	5.7	9.8	6.9	7.9
非製造業計	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 11.4
増加	9.3	8.0	7.9	12.2	8.5	9.7	7.0	11.7	3.7	4.3	7.3	5.7
不変	67.3	71.4	67.2	65.2	65.9	65.6	65.0	57.0	49.6	59.3	61.6	65.2
減少	14.7	11.8	15.8	13.4	15.3	14.4	19.1	19.7	32.7	24.7	20.6	17.1
無回答	8.7	8.9	9.1	9.2	10.4	10.3	8.9	11.5	14.0	11.7	10.5	12.0
建設業	▲ 14.9	▲ 3.2	▲ 12.9	1.0	▲ 6.4	3.2	▲ 17.0	▲ 0.6	▲ 26.0	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 6.8
増加	8.8	9.1	8.1	13.3	8.9	13.5	6.2	17.3	5.1	6.1	11.2	7.3
不変	63.3	75.3	64.8	70.4	67.3	68.6	65.0	58.4	60.2	70.1	66.5	70.4
減少	23.7	12.3	21.0	12.3	15.3	10.3	23.2	17.9	31.1	17.1	16.0	14.1
無回答	4.2	3.2	6.2	3.9	8.4	7.6	5.6	6.4	3.6	6.7	6.3	8.3
運輸・通信業	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 28.8	▲ 21.7	▲ 15.1	▲ 9.8
増加	10.5	8.5	8.8	14.4	9.3	9.0	8.7	8.8	4.8	3.8	6.5	5.9
不変	66.4	66.7	70.8	52.0	64.7	64.8	57.9	52.6	38.4	54.7	54.9	60.8
減少	16.8	10.6	13.9	20.8	16.0	17.2	21.4	20.2	33.6	25.5	21.6	15.7
無回答	6.3	14.2	6.6	12.8	10.0	9.0	11.9	18.4	23.2	16.0	17.0	17.6
卸・小売業	0.0	▲ 2.2	▲ 5.1	1.9	▲ 9.0	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 22.6	▲ 18.6	▲ 8.3	▲ 4.2
増加	11.1	6.3	9.7	13.9	8.4	11.6	6.3	9.3	2.6	4.1	6.8	6.8
不変	72.2	79.0	70.3	69.0	69.0	65.8	71.4	57.9	64.3	68.0	70.5	74.7
減少	11.1	8.5	14.8	12.0	17.4	16.4	17.5	27.1	25.2	22.7	15.1	11.0
無回答	5.6	6.3	5.2	5.1	5.2	6.2	4.8	5.6	7.8	5.2	7.5	7.5
飲食・宿泊業	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 1.8	1.7	▲ 12.9	▲ 3.4	1.1	▲ 14.7	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 38.6	▲ 34.2
増加	5.8	9.4	9.7	10.5	4.3	10.3	11.6	7.4	3.0	1.1	2.6	2.6
不変	66.7	58.3	61.1	59.6	57.8	54.7	63.2	50.5	25.0	36.3	43.9	47.4
減少	10.0	14.2	11.5	8.8	17.2	13.7	10.5	22.1	44.0	41.8	41.2	36.8
無回答	17.5	18.1	17.7	21.1	20.7	21.4	14.7	20.0	28.0	20.9	12.3	13.2
サービス業	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 29.7	▲ 19.1	▲ 9.9	▲ 9.4
増加	9.6	7.1	5.0	9.5	9.9	4.9	4.3	11.8	2.7	4.6	7.0	5.0
不変	68.4	71.8	68.3	68.2	67.5	69.6	66.7	62.5	50.0	59.0	65.2	66.7
減少	10.4	13.1	14.9	13.4	11.8	15.2	19.1	14.6	32.4	23.7	16.9	14.4
無回答	11.6	7.9	11.8	9.0	10.8	10.3	9.9	11.1	14.9	12.7	10.9	13.9

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は9.5と、前期（▲1.7）から11.2ポイント上昇し、3期ぶりに増加に転じた。来期は11.8と、今期から2.3ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

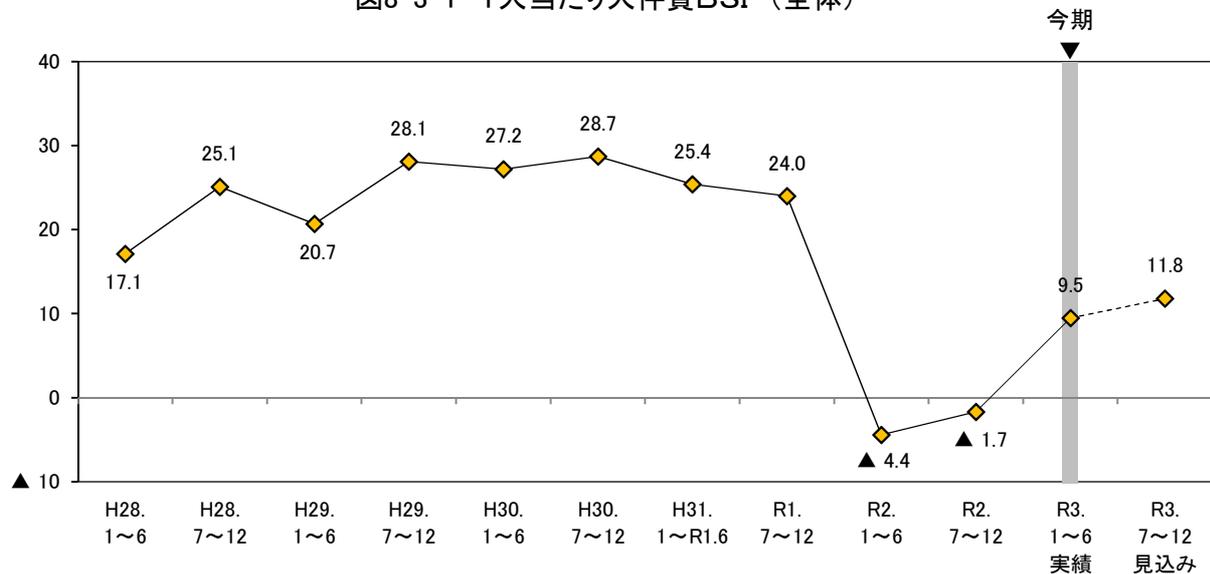
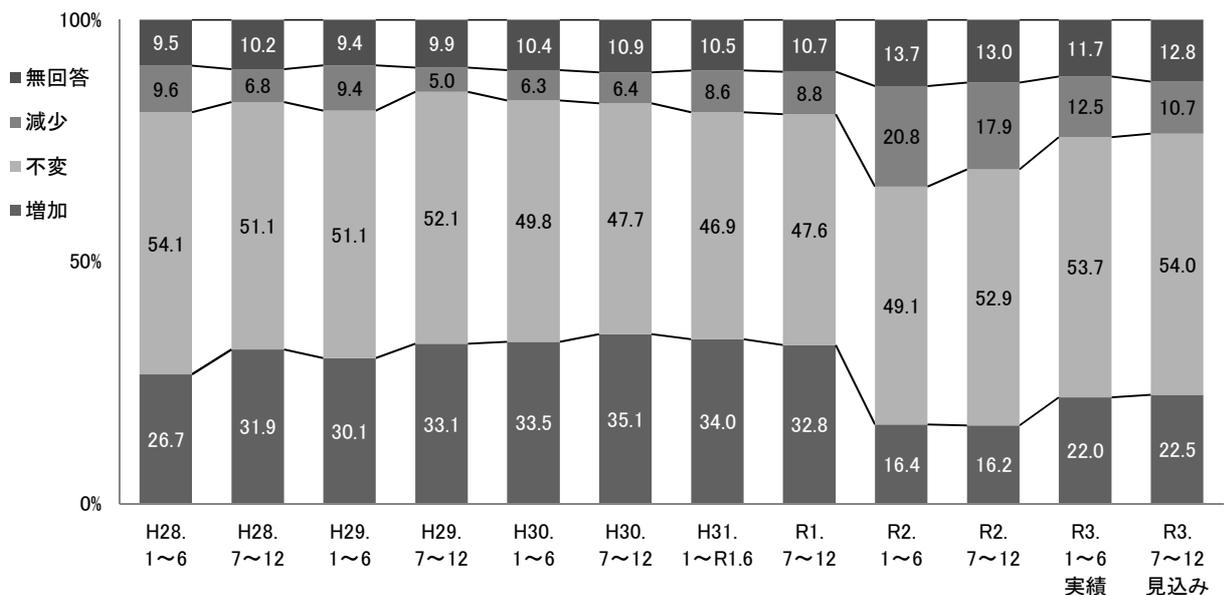


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期から上昇した。特に5人～19人の規模では前期から16.7ポイント上昇し、3期ぶりに増加に転じた。来期は20人以上の規模ではBSIは上昇する見込みとなっているが、4人以下と5人～19人の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図8-3-3、表8-3）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.5と、前期（▲11.4）から12.9ポイント上昇し、3期ぶりに増加に転じた。来期は4.9と、今期からさらに3.4ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは11.4と、前期（1.1）から10.3ポイント上昇した。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは上昇した。特に運輸・通信業では前期から18.8ポイント上昇し、増加に転じた。来期の非製造業のBSIは13.5と、今期からさらに2.1ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みとなっているが、それ以外の業種では上昇する見込みとなっている（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）。

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

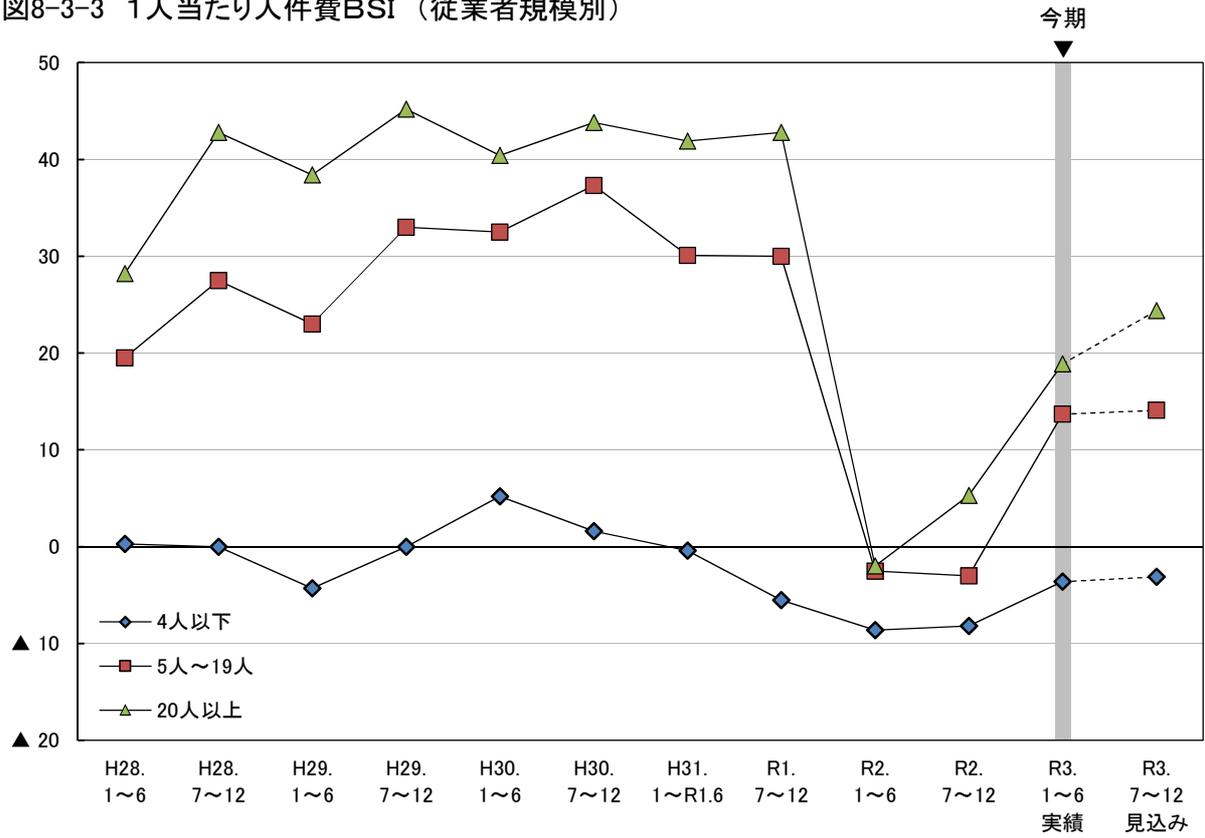
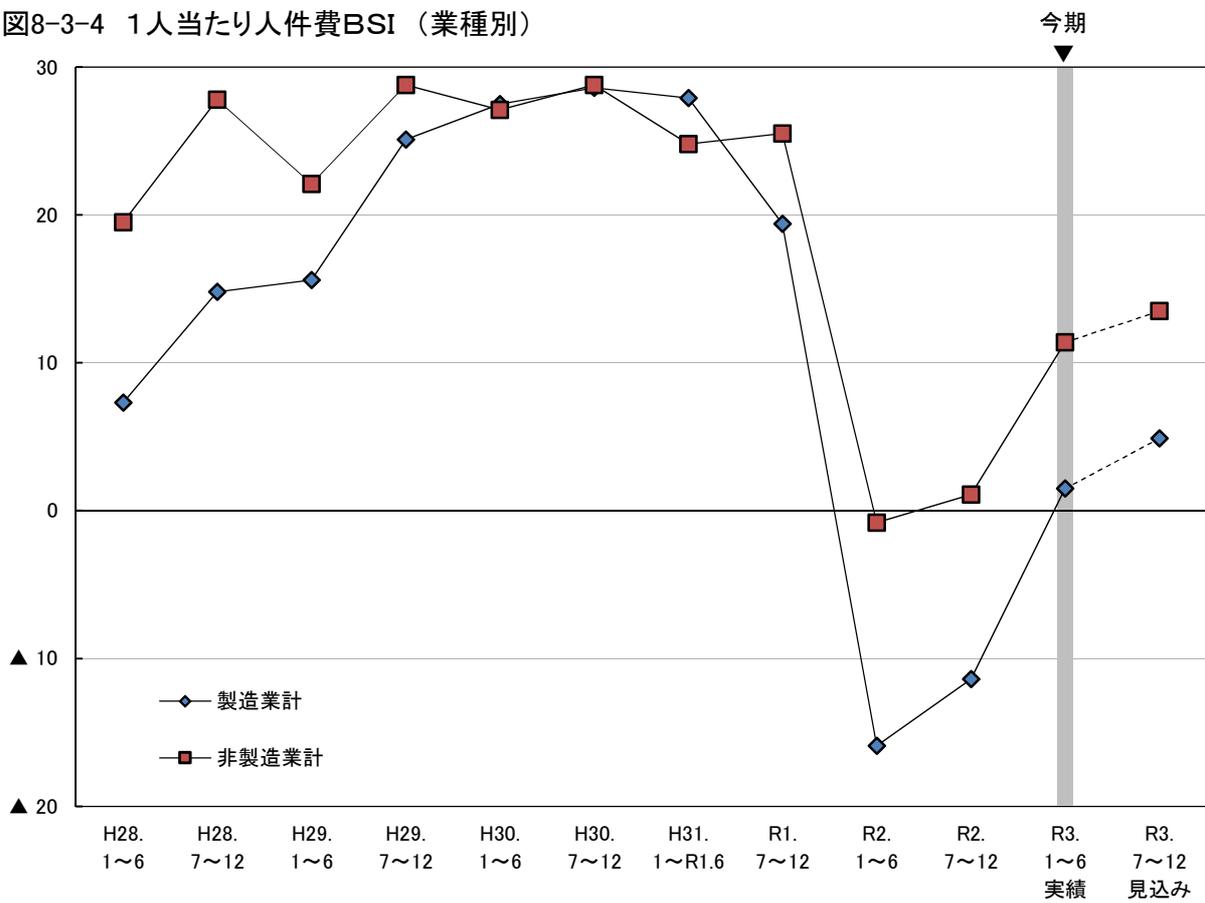


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

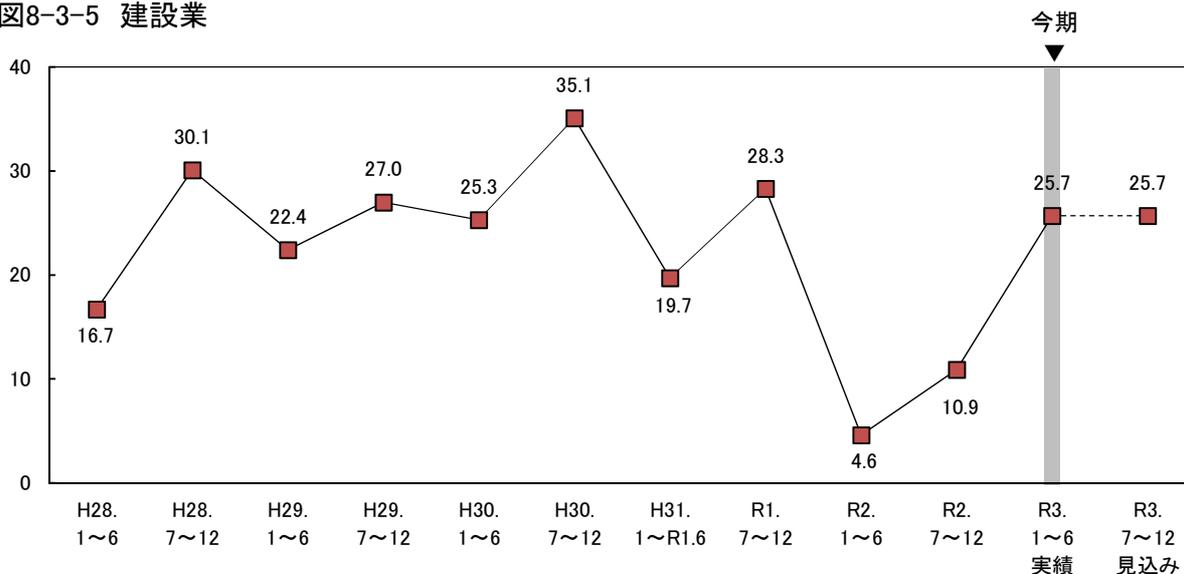


図8-3-6 運輸・通信業

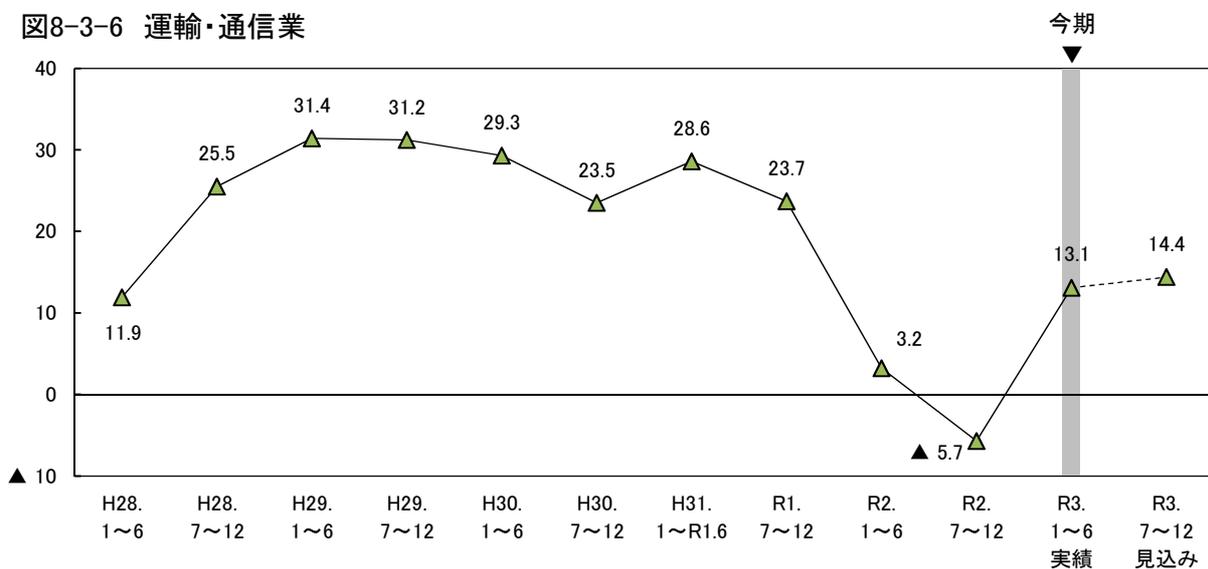


図8-3-7 卸・小売業

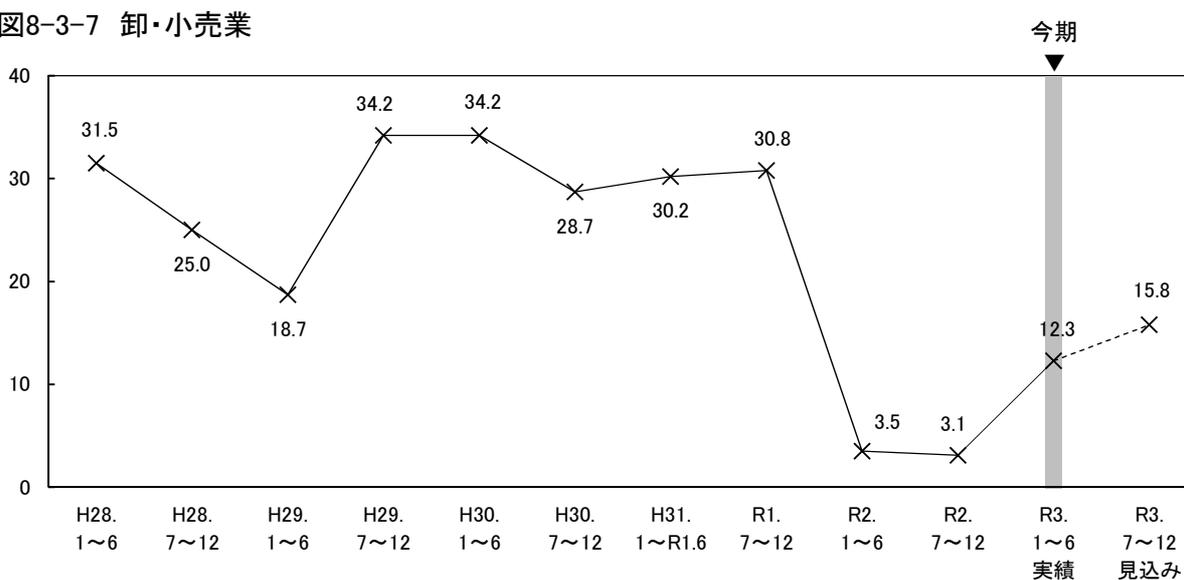


図8-3-8 飲食・宿泊業

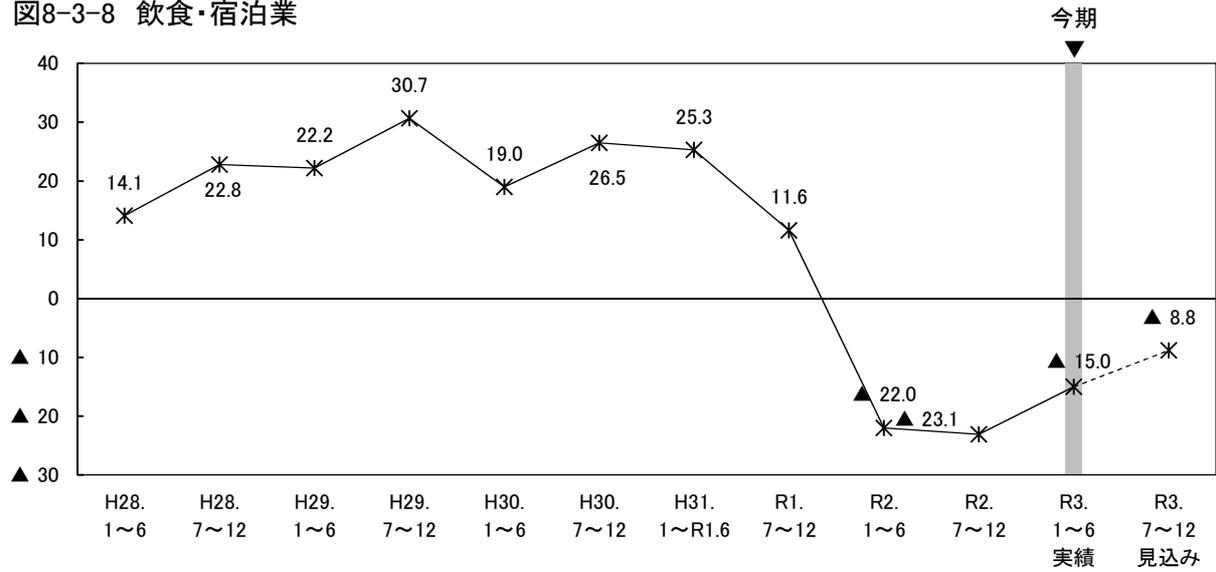


図8-3-9 サービス業

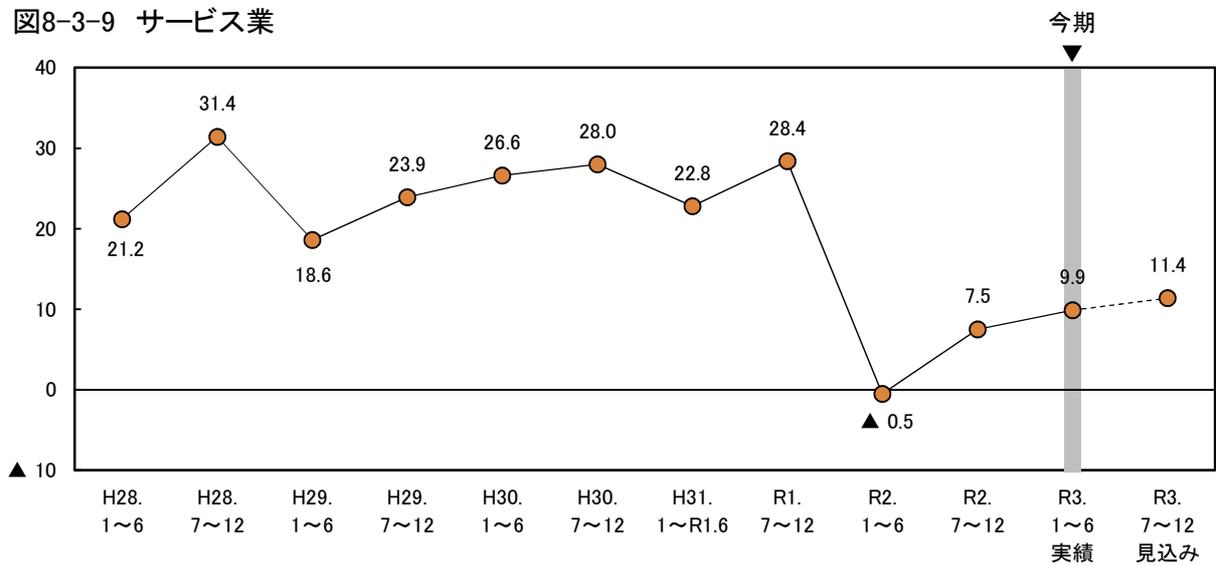


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全 体	17.1	25.1	20.7	28.1	27.2	28.7	25.4	24.0	▲ 4.4	▲ 1.7	9.5	11.8
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	0.3	0.0	▲ 4.3	0.0	5.2	1.6	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 3.1
増加	10.5	9.7	7.7	7.7	11.6	10.6	9.2	5.4	6.7	4.7	7.5	8.0
不変	57.4	55.7	57.7	58.5	54.6	57.5	56.5	57.6	46.6	51.8	54.8	53.2
減少	10.2	9.7	12.0	7.7	6.4	9.0	9.6	10.9	15.3	12.9	11.1	11.1
無回答	21.9	24.9	22.7	26.1	27.4	23.0	24.7	26.1	31.3	30.6	26.6	27.7
5人～19人	19.5	27.5	23.0	33.0	32.5	37.3	30.1	30.0	▲ 2.5	▲ 3.0	13.7	14.1
増加	28.3	33.4	31.4	35.3	39.3	42.3	37.3	37.0	18.0	15.2	24.6	23.6
不変	56.7	54.7	55.7	58.4	50.6	47.0	50.6	50.4	56.5	61.5	60.2	61.3
減少	8.8	5.9	8.4	2.3	6.8	5.0	7.2	7.0	20.5	18.2	10.9	9.5
無回答	6.2	5.9	4.5	4.0	3.3	5.7	4.8	5.7	5.0	5.2	4.2	5.6
20人以上	28.2	42.8	38.4	45.2	40.4	43.8	41.9	42.8	▲ 2.0	5.3	18.9	24.4
増加	38.1	47.9	46.6	50.2	46.2	49.1	50.6	51.2	24.2	27.5	34.0	35.5
不変	49.4	44.8	42.3	42.5	45.3	40.4	37.1	38.0	45.5	47.4	47.7	49.3
減少	9.9	5.1	8.2	5.0	5.8	5.3	8.7	8.4	26.2	22.2	15.1	11.1
無回答	2.6	2.2	2.9	2.2	2.7	5.3	3.7	2.4	4.0	2.9	3.2	4.0
<b>【業種別】</b>												
製造業計	7.3	14.8	15.6	25.1	27.5	28.6	27.9	19.4	▲ 15.9	▲ 11.4	1.5	4.9
増加	20.4	25.3	28.6	32.0	33.5	35.7	35.3	32.8	12.3	14.1	20.3	18.8
不変	58.4	54.0	51.7	53.2	54.2	49.8	46.8	47.8	52.9	49.5	51.0	56.9
減少	13.1	10.5	13.0	6.9	6.0	7.1	7.4	13.4	28.2	25.5	18.8	13.9
無回答	8.1	10.1	6.7	7.9	6.4	7.5	10.5	5.9	6.6	10.9	9.9	10.4
非製造業計	19.5	27.8	22.1	28.8	27.1	28.8	24.8	25.5	▲ 0.8	1.1	11.4	13.5
増加	28.3	33.6	30.5	33.3	33.5	34.9	33.7	32.9	17.7	16.8	22.4	23.4
不変	53.0	50.4	51.0	51.8	48.4	47.1	46.9	47.6	47.9	53.9	54.4	53.3
減少	8.8	5.8	8.4	4.5	6.4	6.1	8.9	7.4	18.5	15.7	11.0	9.9
無回答	9.9	10.3	10.2	10.4	11.6	11.9	10.5	12.2	15.9	13.6	12.2	13.4
建設業	16.7	30.1	22.4	27.0	25.3	35.1	19.7	28.3	4.6	10.9	25.7	25.7
増加	27.4	34.7	31.9	30.0	32.2	37.8	31.6	36.4	19.9	20.7	30.1	30.1
不変	56.7	56.2	51.4	62.1	52.0	50.8	47.5	50.3	59.2	62.2	57.3	55.8
減少	10.7	4.6	9.5	3.0	6.9	2.7	11.9	8.1	15.3	9.8	4.4	4.4
無回答	5.1	4.6	7.1	4.9	8.9	8.6	9.0	5.2	5.6	7.3	8.3	9.7
運輸・通信業	11.9	25.5	31.4	31.2	29.3	23.5	28.6	23.7	3.2	▲ 5.7	13.1	14.4
増加	23.1	30.5	36.5	34.4	35.3	29.0	37.3	30.7	21.6	11.3	25.5	26.8
不変	57.3	46.1	51.1	48.0	46.0	51.0	39.7	41.2	34.4	51.9	43.1	41.2
減少	11.2	5.0	5.1	3.2	6.0	5.5	8.7	7.0	18.4	17.0	12.4	12.4
無回答	8.4	18.4	7.3	14.4	12.7	14.5	14.3	21.1	25.6	19.8	19.0	19.6
卸・小売業	31.5	25.0	18.7	34.2	34.2	28.7	30.2	30.8	3.5	3.1	12.3	15.8
増加	38.3	30.1	31.0	39.9	40.0	34.2	39.7	38.3	16.5	20.6	22.6	23.3
不変	48.1	58.0	49.7	48.7	46.5	51.4	45.2	45.8	61.7	55.7	59.6	61.0
減少	6.8	5.1	12.3	5.7	5.8	5.5	9.5	7.5	13.0	17.5	10.3	7.5
無回答	6.8	6.8	7.1	5.7	7.7	8.9	5.6	8.4	8.7	6.2	7.5	8.2
飲食・宿泊業	14.1	22.8	22.2	30.7	19.0	26.5	25.3	11.6	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 15.0	▲ 8.8
増加	23.3	31.5	31.0	36.0	27.6	34.2	31.6	20.0	10.0	7.7	9.6	12.3
不変	50.8	40.9	42.5	40.4	44.8	37.6	45.3	53.7	30.0	38.5	50.0	50.0
減少	9.2	8.7	8.8	5.3	8.6	7.7	6.3	8.4	32.0	30.8	24.6	21.1
無回答	16.7	18.9	17.7	18.4	19.0	20.5	16.8	17.9	28.0	23.1	15.8	16.7
サービス業	21.2	31.4	18.6	23.9	26.6	28.0	22.8	28.4	▲ 0.5	7.5	9.9	11.4
増加	28.0	37.7	24.9	29.4	32.0	37.3	29.6	34.7	17.6	19.1	19.4	20.4
不変	51.6	47.2	55.7	52.7	50.2	43.1	54.3	46.5	46.3	54.3	58.7	56.2
減少	6.8	6.3	6.3	5.5	5.4	9.3	6.8	6.3	18.1	11.6	9.5	9.0
無回答	13.6	8.7	13.1	12.4	12.3	10.3	9.3	12.5	18.1	15.0	12.4	14.4

## 9. 設備投資動向

### (1) 生産設備, 営業用設備

#### ① 生産設備(製造業のみ)

##### ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲6.9と、前期（▲0.5）から7.4ポイント低下した。来期は▲6.9と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。  
 なお、「適性」の割合は今期が68.8%、来期が69.3%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI（製造業）

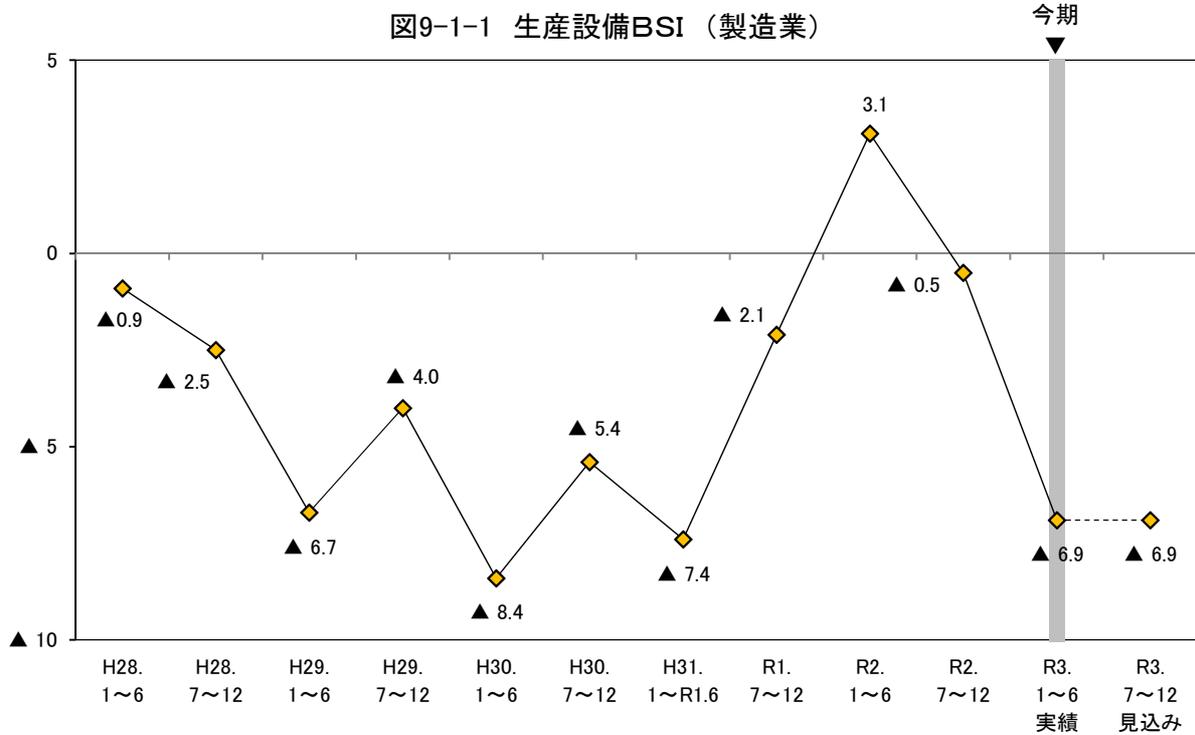
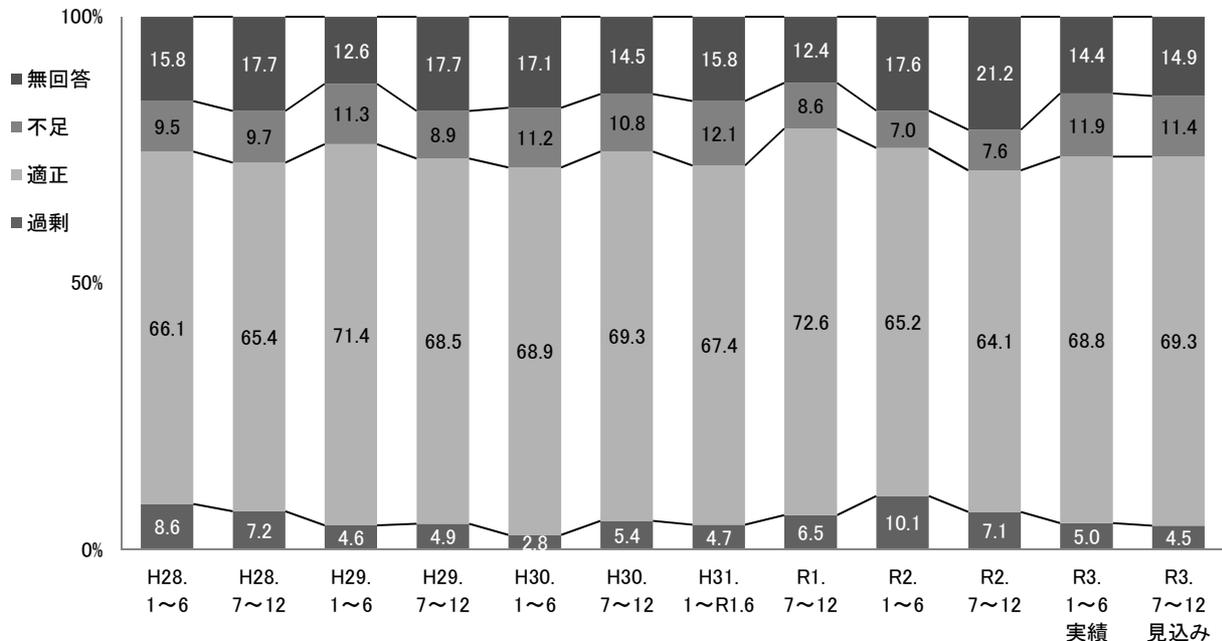


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期から低下した。特に5人～19人の規模では2期ぶりにマイナスに転じた。来期は4人以下と5人～19人の規模でBSIは今期から上昇する見込みであるが、20人以上の規模では低下する見込みとなっている（図9-1-3、表9-1-1）。

図9-1-3 生産設備BSI（従業員規模別）

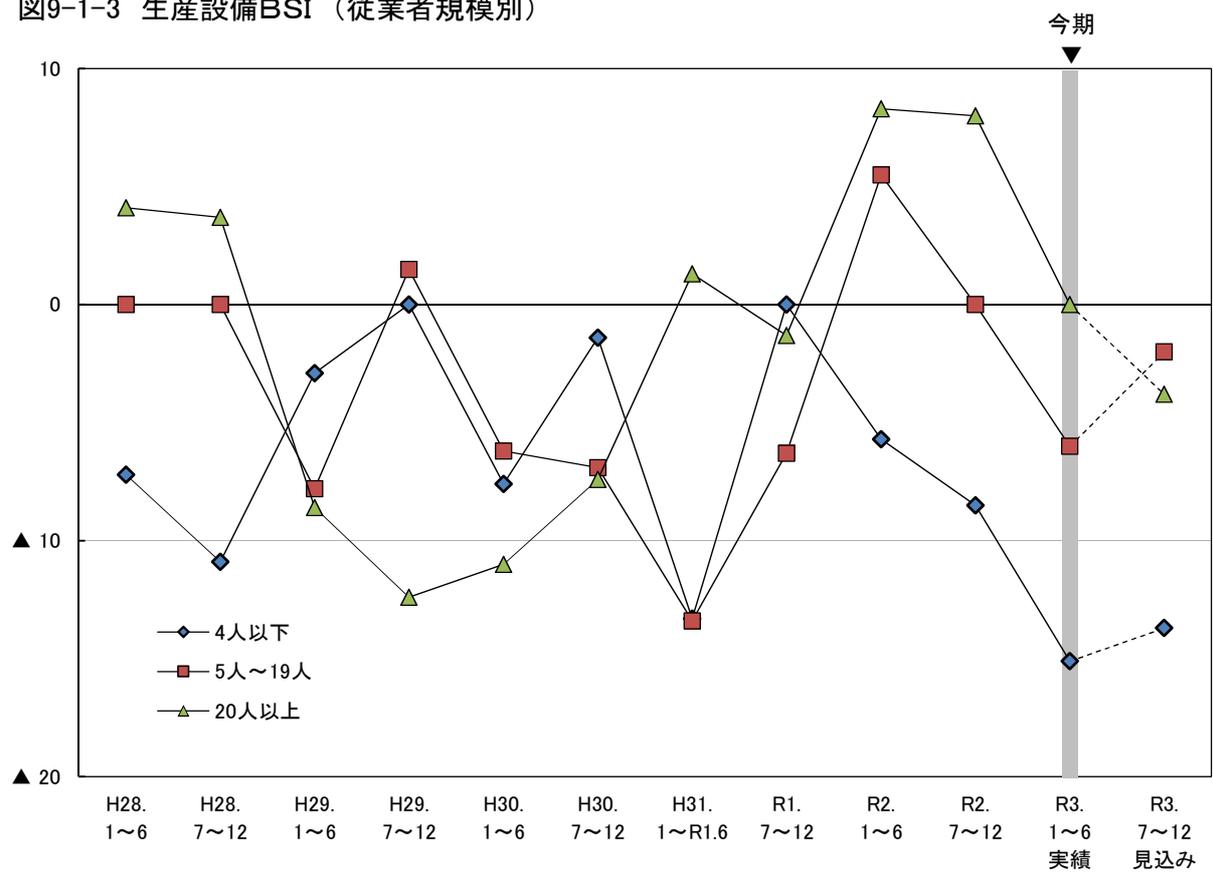


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：％）

	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全 体	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 2.1	3.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 6.9
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 2.9	0.0	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 13.3	0.0	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 15.1	▲ 13.7
過 剩	5.8	3.6	5.9	3.2	0.0	2.7	0.0	3.3	5.7	2.9	0.0	0.0
適 正	53.6	50.6	61.8	66.7	68.4	68.5	58.3	68.3	51.4	54.3	64.4	64.4
不 足	13.0	14.5	8.8	3.2	7.6	4.1	13.3	3.3	11.4	11.4	15.1	13.7
無回答	27.5	31.3	23.5	27.0	24.1	24.7	28.3	25.0	31.4	31.4	20.5	21.9
5人～19人	0.0	0.0	▲ 7.8	1.5	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 13.4	▲ 6.3	5.5	0.0	▲ 6.0	▲ 2.0
過 剩	6.3	5.5	1.3	9.0	3.7	6.8	5.8	4.3	12.3	3.9	4.0	8.0
適 正	74.7	74.0	77.9	67.2	69.1	71.2	63.5	74.5	67.1	66.7	80.0	76.0
不 足	6.3	5.5	9.1	7.5	9.9	13.7	19.2	10.6	6.8	3.9	10.0	10.0
無回答	12.7	15.1	11.7	16.4	17.3	8.2	11.5	10.6	13.7	25.5	6.0	6.0
20人以上	4.1	3.7	▲ 8.6	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 7.4	1.3	▲ 1.3	8.3	8.0	0.0	▲ 3.8
過 剩	13.7	12.3	6.5	2.7	4.4	6.3	7.7	10.1	11.9	14.3	10.1	6.3
適 正	68.5	72.8	73.1	71.2	69.2	68.4	76.9	74.7	75.0	73.0	65.8	69.6
不 足	9.6	8.6	15.1	15.1	15.4	13.7	6.4	11.4	3.6	6.3	10.1	10.1
無回答	8.2	6.2	5.4	11.0	11.0	11.6	9.0	3.8	9.5	6.3	13.9	13.9

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.6と、前期（▲3.7）からわずかに上昇した。来期は▲2.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

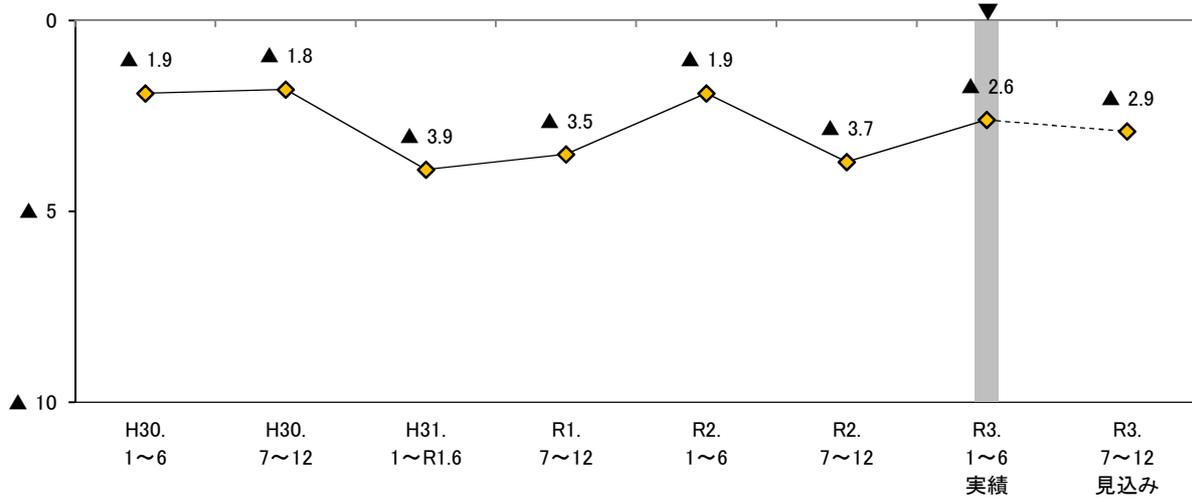
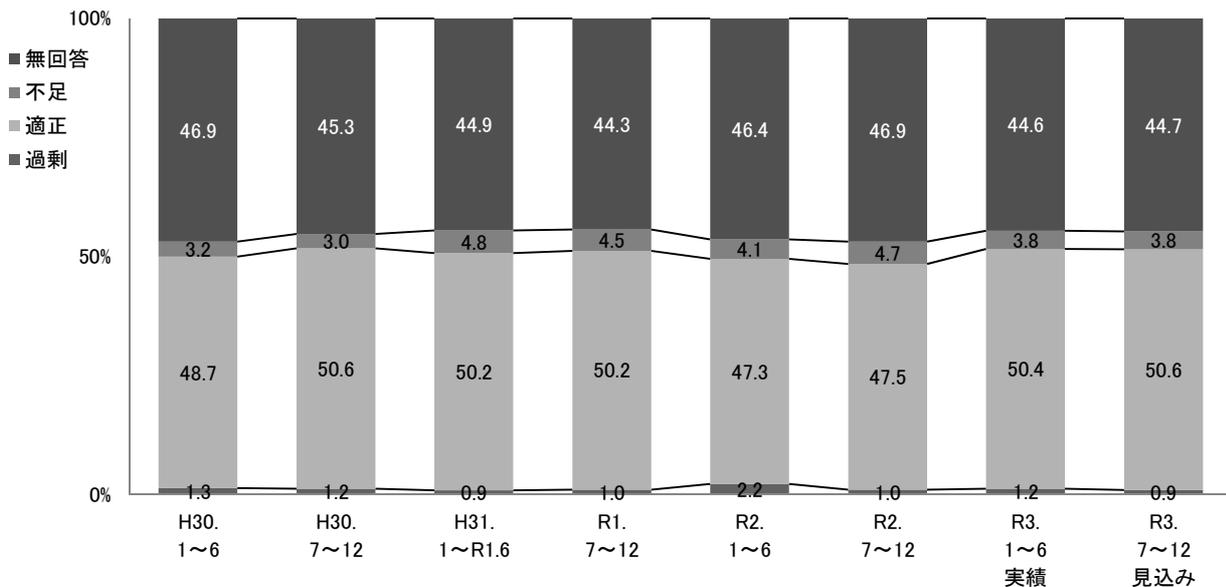


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期からわずかに低下したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みとなっている。また5人～19人と20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-6、表9-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲7.9と、前期（▲3.8）から4.1ポイント低下した。来期は▲7.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲1.3と、前期（▲3.6）から2.3ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIは低下したが、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業では上昇した。またサービス業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲1.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業でBSIは低下する見込みとなっているが、建設業では横ばいで推移する見込みであるほか、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）。

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

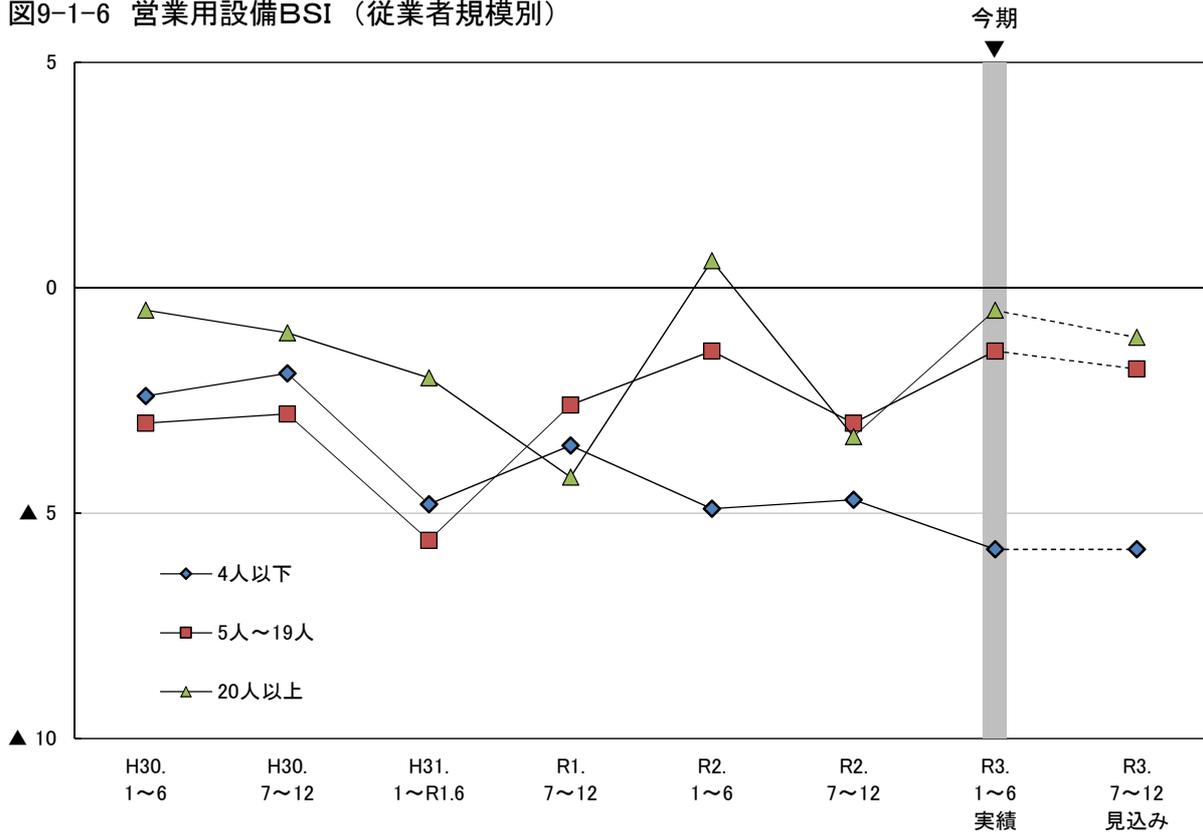
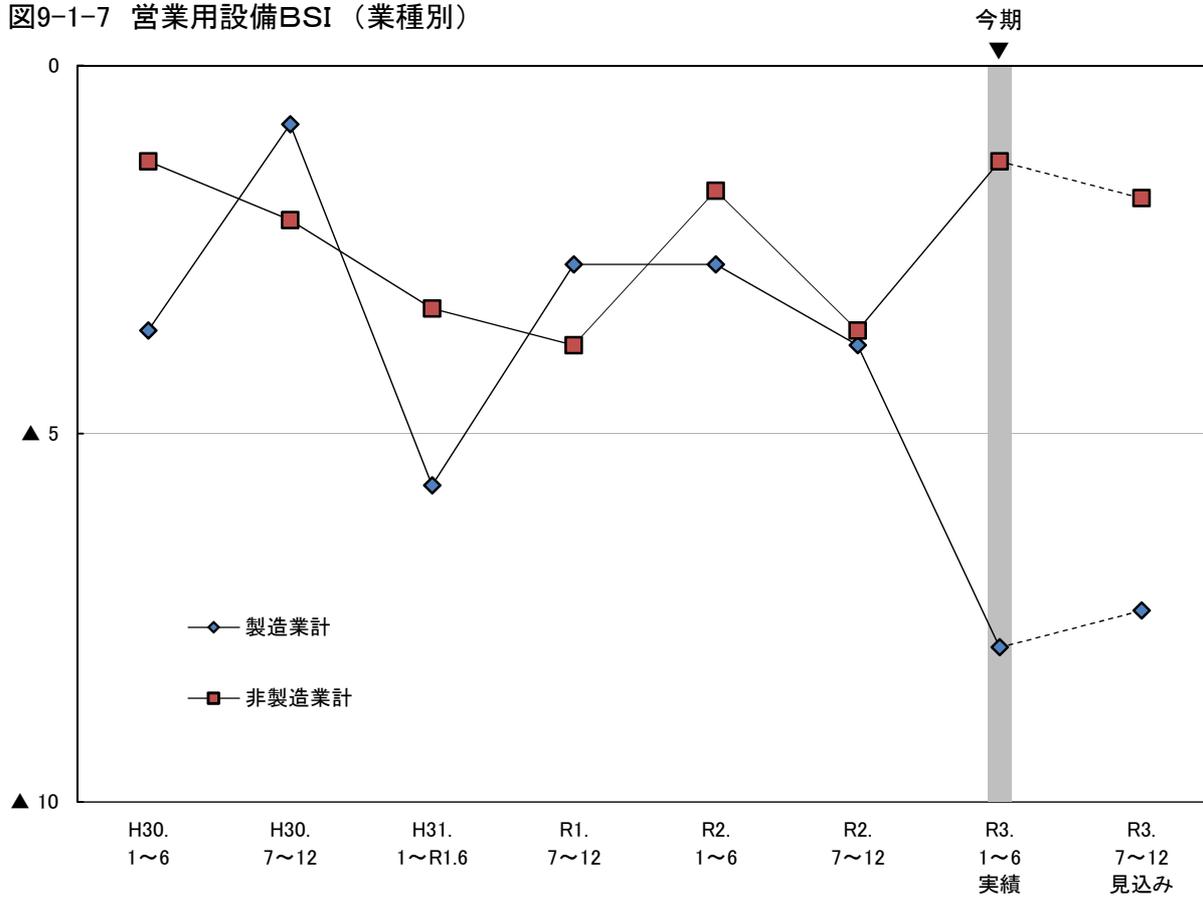


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

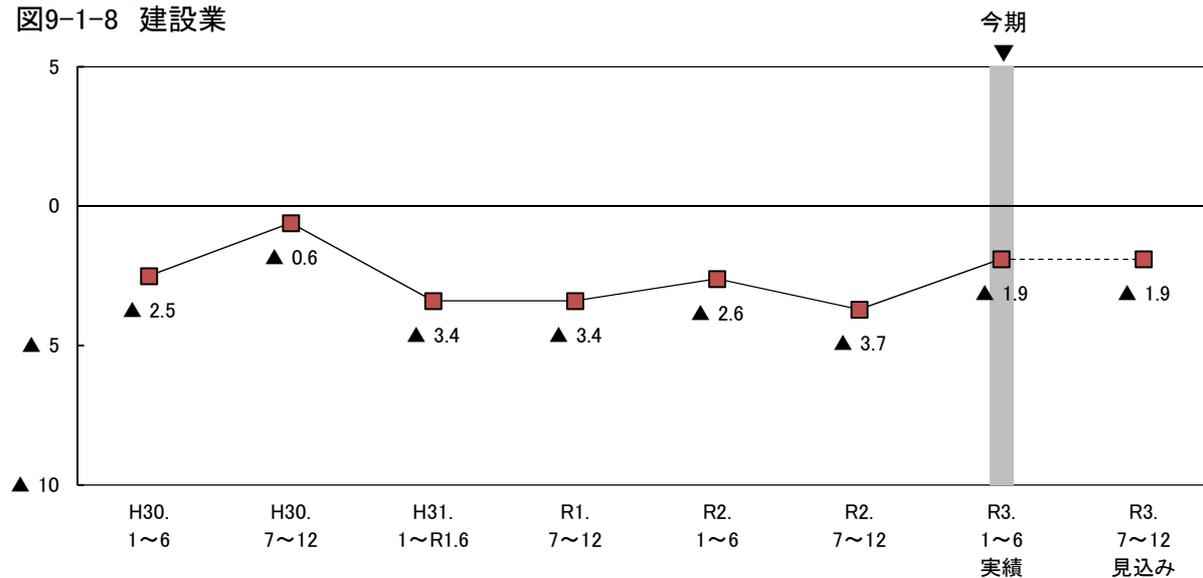


図9-1-9 運輸・通信業

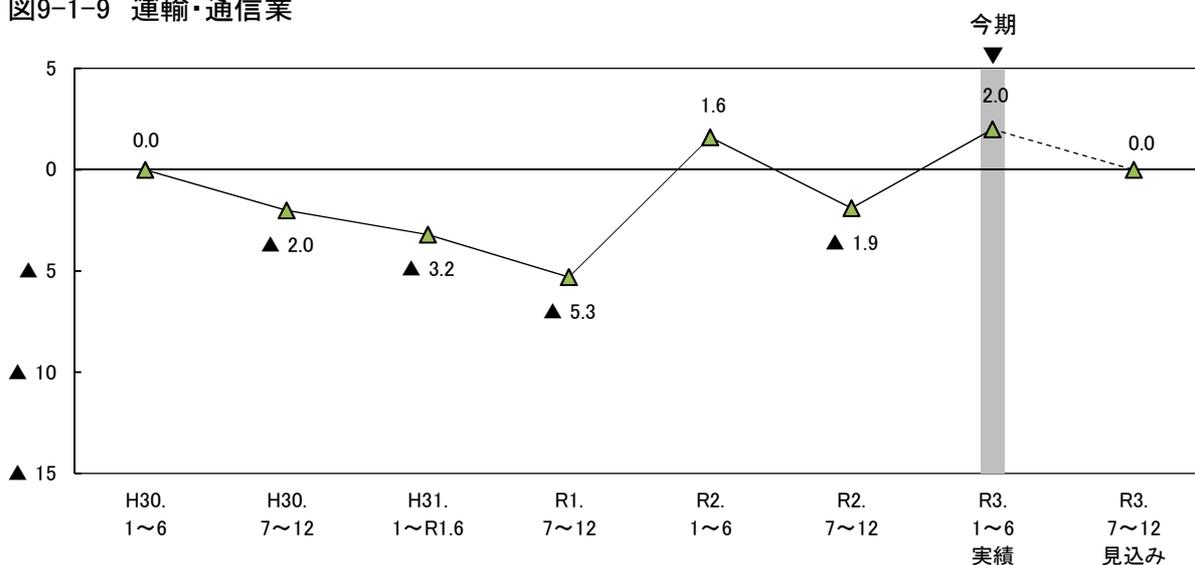


図9-1-10 卸・小売業

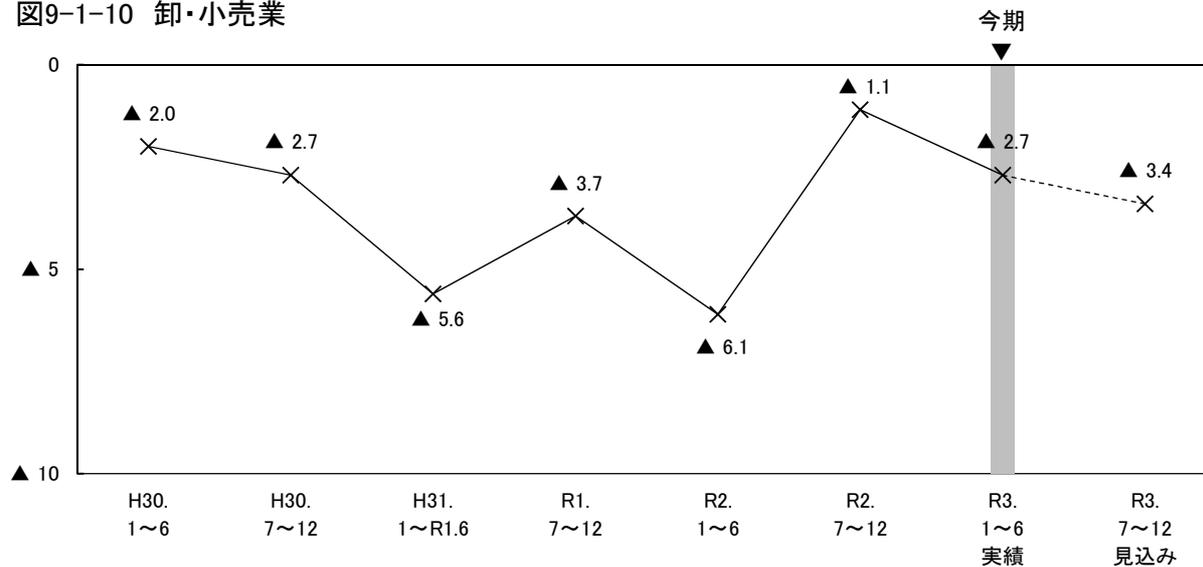


図9-1-11 飲食・宿泊業

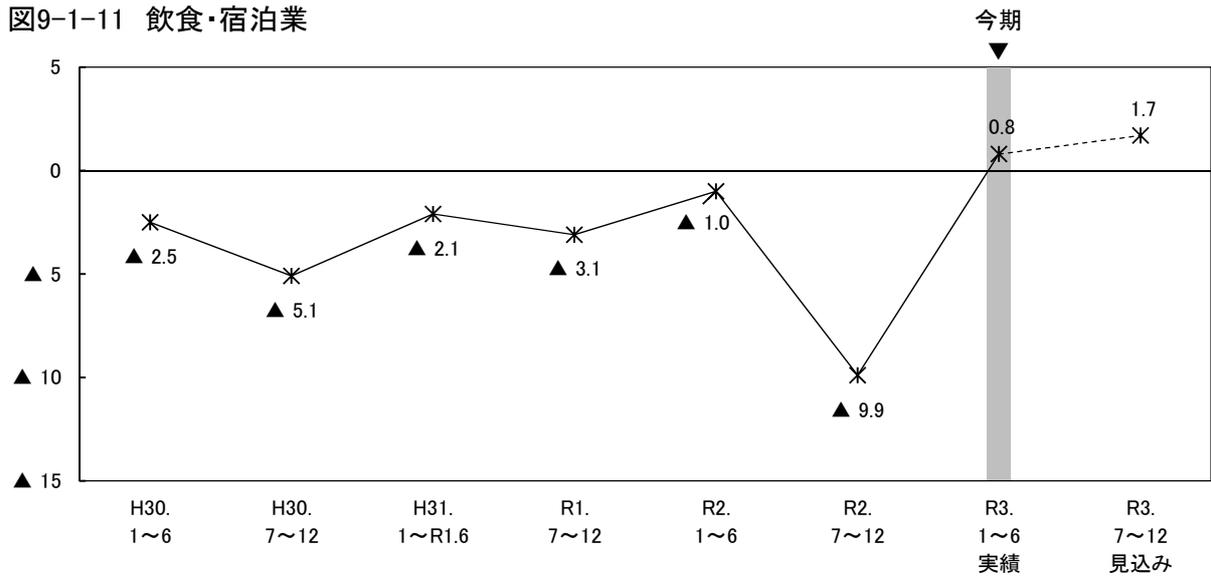


図9-1-12 サービス業

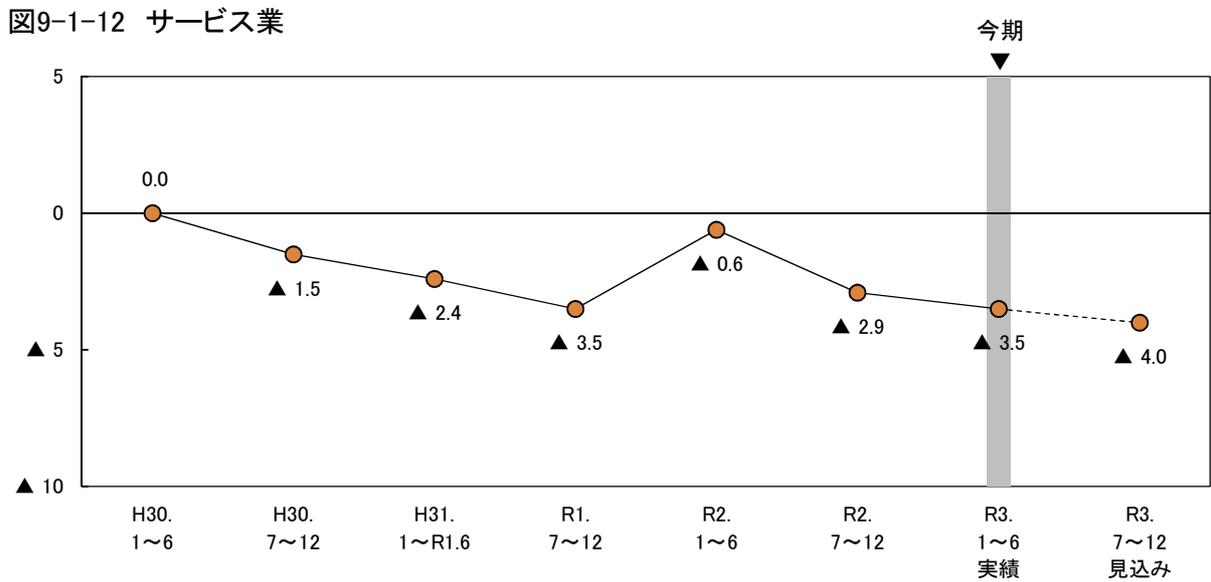


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6 実績	R3. 7～12 見込み
全 体	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.9
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 5.8
過 剩	0.6	0.6	0.4	1.2	1.2	0.7	0.0	0.0
適 正	36.3	42.5	34.7	37.0	31.0	31.3	35.7	36.0
不 足	3.0	2.5	5.2	4.7	6.1	5.4	5.8	5.8
無回答	60.1	54.3	59.8	57.2	61.7	62.6	58.4	58.2
5人～19人	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 1.8
過 剩	1.2	1.6	1.2	1.7	2.2	0.9	2.1	1.4
適 正	49.7	51.7	49.0	48.3	51.8	48.9	51.4	52.1
不 足	4.2	4.4	6.8	4.3	3.6	3.9	3.5	3.2
無回答	44.9	42.3	43.0	45.7	42.4	46.3	43.0	43.3
20人以上	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 4.2	0.6	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 1.1
過 剩	1.9	1.3	1.1	0.3	3.2	1.3	1.6	1.3
適 正	57.6	56.1	61.5	61.7	59.1	61.1	63.7	63.4
不 足	2.4	2.3	3.1	4.5	2.6	4.6	2.1	2.4
無回答	38.0	40.4	34.3	33.4	35.2	33.0	32.6	32.9
<b>【業種別】</b>								
製造業計	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 7.4
過 剩	1.6	2.1	1.1	1.6	3.5	1.6	0.0	0.0
適 正	64.9	70.5	67.9	74.7	68.3	62.0	63.9	64.4
不 足	5.2	2.9	6.8	4.3	6.2	5.4	7.9	7.4
無回答	28.3	24.5	24.2	19.4	22.0	31.0	28.2	28.2
非製造業計	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 1.8
過 剩	1.2	0.9	0.9	0.8	1.8	0.8	1.5	1.1
適 正	43.7	44.5	44.6	43.0	40.7	43.3	47.1	47.2
不 足	2.5	3.0	4.2	4.6	3.5	4.4	2.8	2.9
無回答	52.5	51.6	50.3	51.7	54.0	51.5	48.7	48.8
建設業	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 1.9
過 剩	0.5	0.5	0.0	0.6	0.0	1.2	0.0	0.0
適 正	38.1	45.9	37.9	40.5	36.7	45.1	50.0	49.5
不 足	3.0	1.1	3.4	4.0	2.6	4.9	1.9	1.9
無回答	58.4	52.4	58.8	54.9	60.7	48.8	48.1	48.5
運輸・通信業	0.0	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 5.3	1.6	▲ 1.9	2.0	0.0
過 剩	1.3	1.4	0.8	0.0	4.0	0.0	3.3	2.6
適 正	48.7	46.9	46.0	43.0	39.2	40.6	42.5	41.8
不 足	1.3	3.4	4.0	5.3	2.4	1.9	1.3	2.6
無回答	48.7	48.3	49.2	51.8	54.4	57.5	52.9	52.9
卸・小売業	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 3.4
過 剩	1.9	1.4	0.0	1.9	0.9	1.0	1.4	0.7
適 正	49.7	52.1	54.8	52.3	53.9	56.7	51.4	52.7
不 足	3.9	4.1	5.6	5.6	7.0	2.1	4.1	4.1
無回答	44.5	42.5	39.7	40.2	38.3	40.2	43.2	42.5
飲食・宿泊業	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 9.9	0.8	1.7
過 剩	0.9	0.9	2.1	1.1	3.0	1.1	2.6	2.6
適 正	39.7	28.2	37.9	30.5	25.0	30.8	36.0	36.8
不 足	3.4	6.0	4.2	4.2	4.0	11.0	1.8	0.9
無回答	56.0	65.0	55.8	64.2	68.0	57.1	59.6	59.6
サービス業	0.0	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 4.0
過 剩	1.5	0.5	1.9	0.7	2.1	0.6	1.0	0.5
適 正	43.3	45.6	46.9	47.2	46.3	42.2	50.7	50.7
不 足	1.5	2.0	4.3	4.2	2.7	3.5	4.5	4.5
無回答	53.7	52.0	46.9	47.9	48.9	53.8	43.8	44.3

(2)設備投資

ポイント

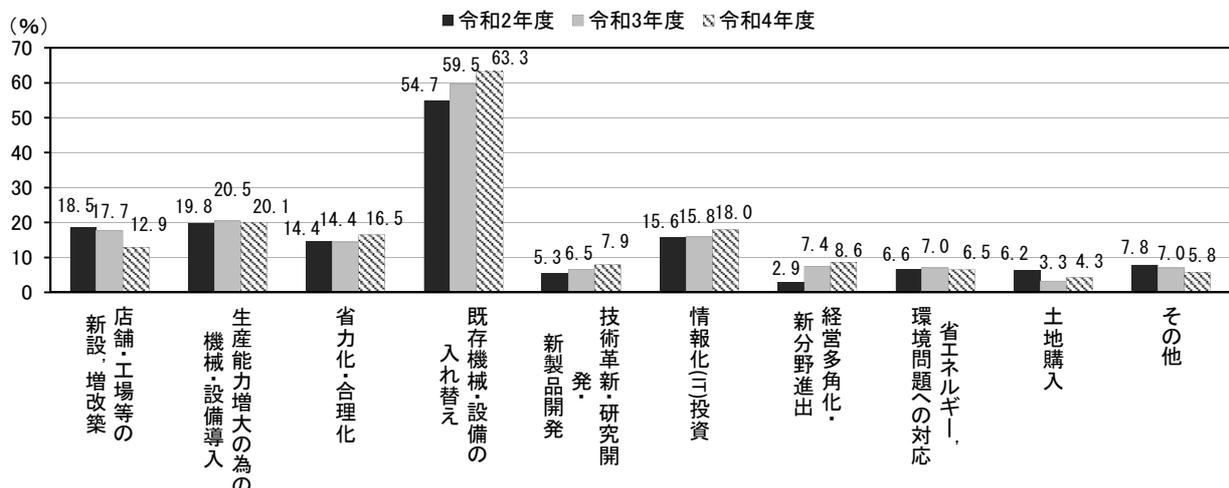
令和3年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は22.7%と、令和2年度の実績（26.0%）から3.3ポイント低下する見込みとなっている。令和4年度（計画）は15.4%と、令和3年度からさらに7.3ポイント低下する見通しとなっている。  
 令和3年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が59.5%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.5%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（17.7%）, 「情報化（IT）投資」（15.8%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和2年度 実績	令和3年度 実績見込み	令和4年度 計画	令和3年度/令和2年度	令和4年度/令和3年度
全体	26.0%	22.7%	15.4%	▲ 25.5%	20.9%
【従業者規模別】					
4人以下	12.9%	8.0%	4.1%	35.3%	▲ 47.6%
5人～19人	21.0%	14.3%	9.0%	▲ 30.7%	59.7%
20人以上	39.8%	39.9%	28.7%	▲ 26.0%	21.1%
【業種別】					
製造業計	28.6%	28.5%	19.9%	▲ 1.9%	18.1%
非製造業計	25.4%	21.2%	14.2%	▲ 35.8%	22.7%
建設業	24.3%	22.5%	13.6%	26.1%	▲ 74.8%
運輸・通信業	33.1%	28.7%	26.8%	▲ 14.9%	18.6%
卸・小売業	28.7%	18.7%	10.9%	▲ 52.0%	67.1%
飲食・宿泊業	27.5%	22.7%	7.1%	▲ 56.5%	▲ 88.3%
サービス業	17.3%	15.6%	11.7%	▲ 55.1%	123.9%

- 従業者規模別にみると、令和3年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模では8.0%、5人～19人の規模では14.3%、20人以上の規模では39.9%となっている。20人以上の規模では令和2年度実績とほぼ同水準で推移する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では低下する見込みとなっている（表9-2-1）。
- 業種別にみると、製造業の令和3年度の実施事業所割合（実績見込み）は28.5%と、令和2年度実績（28.6%）とほぼ同水準で推移する見込みである。令和4年度（計画）は19.9%と、令和3年度から8.6ポイント低下する見通しとなっている。
- 非製造業の令和3年度の実施事業所割合（実績見込み）は21.2%と、令和2年度実績（25.4%）から4.2ポイント低下する見込みとなっている。令和4年度（計画）は14.2%と、令和3年度からさらに7.0ポイント低下する見通しとなっている（表9-2-1）。
- 令和3年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が59.5%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.5%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（17.7%）と続いている（図9-2-1）。

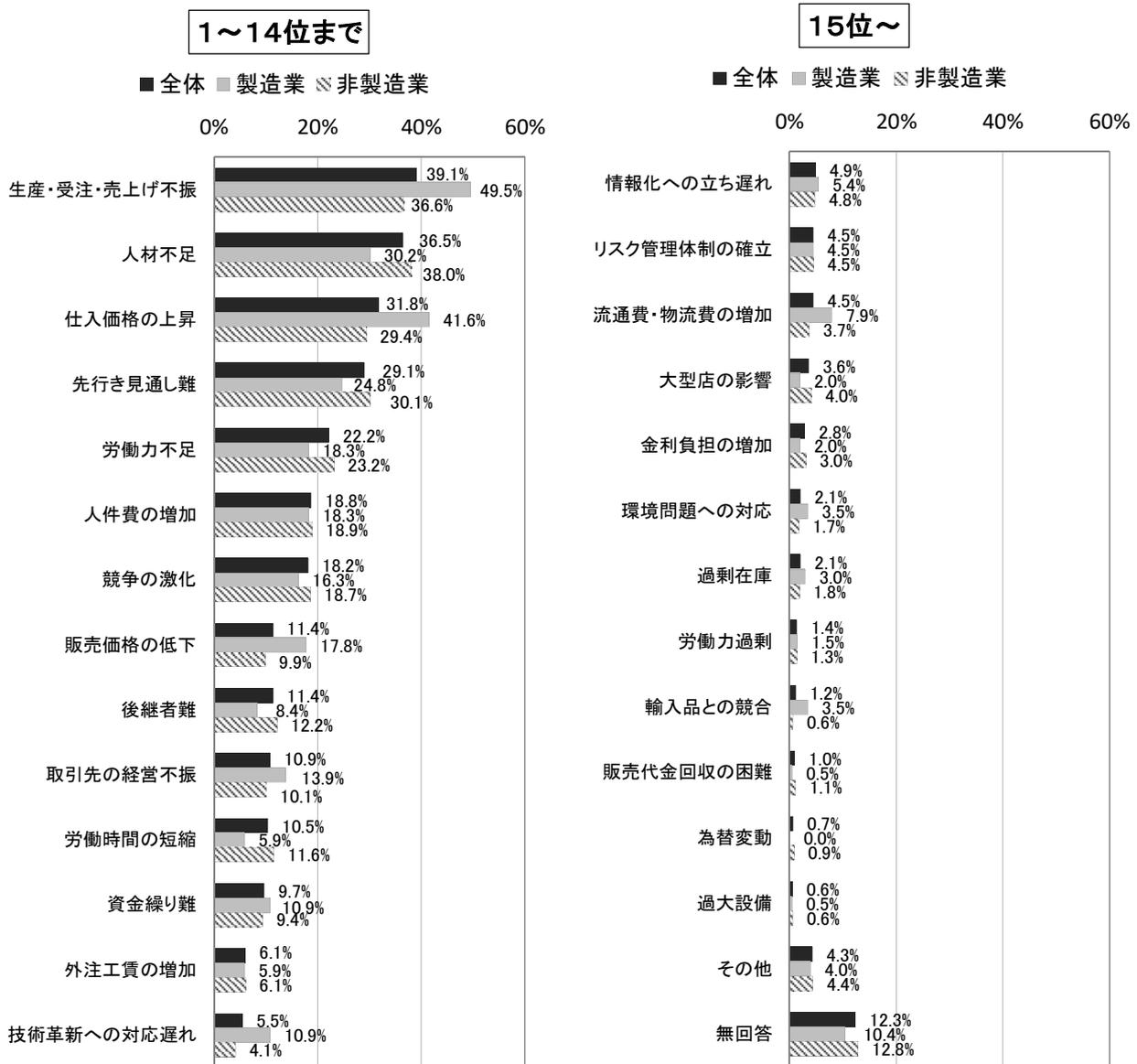
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



## 10. 経営上の問題

**ポイント**  
 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」（39.1%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.5%）、「仕入価格の上昇」（31.8%）、「先行き見通し難」（29.1%）と続いている。

図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）

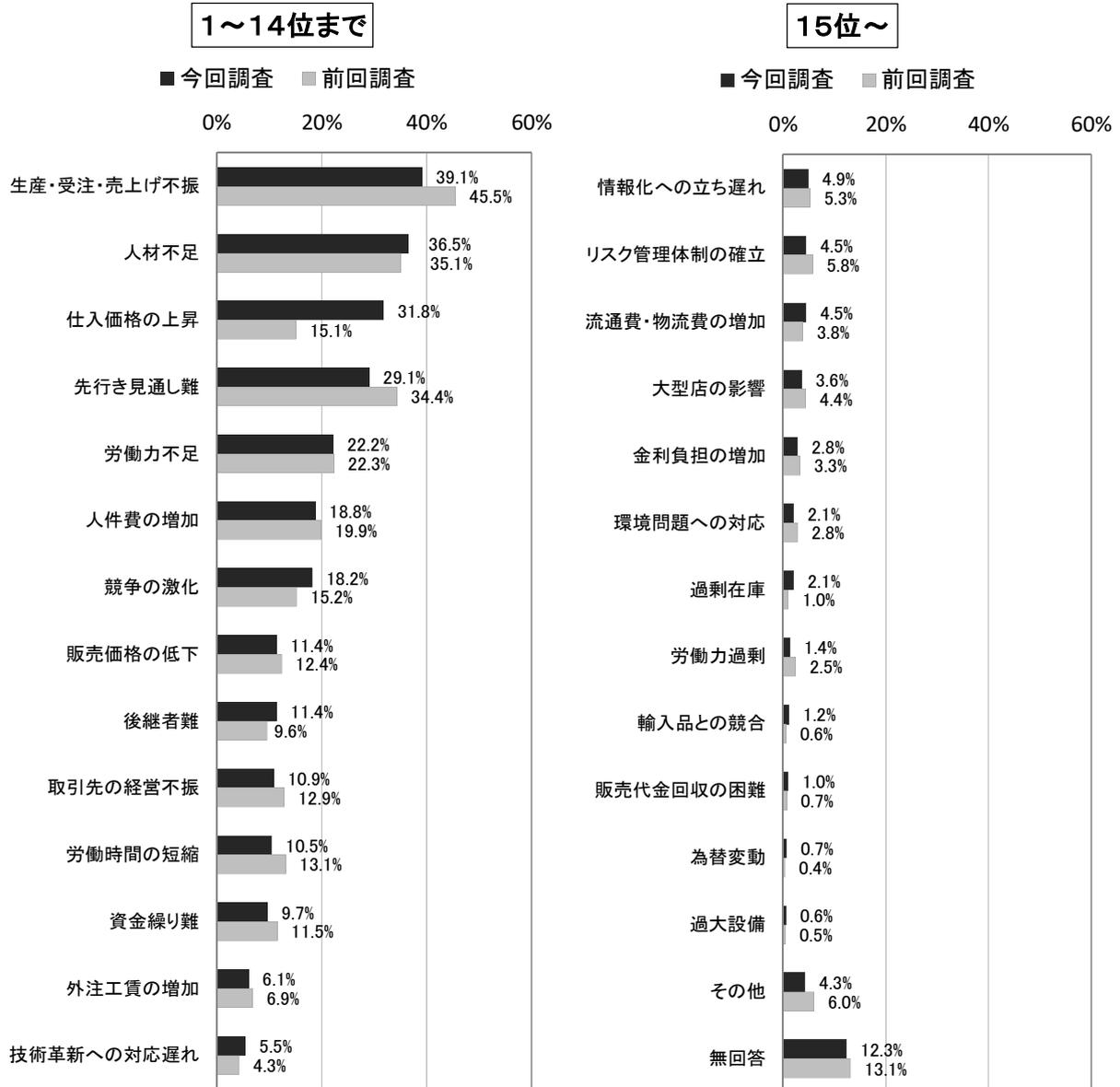


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」（36.8%）の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」（29.4%）、「仕入価格の上昇」（28.8%）と続いている。5人～19人の規模では「生産・受注・売上げ不振」（44.4%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（40.8%）、「仕入価格の上昇」（35.6%）と続いている。20人以上の規模では「人材不足」の割合が55.4%と特に高くなっている。続いて「生産・受注・売上げ不振」（37.4%）、「労働力不足」（32.9%）となっている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（49.5%）と「仕入価格の上昇」（41.6%）の割合がともに4割を超え特に高くなっている。続いて「人材不足」（30.2%）となっている。

非製造業では「人材不足」（38.0%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（36.6%）、「先行き見通し難」（30.1%）と続いている（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和2年度下期調査）と比較して上昇した項目をみると、「仕入価格の上昇」が16.7ポイントと最も上昇しており、以下「競争の激化」（3.0ポイント上昇）、「後継者難」（1.8ポイント上昇）、「人材不足」（1.4ポイント上昇）と続いている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目をみると、「生産・受注・売上げ不振」が6.4ポイントと最も低下しており、続いて「先行き見通し難」（5.3ポイント低下）、「労働時間の短縮」（2.6ポイント低下）、「取引先の経営不振」（2.0ポイントの低下）となっている（図10-2、その他と無回答は順位から除外）。

表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	1,022	361	284	377	202	820	206	153	146	114	201
項目（単位：%）											
生産・受注・売上げ不振	39.1%	36.8%	44.4%	37.4%	49.5%	36.6%	33.0%	34.6%	37.0%	53.5%	31.8%
人材不足	36.5%	13.3%	40.8%	55.4%	30.2%	38.0%	54.4%	38.6%	28.1%	20.2%	38.3%
仕入価格の上昇	31.8%	28.8%	35.6%	31.8%	41.6%	29.4%	42.2%	23.5%	36.3%	39.5%	10.0%
先行き見通し難	29.1%	29.4%	31.7%	26.8%	24.8%	30.1%	23.8%	20.3%	35.6%	53.5%	26.9%
労働力不足	22.2%	9.1%	24.6%	32.9%	18.3%	23.2%	36.9%	18.3%	16.4%	13.2%	23.4%
人件費の増加	18.8%	6.1%	24.6%	26.5%	18.3%	18.9%	19.4%	16.3%	21.2%	15.8%	20.4%
競争の激化	18.2%	12.2%	21.5%	21.5%	16.3%	18.7%	17.0%	13.7%	31.5%	10.5%	19.4%
販売価格の低下	11.4%	10.5%	9.9%	13.5%	17.8%	9.9%	10.2%	4.6%	21.9%	5.3%	7.5%
後継者難	11.4%	9.4%	16.5%	9.5%	8.4%	12.2%	18.9%	9.2%	6.8%	9.6%	12.9%
取引先の経営不振	10.9%	14.4%	10.6%	7.7%	13.9%	10.1%	5.3%	13.7%	12.3%	1.8%	15.4%
労働時間の短縮	10.5%	3.3%	10.9%	17.0%	5.9%	11.6%	13.1%	15.7%	8.9%	12.3%	8.5%
資金繰り難	9.7%	11.4%	13.0%	5.6%	10.9%	9.4%	5.8%	8.5%	8.2%	21.9%	7.5%
外注工賃の増加	6.1%	4.4%	7.0%	6.9%	5.9%	6.1%	16.5%	3.9%	1.4%	0.0%	4.0%
技術革新への対応遅れ	5.5%	5.3%	3.9%	6.9%	10.9%	4.1%	1.9%	5.9%	4.8%	1.8%	6.0%
情報化への立ち遅れ	4.9%	3.0%	4.2%	7.2%	5.4%	4.8%	1.5%	3.9%	6.8%	5.3%	7.0%
リスク管理体制の確立	4.5%	1.1%	3.9%	8.2%	4.5%	4.5%	3.9%	6.5%	4.8%	1.8%	5.0%
流通費・物流費の増加	4.5%	1.9%	5.6%	6.1%	7.9%	3.7%	1.0%	2.6%	13.7%	0.0%	2.0%
大型店の影響	3.6%	7.2%	2.8%	0.8%	2.0%	4.0%	1.0%	0.0%	11.0%	2.6%	6.0%
金利負担の増加	2.8%	1.9%	4.2%	2.7%	2.0%	3.0%	1.9%	2.0%	1.4%	9.6%	2.5%
環境問題への対応	2.1%	0.6%	4.6%	1.6%	3.5%	1.7%	1.9%	1.3%	1.4%	0.9%	2.5%
過剰在庫	2.1%	3.0%	2.1%	1.1%	3.0%	1.8%	0.5%	0.0%	8.2%	0.0%	1.0%
労働力過剰	1.4%	0.8%	1.4%	1.9%	1.5%	1.3%	1.0%	1.3%	0.7%	2.6%	1.5%
輸入品との競合	1.2%	1.7%	0.7%	1.1%	3.5%	0.6%	0.0%	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%
販売代金回収の困難	1.0%	1.4%	1.1%	0.5%	0.5%	1.1%	0.0%	1.3%	2.1%	0.0%	2.0%
為替変動	0.7%	0.8%	0.4%	0.8%	0.0%	0.9%	0.0%	1.3%	2.1%	0.0%	1.0%
過大設備	0.6%	0.3%	0.4%	1.1%	0.5%	0.6%	0.5%	0.0%	0.7%	1.8%	0.5%
その他	4.3%	6.4%	2.1%	4.0%	4.0%	4.4%	2.4%	3.3%	4.1%	7.9%	5.5%
無回答	12.3%	22.4%	6.7%	6.9%	10.4%	12.8%	11.7%	16.3%	12.3%	9.6%	13.4%

## 11. 事業所、業界の動向

### 1. 製造業

#### <食料品・飲料>

- ・大豆など原材料の仕入価格が上昇しており、資金繰りは厳しい状況にある。（豆腐製造）
- ・コロナ禍において内食化が進むなか、スーパー向けの販売が好調に推移している。また新商品開発にも挑んでおり、新規顧客の獲得に繋がっている。（和菓子類製造）
- ・物産展等の催事販売の出店を見合せているため、当社全体の売上は低調となっている。また、原材料価格が上昇傾向にあるため、収益は厳しい状況にある。（水産加工品製造）
- ・新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響はあったものの、“巣ごもり需要”の取り込みが奏功し、業況は想定したほど悪化していない。（加工食品製造）
- ・自動計量包装機の導入し人件費の削減に努めているが、原材料費や物流費が上昇しており、採算面は厳しい状況にある。（洋菓子製造）
- ・感染症拡大の影響により外食産業向けの業務用商品の販売は振るわないが、“巣ごもり需要”の取り込みにより一般家庭用向けの商品販売が好調なため、業況は堅調に推移している。（主食用精米加工品製造）
- ・感染症の影響により、旅館や土産物店向けの売上は減少したが、“巣ごもり需要”の取り込みにより、スーパー向けの売上が増加したため、業況は堅調に推移している。（漬物製造）
- ・感染症拡大による売上減少に加え、足元では鶏卵相場の高騰により仕入価格が上昇しており、利益の確保が難しい状況にある。（鶏卵加工品製造）
- ・感染症の影響でイベント販売やデパートの催事中止等による売上減少から業況は厳しい状況にある。（和菓子製造）

#### <繊維・衣服>

- ・一般に、ニット製造業界は感染症拡大の影響による受注減少から苦戦を強いられているが、当社では大手アパレル企業の海外生産分の一部取り込みができていることから、受注・売上は堅調に推移している。（ニット製品製造）

#### <木材・木製品>

- ・コロナ禍ではあるが、ECサイトでの個人向け商品の売上が堅調なため、業況は改善傾向にある。（仏壇製造）
- ・米国が発端とされる“ウッドショック”による木材価格の高騰で、収益確保が難しい状況にある。（木箱製造）
- ・ウッドショックにより資材価格が上昇しており、採算面は厳しい状況にある。（木製建具製造）
- ・取引先の経営不振により売上が減少しており、業況は低調に推移している。（木型製品製造）

#### <家具・装備品>

- ・ウッドショックにより木材などの資材価格が高騰しており、採算面は低調に推移している。（木製家具製造）

#### <窯業・土石>

- ・マンション需要への対応により、受注・売上は増加傾向で推移している。
- ・公共工事予算の削減に加え、木材や重油等の高騰により業況悪化が見込まれる。（コンクリート製品製造）

#### <印刷・同関連>

- ・各種イベントや催事等の中止などが影響し、主力の看板・内装業関連の受注は減少しており、業況悪化が続いている。（総合印刷業）
- ・主力取引先が飲食業・宿泊業であるため、感染症拡大の影響が大きく、受注は厳しい状況にある。（広告制作業）
- ・感染症拡大の影響により、前期に続き受注・売上減少が見込まれる。（印刷業）

#### <金属製品>

- ・感染症の影響で取引先との面談が進まず営業活動が難航している。また海外取引先も感染症拡大により工場を閉鎖しており、新たな受注を獲得できていない。（金型製造）
- ・原材料など仕入価格の上昇により採算面は厳しい状況にある。（金属板金製品製造）
- ・鉄鋼価格の上昇が続いている。また鉄鋼など原材料の不足などから調達時期が見通せない状況になりつつある。（鋼製建具製造）
- ・鋼材などの仕入価格が上昇しているが、販売価格への転嫁が難しく利益の確保が難しい。（鋼製加工品製造）
- ・感染症の影響が続いている。昨年より若干回復しているが、業況が感染拡大以前の水準まで戻るとは難しい状況にある。（各種金属製品加工業）
- ・足元の業況は回復しつつあるが先行きの見通しが立たない。原材料価格の高騰が進むなか、販売価格への転嫁ができず収益を圧迫している。（金属製ねじ製造）
- ・感染症拡大防止に向け、営業活動を自粛していたため売上減少が続いていた。今年7月より徐々に売上は回復を見込むが業況は依然として厳しい状況にある。（工業用マシン部品製造）

### ＜はん用・生産用・業務用機械＞

- ・テレワーク等の浸透もあり、当社主力のパソコンやサーバー向けの基板製造装置の受注が増加している。（基盤装置製造）
- ・感染症の影響で売上は減少している。令和3年中は売上の回復が見込めない。鉄鋼、銅等の材料価格が上昇しているが、製品への価格転嫁が難しく採算面は厳しい状況にある。（制御盤製造）

### ＜電気機械＞

- ・主力取引先においてエアコンの販売が好調なため、部品の受注が増加しており業況は安定して推移している。（電化製品製造）
- ・半導体メモリー、デバイス基板向け部品の受注が昨年から好調を維持している。今期の業況も引き続き堅調に推移していくものとみている。（プリント配線板基板製造）

### ＜輸送用機械＞

- ・受注元から原材料の提供を受け、加工賃を主要な売上としているが、感染症の影響で受注元からの原材料提供が減少しており売上確保が困難となっている。（自動車部品製造）

### ＜その他製造業＞

- ・百貨店の催事に出席していたが、感染症のためにほとんどの催事が中止となったため、売上は大幅に減少している。（漆器製造）
- ・インターネット通販の好調を背景に、受注は安定して推移している。（段ボール箱製造）
- ・受注量の減少や取引先からの単価見直し要請などにより売上は減少傾向にある。さらに原材料など仕入価格の上昇も加わり、業況悪化が見込まれる。（発泡製品製造）
- ・感染症やウッドショックなどの影響で戸建住宅の受注件数が減少傾向にあるため、売上は厳しい状況にある。（畳製造）
- ・感染症の影響でお祭りやイベント等の催事が大幅に減少したため、受注・売上は減少している。（造花製造）

## 2.非製造業

### ＜建設業＞

- ・昨年10月より部署を新設し、営業強化を図ってきたことで受注増加などの効果が出てきている。（土木建築業）
- ・主要取引先への営業強化により今期は売上増を見込むが、人手不足による工期の遅れや採算の悪化が懸念される。（鉄筋施工業）
- ・土木建設業界では、「国土強靱化計画」が5年間延長されたことで、関連工事が増加または同等額発注される見込みとなっている。ただし、足元では施工材料の価格上昇が続いており、採算確保が厳しい状況にある。（土木工事業）
- ・受注は安定しているが、従業員を募集してもなかなか集まらず、外注費や下請代金が増加傾向にあるため採算面は厳しい。（建設業）
- ・コロナ禍において顧客自らが資材を購入する改修工事が多くなっている。資材販売を伴わない工事が多いため、手間がかかる割には売上は伸びていない。（外構工事業）
- ・公共事業の案件数減少による競争激化や民間事業の採算悪化による収益減などにより、業況悪化が見込まれる。（電気設備工事業）
- ・感染症の影響で発注数が減少するなか、同業他社とのさらなる価格競争で受注価格は低下傾向にある。さらに資材価格、人件費の高騰により採算面は厳しい状況にある。（仮設足場工事業）
- ・受注は順調に確保できていたが、ウッドショックの影響から工期に遅れが生じている。そのため年度内に見込んでいた売上高が翌期以降となってしまう事態が生じている。（一般住宅建築業）
- ・感染症の影響で外国からの技能実習生の受け入れが予定通りに進んでいない。そのため、現場における作業員の確保が難しくなっている。（土木建築業）
- ・少子化の影響もあり若年層を採用できていないため、社員の高齢化が進んでいる。労働力不足のため受注量を減らさざるを得ない状況にある。（配管設備工事業）

＜卸売業＞

- ・ “巣ごもり需要”の取り込みにより、スーパーなど量販店向けの売上が増加している。（水産物卸）
- ・ 大雪に伴う雪害の影響により、農業用資材部門においてビニールハウスの建て替え特需が発生した。そのため売上は当初の想定を超え増加した。（建築材料卸）
- ・ コロナ禍における旅行の自粛、出掛ける機会の減少など衣料品に対する需要縮小により売上不振が続いている。（繊維製品卸）
- ・ “巣ごもり需要”から衛生消耗品の受注が大幅に増えており、業況は好調に推移している。（食品トレー卸）
- ・ 感染症の影響により、外食産業向けの売上は減少したが、一般家庭用向けや加工原料の販売が増加したため、当社全体の売上は想定したほど落ち込んでいない（各種食品卸）
- ・ 東南アジアを中心とした古紙需要の増加により、販売価格が上昇傾向にあり業況は堅調に推移している。（古紙卸）
- ・ スクラップ価格の高騰を背景に鋼材の仕入価格が上昇傾向にあるが、販売価格に反映させることが難しく採算面は厳しい。（鋼材卸）
- ・ コロナ禍において、アルコール業界は厳しい規制を受けているため売上が激減している。先行きも見通せない。（酒類卸）

＜小売業＞

- ・ ガソリン価格が上昇傾向にあるため、消費者の買い控えによる売上減少が懸念される。（ガソリンスタンド）
- ・ 感染症対策の商品を拡販できたことから売上は増加している。今期の売上は感染症拡大前の水準まで戻ることが予想される。（学校教育用品販売）
- ・ コロナ禍ではあるが、各種スポーツ大会が徐々に開催されスポーツ用品の売上は増加している。こうした動きは今後も続くと思われる。（スポーツ用品販売）
- ・ 百貨店内にテナントとして出店している店舗における時計、アクセサリーの売上は、前年比50～70%減少しており上向く兆しがみられない。特に高齢者の顧客が減少している。（アクセサリー販売）
- ・ 感染症の影響による客数の減少、商品単価および客単価の低下などが続いており、業況は厳しさを増している。（婦人服販売）
- ・ D I Y需要の高まりから関連商品の販売が好調に推移しており、業況は安定している。（ホームセンター）
- ・ 店舗周辺で住宅やマンションの建設が進み、21年1月から売上は増加している。さらに”巣ごもり需要”の取り込みもあり、業況は堅調に推移している。（食品スーパー）
- ・ コロナ禍における人流の減少、夜間の行動変化などにより、客数・売上ともに減少している。飲食店や居酒屋の時短営業の影響は大きく、厳しい業況は今後も続いていくことが見込まれる。（コンビニエンスストア）
- ・ ワクチン接種が進み消費者の購買意欲が戻りつつあるなか、半導体不足の影響で自動車メーカーから新車納期が著しく遅れており、販売機会の損失を懸念している。（自動車販売）

＜飲食業＞

- ・ コロナ禍で売上は低調にあったが、G o T o E a tの食事券を利用する消費者が多数いたため、売上の底上げには多少効果があったものと考えている。（焼肉店）
- ・ 感染症拡大の影響により昨年からは減少傾向にあるが、足元では少しずつ客数・売上が増加している。今後、ワクチン接種の普及に期待している。（日本そば店）
- ・ ワクチン接種が進んでいることもあり、若干ではあるが客数は増加しており、業況は持ち直しつつある。（イタリアン）
- ・ 感染症の影響により多人数でのアルコール飲酒を伴う会合等が減少しているため、売上は低調に推移している。（中国料理店）
- ・ コロナ禍において、宴会・法事が大幅に減少している。そのため、業況の悪化は今後も続くものと思われる。（割烹・仕出し）
- ・ 足元では売上・客数はともに前年より回復している。ただし、現状もソーシャルディスタンスを保つために客席数を減らして営業しなければならず、新型コロナウイルス感染拡大前の売上回復までは見込めない。（ファミリーレストラン）
- ・ コロナ禍において昨年以降、売上の減少は続いている。経費を抑えるも厳しい状況は変わらず、業況は低調に推移している。（居酒屋）
- ・ 感染症対策として、テイクアウト販売に注力することで売上減少をカバーできているため、業況は何とか維持している。（喫茶店）

**<宿泊業>**

- ・6月中旬から市民割、県民割の取り扱いが開始されたこともあり、宿泊予約数は急激に増加している。そのため業況は堅調に推移している。（旅館業）
- ・宿泊価格の値下げを行ったことから売上は戻してはいるが、客数が増えたため人件費を中心にコストが増加している。現在の低価格を消費者は当たり前だと思っているため、価格を元の水準に戻すのは容易ではない。（ホテル業）

**<運輸業>**

- ・宅配サービスへの需要が高まるなか、同業者間における人材のヘッドハンティングが横行している。人材維持のための車両の増車や手当などが必要となっており、資金繰りは厳しい状況にある。（宅配サービス業）
- ・感染症拡大の影響により、一般客や団体ツアーのキャンセルが相次いだほか、新規顧客の受注もないため、業況悪化が続いている。（旅客自動車運送業）
- ・燃料価格が高騰しているため、収益は厳しい状況にある。先行きの見通しは立たない。（一般貨物運送業）
- ・コロナ禍において、不要不急・感染拡大防止等で人流が減少しており、売上は低調に推移している。ワクチン接種が進み、以前のように人流が戻ることを期待している。（個人タクシー業）
- ・夜の人流が大幅に減少しており、売上減少が続いている。自治体等による補助金・助成金などで何とか資金繰りは確保できているが、業況は依然として厳しい状況にある。（タクシー業）
- ・感染症拡大やウッドショック等の影響により、当社主力である木材品の運搬量が大きく減少しており、業況は低調に推移している。（港湾運送業）

**<情報通信業>**

- ・企業におけるテレワーク導入などIT投資に対する積極的な営業活動が奏功し、受注量は安定して確保できている。（ソフトウェア開発）
- ・大型案件の受注に対して中途採用による労働力強化を図ることができたため、安定した受注・売上を確保できている。今後は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みに関する商談が増加すると思われることから積極的に対応したい。（ソフトウェア開発）
- ・今期は大型案件の受注がほとんどなく、前期と比べ減収・減益の見込みである。また、従業員の高齢化、労働力不足が懸念される。（情報処理サービス）

**<その他サービス業>**

- ・主力取引先の店舗が営業を自粛したため、チラシの折込み量が激減し売上は大幅に減少したが、足元では折込みチラシの受注は戻りつつある。（広告サービス業）
- ・技術者の不足により対応件数に制約が生じている。機会損失となっており売上は低調に推移している。（電気設備点検業）
- ・結婚式ではキャンセルや規模縮小、葬儀では参列者数の大幅な減少などにより、売上は低調となっている。（冠婚葬祭業）
- ・同業他社との競争激化のなか、人件費は増加傾向にあり、採算面は厳しい状況が続いている。（ビルメンテナンス業）
- ・美容業は同業者間の競争が激しいうえに人手不足が深刻な問題となっている。人材の奪い合いから人件費が上昇しており利益の確保が困難な状況にある。（美容室）
- ・コロナ禍において、テレワークの増加や消費者が不要不急の外出を控えるようになったことでクリーニング需要は減少しており、業況は厳しい状況が続いている。（クリーニング業）
- ・各種イベントの開催が減少しているため、イベント関連警備が激減しており、業況は悪化している。（警備業）
- ・取引先の経営不振により取引停止や縮小が相次いでおり、売上は減少傾向にある。また運送費の高騰、一部食材の値上げなどもあり、採算面は非常に厳しい。（配食サービス業）
- ・取引先との会議や商談がオンライン会議へと移行したことで、出張費用などのコスト削減に繋がっている。（建設コンサルタント業）



## IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について—

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について、新潟市内の事業所を対象に調査を実施した。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	975	337	270	368	48.8%
製造業	333	192	66	49	77	57.7%
非製造業	1,667	783	271	221	291	47.0%
建設業	333	196	44	71	81	58.9%
運輸・通信業	333	146	49	27	70	43.8%
卸・小売業	334	139	49	38	52	41.6%
飲食・宿泊業	333	111	54	38	19	33.3%
その他サービス業	334	191	75	47	69	57.2%

【テーマ別調査結果の概要】

[ 1. 令和3年の四半期ごとの売上高について、前年同期と比較した状況 ]

- 令和3年の四半期ごとの売上高について、前年同期と比較した状況をみると、『売上減』の割合は「令和3年1～3月期」が48.0%、「令和3年4～6月期」が41.8%、「令和3年7～9月期」が41.7%、「令和3年10～12月期」が39.6%と徐々に低下している。

[ 2. 営業時間の短縮要請による売上への影響 ]

- 営業時間の短縮要請による売上への影響について、「売上への影響はなかった」と回答した企業の割合が63.4%と最も高くなった。また「売上が減少した」は34.5%となった一方、「売上が増加した」は2.2%にとどまっている。

[ 3. 売上が新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復する時期 ]

- 売上が新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復する時期について、「回復を見込むが時期はわからない」と回答した企業の割合が50.3%と最も高くなった。なお、「売上は既に回復している」の割合は9.3%となった一方、「元々、売上は減少していない」の割合は20.7%となっている。

[ 4. 今後懸念されること ]

- 今後懸念されることを尋ねたところ（複数回答）、「取引先の経営不振等による売上減少」（31.0%）、「原材料費、物流費、燃料費等の高騰」（29.4%）、「営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失」（29.4%）の割合が特に高くなった。一方、「特に懸念することはない」は8.2%となっている。

[ 5. 事業継続に向けて、今後検討していること ]

- 事業継続に向けて、今後検討していることを尋ねたところ（複数回答）、「顧客や販路の開拓・多様化」の割合が42.5%と最も高く、以下「新たな商品・サービスの開発」（29.8%）、「事業規模の見直し」（17.2%）などが続いている。一方、「特に検討していることはない」は25.0%となっている。

## 1. (1) 令和3年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況

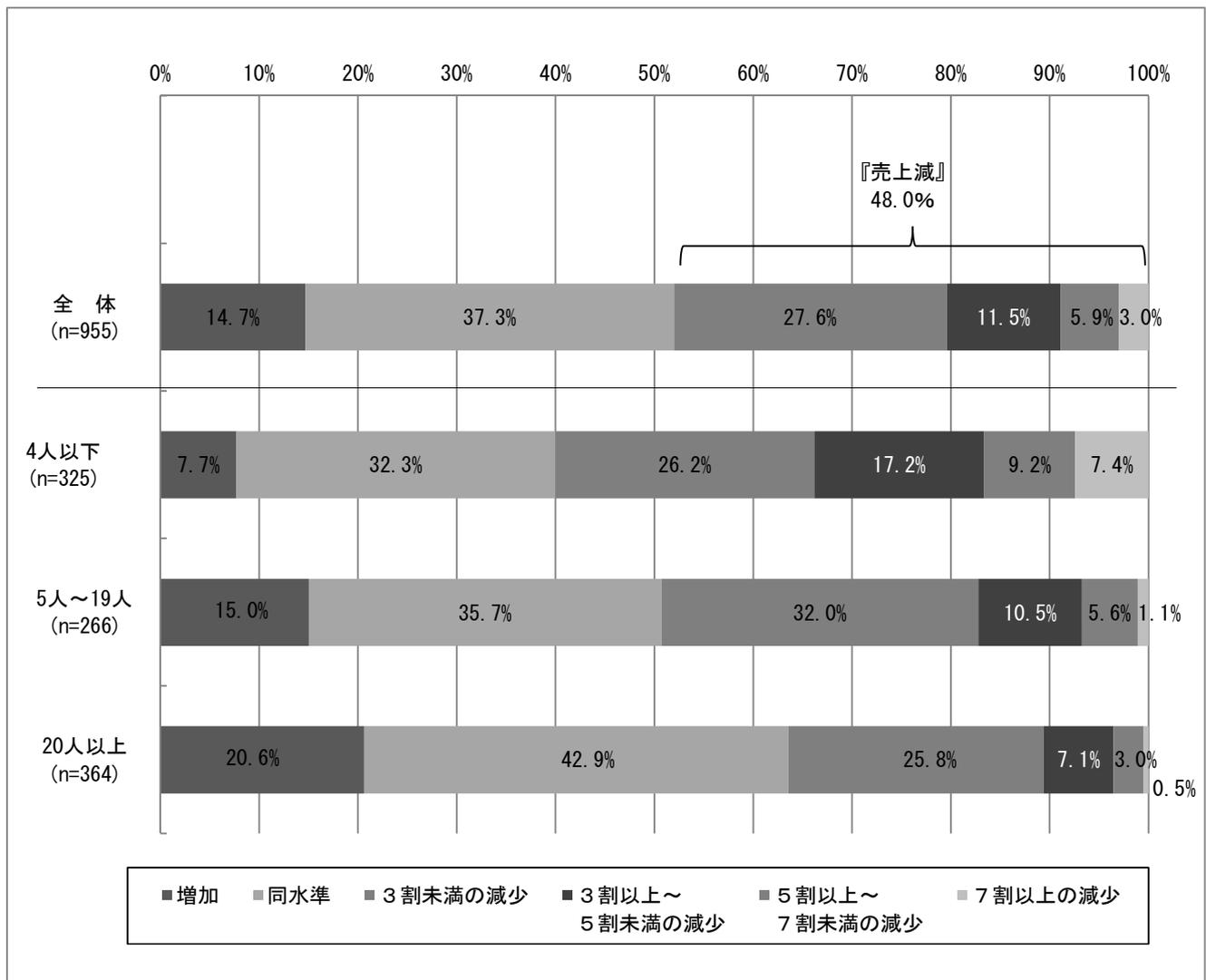
### ポイント

- 令和3年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「同水準」と回答した企業の割合が37.3%と最も高くなった。また「3割未満の減少」、「3割以上5割未満の減少」、「5割以上7割未満の減少」、「7割以上の減少」を合わせた『売上減』の割合は48.0%となっている。一方、「増加」は14.7%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「増加」の割合が高くなっている。

令和3年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「同水準」と回答した企業の割合が37.3%と最も高くなった。また「3割未満の減少」、「3割以上5割未満の減少」、「5割以上7割未満の減少」、「7割以上の減少」を合わせた『売上減』の割合は48.0%となっている。一方、「増加」は14.7%となった。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている（図1-1、表1-1、表1-2）。

図1-1 令和3年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「増加」の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『売上減』の割合は『飲食・宿泊業』で81.5%と最も高く、8割を超えている。以下『運輸・通信業』（48.7%）、『その他サービス業』（46.5%）などとなっている。一方、「増加」の割合は『建設業』で19.1%と最も高く、約2割となっている。以下『卸・小売業』（15.6%）、『その他サービス業』（13.6%）などとなっている（図1-2、表1-1、表1-2）。

図1-2 令和3年1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
（業種別 回答割合[無回答を除く]）

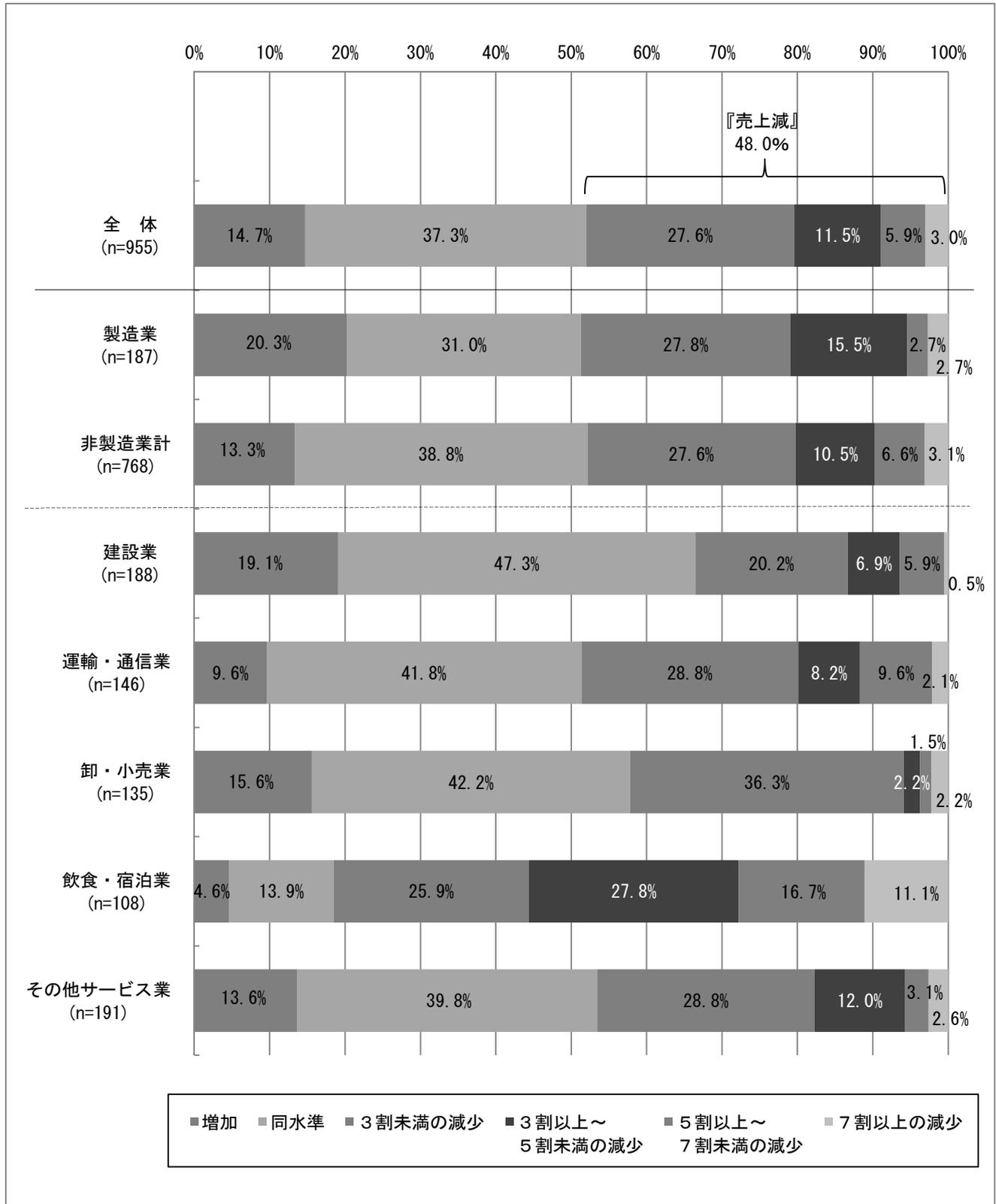


表 1-1 令和3年 1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	955	14.7%	37.3%	27.6%	11.5%	5.9%	3.0%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	325	7.7%	32.3%	26.2%	17.2%	9.2%	7.4%
5人～19人	266	15.0%	35.7%	32.0%	10.5%	5.6%	1.1%
20人以上	364	20.6%	42.9%	25.8%	7.1%	3.0%	0.5%
<b>【業種別】</b>							
製造業	187	20.3%	31.0%	27.8%	15.5%	2.7%	2.7%
非製造業計	768	13.3%	38.8%	27.6%	10.5%	6.6%	3.1%
建設業	188	19.1%	47.3%	20.2%	6.9%	5.9%	0.5%
運輸・通信業	146	9.6%	41.8%	28.8%	8.2%	9.6%	2.1%
卸・小売業	135	15.6%	42.2%	36.3%	2.2%	1.5%	2.2%
飲食・宿泊業	108	4.6%	13.9%	25.9%	27.8%	16.7%	11.1%
その他サービス業	191	13.6%	39.8%	28.8%	12.0%	3.1%	2.6%

表 1-2 令和3年 1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	955	140	356	264	110	56	29
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	325	25	105	85	56	30	24
5人～19人	266	40	95	85	28	15	3
20人以上	364	75	156	94	26	11	2
<b>【業種別】</b>							
製造業	187	38	58	52	29	5	5
非製造業計	768	102	298	212	81	51	24
建設業	188	36	89	38	13	11	1
運輸・通信業	146	14	61	42	12	14	3
卸・小売業	135	21	57	49	3	2	3
飲食・宿泊業	108	5	15	28	30	18	12
その他サービス業	191	26	76	55	23	6	5

## 【参考】

表 1-3 令和3年 1～3月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	955	14.7%	37.3%	27.6%	11.5%	5.9%	3.0%
製造業	187	20.3%	31.0%	27.8%	15.5%	2.7%	2.7%
食料品・飲料	46	19.6%	39.1%	26.1%	8.7%	4.3%	2.2%
繊維・衣服	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	13	23.1%	23.1%	15.4%	23.1%	7.7%	7.7%
家具・装備品	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	7	42.9%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	18	27.8%	22.2%	38.9%	11.1%	0.0%	0.0%
金属製品	34	17.6%	32.4%	32.4%	17.6%	0.0%	0.0%
汎用・生産用・ 業務用機械	9	11.1%	22.2%	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%
電気機械	10	10.0%	40.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	43	20.9%	25.6%	23.3%	20.9%	2.3%	7.0%
非製造業計	768	13.3%	38.8%	27.6%	10.5%	6.6%	3.1%
建設業	188	19.1%	47.3%	20.2%	6.9%	5.9%	0.5%
運輸業	91	5.5%	36.3%	30.8%	9.9%	14.3%	3.3%
情報通信業	55	16.4%	50.9%	25.5%	5.5%	1.8%	0.0%
卸売業	52	15.4%	48.1%	32.7%	1.9%	0.0%	1.9%
小売業	83	15.7%	38.6%	38.6%	2.4%	2.4%	2.4%
飲食業	100	4.0%	15.0%	28.0%	27.0%	15.0%	11.0%
宿泊業	8	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	37.5%	12.5%
その他サービス業	191	13.6%	39.8%	28.8%	12.0%	3.1%	2.6%

## 1. (2) 令和3年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況

### ポイント

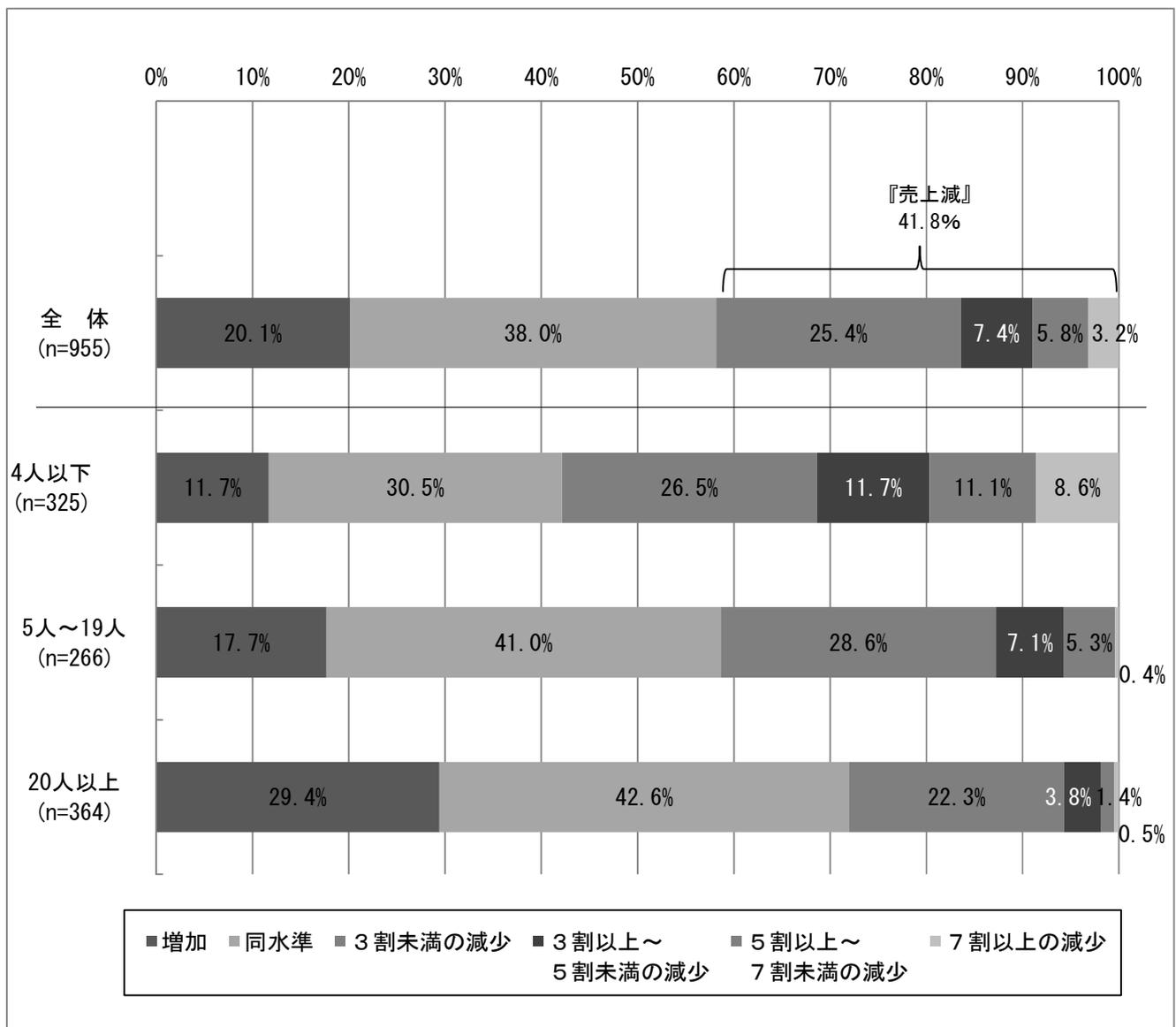
- 令和3年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「同水準」と回答した企業の割合が38.0%と最も高くなった。また『売上減』の割合は41.8%となっている。一方、「増加」は20.1%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「増加」の割合が高くなっている。

令和3年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「同水準」と回答した企業の割合が38.0%と最も高くなった。また『売上減』の割合は41.8%となっている。一方、「増加」は20.1%となった。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。（図1-3、表1-4、表1-5）。

図1-3 令和3年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「増加」の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『売上減』の割合は『飲食・宿泊業』が63.0%で最も高く、6割を超えている。以下『その他サービス業』（41.3%）、『運輸・通信業』（41.2%）などの順となっている。一方、「増加」の割合は『卸・小売業』が22.2%で最も高く、2割を超えている（図1-4、表1-4、表1-5）。

図1-4 令和3年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（業種別 回答割合[無回答を除く]）

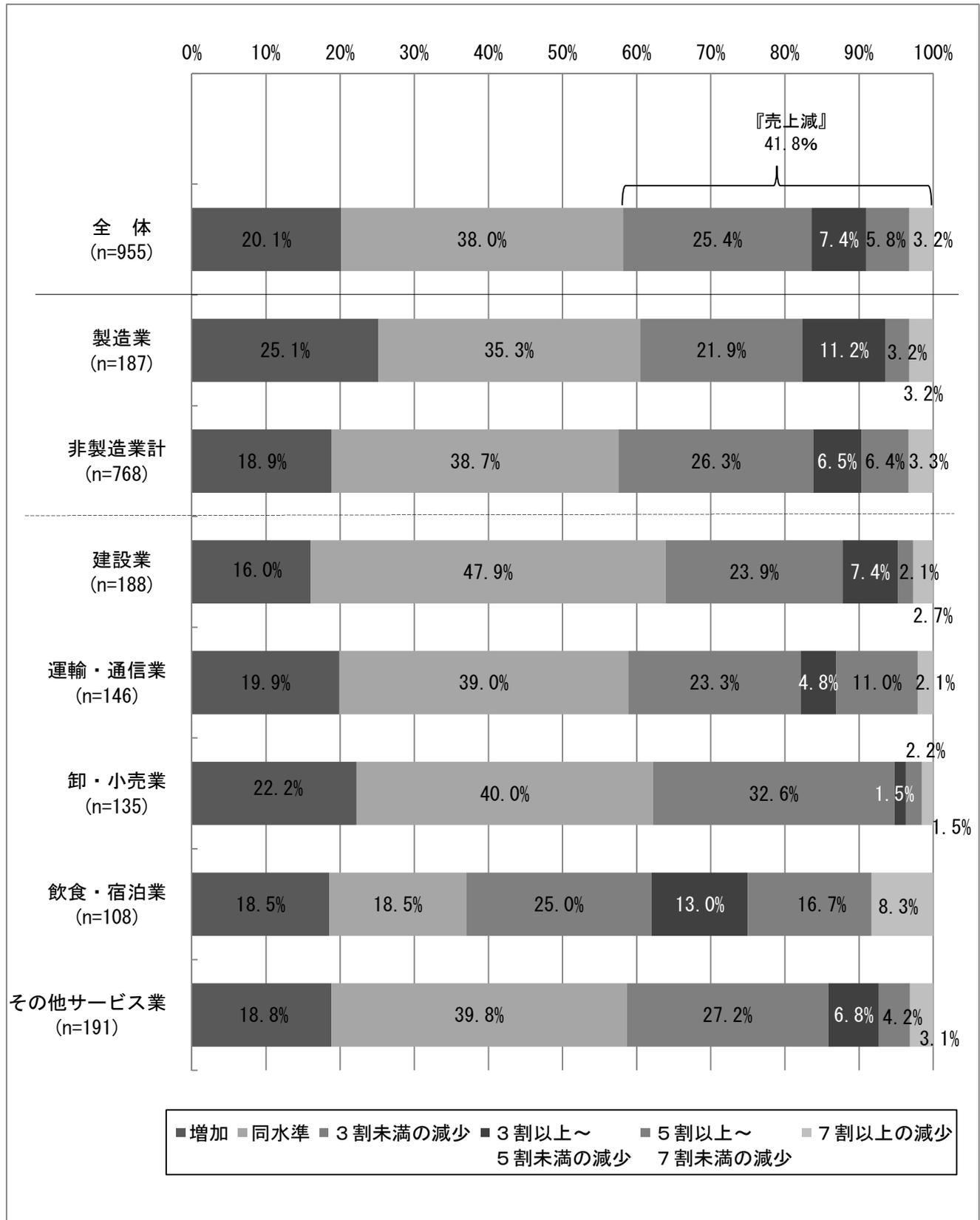


表 1-4 令和3年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	955	20.1%	38.0%	25.4%	7.4%	5.8%	3.2%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	325	11.7%	30.5%	26.5%	11.7%	11.1%	8.6%
5人～19人	266	17.7%	41.0%	28.6%	7.1%	5.3%	0.4%
20人以上	364	29.4%	42.6%	22.3%	3.8%	1.4%	0.5%
<b>【業種別】</b>							
製造業	187	25.1%	35.3%	21.9%	11.2%	3.2%	3.2%
非製造業計	768	18.9%	38.7%	26.3%	6.5%	6.4%	3.3%
建設業	188	16.0%	47.9%	23.9%	7.4%	2.1%	2.7%
運輸・通信業	146	19.9%	39.0%	23.3%	4.8%	11.0%	2.1%
卸・小売業	135	22.2%	40.0%	32.6%	1.5%	2.2%	1.5%
飲食・宿泊業	108	18.5%	18.5%	25.0%	13.0%	16.7%	8.3%
その他サービス業	191	18.8%	39.8%	27.2%	6.8%	4.2%	3.1%

表 1-5 令和3年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	955	192	363	243	71	55	31
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	325	38	99	86	38	36	28
5人～19人	266	47	109	76	19	14	1
20人以上	364	107	155	81	14	5	2
<b>【業種別】</b>							
製造業	187	47	66	41	21	6	6
非製造業計	768	145	297	202	50	49	25
建設業	188	30	90	45	14	4	5
運輸・通信業	146	29	57	34	7	16	3
卸・小売業	135	30	54	44	2	3	2
飲食・宿泊業	108	20	20	27	14	18	9
その他サービス業	191	36	76	52	13	8	6

## 【参考】

表 1-6 令和3年4～6月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	955	20.1%	38.0%	25.4%	7.4%	5.8%	3.2%
製造業	187	25.1%	35.3%	21.9%	11.2%	3.2%	3.2%
食料品・飲料	46	17.4%	43.5%	23.9%	8.7%	4.3%	2.2%
繊維・衣服	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	13	30.8%	23.1%	23.1%	7.7%	7.7%	7.7%
家具・装備品	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	7	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	18	33.3%	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%
金属製品	34	14.7%	44.1%	20.6%	14.7%	5.9%	0.0%
汎用・生産用・ 業務用機械	9	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%
電気機械	10	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
輸送用機械	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	43	23.3%	27.9%	23.3%	16.3%	2.3%	7.0%
非製造業計	768	18.9%	38.7%	26.3%	6.5%	6.4%	3.3%
建設業	188	16.0%	47.9%	23.9%	7.4%	2.1%	2.7%
運輸業	91	18.7%	34.1%	19.8%	7.7%	16.5%	3.3%
情報通信業	55	21.8%	47.3%	29.1%	0.0%	1.8%	0.0%
卸売業	52	23.1%	48.1%	26.9%	0.0%	1.9%	0.0%
小売業	83	21.7%	34.9%	36.1%	2.4%	2.4%	2.4%
飲食業	100	16.0%	18.0%	27.0%	14.0%	17.0%	8.0%
宿泊業	8	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%
その他サービス業	191	18.8%	39.8%	27.2%	6.8%	4.2%	3.1%

### 1. (3) 令和3年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況

#### ポイント

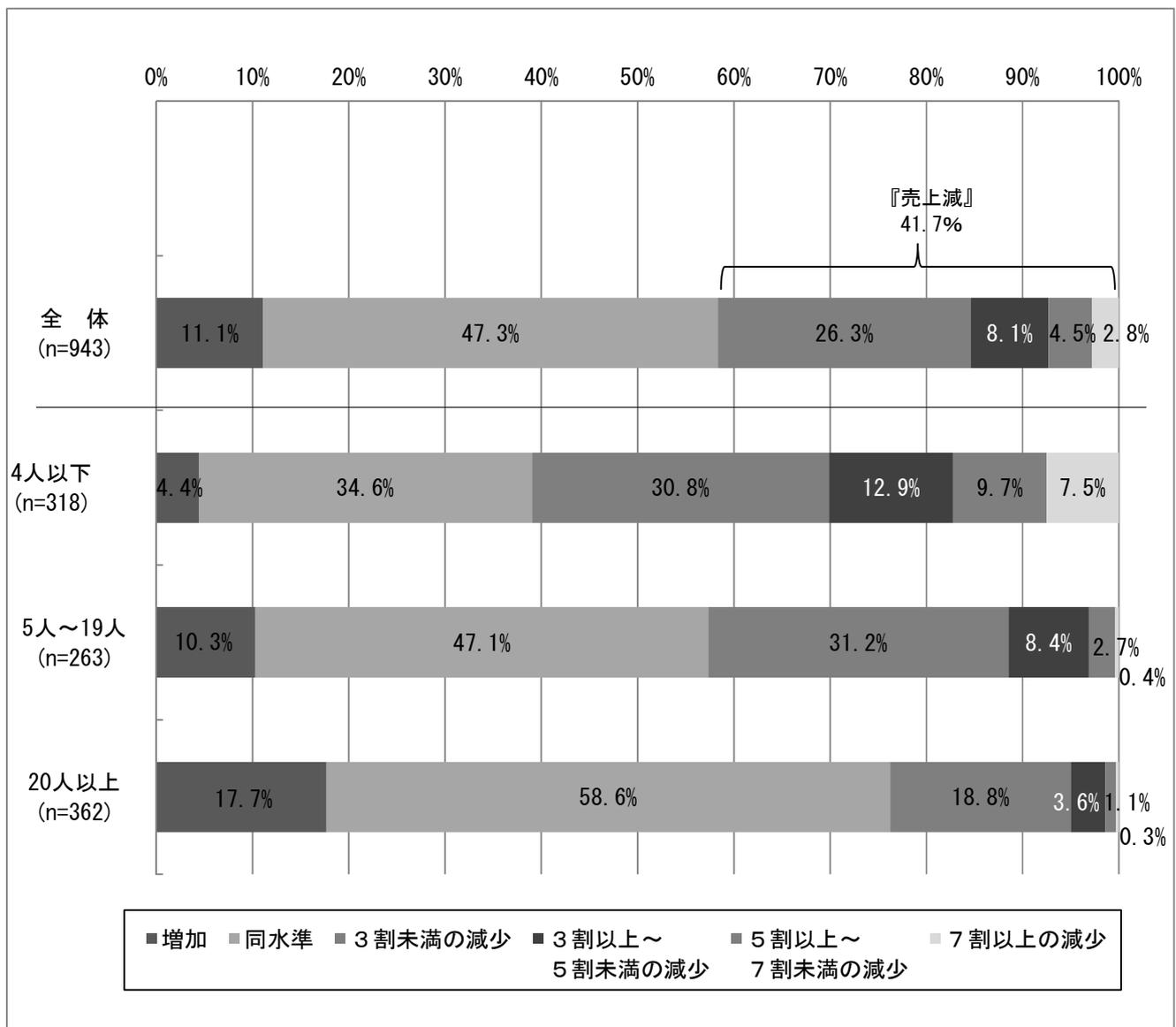
- 令和3年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「同水準」と回答した企業の割合が47.3%と最も高くなった。また『売上減』の割合は41.7%となっている。一方、「増加」は11.1%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「増加」の割合が高くなっている。

令和3年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「同水準」と回答した企業の割合が47.3%と最も高くなった。また『売上減』の割合は41.7%となっている。一方、「増加」は11.1%となった。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。（図1-5、表1-7、表1-8）。

図1-5 令和3年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「増加」の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『売上減』の割合は『飲食・宿泊業』が61.7%で最も高く、6割を超えている。以下『卸・小売業』（42.5%）、『その他サービス業』（41.5%）などの順となっている。一方、「増加」の割合は『卸・小売業』が11.9%で最も高く、1割を超えている（図1-6、表1-7、表1-8）。

図1-6 令和3年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
（業種別 回答割合[無回答を除く]）

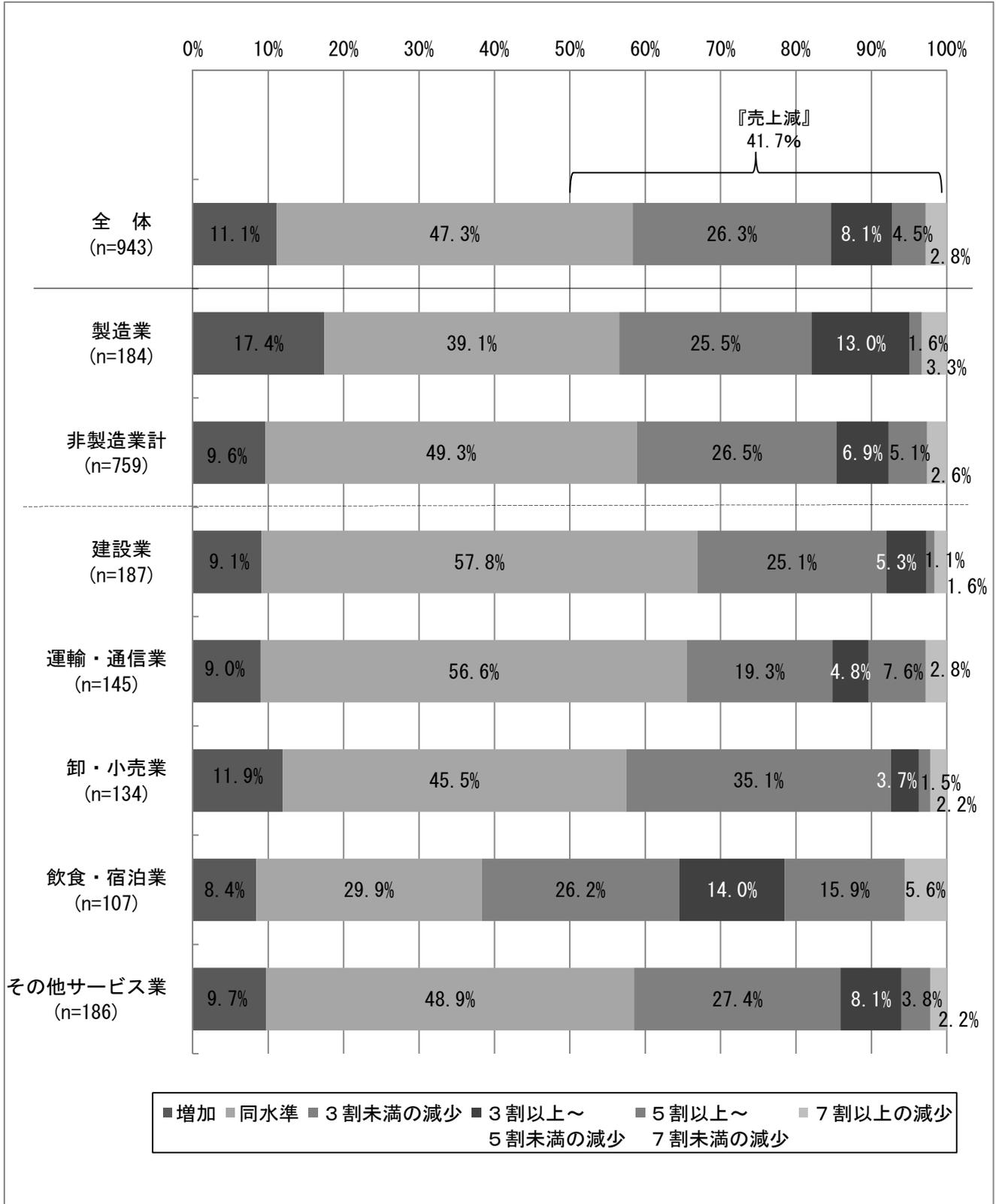


表 1-7 令和3年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	943	11.1%	47.3%	26.3%	8.1%	4.5%	2.8%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	318	4.4%	34.6%	30.8%	12.9%	9.7%	7.5%
5人～19人	263	10.3%	47.1%	31.2%	8.4%	2.7%	0.4%
20人以上	362	17.7%	58.6%	18.8%	3.6%	1.1%	0.3%
<b>【業種別】</b>							
製造業	184	17.4%	39.1%	25.5%	13.0%	1.6%	3.3%
非製造業計	759	9.6%	49.3%	26.5%	6.9%	5.1%	2.6%
建設業	187	9.1%	57.8%	25.1%	5.3%	1.1%	1.6%
運輸・通信業	145	9.0%	56.6%	19.3%	4.8%	7.6%	2.8%
卸・小売業	134	11.9%	45.5%	35.1%	3.7%	1.5%	2.2%
飲食・宿泊業	107	8.4%	29.9%	26.2%	14.0%	15.9%	5.6%
その他サービス業	186	9.7%	48.9%	27.4%	8.1%	3.8%	2.2%

表 1-8 令和3年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	943	105	446	248	76	42	26
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	318	14	110	98	41	31	24
5人～19人	263	27	124	82	22	7	1
20人以上	362	64	212	68	13	4	1
<b>【業種別】</b>							
製造業	184	32	72	47	24	3	6
非製造業計	759	73	374	201	52	39	20
建設業	187	17	108	47	10	2	3
運輸・通信業	145	13	82	28	7	11	4
卸・小売業	134	16	61	47	5	2	3
飲食・宿泊業	107	9	32	28	15	17	6
その他サービス業	186	18	91	51	15	7	4

## 【参考】

表 1-9 令和3年7～9月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	943	11.1%	47.3%	26.3%	8.1%	4.5%	2.8%
製造業	184	17.4%	39.1%	25.5%	13.0%	1.6%	3.3%
食料品・飲料	45	13.3%	48.9%	20.0%	11.1%	2.2%	4.4%
繊維・衣服	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	13	0.0%	30.8%	38.5%	23.1%	0.0%	7.7%
家具・装備品	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	7	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	18	33.3%	5.6%	50.0%	11.1%	0.0%	0.0%
金属製品	34	17.6%	35.3%	32.4%	14.7%	0.0%	0.0%
汎用・生産用・ 業務用機械	8	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
電気機械	10	30.0%	50.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
輸送用機械	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	42	11.9%	42.9%	19.0%	19.0%	2.4%	4.8%
非製造業計	759	9.6%	49.3%	26.5%	6.9%	5.1%	2.6%
建設業	187	9.1%	57.8%	25.1%	5.3%	1.1%	1.6%
運輸業	90	8.9%	46.7%	21.1%	7.8%	11.1%	4.4%
情報通信業	55	9.1%	72.7%	16.4%	0.0%	1.8%	0.0%
卸売業	52	9.6%	61.5%	23.1%	3.8%	1.9%	0.0%
小売業	82	13.4%	35.4%	42.7%	3.7%	1.2%	3.7%
飲食業	99	7.1%	30.3%	26.3%	14.1%	16.2%	6.1%
宿泊業	8	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%
その他サービス業	186	9.7%	48.9%	27.4%	8.1%	3.8%	2.2%

### 1. (4) 令和3年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況

#### ポイント

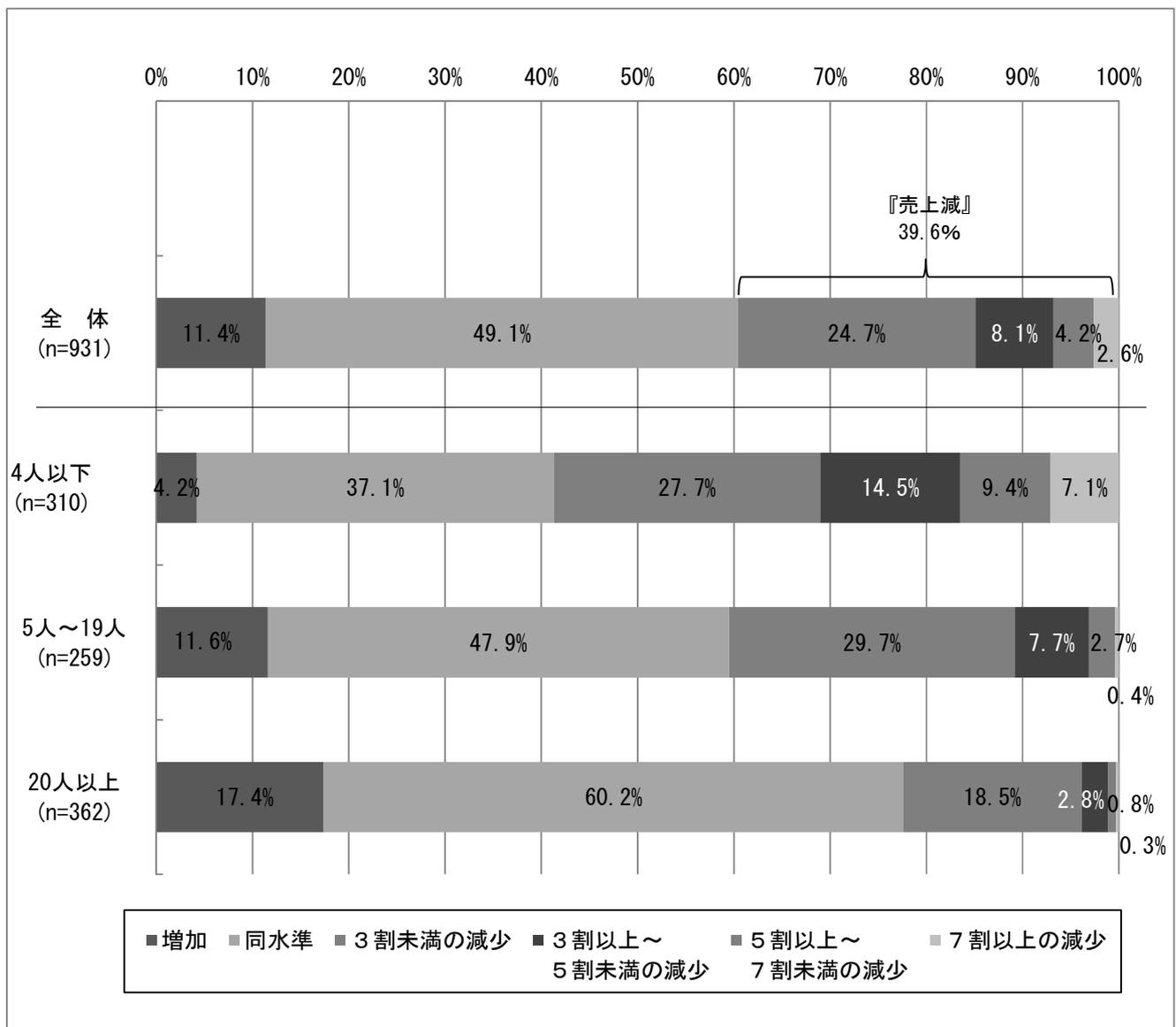
- 令和3年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「同水準」と回答した企業の割合が 49.1%と最も高くなった。また『売上減』の割合は 39.6%となっている。一方、「増加」は 11.4%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「増加」の割合が高くなっている。

令和3年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況について尋ねたところ、「同水準」と回答した企業の割合が 49.1%と最も高くなった。また『売上減』の割合は 39.6%となっている。一方、「増加」は 11.4%となった。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上減』の割合が高くなっている。（図 1-7、表 1-10、表 1-11）。

図 1-7 令和3年 10～12 期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「増加」の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『売上減』の割合は『飲食・宿泊業』が55.8%で最も高く、5割台半ばとなっている。以下『卸・小売業』（39.4%）、『建設業』（39.3%）などの順となっている。一方、「増加」の割合は『運輸・通信業』（13.9%）、『その他サービス業』（10.4%）が高くなっており、1割を超えている（図1-8、表1-10、表1-11）。

図1-8 令和3年10～12月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

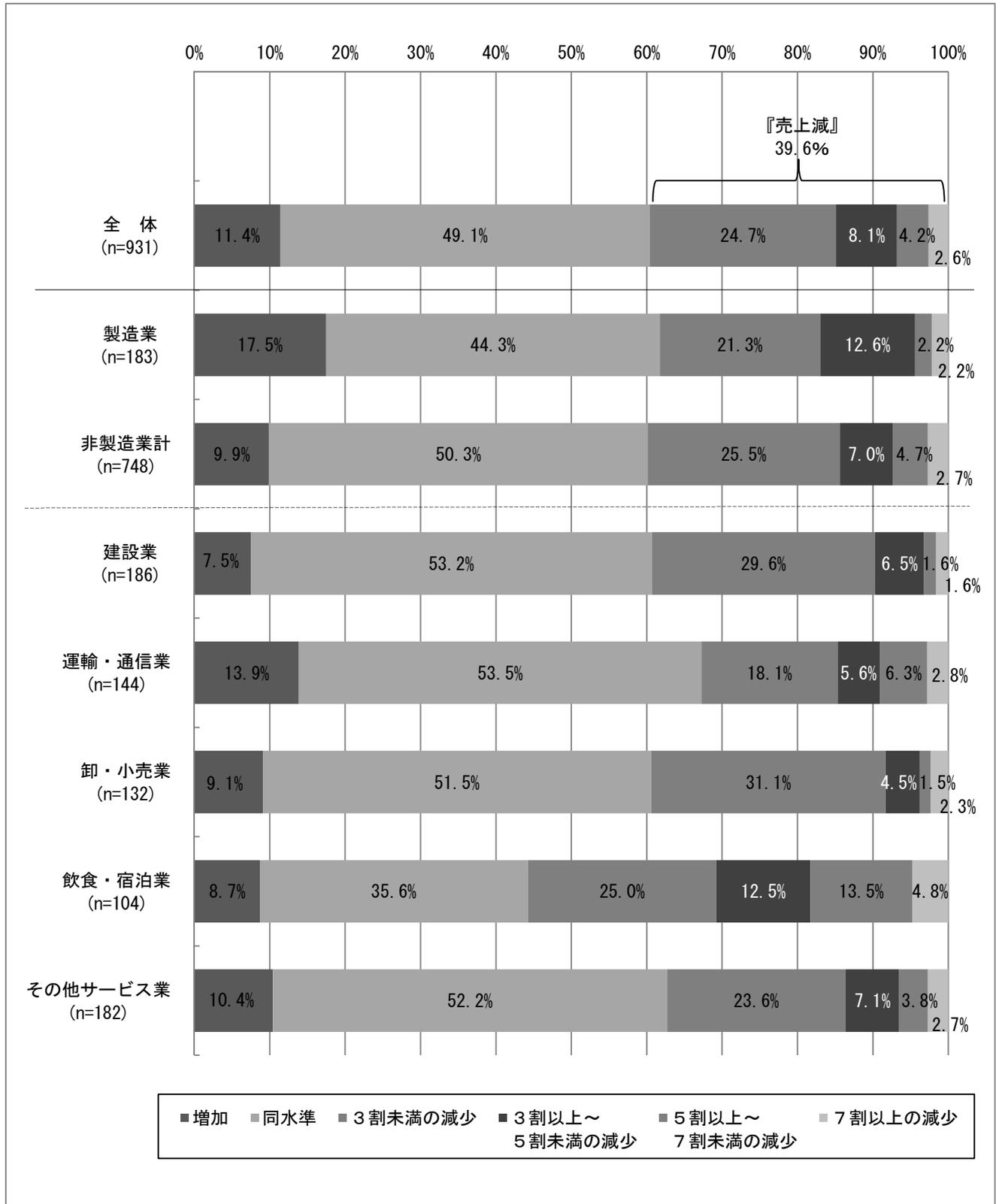


表 1-10 令和3年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	931	11.4%	49.1%	24.7%	8.1%	4.2%	2.6%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	310	4.2%	37.1%	27.7%	14.5%	9.4%	7.1%
5人～19人	259	11.6%	47.9%	29.7%	7.7%	2.7%	0.4%
20人以上	362	17.4%	60.2%	18.5%	2.8%	0.8%	0.3%
<b>【業種別】</b>							
製造業	183	17.5%	44.3%	21.3%	12.6%	2.2%	2.2%
非製造業計	748	9.9%	50.3%	25.5%	7.0%	4.7%	2.7%
建設業	186	7.5%	53.2%	29.6%	6.5%	1.6%	1.6%
運輸・通信業	144	13.9%	53.5%	18.1%	5.6%	6.3%	2.8%
卸・小売業	132	9.1%	51.5%	31.1%	4.5%	1.5%	2.3%
飲食・宿泊業	104	8.7%	35.6%	25.0%	12.5%	13.5%	4.8%
その他サービス業	182	10.4%	52.2%	23.6%	7.1%	3.8%	2.7%

表 1-11 令和3年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況

（従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	931	106	457	230	75	39	24
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	310	13	115	86	45	29	22
5人～19人	259	30	124	77	20	7	1
20人以上	362	63	218	67	10	3	1
<b>【業種別】</b>							
製造業	183	32	81	39	23	4	4
非製造業計	748	74	376	191	52	35	20
建設業	186	14	99	55	12	3	3
運輸・通信業	144	20	77	26	8	9	4
卸・小売業	132	12	68	41	6	2	3
飲食・宿泊業	104	9	37	26	13	14	5
その他サービス業	182	19	95	43	13	7	5

## 【参考】

表 1-12 令和3年 10～12 月期の売上高について、前年同期と比較した状況  
 （詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上～ 5割未満の減少	5割以上～ 7割未満の減少	7割以上の減少
全 体	931	11.4%	49.1%	24.7%	8.1%	4.2%	2.6%
製造業	183	17.5%	44.3%	21.3%	12.6%	2.2%	2.2%
食料品・飲料	45	13.3%	55.6%	13.3%	11.1%	4.4%	2.2%
繊維・衣服	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	13	0.0%	30.8%	38.5%	23.1%	0.0%	7.7%
家具・装備品	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	7	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	18	27.8%	22.2%	44.4%	5.6%	0.0%	0.0%
金属製品	33	24.2%	36.4%	24.2%	15.2%	0.0%	0.0%
汎用・生産用・ 業務用機械	8	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%
電気機械	10	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	42	9.5%	47.6%	14.3%	21.4%	4.8%	2.4%
非製造業計	748	9.9%	50.3%	25.5%	7.0%	4.7%	2.7%
建設業	186	7.5%	53.2%	29.6%	6.5%	1.6%	1.6%
運輸業	89	13.5%	43.8%	20.2%	9.0%	9.0%	4.5%
情報通信業	55	14.5%	69.1%	14.5%	0.0%	1.8%	0.0%
卸売業	51	9.8%	60.8%	23.5%	3.9%	2.0%	0.0%
小売業	81	8.6%	45.7%	35.8%	4.9%	1.2%	3.7%
飲食業	96	8.3%	34.4%	25.0%	13.5%	13.5%	5.2%
宿泊業	8	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
その他サービス業	182	10.4%	52.2%	23.6%	7.1%	3.8%	2.7%

## 【参考】

令和3年の四半期ごとの売上高について、それぞれ前年同期と比較した状況を見ると、『売上減』の割合は「1～3月期」が48.0%、「4～6月期」が41.8%、「7～9月期」が41.7%、「10～12月期」が39.6%と徐々に低下している。一方、「増加」の割合は「1～3月期」が14.7%、「4～6月期」が20.1%と上昇した後、「7～9月期」が11.1%と低下し、「10～12月期」では11.4%と概ね横ばいとなっている（図1-9）。

令和3年の四半期ごとの売上高について、それぞれ前年同期と比較した状況を業種別にみると、「増加」の割合は、各期とも非製造業より製造業で高くなっている。

個別業種についてみると、『売上減』の割合は、各期とも飲食・宿泊業が最も高くなっている。（図1-10）。

図1-9 令和3年の四半期ごとの売上高について、それぞれ前年同期と比較した状況  
（回答割合[無回答を除く]）

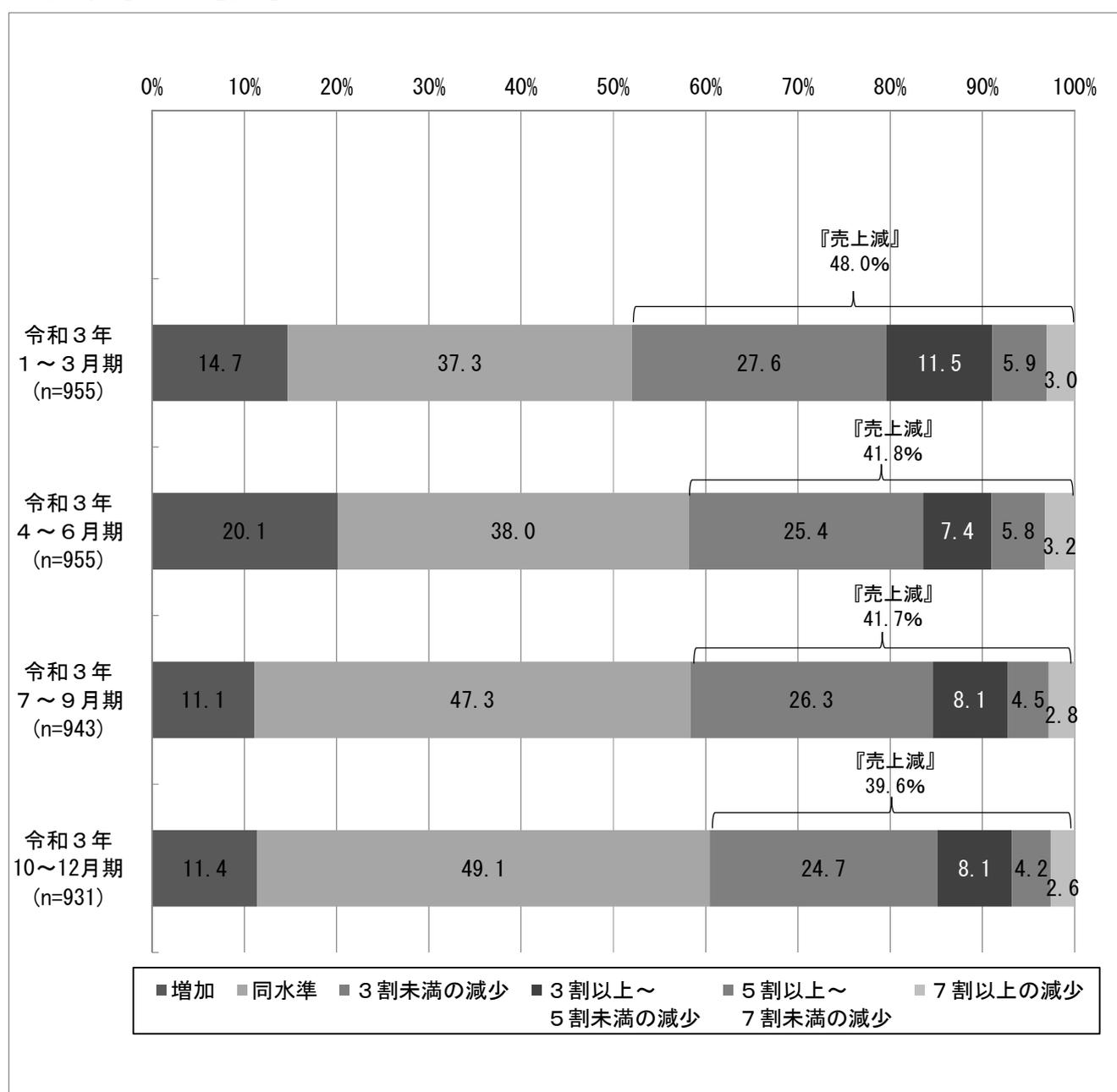
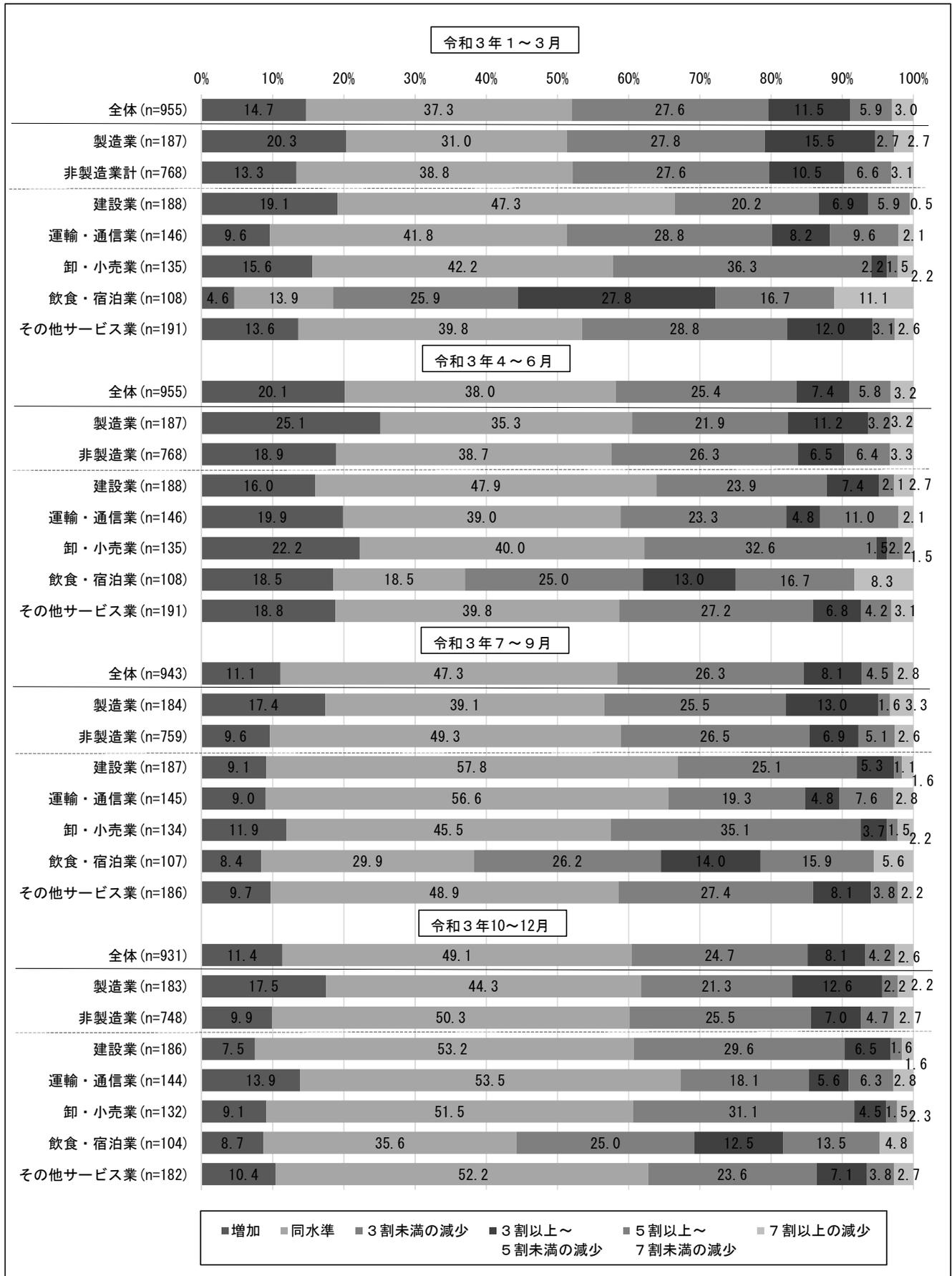


図 1-10 令和3年の四半期ごとの売上高について、それぞれ前年同期と比較した状況  
（業種別 回答割合[無回答を除く]）



## 2. 営業時間の短縮要請による売上への影響

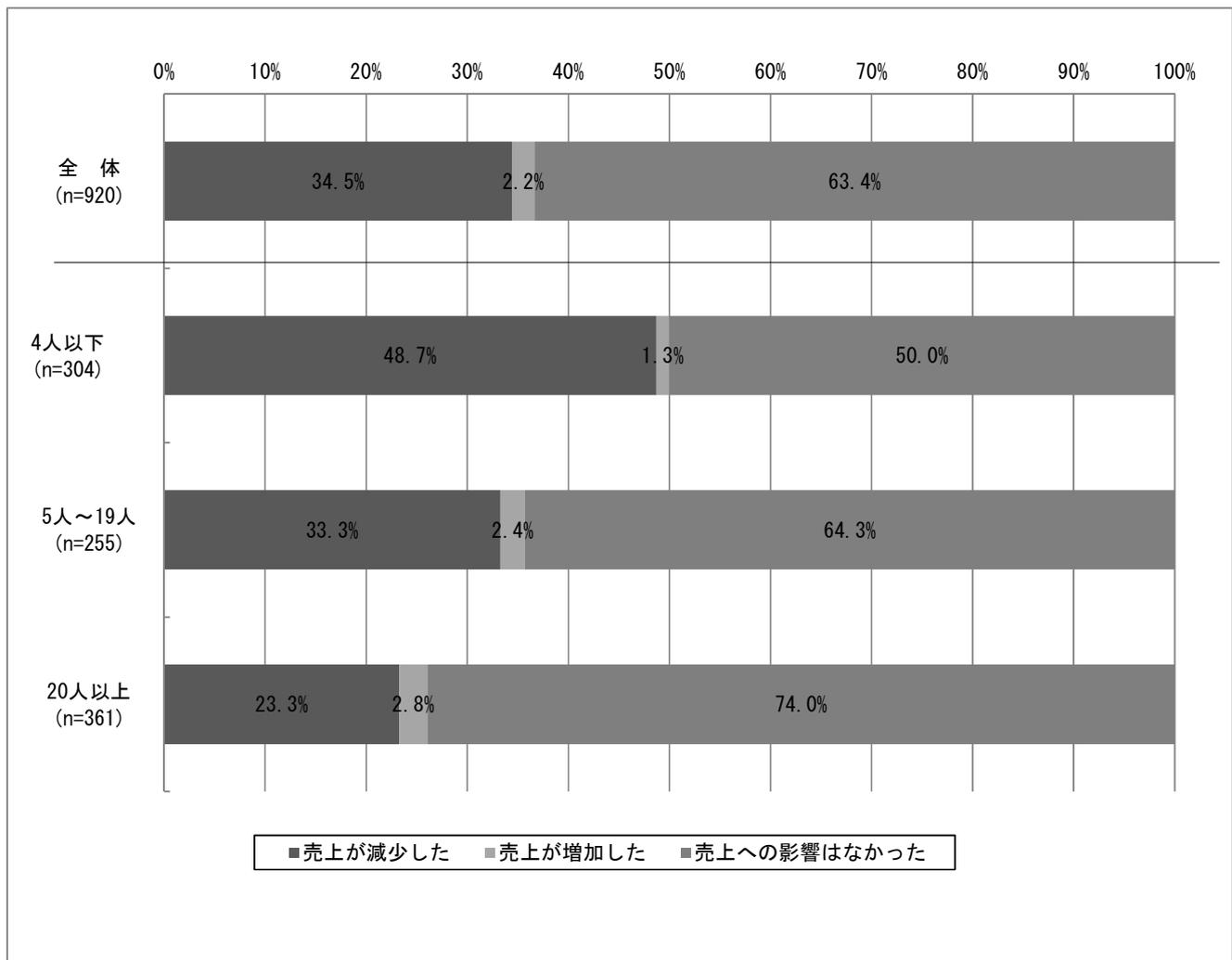
### ポイント

- 営業時間の短縮要請による売上への影響について、「売上への影響はなかった」と回答した企業の割合は63.4%と最も高くなった。また「売上が減少した」は34.5%となった一方、「売上が増加した」は2.2%にとどまった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上が減少した』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「売上への影響はなかった」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「売上が減少した」の割合が高くなっている。

営業時間の短縮要請による売上への影響について、「売上への影響はなかった」と回答した企業の割合は63.4%と最も高くなった。また「売上が減少した」は34.5%となった一方、「売上が増加した」は2.2%にとどまった。

従業者規模別にみると、従業者規模が小さくなるほど『売上が減少した』の割合が高くなっている（図2-1、表2-1、表2-2）。

図2-1 営業時間の短縮要請による売上への影響（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「売上への影響はなかった」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「売上が減少した」の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、『飲食・宿泊業』（91.7%）で「売上が減少した」の割合が最も高くなり、9割を超えている。以下『運輸・通信業』（35.3%）、『卸・小売業』（32.1%）などの順で高くなっており、3割を超えている（図2-2、表2-1、表2-2）。

図2-2 営業時間の短縮要請による売上への影響（業種別 回答割合[無回答を除く]）

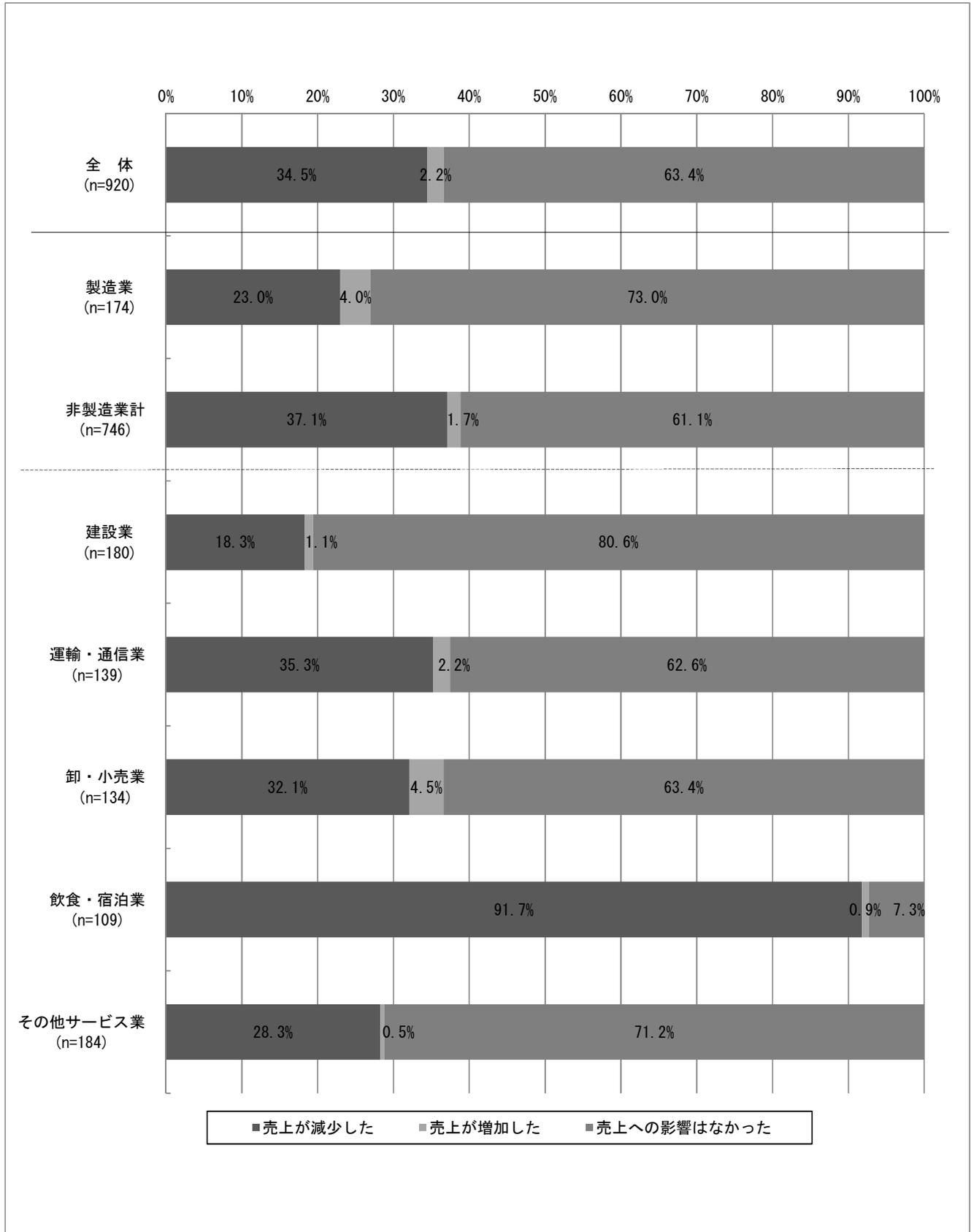


表 2-1 営業時間の短縮要請による売上への影響（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	売上が減少した	売上が増加した	売上への影響はなかった
全 体	920	34.5%	2.2%	63.4%
<b>【従業者規模別】</b>				
4人以下	304	48.7%	1.3%	50.0%
5人～19人	255	33.3%	2.4%	64.3%
20人以上	361	23.3%	2.8%	74.0%
<b>【業種別】</b>				
製造業	174	23.0%	4.0%	73.0%
非製造業計	746	37.1%	1.7%	61.1%
建設業	180	18.3%	1.1%	80.6%
運輸・通信業	139	35.3%	2.2%	62.6%
卸・小売業	134	32.1%	4.5%	63.4%
飲食・宿泊業	109	91.7%	0.9%	7.3%
その他サービス業	184	28.3%	0.5%	71.2%

表 2-2 営業時間の短縮要請による売上への影響（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	売上が減少した	売上が増加した	売上への影響はなかった
全 体	920	317	20	583
<b>【従業者規模別】</b>				
4人以下	304	148	4	152
5人～19人	255	85	6	164
20人以上	361	84	10	267
<b>【業種別】</b>				
製造業	174	40	7	127
非製造業計	746	277	13	456
建設業	180	33	2	145
運輸・通信業	139	49	3	87
卸・小売業	134	43	6	85
飲食・宿泊業	109	100	1	8
その他サービス業	184	52	1	131

## 【参考】

表 2-3 営業時間の短縮要請による売上への影響（詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答事業所数	売上が減少した	売上が増加した	売上への影響は なかった
全 体	920	34.5%	2.2%	63.4%
製造業	174	23.0%	4.0%	73.0%
食料品・飲料	45	40.0%	4.4%	55.6%
繊維・衣服	2	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品	11	27.3%	0.0%	72.7%
家具・装備品	2	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石	7	0.0%	14.3%	85.7%
印刷・同関連	16	12.5%	6.3%	81.3%
金属製品	29	10.3%	6.9%	82.8%
汎用・生産用・ 業務用機械	7	28.6%	0.0%	71.4%
電気機械	11	9.1%	0.0%	90.9%
輸送用機械	3	0.0%	0.0%	100.0%
その他製造業	41	26.8%	2.4%	70.7%
非製造業計	746	37.1%	1.7%	61.1%
建設業	180	18.3%	1.1%	80.6%
運輸業	84	51.2%	3.6%	45.2%
情報通信業	55	10.9%	0.0%	89.1%
卸売業	52	23.1%	5.8%	71.2%
小売業	82	37.8%	3.7%	58.5%
飲食業	101	91.1%	1.0%	7.9%
宿泊業	8	100.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	184	28.3%	0.5%	71.2%

### 3. 売上が感染症流行前の水準に回復する時期

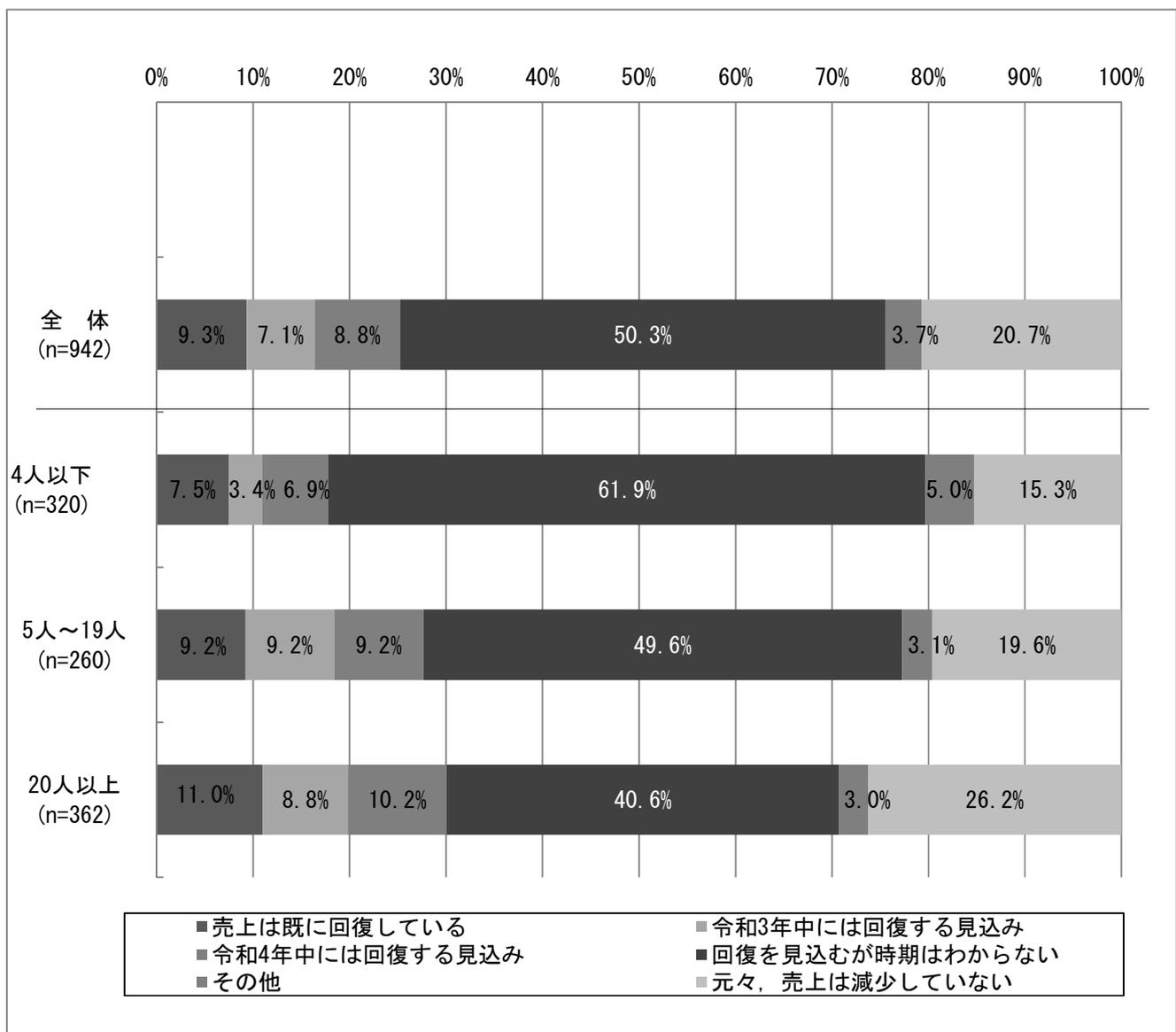
#### ポイント

- 売上が感染症流行前の水準に回復する時期について尋ねたところ、「回復を見込むが時期はわからない」と回答した企業の割合が50.3%と最も高くなった。なお、「売上は既に回復している」の割合は9.3%となった。一方、「元々、売上は減少していない」の割合は20.7%となった。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど「回復を見込むが時期はわからない」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「売上は既に回復している」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「回復を見込むが時期はわからない」の割合が高くなっている。

売上が感染症流行前の水準に回復する時期について尋ねたところ、「回復を見込むが時期はわからない」と回答した企業の割合が50.3%と最も高くなった。なお、「売上は既に回復している」の割合は9.3%となった。一方、「元々、売上は減少していない」の割合は20.7%となった。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど「回復を見込むが時期はわからない」の割合が高くなっている（図3-1、表3-1、表3-2）。

図3-1 売上が感染症流行前の水準に回復する時期（従業員規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べて「売上は既に回復している」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べて「回復を見込むが時期はわからない」の割合が高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「回復を見込むが時期はわからない」の割合は『飲食・宿泊業』（83.5%）で最も高くなっており、以下『運輸・通信業』（48.3%）、『その他サービス業』（48.1%）などの順となっている（図3-2、表3-1、表3-2）。

図3-2 売上が感染症流行前の水準に回復する時期（業種別 回答割合[無回答を除く]）

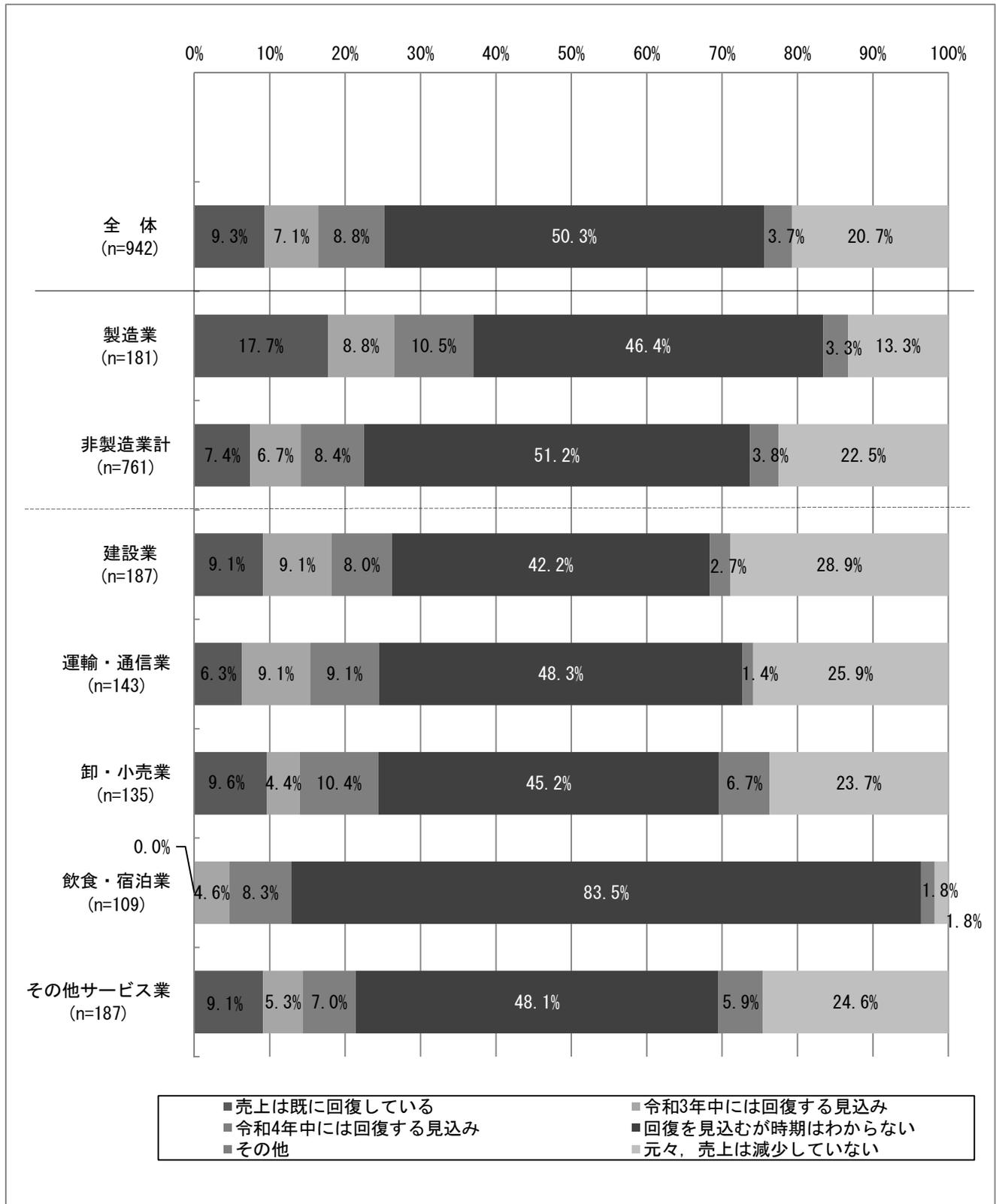


表 3-1 売上が感染症流行前の水準に回復する時期

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	売上は既に回復している	令和3年中には回復する見込み	令和4年中には回復する見込み	回復を見込むが時期はわからない	その他	元々、売上は減少していない
全 体	942	9.3%	7.1%	8.8%	50.3%	3.7%	20.7%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	320	7.5%	3.4%	6.9%	61.9%	5.0%	15.3%
5人～19人	260	9.2%	9.2%	9.2%	49.6%	3.1%	19.6%
20人以上	362	11.0%	8.8%	10.2%	40.6%	3.0%	26.2%
<b>【業種別】</b>							
製造業	181	17.7%	8.8%	10.5%	46.4%	3.3%	13.3%
非製造業計	761	7.4%	6.7%	8.4%	51.2%	3.8%	22.5%
建設業	187	9.1%	9.1%	8.0%	42.2%	2.7%	28.9%
運輸・通信業	143	6.3%	9.1%	9.1%	48.3%	1.4%	25.9%
卸・小売業	135	9.6%	4.4%	10.4%	45.2%	6.7%	23.7%
飲食・宿泊業	109	0.0%	4.6%	8.3%	83.5%	1.8%	1.8%
その他サービス業	187	9.1%	5.3%	7.0%	48.1%	5.9%	24.6%

表 3-2 売上が感染症流行前の水準に回復する時期（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	売上は既に回復している	令和3年中には回復する見込み	令和4年中には回復する見込み	回復を見込むが時期はわからない	その他	元々、売上は減少していない
全 体	942	88	67	83	474	35	195
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	320	24	11	22	198	16	49
5人～19人	260	24	24	24	129	8	51
20人以上	362	40	32	37	147	11	95
<b>【業種別】</b>							
製造業	181	32	16	19	84	6	24
非製造業計	761	56	51	64	390	29	171
建設業	187	17	17	15	79	5	54
運輸・通信業	143	9	13	13	69	2	37
卸・小売業	135	13	6	14	61	9	32
飲食・宿泊業	109	0	5	9	91	2	2
その他サービス業	187	17	10	13	90	11	46

【参考】

表 3-3 売上が感染症流行前の水準に回復する時期（詳細業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	売上は既に回復している	令和3年中には回復する見込み	令和4年中には回復する見込み	回復を見込むが時期はわからない	その他	元々、売上は減少していない
全 体	942	9.3%	7.1%	8.8%	50.3%	3.7%	20.7%
製造業	181	17.7%	8.8%	10.5%	46.4%	3.3%	13.3%
食料品・飲料	45	15.6%	6.7%	8.9%	40.0%	4.4%	24.4%
繊維・衣服	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	14	14.3%	7.1%	7.1%	57.1%	7.1%	7.1%
家具・装備品	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	7	14.3%	14.3%	14.3%	57.1%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	16	6.3%	12.5%	12.5%	68.8%	0.0%	0.0%
金属製品	33	21.2%	9.1%	12.1%	45.5%	3.0%	9.1%
汎用・生産用・業務用機械	7	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	14.3%
電気機械	11	18.2%	0.0%	18.2%	36.4%	9.1%	18.2%
輸送用機械	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	43	20.9%	11.6%	9.3%	41.9%	2.3%	14.0%
非製造業計	761	7.4%	6.7%	8.4%	51.2%	3.8%	22.5%
建設業	187	9.1%	9.1%	8.0%	42.2%	2.7%	28.9%
運輸業	88	5.7%	8.0%	10.2%	56.8%	1.1%	18.2%
情報通信業	55	7.3%	10.9%	7.3%	34.5%	1.8%	38.2%
卸売業	52	7.7%	5.8%	9.6%	38.5%	3.8%	34.6%
小売業	83	10.8%	3.6%	10.8%	49.4%	8.4%	16.9%
飲食業	101	0.0%	5.0%	6.9%	84.2%	2.0%	2.0%
宿泊業	8	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	187	9.1%	5.3%	7.0%	48.1%	5.9%	24.6%

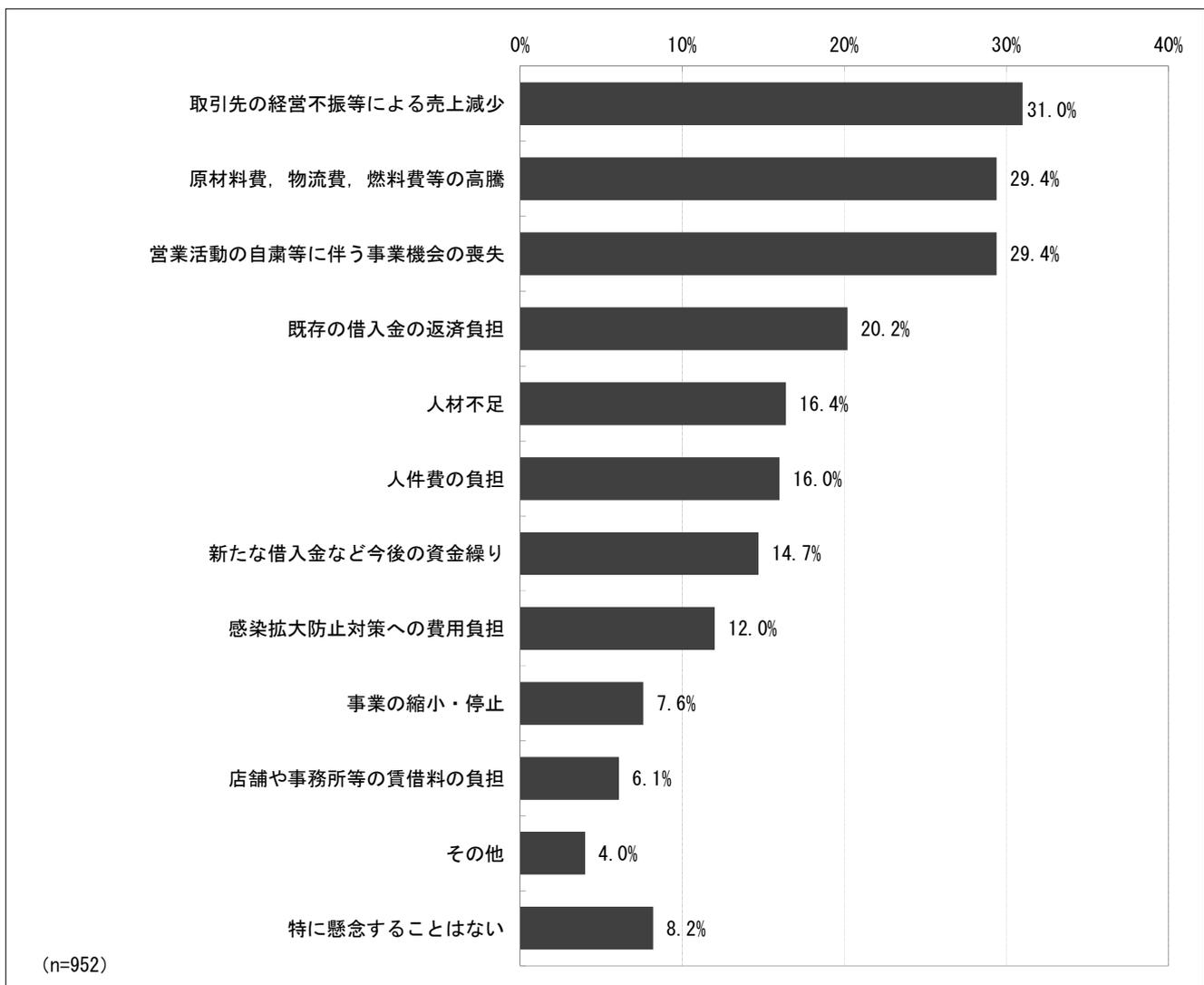
## 4. 今後懸念されること

### ポイント

- 今後懸念されることを尋ねたところ（複数回答）、「取引先の経営不振等による売上減少」（31.0%）、「原材料費、物流費、燃料費等の高騰」（29.4%）、「営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失」（29.4%）の割合が特に高くなった。一方、「特に懸念することはない」は8.2%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者規模が小さいほど「事業の縮小・停止」、「店舗や事務所棟の賃借料の負担」の割合が高くなっている。一方、従業者規模が大きいほど「営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失」、「人材不足」などの割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では「取引先の経営不振等による売上減少」と「原材料費、物流費、燃料費等の高騰」の割合が最も高くなっている。一方、『非製造業』では「営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失」の割合が最も高くなっている。

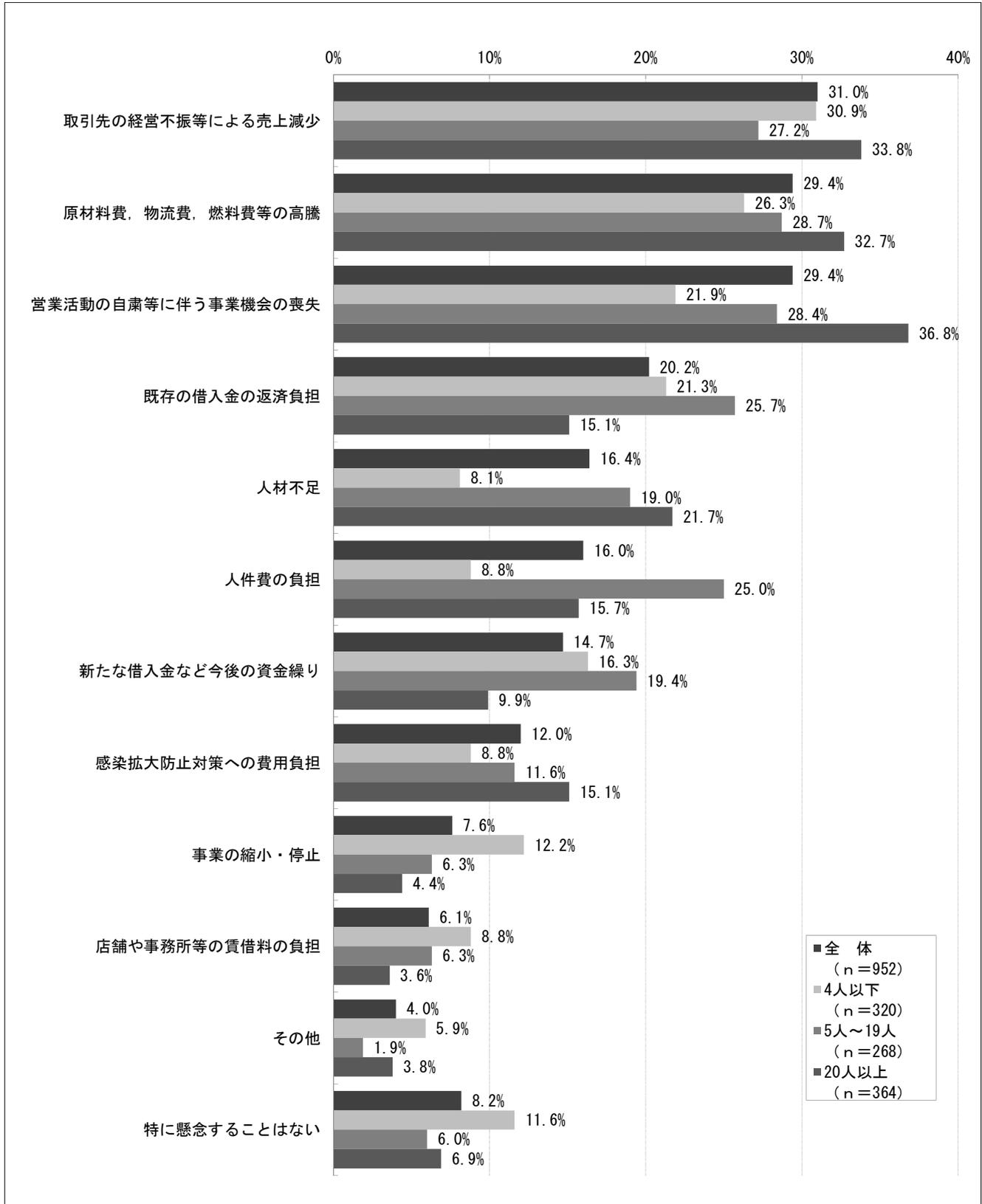
今後懸念されることを尋ねたところ（複数回答）、「取引先の経営不振等による売上減少」（31.0%）、「原材料費、物流費、燃料費等の高騰」（29.4%）、「営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失」（29.4%）の割合が特に高くなった。一方、「特に懸念することはない」は8.2%となった（図4-1、表4-1、表4-2）。

図4-1 今後懸念されること<複数回答>(全体, 回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、『4人以下』では「取引先の経営不振等による売上減少」、『5人～19人』では「原材料費、物流費、燃料費等の高騰」、『20人以上』では「営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失」の割合が最も高くなっている。従業者規模が小さいほど「事業の縮小・停止」、「店舗や事務所棟の賃借料の負担」の割合が高くなっている。一方、従業者規模が大きいほど「営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失」、「人材不足」などの割合が高くなっている。（図4-2、表4-1、表4-2）。

図4-2 今後懸念されること<複数回答>（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では「取引先の経営不振等による売上減少」と「原材料費、物流費、燃料費等の高騰」の割合が最も高くなっている。一方、『非製造業』では「営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失」の割合が最も高くなっている。なお、『製造業』では「原材料費、物流費、燃料費等の高騰」、「取引先の経営不振等による売上減少」などの割合が『非製造業』に比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「感染予防対策に係る費用負担」、「事業の縮小・停止」などの割合が『製造業』に比べて高くなっている。（図 4-3、表 4-1、表 4-2）。

図 4-3 今後懸念されること<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])

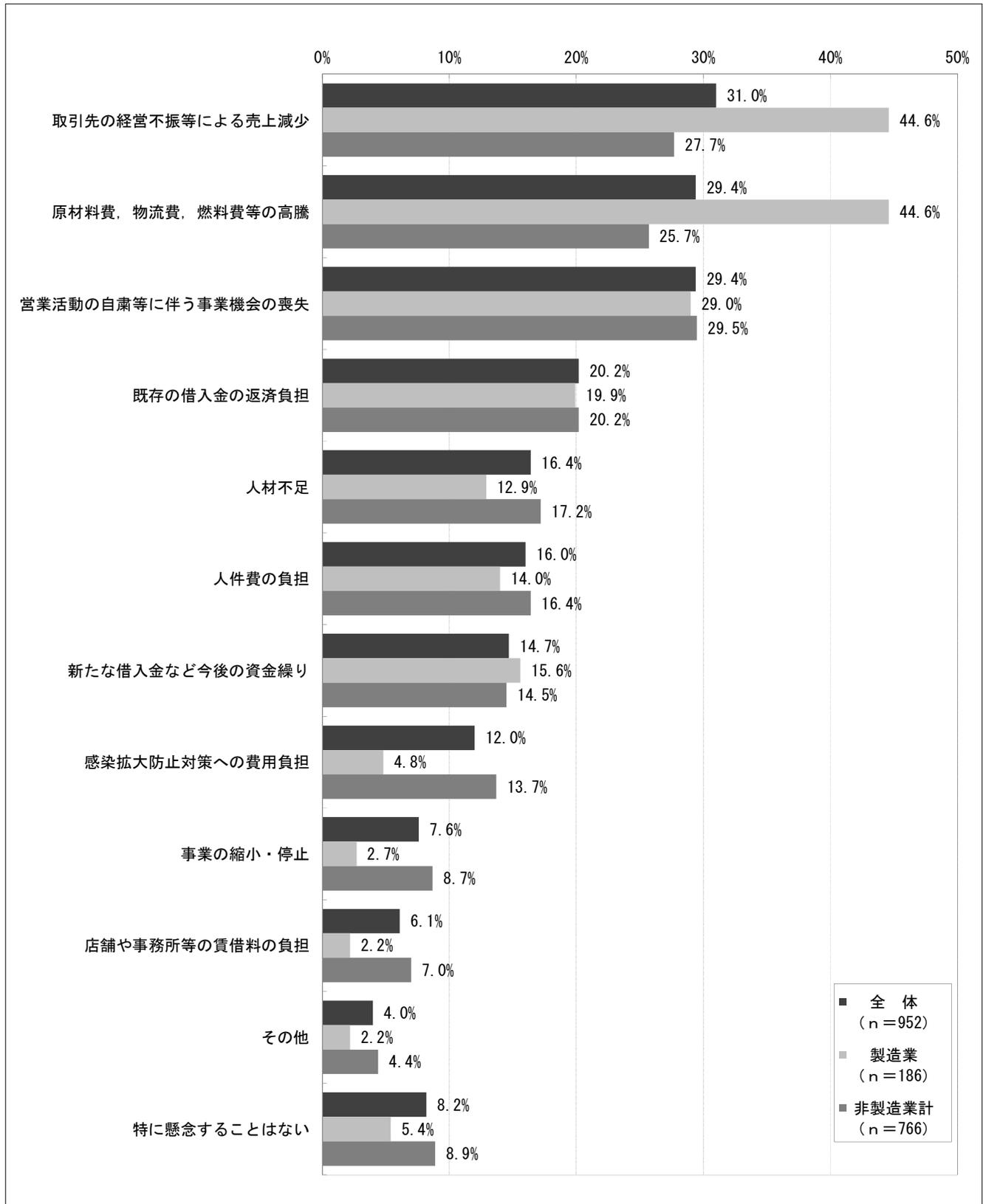


表 4-1 今後懸念されること<複数回答>  
(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	取引先の経営不振等による売上減少	原材料費、物流費、燃料費等の高騰	営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失	既存の借入金の返済負担	人材不足	人件費の負担	新たな借入金など今後の資金繰り	感染拡大防止対策への費用負担	事業の縮小・停止	店舗や事務所等の賃借料の負担	その他	特に懸念することはない
全体	952	31.0%	29.4%	29.4%	20.2%	16.4%	16.0%	14.7%	12.0%	7.6%	6.1%	4.0%	8.2%
<b>【従業者規模別】</b>													
4人以下	320	30.9%	26.3%	21.9%	21.3%	8.1%	8.8%	16.3%	8.8%	12.2%	8.8%	5.9%	11.6%
5人～19人	268	27.2%	28.7%	28.4%	25.7%	19.0%	25.0%	19.4%	11.6%	6.3%	6.3%	1.9%	6.0%
20人以上	364	33.8%	32.7%	36.8%	15.1%	21.7%	15.7%	9.9%	15.1%	4.4%	3.6%	3.8%	6.9%
<b>【業種別】</b>													
製造業	186	44.6%	44.6%	29.0%	19.9%	12.9%	14.0%	15.6%	4.8%	2.7%	2.2%	2.2%	5.4%
非製造業計	766	27.7%	25.7%	29.5%	20.2%	17.2%	16.4%	14.5%	13.7%	8.7%	7.0%	4.4%	8.9%
建設業	190	27.4%	43.7%	25.3%	12.6%	28.4%	12.1%	8.9%	8.9%	4.7%	1.1%	4.2%	10.5%
運輸・通信業	141	38.3%	22.7%	29.1%	15.6%	16.3%	14.9%	14.9%	12.1%	7.1%	1.4%	5.0%	10.6%
卸・小売業	136	32.4%	26.5%	30.1%	15.4%	15.4%	19.1%	8.8%	10.3%	8.8%	5.9%	5.1%	8.8%
飲食・宿泊業	111	5.4%	22.5%	36.9%	46.8%	6.3%	18.9%	31.5%	23.4%	14.4%	27.0%	5.4%	0.0%
その他サービス業	188	29.8%	11.2%	29.3%	19.1%	14.4%	18.6%	13.8%	16.5%	10.6%	6.4%	3.2%	11.2%

表 4-2 今後懸念されること<複数回答>  
(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	取引先の経営不振等による売上減少	原材料費、物流費、燃料費等の高騰	営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失	既存の借入金の返済負担	人材不足	人件費の負担	新たな借入金など今後の資金繰り	感染拡大防止対策への費用負担	事業の縮小・停止	店舗や事務所等の賃借料の負担	その他	特に懸念することはない
全体	952	295	280	280	192	156	152	140	114	72	58	38	78
<b>【従業者規模別】</b>													
4人以下	320	99	84	70	68	26	28	52	28	39	28	19	37
5人～19人	268	73	77	76	69	51	67	52	31	17	17	5	16
20人以上	364	123	119	134	55	79	57	36	55	16	13	14	25
<b>【業種別】</b>													
製造業	186	83	83	54	37	24	26	29	9	5	4	4	10
非製造業計	766	212	197	226	155	132	126	111	105	67	54	34	68
建設業	190	52	83	48	24	54	23	17	17	9	2	8	20
運輸・通信業	141	54	32	41	22	23	21	21	17	10	2	7	15
卸・小売業	136	44	36	41	21	21	26	12	14	12	8	7	12
飲食・宿泊業	111	6	25	41	52	7	21	35	26	16	30	6	0
その他サービス業	188	56	21	55	36	27	35	26	31	20	12	6	21

## 【参考】

表 4-3 今後懸念されること&lt;複数回答&gt;（詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答 事業所数	取引先の 経営不振等 による売上 減少	原材料費、 物流費、 燃料費等の 高騰	営業活動の 自粛等に伴 う事業機会 の喪失	既存の 借入金の 返済負担	人材不足	人件費の 負担	新たな 借入金など 今後の資金 繰り	感染拡大 防止対策へ の費用負担	事業の 縮小・停止	店舗や 事務所等の 賃借料の 負担	その他	特に 懸念する ことはない
全 体	952	31.0%	29.4%	29.4%	20.2%	16.4%	16.0%	14.7%	12.0%	7.6%	6.1%	4.0%	8.2%
製造業	186	44.6%	44.6%	29.0%	19.9%	12.9%	14.0%	15.6%	4.8%	2.7%	2.2%	2.2%	5.4%
食料品・飲料	47	31.9%	44.7%	31.9%	17.0%	12.8%	14.9%	14.9%	10.6%	0.0%	6.4%	2.1%	6.4%
繊維・衣服	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	14	64.3%	71.4%	7.1%	35.7%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%
家具・装備品	2	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	7	57.1%	57.1%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	17	70.6%	5.9%	47.1%	23.5%	5.9%	41.2%	11.8%	0.0%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%
金属製品	35	40.0%	65.7%	31.4%	20.0%	14.3%	14.3%	20.0%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	5.7%
汎用・生産用・ 業務用機械	7	28.6%	42.9%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気機械	10	40.0%	40.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
その他製造業	42	45.2%	35.7%	23.8%	19.0%	14.3%	14.3%	16.7%	4.8%	4.8%	0.0%	2.4%	7.1%
非製造業計	766	27.7%	25.7%	29.5%	20.2%	17.2%	16.4%	14.5%	13.7%	8.7%	7.0%	4.4%	8.9%
建設業	190	27.4%	43.7%	25.3%	12.6%	28.4%	12.1%	8.9%	8.9%	4.7%	1.1%	4.2%	10.5%
運輸業	87	34.5%	35.6%	21.8%	21.8%	18.4%	17.2%	18.4%	13.8%	8.0%	1.1%	5.7%	5.7%
情報通信業	54	44.4%	1.9%	40.7%	5.6%	13.0%	11.1%	9.3%	9.3%	5.6%	1.9%	3.7%	18.5%
卸売業	51	52.9%	43.1%	43.1%	9.8%	13.7%	13.7%	5.9%	7.8%	2.0%	2.0%	3.9%	3.9%
小売業	85	20.0%	16.5%	22.4%	18.8%	16.5%	22.4%	10.6%	11.8%	12.9%	8.2%	5.9%	11.8%
飲食業	103	5.8%	24.3%	36.9%	42.7%	6.8%	20.4%	26.2%	24.3%	14.6%	28.2%	5.8%	0.0%
宿泊業	8	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
その他サービス業	188	29.8%	11.2%	29.3%	19.1%	14.4%	18.6%	13.8%	16.5%	10.6%	6.4%	3.2%	11.2%

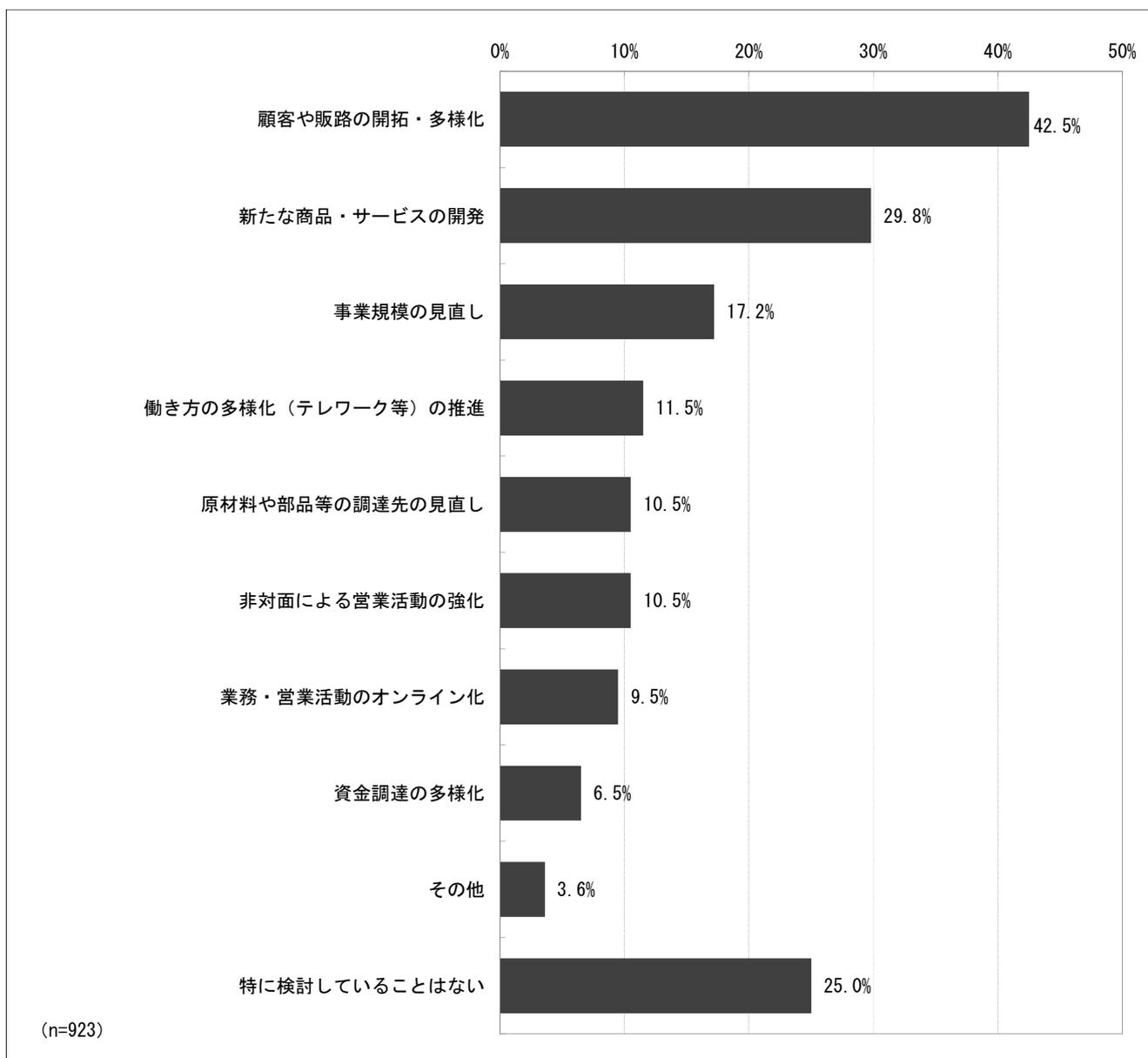
## 5. 事業継続に向けて、今後検討していること

### ポイント

- 事業継続に向けて、今後検討していることを尋ねたところ（複数回答）、「顧客や販路の開拓・多様化」の割合が42.5%と最も高く、以下「新たな商品・サービスの開発」（29.8%）、「事業規模の見直し」（17.2%）などが続いている。一方、「特に検討していることはない」は25.0%となった。
- 従業者規模別にみると、すべての従業者規模において「顧客や販路の開拓・多様化」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「顧客や販路の開拓・多様化」の割合が最も高くなっている。

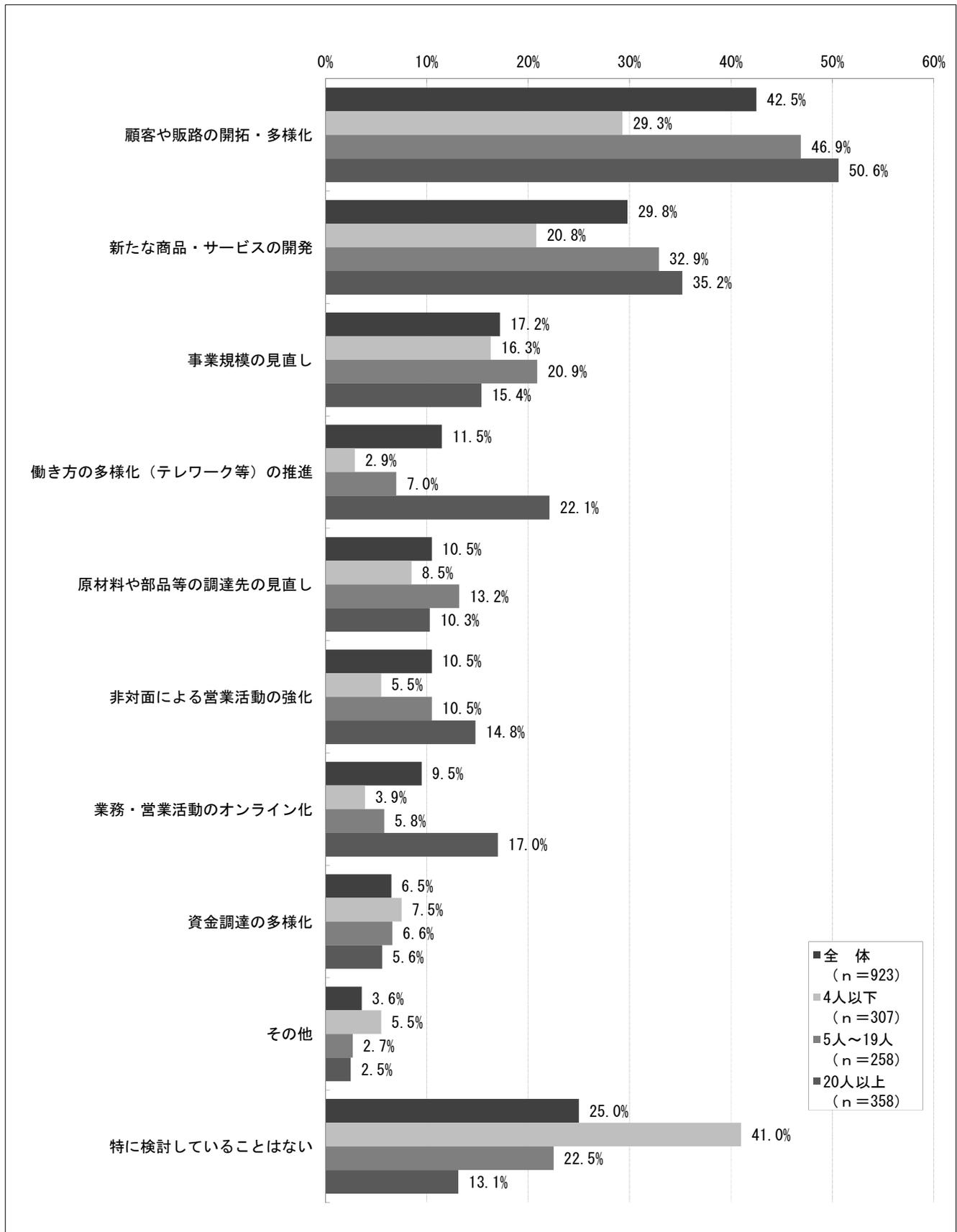
事業継続に向けて、今後検討していることを尋ねたところ（複数回答）、「顧客や販路の開拓・多様化」の割合が42.5%と最も高く、以下「新たな商品・サービスの開発」（29.8%）、「事業規模の見直し」（17.2%）などが続いている。一方、「特に検討していることはない」は25.0%となった（図5-1、表5-1、表5-2）。

図5-1 事業継続に向けて、今後検討していること<複数回答>(全体, 回答割合[無回答を除く])



従業員規模別にみると、事業継続に向けて、今後検討していることを従業員規模別にみると、すべての従業員規模において「顧客や販路の開拓・多様化」の割合が最も高くなっている。従業員規模が小さいほど「特に検討していることはない」の割合が高くなっている。一方、従業員規模が大きいほど「顧客や販路の開拓・多様化」、「働き方の多様化（テレワーク等）」などの割合が高くなっている。（図5-2、表5-1、表5-2）。

図5-2 事業継続に向けて、今後検討していること（従業員規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「顧客や販路の開拓・多様化」の割合が最も高くなっている。『製造業』では「原材料や部品等の調達先の見直し」、「非対面による営業活動の強化」などの割合が『非製造業』に比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「特に検討していることはない」、「働き方の多様化（テレワーク等）」などの割合が『製造業』に比べて高くなっている（図5-3、表5-1、表5-2）。

図5-3 事業継続に向けて、今後検討していること<複数回答>（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

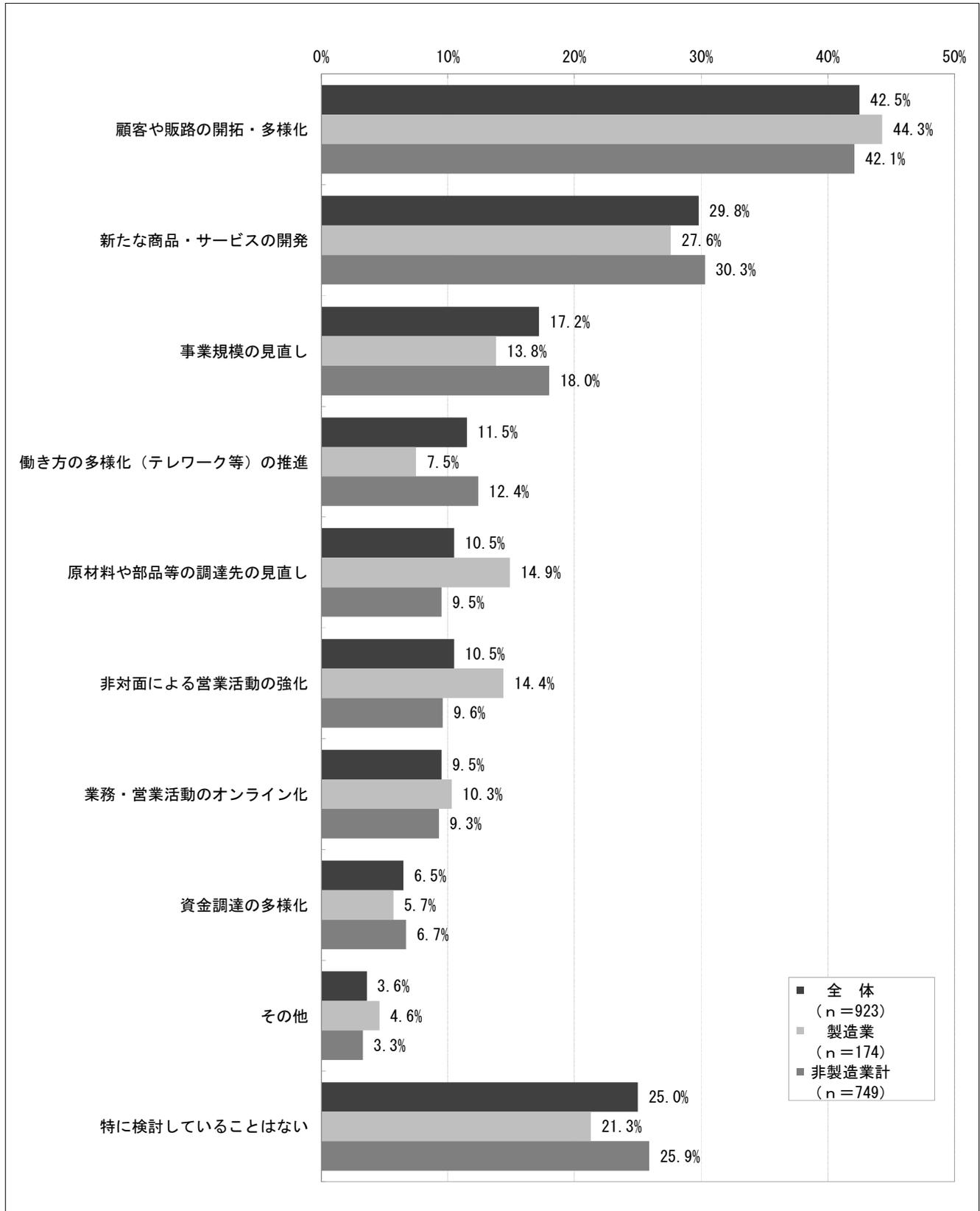


表 5-1 事業継続に向けて、今後検討していること〈複数回答〉

(従業者規模別・業種別 回答割合〔無回答を除く〕)

	回答 事業所数	顧客や販路 の開拓・ 多様化	新たな 商品・サー ビスの開発	事業規模の 見直し	働き方の 多様化（テ レワーク 等）の推進	原材料や 部品等の 調達先の 見直し	非対面 による営業活 動の強化	業務・営業 活動のオン ライン化	資金調達の 多様化	その他	特に 検討して いること はない
全 体	923	42.5%	29.8%	17.2%	11.5%	10.5%	10.5%	9.5%	6.5%	3.6%	25.0%
<b>【従業者規模別】</b>											
4人以下	307	29.3%	20.8%	16.3%	2.9%	8.5%	5.5%	3.9%	7.5%	5.5%	41.0%
5人～19人	258	46.9%	32.9%	20.9%	7.0%	13.2%	10.5%	5.8%	6.6%	2.7%	22.5%
20人以上	358	50.6%	35.2%	15.4%	22.1%	10.3%	14.8%	17.0%	5.6%	2.5%	13.1%
<b>【業種別】</b>											
製造業	174	44.3%	27.6%	13.8%	7.5%	14.9%	14.4%	10.3%	5.7%	4.6%	21.3%
非製造業計	749	42.1%	30.3%	18.0%	12.4%	9.5%	9.6%	9.3%	6.7%	3.3%	25.9%
建設業	187	43.9%	20.3%	17.6%	11.8%	15.0%	10.2%	7.5%	5.9%	2.1%	30.5%
運輸・通信業	139	39.6%	23.0%	17.3%	20.9%	6.5%	10.1%	7.9%	5.0%	4.3%	29.5%
卸・小売業	136	44.9%	36.0%	14.0%	11.8%	6.6%	11.8%	16.9%	6.6%	3.7%	21.3%
飲食・宿泊業	106	36.8%	48.1%	28.3%	1.9%	15.1%	10.4%	0.9%	10.4%	4.7%	15.1%
その他 サービス業	181	43.1%	31.5%	16.0%	13.3%	5.0%	6.6%	11.6%	6.6%	2.8%	28.2%

表 5-2 事業継続に向けて、今後検討していること〈複数回答〉

(従業者規模別・業種別 回答数〔無回答を除く〕)

	回答 事業所数	顧客や販路 の開拓・ 多様化	新たな 商品・サー ビスの開発	事業規模の 見直し	働き方の 多様化（テ レワーク 等）の推進	原材料や 部品等の 調達先の 見直し	非対面 による営業活 動の強化	業務・営業 活動のオン ライン化	資金調達の 多様化	その他	特に 検討して いること はない
全 体	923	392	275	159	106	97	97	88	60	33	231
<b>【従業者規模別】</b>											
4人以下	307	90	64	50	9	26	17	12	23	17	126
5人～19人	258	121	85	54	18	34	27	15	17	7	58
20人以上	358	181	126	55	79	37	53	61	20	9	47
<b>【業種別】</b>											
製造業	174	77	48	24	13	26	25	18	10	8	37
非製造業計	749	315	227	135	93	71	72	70	50	25	194
建設業	187	82	38	33	22	28	19	14	11	4	57
運輸・通信業	139	55	32	24	29	9	14	11	7	6	41
卸・小売業	136	61	49	19	16	9	16	23	9	5	29
飲食・宿泊業	106	39	51	30	2	16	11	1	11	5	16
その他 サービス業	181	78	57	29	24	9	12	21	12	5	51

【参考】

表 5-3 事業継続に向けて、今後検討していること〈複数回答〉（詳細業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

	回答 事業所数	顧客や販路 の開拓・多 様化	新たな 商品・サー ビスの開発	事業規模の 見直し	働き方の 多様化（テ レワーク 等）の推進	原材料や 部品等の 調達先の 見直し	非対面 による営業活 動の強化	業務・営業 活動のオン ライン化	資金調達の 多様化	その他	特に 検討して いること はない
全 体	923	42.5%	29.8%	17.2%	11.5%	10.5%	10.5%	9.5%	6.5%	3.6%	25.0%
製造業	174	44.3%	27.6%	13.8%	7.5%	14.9%	14.4%	10.3%	5.7%	4.6%	21.3%
食品・飲料	42	47.6%	38.1%	7.1%	9.5%	14.3%	9.5%	9.5%	0.0%	4.8%	26.2%
繊維・衣服	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	14	42.9%	14.3%	7.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	28.6%
家具・装備品	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	7	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%
印刷・同関連	16	68.8%	43.8%	37.5%	0.0%	6.3%	37.5%	12.5%	6.3%	0.0%	6.3%
金属製品	33	39.4%	21.2%	12.1%	9.1%	24.2%	15.2%	12.1%	6.1%	6.1%	18.2%
汎用・生産用・ 業務用機械	6	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%
電気機械	10	20.0%	30.0%	10.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	3	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
その他製造業	39	43.6%	25.6%	15.4%	5.1%	12.8%	10.3%	7.7%	2.6%	5.1%	25.6%
非製造業計	749	42.1%	30.3%	18.0%	12.4%	9.5%	9.6%	9.3%	6.7%	3.3%	25.9%
建設業	187	43.9%	20.3%	17.6%	11.8%	15.0%	10.2%	7.5%	5.9%	2.1%	30.5%
運輸業	84	38.1%	10.7%	22.6%	7.1%	8.3%	3.6%	3.6%	7.1%	7.1%	38.1%
情報通信業	55	41.8%	41.8%	9.1%	41.8%	3.6%	20.0%	14.5%	1.8%	0.0%	16.4%
卸売業	51	64.7%	45.1%	11.8%	19.6%	7.8%	21.6%	19.6%	0.0%	2.0%	3.9%
小売業	85	32.9%	30.6%	15.3%	7.1%	5.9%	5.9%	15.3%	10.6%	4.7%	31.8%
飲食業	98	35.7%	43.9%	28.6%	2.0%	15.3%	11.2%	1.0%	11.2%	5.1%	16.3%
宿泊業	8	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	181	43.1%	31.5%	16.0%	13.3%	5.0%	6.6%	11.6%	6.6%	2.8%	28.2%

## 6. 感染拡大防止や業績維持・向上に向けた取組【自由回答形式】

感染症に際して、業績維持・向上に向けた取組を自由回答形式で尋ねると、従業員や取引先・顧客に対する手洗い、検温、消毒など感染予防対策の実施との回答が多かったものの、オンラインの活用やデリバリーの強化といった新たな取り組みに着手しているといった回答も多数みられた。

<b>1. 製造業</b>
<b>&lt;木材・木製品&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ECサイトでの販売を強化した。個人客向けにSNSを用いた広報活動を行い、特に高い効果を得られた。（木材・木製品製造）</li> </ul>
<b>&lt;窯業・土石&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手洗い、職場の換気を実施している。（製紙用填料・顔料製造販売）</li> <li>・ マスクの着用、受付の亚克力板を設置した。（建設骨材製造）</li> </ul>
<b>&lt;印刷・同関連&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業活動のオンライン化に注力している。（紙器製造）</li> <li>・ トップダウン方式から社員の自主的な会議打ち合わせに重点を置くことで社内の空気が変わった。コロナの影響で、リーダー不在のリスクヘッジをすべきとの危機感がプラスに作用した。（印刷）</li> </ul>
<b>&lt;電気機械&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般的な対策は全て行なっているほか、出張者にはPCR検査を実施している。（電子機器開発設計）</li> </ul>
<b>&lt;その他製造業&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マスクの着用、手洗いの励行をしている。（紙加工）</li> <li>・ インターネット広告への取組を始めた。（発砲製品加工）</li> <li>・ テレワークの実施、出張を減らし会議のオンライン化を増やしている。（浄化槽製造）</li> <li>・ 感染に注意して流通状況を確認しながら、市場を切り拓いていく。（人形製造販売）</li> </ul>
<b>2. 非製造業</b>
<b>&lt;建設業&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下請業者も含めて、基本的ルール（手洗い・うがい・マスク着用・3密の回避等）を徹底している。また、事業所内に空気清浄機を導入した。（土木建設業）</li> <li>・ 県外から帰って来たときに、家族への感染を心配している社員には、1週間県内のホテルに宿泊させ体調に異常が無かったことを確認してから帰宅させている。（杭打ち工事業）</li> <li>・ テレワーク、時差出勤などにより、オフィス在勤者の密を避ける。（建設コンサルタント）</li> <li>・ 感染症対策への予算増大の反動が今後出てくると思う。税金の支払増加・公共投資予算の削減を踏まえて対策を考えている。（地質調査業）</li> <li>・ 月1回、全社員がPCR検査を受けている。（土木工事業）</li> <li>・ 健康体の維持及び換気、マスク着用、ソーシャルディスタンスの確保に努めている。（エクステリア工事業）</li> <li>・ 慢性的な人手不足のため、感染症にかかわらず日常から社員の健康状態に気を付けて日々の作業に従事してもらっている。（造園業）</li> <li>・ 小さくても「実」を取れる仕事の掘り起しを目指している。（内装工事業）</li> <li>・ 毎日検温、県外から戻って来たときには抗原検査、県外からの来客を対応した後は消毒をしている。（管工事業）</li> <li>・ 有事の早期対応を見据え、連絡体制を強化し、簡易検査キットの在庫を確保している。（土木・外構工事業）</li> <li>・ 県外への出張は車での移動としている。毎日の検温、消毒液、マスクの配置や亚克力板を設置した。また、会議のリモート化等も実施している。（電気工事業）</li> </ul>
<b>&lt;卸売業&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エンジニアリング事業部において、リモートによる立会検査のシステムを構築した。（建築材料等卸）</li> <li>・ 売上拡大は限界となっていることから、会社を維持するため、利益率及び利益額の増大の工夫をしている。（車部品卸）</li> <li>・ ホテル、飲食店、ラーメン屋さんなどの業績が売上回復のカギになる。学校給食、中食関係の仕事で何とか維持しているものの、売上向上とまではいかない状況である。（食肉卸）</li> <li>・ オンライン営業やオンライン・リビングフェアの試行を行なっている。（建築資材卸）</li> <li>・ テレワーク、オンライン商談、県外訪問の自粛、休日含め毎日の検温管理を徹底している。（総合エネルギー商社）</li> </ul>

＜小売業＞

- ・ 脱炭素時代への対応のため、新エネルギービジネスの取組を強化する。（石油、非鉄金属製品販売）
- ・ 店頭での接客・販売がメインだったので、オンラインショップに力を入れている。また、SNSを利用するなど努力している。（洋服販売）
- ・ お客様には入場時のアルコール消毒のお願い、社員には非接触型体温計の設置、体調が不安定な際の有休促進等を実施している。（作業服・作用関連用品販売）
- ・ 新型コロナウイルス防疫プロトコル実施手順書を作り、感染対策を徹底している。（総合小売業）
- ・ 今後、デリバリー事業の展開を計画している。（酒類販売）
- ・ 地域応援クーポンを発行し、まずは、周辺・近隣の企業に活性化してもらうべく我々が手助けをし、地域の人々に、地域で消費をうながす。（新聞販売）

＜飲食業＞

- ・ 大人数の来店は断っている。（カフェ）
- ・ 感染症対策に対しては昨年からやりすぎと言われるくらい完璧にしている。（居酒屋）
- ・ テイクアウトに力を入れていても、収束後宴会にシフトすると考えると、人の確保に困ってくると思う。感染対策や感染症収束の見通しが立たないことで、営業面、雇用面ともに安定しない。（割烹）
- ・ 県の「認証飲食店」を取得した。（居酒屋）
- ・ 電子マネーなど決済方法を増やした。また、通販の商品を目立つように工夫した。（ファストフード）
- ・ 飛沫防止用プレートを各テーブルに取り付けた。強制換気や手指消毒液を設置している。（日本そば）
- ・ 新規入店時には連絡先を聞くことを徹底している。（飲食業）
- ・ 飲食業務の営業不振が続いているため、卸売部門の強化を模索中である。（割烹）
- ・ 正しい情報をもとに、お客様の免疫力アップのための商品作りに取り組んでいる。（イタリア料理）

＜宿泊業＞

- ・ 全客室に空気清浄機を設置する予定である。（宿泊業）

＜運輸業＞

- ・ 外注も含め30～50歳が中心でワクチン接種まで時間がかかるため、マスク・消毒液を提供している。また、対面業務であることから、きめ細かい対応でストレスにならないよう手当を出して人材を確保している。（宅配サービス業）
- ・ オゾン発生装置や消毒液を車に取り付け、感染症にかからないように注意している。（個人タクシー）
- ・ 各タクシー車両に、お客様席との感染防止シールド板の設置、お客様用のアルコール液の備え置きをしている。車両消毒、乗務員にはマスク、手洗等の徹底及び他の営業所への立入を禁止するなどの対策を実施している。（タクシー）
- ・ 事業所内で、サーマルカメラ、パーテーション、アルコール消毒液を用いて、感染症対策に取り組んでいる。（石油製品及び一般貨物配送）

＜情報通信業＞

- ・ 働き方改革（テレワーク）の導入をしている。（ソフトウェア開発）
- ・ 感染症が流行する前から山やアウトドアの取材中心の番組制作を行っていたので、今後も密を避けた環境で取材を行っていく予定である。（テレビ番組制作）
- ・ ITソフトウェア開発の業種拡大をめざしているものの、優秀なエンジニアが確保できない。（ソフトウェア開発）
- ・ テレワーク、Web会議を社内で運用するとともに、社外のWebinarに積極的に参加している。（地図情報サービス）

＜その他サービス業＞

- ・ パーテーション、空間の確保、ビュッフェの休止、消毒、検温、抗原検査キットの販売、ウイルス抑制機能付空気清浄機の導入など、感染防止対策をしているほか、持ち帰り料理を販売している。（結婚式、葬儀）
- ・ 待合室に対ウイルス用の空気清浄機を導入した。車内でお待ちいただき、順番が来たら電話で呼び出しするなど工夫している。（動物病院）
- ・ 完全予約制にし、密にならないよう予約管理を徹底している。サーキュレーターの設定、手指の消毒、次亜塩素酸の噴射、マスク収納ビニール袋の設置、社員の体温計測の徹底を実施している。（理容業）
- ・ 賃金補償によって雇用を維持し、労働力の減少を防いでいる。（警備業）
- ・ SNSを使って感染症対策を実施していることを発信し、お客様から安心安全だと思っただけのように周知徹底している。（美容業）
- ・ 高い技術力を武器に県外に進出していたが、仕事を新潟市内で完結できるように努めている。また、オンラインによる仕事もしている。（音楽制作）
- ・ 会食を避け、持ち帰り商品の提案を行なっている。（葬祭業）
- ・ 新規顧客の開拓に力を入れている。（仮設ハウス、備品、トイレのレンタル業）
- ・ マンパワーを強化し、現顧客の定着及び新規顧客の獲得に注力している。（スイミングスクール）
- ・ ワクチン接種のWeb予約の手伝いをしている。（パチンコ店）
- ・ 新規取引先の開拓が必要と考えており、今後感染症対策を継続的に予防する商品なども販売していきたい。（空調設備点検修理業）
- ・ 直前申込料金の減額率を拡大させた。感染症対策やインターネット環境が充実していることをアピールしている。（公共施設等の管理運営）

# V 調 査 票

**秘** 令和3年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら  
大変恐縮ですが訂正をお願いします。  
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人                      2. 2~4人                      3. 5~9人                      4. 10~19人                      5. 20~29人 6. 30~49人                      7. 50~99人                      8. 100~199人                      9. 200~299人                      10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は( )内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料                      2. 繊維・衣服                      3. 木材・木製品 4. 家具・装備品                      5. 窯業・土石                      6. 印刷・同関連 7. 金属製品                      8. 汎用・生産用・業務用機械 9. 電気機械                      10. 輸送用機械                      11. その他製造業 ( )	
	非製造業	12. 建設業                      13. 卸売業                      14. 小売業                      15. 飲食業                      16. 宿泊業 17. 運輸業                      18. 情報通信業                      19. その他サービス業 ( )	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(令和3年1月～6月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、  
来期(令和3年7月～12月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**令和3年7月20日(火)**までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「**業況**」について、①各期の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。  
また、各期で「**1. 良い**」もしくは「**3. 悪い**」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、  
番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1～3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、 右欄から選択して記入)			判断理由 選択肢一覧
令和3年 1～3月 実績	1.良い	2.普通	3.悪い				
令和3年 4～6月 実績	1.良い	2.普通	3.悪い				
令和3年 7～9月 見込み	1.良い	2.普通	3.悪い				
令和3年 10～12月 見通し	1.良い	2.普通	3.悪い				

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和3年1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和3年7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和3年1月～6月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和3年7月～12月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(令和3年4月～令和4年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(令和4年4月～令和5年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和3年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

(1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和3年1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和3年7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)実績			→	万円
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月)実績見込み			→	万円
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)計画			→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- |                 |                    |             |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化   |
| 4.既存機械・設備の入れ替え  | 5.技術革新・研究開発・新製品開発  | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出   | 8.省エネルギー,環境問題への対応  | 9.土地購入      |
| 10.その他( )       |                    |             |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他( )

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。  
業界の動向としては、■ ■の影響により、業況の改善が見込まれる。

---



---

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。  
業界の動向としては、■ ■の影響で業況の悪化が見込まれる。

---



---

【その他】

---



---

## 令和3年度上期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者の影響について

・本調査は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス感染症）拡大に伴う市内企業への影響について調査するものです。

問1 令和3年の四半期ごとの売上高について、令和2年の同四半期と比べて、**該当する番号1つに○を付けてください。**

令和3年	売上増減		減少			
	増加	同水準	3割未満の減少	3割以上 5割未満の減少	5割以上 7割未満の減少	7割以上の減少
① 1～3月期 実績	1	2	3	4	5	6
② 4～6月期 実績	1	2	3	4	5	6
③ 7～9月期 見込み	1	2	3	4	5	6
④ 10～12月期 見通し	1	2	3	4	5	6

問2 新潟市全域を対象とした営業時間の短縮要請(令和3年4月21日～5月9日)による売上への影響について、**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 売上が減少した	2. 売上が増加した	3. 売上への影響はなかった
------------	------------	----------------

問3 貴事業所の売上が、新型コロナウイルス感染症の流行前(令和元年)の水準に回復する時期について、**該当する番号1つに○を付けてください。**

1. 売上は既に回復している	2. 令和3年中には回復する見込み
3. 令和4年中には回復する見込み	4. 回復を見込むが時期はわからない
5. その他( )	6. 元々、売上は減少していない

問4 新型コロナウイルス感染症に関して、今後懸念されることについて、**該当する番号(最大3つまで)に○を付けてください。**

1. 既存の借入金の返済負担	2. 新たな借入金など今後の資金繰り
3. 人件費の負担	4. 店舗や事務所等の賃借料の負担
5. 感染拡大防止対策への費用負担	6. 取引先の経営不振等による売上減少
7. 営業活動の自粛等に伴う事業機会の喪失	8. 事業の縮小・停止
9. 原材料費、物流費、燃料費等の高騰	10. 人材不足
11. その他( )	12. 特に懸念することはない

問5 事業継続に向けて、今後検討していることについて、**該当する番号(最大3つまで)に○を付けてください。**

1. 非対面による営業活動の強化	2. 顧客や販路の開拓・多様化
3. 働き方の多様化(テレワーク等)の推進	4. 新たな商品・サービスの開発
5. 業務・営業活動のオンライン化	6. 原材料や部品等の調達先の見直し
7. 資金調達の多様化	8. 事業規模の見直し
9. その他( )	10. 特に検討していることはない

問6 感染症に際して、貴事業所の業績維持・向上への取組などがございましたら、ご記入ください。

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター（電話 025-246-3211）まで  
 【本調査票の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課（電話 025-226-1610）まで

令和3年度上期 新潟市景況調査  
(令和3年1月～令和3年6月期)

発行 令和3年10月  
新潟市経済部産業政策課  
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階  
電話 025-226-1610